

○2025年度 都市自治体の調査研究一覧

[分野](1つだけ選択)

- A1. 総合計画等のための基礎調査(市民意識調査、人口推計、財政推計など)
- A2. 行財政改革の推進(行政評価、事務事業評価、PFI、市場化テスト、自主財源確保など)
- A3. 地方分権(国・都道府県からの分権、都市内分権、地域間連携など)
- A4. 地域づくり(市民協働、市民活動推進、男女共同参画、まちづくり、地域コミュニティ、人権など)
- A5. その他の自治体運営全般
- B1. 社会福祉・保健医療対策(少子・高齢化対策、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、救急医療、健康づくり、感染症対策など)
- B2. 環境問題(ゴミ減量、地球温暖化対策の推進、省エネルギーの推進など)
- B3. 教育・文化・スポーツの振興(青少年育成、文化活動の振興、伝統芸能・文化財の保存や活用など)
- B4. 生活基盤の整備(交通体系の整備、都市基盤施設の整備、都市計画、ICT利活用、防災対策、防犯対策など)
- B5. 経済・産業の振興(中小企業の振興、観光振興、企業誘致、景気対策、雇用対策、農業支援、地域経済分析など)
- B6. その他の特定課題解決

※A1～A5は自治体運営全般に関するもの、B1～B6は特定課題解決に関するもの。

※DX等、複数分野にまたがるものに関しては、A5にチェックし、詳細をご記入ください。

[実施・参画主体](調査研究の中心的役割の重い順で1位から3位まで選択)

- | | |
|--------------------------------|---------------------------|
| 1. 貴自治体が設置しているシンクタンクの職員 | 6. 大学の研究者 |
| 2. 貴自治体の企画部門の職員(1を除く。) | 7. 大学院生・大学生 |
| 3. 貴自治体の職員(1、2を除く。) | 8. 公益法人、NPO法人の職員(1、5を除く。) |
| 4. 他自治体の職員 | 9. 市民(5、6、7を除く。) |
| 5. シンクタンク、コンサルティング会社の職員(1を除く。) | 10. その他 |

[実施形態]

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 個人研究 | 5. 外部有識者が参加する研究会 |
| 2. 組織内グループ研究 | 6. 住民が参加する研究会 |
| 3. 他部署の職員が参加する研究会 | 7. 異なる組織間の共同研究 |
| 4. 他機関の職員が参加する研究会 | 8. その他 |

[成果]

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 報告書、白書等の刊行 | 5. データベース化 |
| 2. 政策提言 | 6. 講座、研修等の実施 |
| 3. 計画等策定支援 | 7. ウェブでの公開 |
| 4. 施策・事業等の提案 | 8. その他 |

[期間](1つだけ選択)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 3か月未満 | 4. 1年以上3年未満 |
| 2. 3か月以上6か月未満 | 5. 3年以上 |
| 3. 6か月以上1年未満 | 6. 継続中であり、終期未定 |

※継続中であっても、あらかじめ調査研究の終期を設定している場合は上記から選択

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1	01-100-2	北海道	札幌市	まちづくり基礎調査・研究	総合計画を効果的に推進するとともに、組織横断的な課題の解決や、社会経済情勢の変化に伴って発生する新たな施策の構築に向けた基礎調査・研究を実施(令和7年度14件)。	A1	2	5	3	8	7	3
2	01-202-5	北海道	函館市	テレワーク移住・二地域居住に係る調査	函館市では、令和元年から実施している「移住支援金」の支給実績のうち、テレワーク従事者による移住が多い傾向を踏まえ、函館市への移住や二地域居住につながる可能性がある層の属性やその層に響く情報発信手法などを把握し、今後の誘致施策の検討に活かすことを目的に首都圏在住の「テレワーカー」を対象にインターネットアンケートを実施した。	B6	2	-	-	8	1,7	1
3	01-202-5	北海道	函館市	函館市労務状況調査	市内企業における従業員の賃金をはじめとする労働条件等の実態を把握するとともに、労働力の確保・定着を図るための基礎資料とすることを目的に実施。 令和7年8月31日を調査基準日とし、市内に所在する従業員10人以上規模の全事業所(2,084事業所)、従業員10人未満の事業所(1,000事業所を抽出)へ調査票を郵送し、返信用封筒およびメールにて回収した。 集計結果については、市のホームページにて公開している。 https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2023072600075/	B5	3	10	-	8	1,7	3
4	01-202-5	北海道	函館市	キングサーモン完全養殖技術研究事業	持続可能な漁業を維持していくためには、育てる漁業のウェートを高める必要があり、新たな「つくり育てる漁業」として、魚類(サーモン)などの養殖について協議検討を進め、特にブランド力の高いキングサーモンの完全養殖に着目し、令和3年度より将来の漁業を見据えた新たな養殖技術の確立に向けた取り組みを展開するものである。 しかしながら、キングサーモンを養殖するにあたっては、天然親魚が安定して確保できないという問題があり、これを解消するためには人工種苗に頼らざるを得ないが、生育に関する知見も少ないことから、北海道大学大学院水産科学研究院所有のキングサーモンと、定置網で混獲される天然キングサーモンを親魚として入手し、試験育成(淡水および海水)を行い、生育に関する知見を深め、種苗を安定的に確保する完全養殖技術の開発を目指すとともに、将来の事業化に向けた研究を進めていく。	B5	3	6	10	8	1	5
5	01-202-5	北海道	函館市	コンブ漁業振興研究事業	本市の漁業は、イカ釣り漁業、コンブやウニなどの採引藻漁業、サケに代表される定置網漁業など、沿岸漁業を中心に行われているが、近年は、高水温など海洋環境の変化などにより、スルメイカや天然コンブなどの漁獲が急激に減少しているほか、令和2年12月に改正漁業法がスタートし、TACの強化などによる水産資源の維持や回復に取り組むなど、漁業を取り巻く状況は大きく変わってきている。 このような状況の中、漁業に関する技術や海洋環境の変化など、旧来のままでは対処しきれない事例も生じてきている。一方で、本市には水産・海洋分野における優れた学術研究機関や関連産業が集積していることから、これら団体の知識などを生かすことで、水産・海洋に関する技術の革新を図り、本市の漁業が抱える課題を解消するとともに、本市漁業の持続的発展につなげていく。	B5	3	6	10	8	1	5
6	01-202-5	北海道	函館市	観光動向調査	函館市を訪れた観光客へのアンケート調査を実施し、その特性、傾向などを分析・考察し、今後の観光施策の企画・立案に資する基礎的データを取得する。	B5	3	10	-	8	1,5,7	4
7	01-202-5	北海道	函館市	令和7年度(2025年度)函館市の環境に関する市民アンケート調査	市民が環境について日頃から感じていることや、生活を取り巻く環境に対する満足度、よりよい環境づくりのために取り組んでいることなどのほか、各種計画で定めた環境目標等の達成状況やごみに関する認識等を把握することを目的として実施。	B2	3	9	-	8	1,7	2
8	01-205-0	北海道	室蘭市	第3期室蘭市地域福祉計画策定のためのアンケート調査	「第3期室蘭市地域福祉計画」の策定を進めるうえでの基礎資料として活用するとともに、だれもが安心して暮らし続けられるよう福祉課題や地域の事情等、ニーズを的確に把握し、今後の地域福祉などの施策に反映させていくために実施した。 アンケート結果: https://www.city.muroran.lg.jp/welfare/?content=11320	A4	9	3	-	5	3	1
9	01-205-0	北海道	室蘭市	室蘭市協働のまちづくり指針改定に係る市民アンケート	「室蘭市協働のまちづくり指針」の改定に向け、市民活動団体や町内会・自治会などにおけるまちづくりへの参加状況、協働に対する考え方、地域活動への関心や課題等を把握するとともに、今後の協働のまちづくりの方向性を検討するため、544団体を対象にアンケート調査を実施した。	A4	3	9	-	2	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
10	01-206-8	北海道	釧路市	北海道の物流における環境変化を踏まえた釧路港の今後の課題に関する研究	国土交通省「貨物地域流動調査」、「ユニットロード調査」より北海道・釧路市・釧路港の物流を分析した上で、道内地域物流アンケート調査(釧路市・根室市・北見市・札幌市・苫小牧市)を実施し、より詳細な分析を行った。また、各業種の事業者にも物流ルートや北海道物流の課題と対応等についてのヒアリングを実施し、北海道と道東物流の現状と課題を整理した。 https://www.kushiro-pu.ac.jp/center/research/r4.html (釧路公立大学地域経済研究センター)	B5	6	2	3	8	1,3,7	3
11	01-207-6	北海道	帯広市	帯広市都市計画に関するアンケート調査	帯広市立地適正化計画の策定にあたり、日常生活での施設や交通の利用状況、これからのまちづくりや防災対策などの市民意識を把握するためアンケートを行ったもの。	B4	3	5	-	2,3	3,7	1
12	01-207-6	北海道	帯広市	帯広市パートナーシップ除排雪制度に関するアンケートのお願い	本市では、これまで実施してきた帯広市パートナーシップ除排雪制度について、見直しを検討しており、町内会の皆さまからご意見を伺い、制度の改善に活かすことを目的にアンケートを実施しました。	B4	3	-	-	8	4	1
13	01-207-6	北海道	帯広市	「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画(後期計画)」策定に向けた児童生徒数推計	「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画(後期計画)」を策定し、課題解決に向けて取組を進めていくための資料として、帯広市立小中学校の今後の児童生徒数等について推計したもの	A1	3	-	-	2	3,7	1
14	01-217-3	北海道	江別市	ドローンによる農地管理技術の導入に対する農家の意識に関する研究	ドローンの普及が進んでおり、農地管理においても活用事例は増えている。一方で、すべての農家がそれを活用しているわけではない。効果への期待感・不信感、金銭的負担、技術的なハードル、経営規模等様々な条件によってその導入の可否について意思決定されている。本研究では、これらの条件を整理することを目的とする。RTKドローンによる水田の均平化支援を事例として、実際にいくつかの農家に対して均平化作業に資する情報を提供し、アンケート等を行うことで導入条件を整理する。 https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kikaku/	B5	6	-	-	1	1,7	3
15	01-217-3	北海道	江別市	飼い主がもつ車中泊避難意識の継続調査	令和6年度の調査にて、動物を飼育する約7割の家庭が災害時に車中泊を選択すると回答した。市民がもつ避難意識をリアルタイムに把握しその変化を追跡することは、実効性と柔軟性の高い公的な防災対策を講じる上で重要な情報である。本調査研究は、令和6年度に続き飼い主の車中泊避難への意識を調査してその変化を追跡することを主な目的とする。同時に、令和6年度の調査時に江別市からの依頼で配布した啓蒙チラシを独自に作製・配布し、令和8年度の調査に向けた準備も行う。本調査で本学および江別市が災害時に備えて準備すべき課題を明らかにする。 https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kikaku/	B4	6	-	-	1	1,7	3
16	01-217-3	北海道	江別市	中学生のかばんの重さと心身の健康状態および健康行動との関連	本研究は、中学生の通学かばんの重さと心身の健康状態および健康行動との関連について明らかにするものである。対象は、江別市内の中学生として調査を行う。中学生は、小学時より科目数の増加や部活動加入にともない通学時のかばんの重さが増加していることが予想される。そこで、中学生の通学かばんの重さと心身の健康状態および健康行動との関連を明らかにし、中学生のウェルビーイングを向上させる方策について検討することを目的とする。 https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kikaku/	B3	6	-	-	1	1,7	3
17	01-217-3	北海道	江別市	令和7年度江別市における社会資源を活用した不登校支援に関する調査	学校と学校外の機関等の多機関連携による不登校支援についての調査を行う。令和7年度は学校のニーズに焦点を当て、市内学校教員を対象に実態調査を行うと共に、個別の学校事情を考慮し、学校組織風土との関連について調べる。加えて、学校と関係機関等が交流・研修する場を設け、参加者間の交流から得られた知見を整理するとともに、交流・研修が及ぼす影響についての検討を行い、学校現場が持続可能な知見を得ることを目指す。 https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kikaku/	B3	6	-	-	1	1,7	3
18	01-217-3	北海道	江別市	画像処理技術を用いたハウス農業スマート化の実現可能性調査	本研究では、ビニールハウス農業におけるスマート農業の実装を目的として、画像認識による作物成熟度の自動推定、およびマーカ認識技術によるシート巻き上げ状況の自動検出の研究開発を行い、実現可能性調査を実施する。対象作物はトマトまたは花きを予定し、省力化と作業精度の向上を目指す。 https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kikaku/	B5	6	-	-	1	1,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
19	01-217-3	北海道	江別市	江別市における地域スポーツクラブの持続的運営に向けた課題と支援方策の検討	本研究の目的は、江別市における地域スポーツクラブの持続的な運営に関する課題を明らかにし、地域特性に即した支援方策を整理することである。そのために本研究では、市内の地域スポーツクラブ関係者(運営者・指導者・行政職員)へのインタビュー調査と、市民(クラブ参加者)へのアンケート調査を組み合わせる。これにより、運営構造上の課題、市民の参加意識および阻害要因、さらに行政との関係性を体系的に把握し、地域スポーツクラブの持続的発展に資する実践的な支援方策を検討する。 https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kikaku/	B3	6	-	-	1	1,7	3
20	01-217-3	北海道	江別市	江別市高齢者総合計画の策定に関する実態調査	当市の高齢者等の生活実態を把握し、令和8年度に策定を予定している江別市高齢者総合計画(第11期江別市高齢者保健福祉計画・第10期江別市介護保険事業計画)の策定資料とするため、市民向け調査と事業所系調査を実施。 <URL> https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kaigo/116316.html	B1	10	3	5	8	1,7	2
21	01-221-1	北海道	名寄市	名寄市総合計画(第3次)策定にかかる調査	全市民を対象にしたまちづくりに関するアンケート調査やウェルビーイング調査のほか、市内小中学校、高校、大学を対象にした調査や事業所や団体向けの調査を実施した。	A1	9	2	5	6	1,3,4,6,7	2
22	01-224-6	北海道	千歳市	令和7年度市民意識調査	千歳市第7期総合計画の推進に当たり、市民ニーズを一層的確に把握し、市政に反映するため、18歳以上の市民から無作為抽出した2,000人を対象に実施したもの。 千歳市公式HP「令和7年度市民意識調査結果について」 https://www.city.chitose.lg.jp/c70/1002791/1002792/1002793/1003929.html	A1	2	3	-	2	1,7	1
23	01-224-6	北海道	千歳市	第4期千歳市商業振興プラン策定に係る市民アンケート調査	市内商業の活性化を目的とした計画の策定を行うため、市民の買い物動向を把握するほか、市民の感じている課題や要望、市内商業に対する意見を把握するもの。 千歳市公式HP「第4期千歳市商業振興プランについて」 https://www.city.chitose.lg.jp/c60/1002733/1002734/1002735/1003451.html	B5	5	3	-	4	3	1
24	01-229-7	北海道	富良野市	幸福度調査	継続的に幸せのことで、幸せに寄与する施策を検討し、幸福感の高い地域づくりをめざしていくために、幸福度調査アンケートを実施。18歳以上の市民2000人にアンケートを送付。 https://www.city.furano.hokkaido.jp/life/docs/8346.html	A1	2	10	5	4	1	3
25	01-231-9	北海道	恵庭市	”交流や訪問の拡大による地域経済力の強化に向けた調査～恵庭市における観光消費の実態と観光産業の可能性を探る～”	”恵庭市から北海道文教大学地域創造研究センターへの受託研究。恵庭市における観光消費の構造や地域経済への波及の実態を多角的に把握するための①地域経済循環分析委託研究業務と、2024年に作成した恵庭市産業連関表を活用して経済波及効果分析等を進めた②経済波及効果シミュレーション分析委託研究業務の二本立てでの調査研究。 ①地域経済循環分析委託研究業務 成果(報告書) https://www.city.eniwa.hokkaido.jp/soshikikarasagasu/keizaibu/hanano/kyotenseibishitsu_hanatomidori_kankoka/hanatokanko/3/22356.html ②経済波及効果シミュレーション分析委託研究業務 成果(パンフレット) https://www.city.eniwa.hokkaido.jp/soshikikarasagasu/keizaibu/hanano/kyotenseibishitsu_hanatomidori_kankoka/hanatokanko/3/22801.html ”	B5	6	5	3	8	2,3,7	3
26	01-231-9	北海道	恵庭市	『文化創造都市プロジェクト』における恵庭市読書文化政策研究	”北海道文教大学地域創造研究センターにて取り組んだ調査研究への協力。当該センターが推進した、身近にある地域資源を「文化資源」として見つめなおし、新たな価値を見出して創造的な都市政策の展開を目指していく『文化創造都市プロジェクト』の一環で、恵庭市が先進的に取り組んできた本や読書、図書館に関する政策を「文化資源」と捉え、調査研究を進めた。フォーラムや研究会への参加、視察同行等で当市職員を動員した。以下の書籍の出版をもって研究成果としている。 https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000001-I11213545971 ”	A5	6	3	5	4,5	1	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
27	02-201-2	青森県	青森市	令和7年度青森市民意識調査	・調査目的 結果について施策、事業その他の市政運営に関する事項を検討する上での基礎資料とすることを目的とする。 ・調査内容 (1)住みやすさの評価、今後の定住意向 (2)令和7年度 青森市の主な取組について ・調査方法 (1)対象:市内に在住する満16歳以上の男女3,000人(母数233,572人) (2)抽出方法:住民基本台帳(令和7年4月1日現在)から等間隔無作為抽出 (3)配票及び回収方法:郵送による配票、返信用封筒での郵送またはWEBによる回収	A1	2	9	-	8	1	1
28	02-201-2	青森県	青森市	令和7年度地域幸福度に関するアンケート	【調査目的】 市民の皆さんの幸福度や生活満足度を測定し、青森市の強みや改善点を明らかにすることで、今後のデジタル技術を活用したまちづくりの参考とする 【対象】 青森市民 【調査期間】 令和7年7月14日～令和7年8月7日	B4	2	9	-	8	6,7	1
29	02-203-9	青森県	八戸市	次期八戸市総合計画策定のための市民アンケート調査	現行の、第7次八戸市総合計画(計画期間:令和4年度から令和8年度)が令和8年度に最終年度を迎えるにあたり、次期八戸市総合計画策定における、市の将来ビジョンや市政運営の基礎資料として活用することを目的に市民アンケートを実施した。	A1	9	2	3	8	1,7	1
30	02-203-9	青森県	八戸市	八戸市こども・若者アンケート調査	こども・若者の意識に関わる人生観・幸福感・居場所、他者との関わり方、社会参加、将来像、普段の活動・外出状況、困難に直面した経験、相談・支援、結婚・出産・子育て、就労・働き方など、こども・若者の育成支援に関する状況を把握することを目的として実施。 【八戸市ホームページURL】 https://www.city.hachinohe.aomori.jp/gyoseijoho/keikaku_plan/kosodate_gakko/2/24242.html	A1	5	-	-	4	1,4,7	1
31	02-203-9	青森県	八戸市	こどもの居場所・児童館に関するアンケート	こども自身が求める居場所のニーズを捉えるとともに、当課所管の児童館に求められる役割や機能を把握するため、こどもモニターを対象にアンケート調査を行い、児童館の新たな機能の検討や、今後のこどもの居場所づくりの検討の参考とする。 https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/kodomomiraika/kosodate/22199.html	B1	3	-	-	2	4,7	1
32	02-203-9	青森県	八戸市	八戸市多文化共生推進プラン策定に係るアンケート調査	八戸市多文化共生推進プラン策定の基礎資料とするため、市内の日本人住民、外国人住民及び事業者の現状や意識等を把握することを目的として実施。 https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/shiminrenkeisuishinka/tabunkakyousei/plan/25120.html	A1	4	-	-	2	1,3	2
33	02-203-9	青森県	八戸市	男女共同参画に関する市民アンケート	「第6次八戸市男女共同参画基本計画」の策定にあたり、男女共同参画に関する市民の意識と現状を把握し、今後の施策検討の基礎資料とすることを目的として実施。	A4	3	-	-	2	1,3	3
34	02-203-9	青森県	八戸市	電子図書館に関するアンケート	電子図書館を導入するにあたり、電子図書館に関する市民の要望を把握し、サービスの向上を図ることを目的に実施。 実施期間 令和7年6月20日～7月30日 対象 八戸市民 実施方法 図書館ホームページ内回答フォーム及び図書館内に用紙を設置 内容 図書館の利用状況、電子書籍で読みたい分野、操作説明会等について 回答数 355件	B3	3	-	-	2	8	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
35	02-203-9	青森県	八戸市	指定休館日に関するアンケート	八戸市図書館における指定休館日(定期的な休館日)の導入に向けて、試行期間中にアンケートを実施することにより、指定休館日や図書館サービスについての市民の要望を把握し、アンケート結果の分析を踏まえて本格導入実施に向けて手続きを進めることを目的に実施。 実施期間 令和7年7月9日～9月30日 対象 八戸市在住の方 実施方法 館内アンケート、WEBアンケート、市政モニター 内容 図書館の利用状況、指定休館日の曜日の希望、期待する図書館サービス等について 回答数 445件 (八戸市図書館協議会 令和7年度第2回図書館協議会会議資料) https://www.city.hachinohe.aomori.jp/material/files/group/76/R7-2_tosyokankyougikaigaigishiryoku.pdf	B3	3	-	-	2	4,8	1
36	02-206-3	青森県	十和田市	十和田市市民意識調査	第3次十和田市総合計画の策定の参考とするため、18歳以上の市民から無作為に抽出した2,700人を対象にアンケートを実施。 調査期間:令和7年8月22日(金)～9月24日(水) 調査方法:郵送で調査票を配布し、郵送またはウェブ回答にて回収 有効回答:1,070件(39.6%) 十和田市HPリンク https://www.city.towada.lg.jp/shisei/gyousei/machidukuri/2025-0526-1108-66.html	A1	9	2	5	2	1,3,7	1
37	02-208-0	青森県	むつ市	事業承継に関するアンケート調査(県事業)	【目的】むつ市内事業者の後継者の有無、承継の意向の調査を行うため 【対象】市内事業者 【調査方法】アンケート、チラシを送付 【実施期間】令和7年7月～8月	B5	4	3	9	2,7	4	1
38	02-208-0	青森県	むつ市	第2回 こどもの笑顔まんなかモニターアンケート	対象者:むつ市が委嘱している「こどもの笑顔まんなかモニター」(小学生・中学生・高校生) 目 的:テーマ「こどもの権利とこども計画」 ・こどもの権利について尋ね、こどもの権利事業の周知方法の参考にする。 ・「こども計画」の策定にあたり、こどもたちが大切にしているものは何かを知り、スローガン作成の参考にする。 期 間:令和7年6月18日(水)から7月1日(火)まで 方 法:インターネットを通じて、こどもモニターがアンケート専用ホームページ(ロゴフォーム)から回答を入力する。 URL: https://www.city.mutsu.lg.jp/kurashi/kosodate/2024-1209-kodomonokenri.html	B1	3	9	-	8	4	1
39	02-208-0	青森県	むつ市	第3回 こどもの笑顔まんなかモニターアンケート	対象者:むつ市が委嘱している「こどもの笑顔まんなかモニター」(小学生・中学生・高校生) 目 的:テーマ「地球温暖化を防ぐために」 ・対策や周知度を尋ね、今後の事業・施策の参考にする。 ・今後目指す「地球温暖化対策推進実行計画(区域施策編)」の策定にあたり、計画名のアイデアをこどもたちから集めることで、未来を担うこどもたちが身近に感じてくれる計画としていきたい。 期 間:令和7年9月22日(月)から10月5日(日)まで 方 法:インターネットを通じて、こどもモニターがアンケート専用ホームページ(ロゴフォーム)から回答を入力する。 URL: https://www.city.mutsu.lg.jp/kurashi/kosodate/2024-1209-kodomonokenri.html	B1	3	9	-	8	4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
40	02-208-0	青森県	むつ市	こども計画に係るアンケート調査	目 的 第1期むつ市こども計画策定の基礎資料とするため、こども、若者、保護者に生活実態を図るためのアンケート調査を実施した。 調査対象 市内在住の小学5年生と中学2年生の児童生徒とその保護者、市内在住の15歳から39歳までのこども・若者 期 間 令和7年12月10日から令和8年1月19日まで実施 調査方法 WEB回答及び調査用紙での回答	B1	3	5	-	8	1,3	1
41	02-208-0	青森県	むつ市	むつ市総合経営計画(後期基本計画)に関する調査回答	むつ市総合経営計画に定めるKPIについて、効果検証を行うため市民アンケートを実施した。	A1	2	-	-	8	1	1
42	02-208-0	青森県	むつ市	次期むつ市総合経営計画策定のためのアンケート調査回答(市民・学生)	次期「むつ市総合経営計画」の策手に当たり、市民が日頃より感じている課題や行政ニーズを把握し、まちづくりの取組に反映するため、市民及び学生アンケートを実施した。	A1	2	-	-	8	1,3	1
43	03-201-8	岩手県	盛岡市	小学生の運動能力向上に係るダンス体操の導入について	本市の小学生の動きづくり事業の一環として、従来ウォーミングアップパッケージメニューを実施するよう学校に対し研修会や視察を実施してきていたが、より効率的な準備体操のパッケージ化をすることで、学校の体育などでの児童の運動能力の向上を目指すことを目的とするもの。	B3	7	6	2	1,8	6	4
44	03-201-8	岩手県	盛岡市	「盛岡城古写真」に基づく二階櫓等の3次元復元による空間解析	本研究は、「盛岡城古写真」の撮影地点の検証を行い、客観的な評価結果を基にし、今後の史跡整備に資することを目的とし、盛岡城跡石垣の画像データ、写真解析による二階櫓の建物寸法等を利用して、3次元モデルを作成し、二階櫓と石垣のモデルを仮想空間に取り込み、仮想空間上に盛岡城の石垣及び建物を再現する。また、再現した仮想空間を用いて、3次元モデルを活用した古写真の解析シミュレーションを行う。 方法としては、①石垣データの収集と3次元モデル化、②二階櫓の形状モデリング、③仮想空間の構築と評価、④盛岡城古写真の解析シミュレーションを実施した。 村上隆信、游梦博、今野晃市: “盛岡城石垣の3Dデータを用いた仮想空間構築のためのカメラパラメータのシミュレーション”、令和7年度第1回芸術科学会東北支部研究会、日本大学工学部、7月26日、(2025) T. Murakami, M. You and K. Konno: “A Study on 3D Model Construction of Morioka Castle Stone Walls Using Photogrammetry to Estimate Camera Parameters for Old photograph of Morioka Castle”, IWAIT 2026, 2026.01.12-13, Kaohsiung, Taiwan, 2026. (DOI: https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=http%3A%2F%2Fdx.doi.org%2F10.1117%2F12.3101825&data=05%7C02%7Ctadaka-h%40city.morioka.iwate.jp%7Cda241c76c203454cd32b08debc68dd6c%7Ce36a52cd13f54ef6810e3a7e00de3575%7C0%7C0%7C639155355774767953%7CUnknown%7CTWFpbGZsb3d8eyJFbXB0eU1hcGkiOnRydWUsIlYiOiIwLjAuMDAwMCIiLAiOiJXaW4zMmIsIkFOIjoiTWFpbCIiIldUIjoyfQ%3D%3D%7C0%7C%7C%7C&sdata=Oaq9gBqK2%2Fs2QG3L%2FdtO5ZLb9peELk6%2FBp9iAfUz11w%3D&reserved=0)	B3	7	6	3	1,2	1	3
45	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡市における相談支援ファイル「てとて」の普及に資する事業開発	(1) 支援ファイル「てとて」の利用者(保護者)を対象としたインタビュー調査をもって、利用の促進要因と阻害要因を検討する。 (2) 利用者に関与する支援者(福祉・教育・医療等の実務者)に対する相互利用を促進しつつ、その状況をモニタリングする。この経緯をまとめモデルケースとして周知する。 (3) 支援ファイル「てとて」の利用促進のための研修会を開催する。ここでは、保護者や支援者を対象とし、(1)(2)の成果を報告し、併せてワークショップとして、支援ファイルのセットアップ及び利用の模擬実践を行う。 以上について、①利用促進要因と阻害要因の明確化、②研修会における満足度と支援ファイルの利用への意欲の向上、③新規利用者数の実現、をもって評価し、普及促進事業を提起する。	B1	6	7	8	8	1,6	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
46	03-201-8	岩手県	盛岡市	岩手大学所蔵の盛岡市内の考古資料の再評価と公開	岩手大学が1920年代から70年代にかけて発掘調査し、収蔵している当市内遺跡関連資料を、同大人文社会科学部考古学研究室が、現代的な調査研究手法による再整理と再評価をし、その成果を公開するもの。これまで、これらの調査成果の概要は報告されているが、詳細情報の公開は一部のみで、全容が不明であり、市内の遺跡調査例の蓄積や研究進展に伴う再評価ができず、文化財として当市の歴史理解につながっていなかった。本研究によって、未公表の当市遺跡関連資料等の詳細な把握と公開が図られ、学術研究の促進や、当市の歴史の解明と市遺跡の学び館の展示解説等への寄与が期待され、市民県民や来訪者の歴史理解につなげることを目標としたもの。 結果として、大量の資料が収蔵されていたことが分かり、想定以上の作業量が必要になることが分かった。よって、資料詳細は未調査で、概要のデータベース化のみにとどまった。	B3	7	6	3	7,8	5	3
47	03-201-8	岩手県	盛岡市	ふるさと納税制度における寄附者との関係性構築に向けた寄附動機の把握と要因分析	本研究は、本市における寄附受入の強化と持続的な関係構築の実現を目的とするものである。現在、寄附先として盛岡市が選ばれている理由の把握が十分とはいえず、また寄附者ニーズを踏まえた取り組みの検討や推進、さらには寄附者との関係性を深めるための知見にも課題がある。 これらの課題解決に向け、本研究では寄附者へのアンケート調査を実施・分析するとともに、インタビュー調査等を通じて外部視点からの示唆を得る。また、先進的な取り組みを行う自治体へのヒアリングにより、実践的な知見の収集を行う。 これらの結果を踏まえ、本市の魅力発信の充実と、寄附者との継続的な関係構築に資する具体的施策の検討を行い、寄附先として選ばれ続ける都市の実現を目指す。	B5	6	2	7	7	1	4
48	03-201-8	岩手県	盛岡市	中心市街地(内丸地区)を対象にした実践活動による「交流・共創拠点」の分析	盛岡市の中心市街地では、地区ごとに特徴をもったまちが形成されてきたが、現在は、都市インフラが次々と更新時期を迎えており、特に内丸地区では、市庁舎をはじめとする建物や道路等の再整備が求められている。一方で、施設・空間整備の課題と共に、市民参加や協働の醸成、市民や行政をはじめとする各主体の豊かな関係づくりも大切なテーマとなっている。本格的な人口減少に直面する地方においては、地域の魅力や暮らしの質の維持・向上を図るため、多様な主体が関わり合い、地域資源の価値を共有し、新たな活動や連携を生み出す「交流・共創」の基盤が必要である。本研究は、盛岡市中心市街地(内丸地区)を対象に、まちの観察調査や市民・関係団体等から収集した意見をもとに、将来の盛岡市中心市街地に相応しい「交流・共創拠点」のあり方を、「場(空間)」と「仕組み(機会)」の両面から展望するものである。 岩手県立大学地域協働研究成果検索システム (https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/r.c.research) ※後日「岩手県立大学機関リポジトリ」へのリンクが掲載予定。	A4	3	6	7	1,4	1,7	4
49	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡市のひきこもりに係る現状把握と支援施策の検討	①解決を目指す課題(何を解決するのか) 盛岡市では、盛岡市重層的支援体制整備事業における窓口や各支援団体等によりひきこもりの相談を受付しているが、当事者が自ら支援を求めることが難しくひきこもりの実態把握は課題である。盛岡市では、支援団体や当事者団体からひきこもりに特化した専門機関の設置が求められているが、適切な支援を行う上で、正確な数や年齢層、性別、期間などの詳細な実態と広範なニーズの把握が不十分のため、効果的な施策の検討が進んでいない。 ②実施方法・取組みの概要 盛岡市内のひきこもり実態を把握するために、盛岡市内の当事者団体や複数のひきこもりの相談窓口を通じて対象者(相談者や支援を受けている当事者・家族)を対象にインタビュー調査を行い、当事者の支援ニーズを把握し、ひきこもりに至るプロセスや支援の課題を明らかにする。また、重層的支援体制整備事業におけるひきこもり分科会の構成メンバーを対象として、グループインタビュー調査を行い、ひきこもりに対する意識や支援体制の課題を明らかにする。加えて、既存支援策の評価・他自治体との比較分析を行う。	B6	6	3	-	2	1,2	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
50	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡市ヤングケアラーに関する実態調査	○児童生徒調査 市立および市内にある私立等の小学5・6年生、中学2年生のすべての児童生徒を対象に、ヤングケアラーに関するアンケートを実施。 ○グループインタビュー 支援者側のヤングケアラーへの関わり方を調査するため、教育分野の関係者、福祉分野の関係者の2グループに分けてインタビューを実施した。 閲覧URL https://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page/001/055/587/YC_houkokusho.PDF	B1	3	6	-	8	1,7	3
51	03-201-8	岩手県	盛岡市	SNS相談の地域版ゲート(こころの相談窓口誘導ボット)の地域展開手法に関する研究	①解決を目指す課題(何を解決するのか) 盛岡市の若年層の自殺死亡率は全国平均よりも高く、自殺者数(自殺死亡率)を減らすための取り組みが必要。地域版ゲートとして、LINE及びweb版のこころの相談窓口誘導ボットや事例集(冊子)を開発してきた。これらの取組みにありアプローチが難しかった潜在層のログが記録されたと考えられるが、生成AIを実装したweb版ボットの地域展開、当事者やゲートキーパーの悩みの傾向に応じた支援策の検討には至っていない。 ②実施方法・取組みの概要 1)生成AIを利用したweb版こころの相談窓口誘導ボットの地域展開、2)ログ分析による傾向把握、ゲートキーパー尺度の利用方法の検討、3)以上を踏まえた盛岡市の取り組みへの展開を図る。	B1	6	3	7	7	1,4	4
52	03-201-8	岩手県	盛岡市	EBPMの手法を取り入れた盛岡市行政DX推進計画の策定について	本研究は、盛岡市が推進している、行政DX推進計画について、EBPM(Evidence-Based Policy Making)の観点を踏まえた内容を加えることを目指したものである。行政のDX化は現在、デジタル庁などを中心に国レベルでも推進が図られている。だが、全国で見た場合には地域差も歴然と見られ、岩手県も低いレベルにとどまっている。こうした事態を改善するためにも、適切な計画に基づいた着実なDX化の実効が求められる。本研究では、盛岡市のDX推進計画においてこれまで採用されてきた指標を全面的に見直し、EBPMの観点からアウトプットに偏った指標体系をアウトカムベースの指標へと再編した。ただし、DX化をめぐる取り組みについては、アウトカムベースにこだわるあまり、管理不可能な指標を設定してしまうことや、EBPMにとって重要となる狭義のエビデンスがほとんど存在していないといったことが明らかとなり、EBPMの観点からの再編には限界があることも示唆された。 (https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/r_c_research/)	A2	6	3	-	7	1,3	3
53	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡市における老人クラブ活動の活性化	老人クラブ会員数は減少し続けている傾向にあり、組織の活性化や継続性という点で課題がある。本研究は、老人クラブの新規加入者を対象に、加入に至る背景やきっかけを明らかにすることを目的とし、グループインタビュー調査を実施した。新規に老人クラブに加入した者は、勧誘を受ける以前より老人クラブの存在を知っており、自分自身や周囲の変化が生じたことがきっかけとなっていた。加入への心理的障壁を超えるには、加入には、歩いて通えることや参加することへの「気軽さ」を魅力と感じており、こうした内容をPRIに含めることが入会につながると考えられる。	B1	6	10	3	1	1	3
54	03-201-8	岩手県	盛岡市	職員の業務効率化と地域歴史観光の振興を実現する生成AI活用型ガイドシステムの開発と実装	様々なニーズに適合する展示案内サービスを提供するため、生成AIとデータ自動生成技術を導入し、職員の業務負担を軽減するとともに、継続的な文化財学習とリピーター向け会員システムを実装する。職員が持続的に運用可能な仕組みを確率し、長期的な施設活性化を促進する。 この研究により、埋蔵文化財の認知度向上と地域経済への波及効果とともに、持続可能な文化資源の活用モデルの確率を目指し、県外・海外からの観光誘致を促進することで、盛岡市の観光産業の競争力強化に寄与することが期待される。	B3	6	3	7	2,7	8	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
55	03-202-6	岩手県	宮古市	令和7年度宮古市市民意識調査	宮古市総合計画(令和2～11年度)の進行管理にあたっての基礎資料とし、行政全般及び個々の取組みに対する市民の満足度等を把握することを目的として、アンケート調査を行う。調査により得られた情報は、施策や事業の成果を図る指標として活用している。 【宮古市ホームページURL】 https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/seisaku/17/1/337.html	A1	2	-	-	8	3	1
56	03-202-6	岩手県	宮古市	自転車の利用実態に関するアンケート調査	令和5年4月1日から全年齢で努力義務化された自転車利用時のヘルメットの着用について、また、同年7月1日から努力義務化された自転車損害賠償責任保険等への加入について、市民の状況や要望等を把握し、今後の取り組みの参考とする。	A5	3	-	-	8	1,3,4	1
57	03-202-6	岩手県	宮古市	宮古市こども計画策定に伴う小・中学生調査	アンケートにより対象の現状と課題を把握することで、本市における子ども・若者支援施策や、家庭・地域・職域等における対象への支援の改善・充実に資すると共に、本市が策定する「宮古市こども計画」(令和8年度～令和11年度)へ、当事者である子ども・若者の生活状況や意識を反映することを目的に調査を行った。	B1	3	5	2	8	1,3,4	1
58	03-202-6	岩手県	宮古市	宮古市こども計画に係る若者意識調査	アンケートにより対象の現状と課題を把握することで、本市における子ども・若者支援施策や、家庭・地域・職域等における対象への支援の改善・充実に資すると共に、本市が策定する「宮古市こども計画」(令和8年度～令和11年度)へ、当事者である子ども・若者の生活状況や意識を反映することを目的に調査を行った。	B1	3	5	2	8	1,3,4	1
59	03-202-6	岩手県	宮古市	宮古市新里地区における持続可能な地域内交通の構築に向けた調査研究	既存の交通事業者による運行を補完するため、地域バスを運行し、公共交通空白地の解消を図ってきたが、路線や地域によって著しく利用が少ない路線が存在する。今後、更なる人口の減少が予想される中で、持続可能な運航体制の構築を研究する。	B4	7	6	2	8	1,2	3
60	03-205-1	岩手県	花巻市	労働関係実態調査	この調査は、花巻市ジョブ・サポートセンター「調査事業」の一環として、平成4年度より平成21年度まで実施し、平成22年度(第19回)以降は、商工労政課が継続して調査している。令和7年度も、花巻市内の事業所における経営・雇用状況の実態を把握し、今後の雇用管理改善推進に資することを目的として実施した。 URL: https://www.city.hanamaki.iwate.jp/business/sangyoshien/1024951.html	B5	3	-	-	2	1,4,5	1
61	03-205-1	岩手県	花巻市	花巻市在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	「花巻市高齢者いきいきプラン(花巻市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画)」の策定にあたって、必要な基礎データを収集するため次の2つの調査を実施したもの。 ○在宅介護実態調査 高齢者及び介護者の状況と課題を把握し、市を取り巻く現状を分析するもの。 ○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスクや社会参加の状況等を把握することで、本市における地域を含めた課題整理を行うもの。	B1	5	3	-	8	1	2
62	03-205-1	岩手県	花巻市	健康づくりに関するアンケート	○調査目的 市民の健康づくりの行動指針である「健康はなまき21プラン」の中間評価にあたり、評価指標の進捗状況と、今後の健康づくりの方向性検討の基礎資料とするため、各年代の意向調査をアンケートにより行い、市民の健康に対する考え方や行動などを把握する。 ○調査詳細 (1)一般アンケート調査 (2)母子関係アンケート調査 (3)小中高生アンケート調査 ・調査時期:(1)(3)令和7年6月下旬から同年7月中旬 (2) 令和7年7月から同年12月	B1	10	3	-	2	1,2,3,4	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
63	03-205-1	岩手県	花巻市	(仮称)花巻市こども計画策定に係る生活実態等調査	令和8年度中に「(仮称)花巻市こども計画」を策定するにあたり、計画に盛り込むべき事項について、当市における実態の把握を目的に、施策の当事者であるこども(小学生・中学生)とその保護者並びに若者(15歳から39歳まで)を対象としたアンケート調査を実施した。 1.対象 ・市内の小学5年生691名とその保護者全員 (うち回収数:小学生 478件、保護者 401件) ・市内の中学2年生707名とその保護者全員 (うち回収数:中学生 381件、保護者 308件) ・市内在住の15歳から39歳までの方を無作為に2,000名抽出 (うち回収数:753件) 2.方法 ・小学校及び中学校経由で配布し、WEBによる回答を依頼。 ・15歳から39歳までの対象者には郵送により送付し、紙による回答のほかWEB回答も可とした。 3.期間 令和8年3月5日(木)から3月20日(金)まで	B1	3	5	-	2	3	1
64	03-205-1	岩手県	花巻市	部活動に関するアンケート	市内小中学校の児童生徒、保護者及び中学校教員の部活動に関する実態や意見を把握し、今後の部活動のあり方について検討する。	B3	3	-	-	2	4	1
65	03-205-1	岩手県	花巻市	花巻市まちづくり市民アンケート	花巻市まちづくり総合計画に掲げる施策ごとの成果指標における現状値を把握し、目標値を設定するための基礎資料とするとともに、市政への市民参画を促進することを目的に実施。	A1	3	2	-	2	3,8	2
66	03-206-9	岩手県	北上市	北上市の将来人口推計に基づく経済影響推計	市が若年層の流出や高度人材の不足、まちのにぎわい低下といったまちづくりの課題を解決するための手段の一つとして検討している大学設置における基礎資料として、当市における2060年までの将来人口推計を基に地域経済に与える影響を推計し、将来予測を定量的に把握するもの	B6	5	2	-	2	1	1
67	03-206-9	岩手県	北上市	ウォーカブル化社会実験に伴う人流分析	ウォーカブル化を検討している市道北上駅鍛冶町線において、1週間ウォーカブルな空間を創出する社会実験「きたかみウォーカブルチャレンジ」を実施。ウォーカブルな空間を設けることで、平常時と比較してどのような人流の変化があったか研究したもの。	B4	3	5	9	2	1,4,7	2
68	03-206-9	岩手県	北上市	通学の人流データ分析、交通空白地の抽出、路線バス等の乗降調査(北上市地域公共交通計画策定)	・北上市地域公共交通計画2026-2030の策定 通学の人流データ分析 交通空白地の抽出 路線バス等の乗降調査 https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/soshikikarasagasu/toshisaiseisuishin/koutsuuseisaku/1_1/21919.html	B4	3	6	5	2	1	3
69	03-206-9	岩手県	北上市	共創モデル実証運行事業	大手企業の立地により交通渋滞等が課題となっている北上工業団地周辺の生活交通確保の可能性を探るための人流データ分析及びアンケート調査等を実施したもの。	B4	3	9	10	8	1	3
70	03-209-3	岩手県	一関市	『まちの将来像』実現の把握のための数値指標の設定について	一関市総合計画(計画期間:令和8年度～令和17年度)の進捗を測るための、評価指標について研究を行った。 「岩手県立大学地域協働研究制度」を活用し、県立大学の教授と共に研究を進めた。 https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/r_c_research/?p=2323	A2	2	3	6	7	8	3
71	04-100-9	宮城県	仙台市	仙台市市民意識調査	本市が重点的に取り組む施策の推進状況に関する市民の評価やニーズの変化を継続的に把握し、年齢層別等の視点も含めた総合的な分析を行い、その結果を施策の進捗管理に活かすことにより、本市の重点施策の推進を図ることを目的とするもの。 https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/sogo/shinkokanri/r6/shiminishiki.html ※令和7年度調査結果は今後追加予定。	A1	2	10	-	2	1,7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
72	04-100-9	宮城県	仙台市	令和7年度仙台市外国人住民実態調査	本調査は、東北大学の国際卓越研究大学認定などを契機とし、外国人住民の増加が見込まれることを踏まえ、国籍や在留資格、職業などの基本情報、本市のルール等に関する認知度、生活する中で抱えている困り事、地域との交流状況などの実態を把握し、各般施策の検討・立案に生かしていくことを目的に実施したもの。 https://www.city.sendai.jp/kikaku-suishin/foreignresidents-factfindingsurvey2.html	B6	2	10	8	5	1	1
73	04-100-9	宮城県	仙台市	仙台市文化芸術に関する意識調査	文化芸術にかかる鑑賞・活動の状況や本市の文化行政及び文化的環境に対する評価等、市民のニーズや意識を統計に把握し、「仙台市文化芸術推進基本計画」の進捗状況を確認するもの。 https://www.city.sendai.jp/bunkashinko/keikaku/ishikir7.html	B3	3	-	-	2	7	1
74	04-100-9	宮城県	仙台市	仙台市スポーツに関する意識調査	「仙台市スポーツ推進計画2022-2031」の中間見直しにおける参考資料とするため、市民のスポーツに関する活動状況等を意識調査により把握することを目的とし実施するもの	B3	3	10	-	8	1,3	1
75	04-100-9	宮城県	仙台市	第10期仙台市介護保険事業計画策定のための実態調査報告書(要介護者等調査)	第10期仙台市介護保険事業計画(計画期間:令和9年度～令和11年度)の策定にあたり、保険給付の将来推計の基礎となる介護サービスの利用状況・利用意向を把握するとともに、負担とサービスのあり方や保険外サービスの利用状況など、介護保険事業を含む本市高齢者施策に関する要介護者等の現状を把握することを目的として実施。 https://www.city.sendai.jp/kaigohoken-kanri/kurashi/kenkotofukushi/korenokata/fukushi/hokokusho/yokaigosha.html	B1	3	9	5	2	1,3,7	2
76	04-100-9	宮城県	仙台市	小児慢性特定疾病児童等実態把握調査	小児慢性特定疾病のある児童とその家族の生活実態や支援ニーズを把握し、課題の整理を行うとともに、今後の小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の方向性を検討していくため、アンケート調査を実施した。	B1	3	-	-	2	1,4	1
77	04-100-9	宮城県	仙台市	仙台市こどもの生活に関する実態調査	次期「つなぐ・つながる 仙台こども生活応援プラン」(計画期間:令和10年度～令和14年度)の策定にあたり、こどもの生活実態やサービスに対するニーズ等を把握するとともに、本市における現状の把握と分析、課題の整理等を行い、ひとり親家庭への支援やこどもの貧困対策の充実強化を図ることを目的として実施。平成28年度と令和3年度も同様の調査を実施している。 住民基本台帳から抽出した子育て世帯の保護者3,000名、そのうち10～18歳までのこども1,500名、生活保護や児童扶養手当受給世帯、居場所づくりや学習支援など利用世帯の保護者3,660名、そのうち10～18歳までのこども2,003名、児童養護施設入所中の10～18歳のこども約70名に対して調査を送付し、回答を依頼した。	B1	3	5	-	2	1,3,7	1
78	04-100-9	宮城県	仙台市	令和7年度仙台市立小・中・中等教育・高等学校児童生徒健康実態調査	仙台市立小・中・中等教育・高等学校児童生徒の発育状況・疾病等、体力・運動能力及び運動習慣、食習慣、生活習慣について把握し、分析検討を加え、児童生徒の健康の保持増進と体力の向上を図るための資料として、調査を実施するもの。	B3	3	6	-	2	1	3
79	04-100-9	宮城県	仙台市	安定経営と公共交通サービス維持の両立に向けたビッグデータの利活用	仙台市営バスの路線再編を今後検討するにあたり、これまで活用しきれてこなかった年間約3千万件の乗降データなどのビッグデータをどのように活用・分析すればよいか、ノウハウの構築に向けた調査研究を、総務省統計局及び外部有識者の支援を受け実施したもの。 外部URL: https://www.stat.go.jp/dstart/research/case_ebpm/2025/1.html	B4	3	6	5	5	7	2
80	04-202-1	宮城県	石巻市	教育環境の整備推進に係るこどもアンケート	令和8年度を始期とする総合計画基本計画(後期)の策定にあたり、設定した一部指標がこどもの満足度に関するものであったことから、その現状値の調査を行ったもの。	B3	2	3	-	2	3	1
81	04-202-1	宮城県	石巻市	総合計画後期基本計画の策定に向けた市民アンケート	令和8年度を始期とする総合計画基本計画(後期)の策定にあたり、設定した指標の現状値を調査したもの。	A1	2	-	-	2	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
82	04-202-1	宮城県	石巻市	市民満足度調査	総合計画策定に係る市民意識調査(令和元年11月～12月)の結果を参考に令和3年度基準値を設定し、中間年度である令和5年度及び最終年度である令和7年度の計2回KGI(重要目標達成指標)を測ることで、市の施策が市民生活にどのような効果をもたらしているのか検証するもの。 https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10181000/3272/0020/2024/20260300.html	A1	2	-	-	2	1,7	1
83	04-202-1	宮城県	石巻市	軽自動車改造EVコンバート	ハイブリッド車の基幹ユニットをリユースしたグリーンスローモビリティの製作をSDGsモデル事業としており、地元事業者にて製作し運用することで、高齢者等交通弱者の移動手段の確保と地域産業発展につなげることを目指してきた。2024年度以降、さらに実用性を高めるため、軽自動車のEVコンバートに発展させるとともに、カーシェアリング車両など近距離移動手段としての実用化の可能性を検証した。 結果としては、EVコンバート車の製作は概ね完了したが、公道での運行に必要な許認可を得ることのハードルが高く現在も実用化に至っていない。さらに、既に運行を実施していたグリーンスローモビリティについても利用者数の低迷により事業自体が終了となった。以上の点から、本研究は2025年度をもって終了することとした。	A4	6	3	10	8	8	4
84	04-202-1	宮城県	石巻市	地方創生RPGアプリを活用した郷土理解と地域振興の可能性	若者を対象に開発した郷土への理解促進を目的の1つとした地域創生RPGアプリ「キズナファンタジア」について、本市からの依頼に基づき調査・分析、そして具体的な政策の提示を行った。また、将来的にアプリに搭載されているGPSスポット機能を活用した観光周遊方策の立案についても目指している。	B5	6	3	10	8	1,8	3
85	04-202-1	宮城県	石巻市	石巻魚市場に水揚げされる深海魚・鯨類の冷凍耐性	本市の主要漁業である底曳き網漁業については、多種多様な魚種が漁獲されるが、価格の安い魚や、市場に流通しない深海魚が多く漁獲されている一方、これまで、市場に流通してきた魚種の漁獲量が減少傾向にあり、水産加工業においても原料の確保に苦慮している状況にある。 そのため、漁家経営の安定、原料不足の解消、資源管理の観点から、現在、活用されていない深海魚等について、有効に活用していく必要がある。 また、鯨肉の流通が盛んだった頃は、鯨は捨てる場所がないと言われた程、様々な利用されてきたが、現在は、捕鯨業を支えてきた各種の産業が衰退しており、限られた捕獲頭数の中で、利用されずに廃棄されている部位を有効活用していく必要がある。	B5	6	3	10	8	1,8	3
86	04-202-1	宮城県	石巻市	石巻市における二ホンジカと車の接触事故の発生要因の解明	石巻市内で発生するシカと車両の接触事故の現状並びにその発生要因に関する調査を実施	B6	6	3	10	8	1,8	3
87	04-202-1	宮城県	石巻市	将来都市研究	・石巻市立地適正化計画に基づく施策の実施によって、本市にもたらされる効果の算定や検証 ・市民のまちづくりに対する市民の意識醸成	B4	6	3	7	7	4	6
88	04-203-0	宮城県	塩竈市	市民意向調査	令和8年度をもって、第6次塩竈市長期総合計画前期基本計画が萬浪を迎え、後期基本計画を策定するにあたり、市民や市内事業者等を対象としたアンケート調査を行うとともに、将来人口や各施策についての検証を行うもの 市HP https://www.city.shiogama.miyagi.jp/soshiki/6/52529.html	A1	2	5	3	8	2,3,4,7	1
89	04-205-6	宮城県	気仙沼市	市民の暮らしやすさ(Well-being)に関するアンケート	市民を対象とした意識調査を実施し、その結果を集計・分析することにより、「けせんぬまWell-beingプラン」をはじめとした市の個別計画や政策の立案等に活用することを目的とする。 調査項目・対象は一般用、結婚・出産・子育て用、高校2年生用の3つに分けて実施した。 <URL> https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s020/020/020/050/20260409112112.html	B6	3	5	-	2	4,5,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
90	04-205-6	宮城県	気仙沼市	第3次気仙沼市総合計画策定のための市民アンケート調査	第3次気仙沼市総合計画の策定にあたり、本市が直面する急激な人口減少や社会環境の変化に適応し、将来にわたり持続可能な地域社会を構築するための基礎調査として実施。市民が感じる「暮らしやすさ」や「幸福感(Well-being)」を数値化・可視化することで、EBPM(証拠に基づく政策立案)に基づく実効性の高い計画策定の基礎資料とする。	A1	2	5	-	2	1,3,5,7	1
91	04-205-6	宮城県	気仙沼市	男女共同参画に関する市民意識調査	男女共同参画に関する意識調査と実態を把握し、気仙沼市男女共同参画基本計画を策定する上での基礎資料とするため実施。	A4	3	5	-	2	3	1
92	04-205-6	宮城県	気仙沼市	自治組織所有集会施設の現況調査	既存の自治組織補助事業に追加する新たな補助メニューの策定のため、自治組織所有施設の現況調査を実施したもの。	A4	3	-	-	2	3	1
93	04-205-6	宮城県	気仙沼市	令和7年度食育アンケート	第4次気仙沼市食育推進計画(令和4年度から令和8年度)で設定している数値目標の達成状況の把握・検証及び第5次気仙沼市食育推進計画(令和9年度から令和13年度)策定に係る基礎資料とするため、小学5年生・中学2年生の児童・生徒とその保護者に対し、アンケートを実施した。	B1	3	9	-	3	1,3,7	1
94	04-205-6	宮城県	気仙沼市	災害公営住宅の将来的な空き部屋活用に向けた住民調査	将来的に災害公営住宅で発生が見込まれる空き部屋の活用方法を検討するため、特定地区の住民を対象にアンケート調査を実施。 【URL】 https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s097/20260115135745.html	B6	3	9	-	2	7	2
95	04-207-2	宮城県	名取市	環境に関する市民・事業者意識調査	「第二次名取市環境基本計画」の見直しにあたり、市民が市の環境の状況や市が行う取組についてどのようにお考えかをお聞きし、計画の見直しを検討する際の基礎資料として活用するもの。	B2	3	5	-	8	3	1
96	04-207-2	宮城県	名取市	学校部活動の地域展開に関するアンケート調査	本市の児童とその保護者、また中学校教職員の部活動に関わる意識や実態、部活動地域展開に対する考え方を把握し、円滑な地域展開を目指して、今後の検討資料とする。 https://www.city.natori.miyagi.jp/page/37345.html	B3	3	9	-	5,6	4	1
97	04-209-9	宮城県	多賀城市	まちづくりアンケート(いのち支える ころの健康に関するアンケートを含む)	健康や防犯、日常生活などのカテゴリー別に、多賀城市民の意識や生活スタイルの現状を把握し、結果は第六次多賀城市総合計画に掲げる各種施策を展開する際に活用する。今回はこのころの健康アンケートを同時実施 【URL】 https://www.city.tagajo.miyagi.jp/kikaku/shise/shisaku/sogo/enquete/r7-2.html	A1	2	3	-	8	3,4,5,7	6
98	04-209-9	宮城県	多賀城市	健康たがじょうプラン21アンケート	健康たがじょう21プランの評価指標として調査。	B1	3	-	-	8	3,4,5,6	6
99	04-209-9	宮城県	多賀城市	高齢者福祉計画(第10期介護保険事業計画)策定のための実態調査	令和9年度から実施する多賀城市高齢者福祉計画(第10期介護保険事業計画)の策定に当たり、現在の高齢者の意識やニーズ、高齢者福祉サービス及び介護サービスの利用動向を把握し、計画期間における高齢者への保健・福祉サービス及び介護保険サービスの内容と必要量を見込むための基礎資料とすると共に、高齢者の受益と負担のバランスについて分析調査し、高齢者の意識を当該事業計画に反映することを目的に実施した。	B1	3	10	-	8	1,3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
100	04-213-7	宮城県	栗原市	第3次栗原市総合計画策定に関する市民アンケート調査	◆第3次栗原市総合計画策定の基礎資料とするため、次の3種類の調査を実施 【市民アンケート調査】 これまでの市の取り組みを評価していただき、その結果を計画に反映するために実施したもの 【結婚・出産・子育て意識調査】 結婚・出産・子育てに関する多様な価値観やご意見を把握し、それぞれのライフスタイルに寄り添った支援のあり方を検討するために実施したもの【若者意識調査】 栗原市の未来を担う若い世代を対象に、自身の進路希望や将来の暮らし方への想い、栗原市のまちづくりに対して望むことなどについてご意見を伺い、基礎資料として活用するために実施したもの ≪栗原市公式ウェブサイトURL≫ https://www.kuriharacity.jp/w007/020/050/010/PAGE0000000000000000015468.html	A1	2	2	2	2	3,4,7	1
101	04-214-5	宮城県	東松島市	東松島市市民満足度調査(まちづくりアンケート)	住みよいまちづくりに向け、市民を対象に「まちづくりアンケート」を実施。 市の取組に対する満足度などを把握することを目的とする。 URL:https://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/shisei/koho-kocho/kocho/shiminanketo/shiminanketo.html	A1	2	-	-	2	2,3,4,7	1
102	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市障がい福祉計画等策定に係るニーズ調査	第8期秋田市障がい福祉計画および第4期秋田市障がい児福祉計画の策定にあたり、今後の地域における障がい者等に必要ニーズの把握、分析を行った。	B1	3	5	-	2	3	1
103	05-201-9	秋田県	秋田市	史跡秋田城跡の調査・研究	史跡秋田城跡の発掘調査。 秋田城跡歴史資料館 2026『秋田城跡』秋田城跡歴史資料館年報 https://sitereports.nabunken.go.jp/146647	B3	3	3	3	8	1	5
104	05-210-8	秋田県	由利本荘市	市民幸福度・満足度調査	市民の意識やニーズを把握し、令和8年度の政策立案に資するため市民アンケート調査 調査対象:13歳～85歳の市民2000人 回収状況:740件(回収率37%)	A1	6	7	2	8	1	3
105	05-211-6	秋田県	潟上市	市民意識調査	次期「潟上市地域福祉計画」の策定に向け、市民の福祉に対する考え方、地域活動への参加状況などの実態を把握するために実施。調査は令和7年6月から7月にかけて18歳以上の市民2,000名を対象に郵送により行った。 URL: https://www.city.katagami.lg.jp/soshiki/fukushihoken/shakaifukushi/shakaifukushi/5531.html	A1	3	5	-	8	3,4,7	2
106	05-211-6	秋田県	潟上市	男女共同参画推進計画に関する市民アンケート調査	次期「潟上市男女共同参画推進計画」の策定に向け、市民の男女共同参画に対する考え方や実態を把握するために実施。調査は令和7年8月に18歳以上の市民1,000名を対象に郵送およびwebにより行った。 URL: https://www.city.katagami.lg.jp/soshiki/somu/kikakuseisaku/kikakuseisaku/danjokyodo/jorei/560.html	A1	2	5	-	8	3,4,7	2
107	05-212-4	秋田県	大仙市	令和7年度市民による市政評価	16歳以上の方の市民の中から無作為に1,000人を抽出し、日ごろ感じていることや、市政に対する要望などを伺い、施策の見直しや市民との協働・共創のまちづくりを進めるとともに、総合計画を策定、または改訂するための基礎資料の一つとなるもの。 https://www.city.daisen.lg.jp/archive/p20241002154213	A1	2	3	9	2	1,2,7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
108	05-214-1	秋田県	にかほ市	第3次にかほ市総合発展計画及び第3次にかほ市国土利用計画策定に関する市民アンケート調査のお願い	現行計画が令和8年度に最終年度を迎えることから、現在、新たに「第3次にかほ市総合発展計画」及び「第3次にかほ市国土利用計画」の策定する。取組を振り返るとともに、人口減少や少子高齢化の進展、社会経済情勢の変化など、本市を取り巻く状況を改めて見つめ直し、将来にわたってにかほ市が持続的に発展していくためのまちづくりの方向性を明らかにしていく必要があるため実施するもの。	A1	9	-	-	2	1,2,3	1
109	05-214-1	秋田県	にかほ市	にかほ市におけるトキと共生する里地づくり取り組み方法の調査研究	水田生物多様性を活かす持続可能な循環型農業と地域づくりの推進を課題として、にかほ市におけるトキと共生する里地づくり地域主体の育成方法の検討、水域や水路の構造と餌となる生き物の生息実態調査、地域住民へのアンケート調査を実施。アンケートにおいては、トキの認知度、農業への意識、農村や集落の将来像や希望について調査。	A4	6	7	3	4	1,6,8	5
110	05-215-9	秋田県	仙北市	市民意識調査	市民の日常生活と意識・行動を明らかにし、その結果を施策立案の基礎資料や施策展開のための客観的データとして活用する。 市 HP: https://www.city.semboku.akita.jp/government/shiminishikityosa/index.html	A1	2	5	3	1	1	1
111	06-201-4	山形県	山形市	生涯学習に対する市民のニーズ調査及びモデル事業	山形市の公民館8館が、「市民の文化活動と学びのプラットフォーム」としてより機能を発揮し、市のビジョンである「文化創造都市」の形成に貢献していくため、その有効活用の方策や事業展開のあり方等について検討を行う。 また、公民館という場や事業に限らず、広く市民による「市民の文化活動と学びを支えていく仕組みづくり」について検討し、構築していこうとするものである。 この検討のための基礎資料として、生涯学習に対する市民ニーズと文化活動・学びの機会の需給マッチングに向けたニーズ等を把握するため、アンケート方式によるニーズ調査を実施した。 また、調査結果等から得られたデータの分析を行い、現状課題の把握とともに各事業のニーズ推計等を行う。さらに、このニーズ推計をもとに市と協議のうえ、社会教育にかかるモデル事業を実施した。	B3	5	3	-	8	1,5,6	3
112	06-201-4	山形県	山形市	山形市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査分析等	山形市高齢者保健福祉計画(第10期介護保険事業計画)の策定に伴い実施する調査結果について、要介護状態になるリスクや各種リスクに影響を与える日常生活状況や介護離職をなくしていくために必要な介護サービスなど地域包括ケアシステム構築のための課題やビジョン達成型の計画策定のための各種指標等を把握する。	B1	3	5	-	8	1,3,8	3
113	06-201-4	山形県	山形市	高齢者の聴こえが社会参加や認知機能に及ぼす影響	聴こえくっきり事業を実施した結果、対象者(参加者)が聴こえや活動意欲、行動等に生じた変化を分析することにより、さらに効果的な事業実施につなげるもの。山形大学医学部と連携し「高齢者の聴こえが社会参加や認知機能に及ぼす影響」について、事業の実施前後のアンケートの断面調査。	B1	3	5	-	8	4,8	6
114	06-201-4	山形県	山形市	75歳、80歳節目アンケート	年度内節目年齢になる者(事業対象者・要支援者・要介護者は除く)へアンケートを送付し、心身状態を把握する。アンケートの結果について、回答者の状態に合った介護予防のコメント入れて還元している。	B1	3	-	-	8	8	5
115	06-201-4	山形県	山形市	山形市民の健康診断結果と健康ポイント事業SUKSKの関連について	健康ポイント事業(※)のアプリ登録が健診結果に与える影響を評価するため、山形市国民健康保険加入者で2024年度に特定健診を受診したアプリ登録者731名、非登録者13,644名を対象に、それぞれの特性について記述統計を実施するとともに、特定健診の結果(糖尿病(HbA1c 6.5%以上)、高血圧(収縮期血圧140 mmHg以上、または拡張期血圧90 mmHg以上)、肥満(BMI 25以上)、HDLコレステロール(40 mg/dl未満)及びLDLコレステロール(140 mg/dl以上))について比較した。 ※健康ポイント事業 健康づくりへの意識向上及び行動変容の促進を目的に、山形市が提唱するSUKSK生活(市民の健康寿命を損なう三大原因(認知症・運動器疾患・脳血管疾患)を予防するために、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会参加(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)に留意する生活)に資する活動にポイントを付与する事業。歩数を始めとする健康に関する情報やポイント数をアプリで管理している。	B1	3	-	-	2	4,6,7,8	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
116	06-201-4	山形県	山形市	山形市健診受診者における地域別の推定食塩摂取量と食習慣の関連	市内の居住地区によって食塩摂取状況や食習慣に違いがあるのかを把握し、今後の健康教育に役立てるため、令和5年4月から令和6年3月までの山形市特定健診とすこやか健診受診者の中で、検査を希望した1,786名(男性807人、女性979人)を対象とし、健診時の尿を利用し推定食塩摂取量検査を実施した。	B1	3	-	-	2	4,6,7,8	3
117	06-203-1	山形県	鶴岡市	令和7年度 デジタル化の進展度と生活の満足度に関わる市民アンケート	①目的:市民のデジタル化を期待している分野、事業などの把握、地方創生推進交付金実施計画のKPIとしてデジタル化の進展に伴う市民生活の満足度の把握を目的とする。 ②実施方法:郵送による回答とWebによる回答の2通りの方法で回答データを回収できるようにする。 ③調査対象者及び調査数量: 調査対象者;鶴岡市が抽出した15歳以上市民 配布数;3,000件 回収;929件 質問数;30問(うち、自由記載は3問)	B4	2	5	-	4	4	6
118	06-203-1	山形県	鶴岡市	訪問系サービス事業所の運営に関する実態調査	各訪問系サービス事業所の運営に関する課題やその対応等について、令和7年度に創設した鶴岡市在宅介護サービス提供体制確保事業費補助金の現状把握も兼ねて調査したもの(成果の閲覧方法なし)	B1	3	-	-	2	3	1
119	06-203-1	山形県	鶴岡市	鶴岡市企業立地促進調査分析	鶴岡の強みを生かした魅力ある新たな産業団地整備と、より効果的な企業誘致を戦略的に進めていくため、本市の産業構造や立地企業、高等教育機関・学術研究機関の設置状況等を踏まえながら、企業誘致を図る上でポイントとなる、市内への経済効果が相対的に大きい業種や若者に選ばれる企業群の選定等を行ったもの。	B5	3	5	-	8	8	2
120	06-203-1	山形県	鶴岡市	令和7年度鶴岡市企業経営課題調査	市内企業に対する個別の支援や政策立案へ活用することを目的として、従業員10人以上の製造業者や市内工業団地立地企業等約260社を対象に、従業員数や企業の景況感、経営課題、人材に係る取組等について調査した。事業概要、従業員の構成、景況などをアンケート調査等により把握する。併せて、工業団地の開発ニーズについても調査する。	B5	3	-	-	8	7	2
121	06-203-1	山形県	鶴岡市	公共駐車場利用実態調査	鶴岡市シビックコア地区の公共駐車場施策検討の基礎資料となる利用実態(駐車率)を把握するため、7月下旬の連続した平日3日間、時間単位(9時から18時まで1時間半単位)の駐車台数の計測、定点からの写真撮影を行う。	B4	3	-	-	8	1	1
122	06-203-1	山形県	鶴岡市	中心市街地活性化基本計画の事業効果測定のための通行量調査	鶴岡市中心市街地活性化基本計画の目標指標の調査地点6箇所、その他の地点7箇所、合計13地点において、自動車・自動二輪車・自転車・歩行者の4分類について、時間別(7時から19時まで1時間単位)、方向別の交通量を計測する。	A5	3	10	-	8	1	3
123	06-203-1	山形県	鶴岡市	歴史的建造物物件等調査業務委託	歴史まちづくり法に基づく歴史的風致の維持及び向上のため、歴史的風致形成建造物の指定を見据え、重点区域に数多くある歴史的建造物の構造や意匠、価値について調査を行い、歴史的建造物の保存・活用を図ることを目的としたもの。2025年度は羽黒山随神門について調査を実施した。	B3	10	10	3	5	1	2
124	06-204-9	山形県	酒田市	高校生の口腔ケア向上啓発事業	高校生の口腔ケアに対する意識等を把握することにより、定期的な歯科受診を促す環境整備についての検討につなげる。 酒田市ホームページに掲載。	B1	3	10	9	7	4,7	2
125	06-204-9	山形県	酒田市	日常生活における公共交通の利用に関する市民アンケート調査	地域公共交通計画(現計画)の達成状況を調査するとともに、市民の日常生活における公共交通の利用状況や交通サービスに対する評価を把握し、今後の交通施策立案と次期地域公共交通計画策定の参考とすることが目的である。 令和7年4月1日時点で15歳以上の市民のうち、住民基本台帳から無作為抽出した2000人を対象にアンケート調査票を郵送し、令和7年8月1日から8月25日までの期間で回収した。 【調査結果公開先(市公式サイト)】 https://www.city.sakata.lg.jp/sangyo/kotsu/kotsu/traffic_result.html	B4	3	3	3	8	1,3,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
126	06-204-9	山形県	酒田市	令和7年度 文化芸術活動に関するアンケート調査	調査の目的:酒田市文化芸術推進計画の進捗状況を把握し、今後の文化芸術活動の充実に つなげるため。 調査方法:①市公式LINEを利用したWEBアンケート ②広報誌への掲載によるWEBアンケート ③公共施設への回答用紙及び回答箱の設置 回答数:444件 結果公表URL: https://www.city.sakata.lg.jp/bunka/geijyutsu/bunkasuishin/bunka022025032417.html	B3	3	9	10	8	3,4	1
127	06-204-9	山形県	酒田市	酒田市総合計画【後期計画】の進捗に関するアンケート調査	酒田市総合計画(後期計画)を推進するため、酒田市総合計画に対する本市施策の貢献度を 明らかにするとともに、PDCAマネジメントサイクルの「CHECK(事業評価)」の一環として市 民アンケートを実施したもの。 対象者:住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上80歳以下の市民2,500名 実施手法:郵送によるアンケートの発送 回答方法:アンケートの返送またはWEB回答 https://www.city.sakata.lg.jp/shisei/shisakuikaku/kikaku/sougoukeika kukouki/sougoukeikaku_anke-t.html	A1	2	6	9	8	1,2,4	3
128	06-207-3	山形県	上山市	上山市民意識調査	第8次上山市振興計画における、基本施策の目標値を把握するために実施。	A1	2	9	5	5	3	1
129	06-211-1	山形県	東根市	市民の意識調査	総合計画後期基本計画策定にあたり、市民の意識とニーズの変化を把握するためのアンケ ート調査の実施・分析	A1	2	-	-	2	3,7	3
130	07-201-0	福島県	福島市	労働条件等実態調査(兼企業意識調査)	労働条件の実態や動向を把握し労働行政の基礎資料とするとともに、中小企業の課題解決と 振興施策の推進を図るための意識調査である。 【調査報告書URL】 https://www.city.fukushima.fukushima.jp/soshiki/5/1020/1073/1/2780 .html https://www.city.fukushima.fukushima.jp/soshiki/5/1020/1071/1/3/48 16.html	B5	3	6	10	2,5	1,3,4, 7	1
131	07-201-0	福島県	福島市	在宅介護実態調査	福島市高齢者福祉計画・福島市介護保険事業計画2027策定に向けて、要介護認定を受け、 在宅で生活している方々の生活状況等を把握し、高齢者の課題等を計画に反映させることを 目的として実施。	B1	3	9	-	2	3	1
132	07-201-0	福島県	福島市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	福島市高齢者いきいきプラン2027策定に向けて、地域に居住する高齢者の課題等を的確 に把握し、地域ごとの多様なニーズを計画に反映させることを目的として実施。	B1	3	9	-	2	3	3
133	07-201-0	福島県	福島市	福島市のまちづくりに関する市民アンケート調査	福島駅周辺の活性化を推進する取組みを示す「福島市中心市街地活性化基本計画」の策定に あたり、市民からのご意見を新しい計画づくりに役立てるため、アンケート調査を実施。 ※本アンケート調査は、『2調査票(SQ1)(2)』記載の「福島市都市マスタープラン」の事項も 含まれている。 【調査対象】市内在住15歳以上の男女 3,000人 【調査期間】令和7年10月27日～11月17日	A4	3	10	-	2,5	3	1
134	07-201-0	福島県	福島市	福島市のまちづくりに関する市民アンケート調査	福島市の都市計画に関する基本的方針を示す「福島市都市マスタープラン」の見直しにあた り、市民からのご意見を新しい計画づくりに役立てるため、アンケート調査を実施。 ※本アンケート調査は、『2調査票(SQ1)(1)』記載の「福島市中心市街地活性化基本計画」 の事項も含まれている。 【調査対象】市内在住15歳以上の男女 3,000人 【調査期間】令和7年10月27日～11月17日	B4	3	-	-	2,5	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
135	07-201-0	福島県	福島市	ごみの減量化・リサイクル及び適正処理に関する意識調査(市民アンケート)	次期「福島市一般廃棄物処理基本計画」を策定するにあたり、市民、事業者の考え方やニーズ等を的確に捉えた実行性のある計画とするため、無作為に抽出した市民に対してアンケート調査を実施。	B2	2	3	9	2	3,4	1
136	07-203-6	福島県	郡山市	DX推進に関するアンケート調査	「DX郡山推進計画2026-2029」の策定に当たり、地域における課題を捉え実効性のある内容とするため、デジタル技術の活用状況等に関する市民アンケート調査を実施した。 https://www.city.koriyama.lg.jp/soshiki/22/167626.html	A5	3	9	-	2,8	3,7	2
137	07-203-6	福島県	郡山市	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾2025	広域連携の解決すべき課題について、次に掲げる事項を調査研究し、その成果を郡山市長及びこおりやま広域圏各市町長に報告する。 (1) 住民福祉の増進につながる取組み (2) 自主的・自立的なまちづくりのための取組み (3) 先導性・モデル性のある取組み (4) こおりやま広域圏の発展に資する取組み (5) ICT利活用による取組み URL https://www.city.koriyama.lg.jp/site/koikiken/152638.html	B6	3	4	2	7	1,2,4,7	3
138	07-203-6	福島県	郡山市	こおりやま広域圏Z世代活動意欲調査	こおりやま広域圏にゆかりのある13歳から30歳までの若者を対象に、地域との関わり方や地域活動への意欲・関心の実態を把握することを目的として実施したものである。 調査にあたっては、Z世代が「地域とどのように関わりたいと考えているのか」「関わりたい気持ちがあっても実行に至らない要因は何か」といった点を丁寧に整理・分析し、今後の施策立案および地域プロジェクトの企画・運営に資する基礎資料とすることを目的として実施した。 URL https://www.city.koriyama.lg.jp/site/generation-z/163929.html	A4	3	5	9	2,8	1,7	2
139	07-203-6	福島県	郡山市	令和7年度 外国人住民アンケート	市政全般や郡山市が実施する対外国人施策への意識、また在住外国人が日常生活において抱える課題やニーズを把握し、今後の施策や事業に反映し、外国人が安心して暮らすことのできる多文化共生社会の実現を目指すため、市内在住外国人を対象としたアンケートを実施する。 https://www.city.koriyama.lg.jp/soshiki/34/162925.html	A4	3	9	10	2,6	4,7	1
140	07-203-6	福島県	郡山市	第十次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画策定のための調査	第十次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画の策定にあたり、地域に居住する高齢者の課題や在宅介護の実態の把握、介護人材の確保や定着に向けて必要な取り組みなどを検討するため、介護事業者等を対象に実施	B1	3	-	-	2	3	2
141	07-203-6	福島県	郡山市	一般高齢者実態調査(高齢者保健福祉に関するアンケート調査)	令和8年度に「第十次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画」を策定するにあたり、市民の意識・ニーズを把握し計画に反映させ、高齢者保健福祉施策の一層の充実を図るためにアンケート調査を実施した。 http://koriyama.mlg.asp.lgwan.jp/control/preview/soshiki/detail.php?lif_id=181634	B1	3	-	-	2	3,7	1
142	07-203-6	福島県	郡山市	地方進出にかかる企業投資動向調査	若年層の流出防止や移住定住につながる企業誘致を効果的に進めるため、首都圏等に所在する企業の地方への進出意向や投資動向の調査をし、施策展開の検討の際の基礎資料とすることを目的として実施。 対象は首都圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)に本社が所在し、福島県に事業所がない企業。 ※製造業、サービス業(映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理業) 計1,000社	B5	5	3	-	2	3,4,5	2
143	07-203-6	福島県	郡山市	市民意見リーダー	・幸福度の現状について…3問 ・住みやすさについて…2問 ・まちづくりについて(施策の満足度)…45問 ・これからの取組について(施策の重要度)…1問 ・行政センターの利用状況について…9問 ・対象者の基本属性について…8問 ・市への意見や要望など(自由記載)…1問 URL:https://www.city.koriyama.lg.jp/soshiki/23/158214.html	A1	2	9	-	2,8	1,3,4,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
144	07-204-4	福島県	いわき市	令和7年度いわき市「しあわせ調査」	市民の幸福度等を把握し、市政運営、施策立案等の基礎資料とするため実施したもの。 【URL】 https://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1728612587356/index.html	A1	2	9	-	8	3,4,7	1
145	07-204-4	福島県	いわき市	令和7年度市民意見募集	「暮らしやすいまちに、あなたが必要と感ずること」をテーマに、市民の具体的な意見を把握し、市政運営、施策立案等の基礎資料とするため実施したもの。 【URL】 https://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1734996972086/index.html	A1	5	2	9	8	3,4,7	1
146	07-204-4	福島県	いわき市	福大食農学類とともに歩むプロジェクト事業	福島大学農学群食農学類が本市で実施する「農学実践型教育プログラム」に、本市も連携して取り組むことで、ともに本市農業等の課題解決に向けた探求等を行っていく。 実施テーマ テーマ①とっとり芋産地化： 担い手の確保(とっとり状になる科学的根拠を調査・分析) 販売戦略(市場競争力の向上につながるパッケージ等の提案) テーマ②高収益農業の在り方模索： 菅波地区でのイチジク導入を事例に調査分析 規格外、ハネモノの活用(成分を踏まえた商品等の開発) 福島大学HP https://jissen-fukushima-u.jp/archives/category/%e3%81%84%e3%82%8f%e3%81%8d%e5%b8%82	A4	7	6	3	2,6	1,7	5
147	07-204-4	福島県	いわき市	景気ウォッチャー調査	市内景気の実感を調査する「景気ウォッチャー調査」を実施し、それらを指標化することによって、市内の景気動向を把握することを目的とする。	B5	5	6	3	2	1,5	6
148	07-204-4	福島県	いわき市	市内経済・景気動向調査	市内の各種経済統計等を収集、分析し、それらを指標化することによって、市内の景気動向を把握することを目的とする。	B5	5	6	3	2	1,5	6
149	07-204-4	福島県	いわき市	地域経済活性化調査分析事業	本事業は、いわき駅周辺における人流の調査を行い、地域活性化に資するための基礎データを収集・分析することを目的とする。	A4	5	6	3	4	1	3
150	07-204-4	福島県	いわき市	市街地エリア価値向上に向けた基礎調査	市街地エリア価値向上に向けての施策を検討するにあたり、現状の把握及び分析が必要であると判断し、以下の項目について調査を実施するもの (1) 業種、営業時間帯、駐車場の有無(専用・共通) (2) 建物の老朽状況(木造・鉄骨など)、店舗の今後の方向性(後継者など) (3) 【駐車場所有者のみ】駐車場に関する内容(規模・利用方法・支払方法など) (4) その他、市街地調査に必要なと判断したもの	A4	10	3	-	2	1,5	2
151	07-204-4	福島県	いわき市	地域福祉に関するアンケート調査	地域共生社会の実現に向け、新たな「地域福祉計画」を策定するにあたり、計画づくりの参考資料として活用するため、地域福祉に関する市民アンケート調査を実施しました。 市公式ホームページ (https://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1752631387725/index.html)	A1	3	-	-	2	3,4	2
152	07-205-2	福島県	白河市	令和7年度白河市幸福度に関するアンケート調査	人口が減少する中においても、市民一人ひとりが、互いに支え合い、身近な幸せを実感できるまちづくりを進めるため、新たな行政運営の方針として策定した、本市の最上位計画である「白河市行動計画～アジェンダ2027～」の進捗状況を把握するとともに、重点事業の企画・立案や既存事業の拡充等を検討するため、白河市幸福度に関するアンケート調査を実施した。	A1	9	2	3	8	1	2
153	07-207-9	福島県	須賀川市	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾2025	こおりやま広域圏の若手職員が地域で抱える課題や全国の先進的な取り組みについて、自主的な調査・研究を行い、その成果・提案等をもとにこおりやま広域圏各市町村の担当部局において、実施に向け検討を行うもの。 【公表URL】 https://www.city.koriyama.lg.jp/site/koikiken/152638.html ※連携中枢都市である郡山市が管理する広域圏ポータルサイトにて公表	B6	4	3	-	7	2,4,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
154	07-207-9	福島県	須賀川市	事業所経営・労働条件等実態調査	市内事業所の経営状況や労働条件の実態及び動向を把握し、今後、市の施策を進めるうえでの根拠資料とすることで、市内事業所に対して、より良い支援をするために実施 須賀川市ホームページ https://www.city.sukagawa.fukushima.jp/jigyosya/sangyoshinkou/1011304/1011510/9060.html	B5	3	-	-	8	7	1
155	08-201-5	茨城県	水戸市	若い世代のまちづくり調査・研究事業	茨城県中央地域9市町村で構成する「いばらき県中央地域連携中枢都市圏」における取組の一環として、構成市町村の共通課題である若い世代の移住・定住促進に向けた施策を検討する基礎資料とするため、圏域内の高校や大学に通学する学生に対するアンケート調査を実施するとともに、大学教員の協力を得て分析を行った。（令和6～8年度の3年間で毎年実施予定）	A5	2	6	4	8	8	5
156	08-204-0	茨城県	古河市	ブランド戦略市民アンケート	古河市では、地域の人口減少などの課題解決を目的として、令和4年度からブランド戦略を実施している。市民がまちや地域に誇り・愛着を持ち、地域社会に貢献する意識（シビックプライド）を育むことが重要であると考え事業に取り組んでいる。シビックプライドの浸透状況や次年度以降の事業内容を検討するため、市民アンケートを実施した。	A4	3	9	5	8	4,7	1
157	08-204-0	茨城県	古河市	LINE利用者アンケート	市公式LINEサービスの向上を図るため、性別を問わず幅広い層を対象にアンケートを実施した。市に求められる情報の種類や質、配信頻度、配信タイミング、要望等について調査を行い、今後の運用方針を検討するための視座を得た。	B6	3	9	-	8	4,7	1
158	08-205-8	茨城県	石岡市	市民意識調査	16歳以上の市民の中から3,000人を無作為に抽出して行うもの。	A1	2	6	3	2	1,2,3	1
159	08-208-2	茨城県	龍ヶ崎市	まちづくり市民ワークショップ	最上位計画の後期基本計画策定に向けて、18歳以上の市民を対象に、子育て・教育・健康・産業・防災などさまざまなテーマについて、広く意見を募る市民ワークショップを開催した。	A1	9	2	5	6	1,7	1
160	08-208-2	茨城県	龍ヶ崎市	オンラインプラットフォームを活用した意見募集	「若者・子育て世代に選ばれるまちの実現」、「地域資源を活かした活気あるまちの実現」をテーマにオンラインプラットフォームによる意見募集を実施した。	A1	2	5	9	6	1,7	1
161	08-208-2	茨城県	龍ヶ崎市	スポーツライミングのまち龍ヶ崎官民連携調整会議	スポーツライミングのまち龍ヶ崎基本構想に位置付ける個別事業に対し、効果的な実施や大会・イベント開催での連携に向けた意見交換を行うとともに、将来的な事業展開に関する検討を行う。	B3	10	3	5	3,4,5	4	4
162	08-208-2	茨城県	龍ヶ崎市	事業承継アンケート調査	龍ヶ崎市内の企業及び個人事業主の事業承継の現状や課題、支援のニーズ等を把握し事業承継支援を行うための基礎資料とする。 https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/jigyosha/sangyo/zigyousyoukei.html	B5	4	10	-	5	1,4	2
163	08-208-2	茨城県	龍ヶ崎市	企業立地ニーズ調査	今後の企業立地に向けた対応策を検討するにあたり、具体的な企業ニーズを把握し、基礎資料としてとりまとめた。	B5	4	5	-	8	4	2
164	08-208-2	茨城県	龍ヶ崎市	龍ヶ崎市の環境に関するアンケート調査	次期環境基本計画の策定に先立ち、市民(18歳以上)1,500名、事業者500者、市内小学校(6年生)約500名を対象に、環境に関する考え方や取組の状況等についての意識調査(アンケート調査)を実施したもの。	B2	5	-	-	2	8	2
165	08-210-4	茨城県	下妻市	開庁時間短縮に係る調査	効率的な行政サービスの提供を実現するにあたり、市民サービスの提供方法の検討や既存事業の見直しなどに対する職員の時間の確保や、職員の恒常的な時間外勤務を解消し、働き方改革を推進することを目的とし、証明書発行手続きに係る時間の計測や時間常別来庁者の集計等のデータをもとに市役所窓口の開庁時間の短縮について調査研究を行った。 なお、研究成果を閲覧できる機関はありません。	A5	2	3	-	8	2	3
166	08-214-7	茨城県	高萩市	第4次高萩市男女共同参画プラン策定に向けた市民アンケート調査	第4次高萩市男女共同参画プラン策定にあたり、様々な年齢層の考え方や意識の違い、実態等を把握するため、市内企業・市民・中学生に対してアンケート調査を実施	A4	3	5	10	8	1,3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
167	08-217-1	茨城県	取手市	取手市産業振興に関する市内事業者アンケート調査	市内に住所を有する事業者から現状やご意見等を伺い、物価上昇や経済活動のグローバル化等による社会・経済構造が大きく変化する中で、取手市の地域産業を取り巻く現状を分析し、今後の産業振興施策の参考とすることを目的に実施。 【市ホームページURL】 https://www.city.toride.ibaraki.jp/sanshin/jigyosha/shokogyo/oshirase/r7ankeitotyousa.html	B5	3	-	-	8	3,4,5,7	1
168	08-217-1	茨城県	取手市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	この調査は、一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者を対象に日常生活圏域ごとに地域の抱える課題の特定(地域診断)に資することを目的として実施する。調査結果は、令和8年度に「第11期取手市高齢者福祉計画・第10期取手市介護保険事業計画」を策定するにあたっての基礎資料として活用する。	B1	5	3	-	8	3	2
169	08-217-1	茨城県	取手市	空家等実態調査	第2次取手市空家等対策計画の策定及び空家等の実態把握ならびに空家等の適切な管理の促進に向けたものとして、取手市安全安心対策課が管理不全状態の空家等として把握してきた823件に対し、委託業者による外観調査を実施し、管理不全状態が認められた203件に対して適正管理を求める通知文発送を行ったもの。	A1	3	5	-	2	3,8	3
170	08-219-8	茨城県	牛久市	市内スポーツ施設の利活用に向けた調査研究	市内公共施設は、整備後30年以上経過した施設が多く、老朽化に伴う維持管理費・改修費の増大が見込まれることから、計画的・戦略的な更新や利活用の検討が求められている。牛久運動公園の施設も老朽化が進んでおり、とりわけ、プールは新型コロナウイルス感染症の流行により長期間営業が休止されて以降、再開していない。 このような中、少子高齢化や人口減少、スポーツ・余暇活動の多様化などにより施設利用ニーズは変化しており、限られた財源の中での効率的・効果的な施設管理・運営が求められている。 本調査研究は、社会情勢や財政状況、市内スポーツ施設の現状及び市民・利用者等のニーズを踏まえ、牛久市にふさわしいスポーツ施設のあり方と適切な管理・運営手法を検討する。 概要: https://www.rilg.or.jp/htdocs/uploads/protect/R5_chousa/R7_02_g.pdf 本文URL: https://www.rilg.or.jp/htdocs/uploads/protect/R5_chousa/R7_02.pdf	B3	3	10	5	4,5,7	1,7	4
171	08-225-2	茨城県	常陸大宮市	常陸大宮市のまちづくりに関するアンケート調査	次期総合計画の策定にあたり、まちづくりに対する市民の意見や考えを計画に反映させるため、市民を対象としたアンケート調査を実施した。	A1	2	5	-	2	1,3,7	1
172	08-228-7	茨城県	坂東市	坂東市まちづくり市民意識調査	総合計画「ばんどう未来ビジョン」の第3期戦略プランの策定にあたり、まちづくりに関する意向等を把握するため、無作為に抽出した3,000人を対象に市民意識調査を実施。	A1	2	3	9	2	1	1
173	08-228-7	茨城県	坂東市	広報に関するアンケート	坂東市の広報をより良いものにすることを目的に、閲読方法や主な閲読内容、広報紙の評価等を調査。結果は、市ホームページと広報ばんどう令和8年2月号に掲載した。 市ホームページ掲載ページURL https://www.city.bando.lg.jp/page/page010956.html 広報ばんどう掲載号URL https://www.city.bando.lg.jp/data/doc/1771210532.doc_45_0.pdf	A4	3	9	10	2	7,8	1
174	08-229-5	茨城県	稲敷市	市民生活満足度調査	【目的】 ・稲敷市民の生活に関する満足度について現状値を分析、当今後の市政運営の取り組みの参考とする ・稲敷市民調査結果を全国調査結果と比較、当市の課題抽出 【対象】 2025年9月1日現在で稲敷市に住所を有する18歳以上のうち、年齢、居住地等を考慮し無作為に抽出した6,000人 【調査方法】 郵送による調査票の配布・回収、またはインターネット経由での回収	A1	2	9	5	8	2,3,4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
175	08-236-8	茨城県	小美玉市	在宅介護実態調査	令和9年度より3年間を計画期間とする「小美玉市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」の策定にあたり、介護サービスの在り方を検討する基礎資料を作成するための調査 対象者：市内在住の65歳以上の方で要支援・要介護の認定を受け、在宅で生活している方	B1	3	9	5	8	3	1
176	08-236-8	茨城県	小美玉市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和9年度より3年間を計画期間とする「小美玉市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」の策定にあたり、介護サービスの在り方を検討する基礎資料を作成するための調査 対象者：要介護認定1～5の認定を受けいている方を除く、市内在住の65歳以上の方	B1	3	9	5	8	3	1
177	08-236-8	茨城県	小美玉市	小美玉市投票区・投票所の再編に関するアンケート調査	令和7年度に実施した市内投票区・投票所の再編成果を評価するため、再編後に実施された選挙に関して、市民を対象にアンケート調査を実施するもの。 【市HPアンケート結果公開URL】 https://www.city.omitama.lg.jp/0105/info-0000006112-0.html	A5	10	3	9	8	7	1
178	08-236-8	茨城県	小美玉市	開庁時間(窓口・電話受付時間)短縮に関するアンケート	市役所の開庁時間(窓口・電話受付時間)の短縮の実施検討にあたり、現在の窓口等の利用状況及び短縮による市民の影響分析を行うため実施するもの。 【市HPアンケート結果公開URL】 https://www.city.omitama.lg.jp/0105/info-0000006112-0.html	A2	3	2	9	8	8	1
179	08-236-8	茨城県	小美玉市	小美玉市新まちづくり構想実施計画策定に関するアンケート	小美玉市新まちづくり構想に掲げる百里飛行場前エリアの整備にあたり、小美玉市ネットモニター、小美玉市内小中学校保護者向けのアンケート、市民無作為抽出のアンケート、オープンハウスを実施し、「新交流拠点」及び「そ・ら・ら」の整備・運営に関する市民のニーズを把握した。 下記URL内の実施計画に参考資料としてアンケート結果を掲載 https://www.city.omitama.lg.jp/manage/contents/upload/69e88b0e710ea.pdf	B6	9	-	-	8	3,4	1
180	08-236-8	茨城県	小美玉市	小美玉市新まちづくり構想実施計画策定に関する民間活力導入可能性調査	小美玉市新まちづくり構想に掲げる百里飛行場前エリアの整備にあたり、設計・建設・造園・遊具・設備・施設運営等に関わる民間事業者へのサウンディング調査を通じて、施設計画、導入機能、運営計画、事業スキーム、事業スケジュール、コスト及び本事業への参画意向等を把握し、実施計画策定に向けた精査を行った。 下記URL内の実施計画に参考資料としてサウンディング結果を掲載 https://www.city.omitama.lg.jp/manage/contents/upload/69e88b0e710ea.pdf	B6	10	5	-	8	3,4	1
181	08-236-8	茨城県	小美玉市	住宅用火災警報器設置アンケート	住宅用火災警報器の普及状況や維持管理の実態を把握するための調査です。	A1	9	3	-	8	5	2
182	09-203-7	栃木県	栃木市	持続可能な「観光まちづくり」に関する調査研究	【調査研究の概要】 「蔵の街における観光まちづくり」 栃木県栃木市における観光まちづくりに関する現況を把握し、現地調査・ヒアリング調査を実施する。その結果等を踏まえて観光まちづくりのあり方について検討する。	B5	6	10	3	2,3	1,4	4
183	09-203-7	栃木県	栃木市	栃木市こどもアンケート	令和5年4月に施行されたこども基本法において、こどもの意見を表明する機会の確保及び意見の反映が義務付けられたことから、栃木市においてもこどもや若者の意見を市の政策に反映していくためにアンケート調査を実施した。 実施期間 令和8年1月26日(月)から2月15日(日)まで 対象者 18歳未満のこども 回答数 557件	B1	3	9	-	2	4,7	1
184	09-204-5	栃木県	佐野市	防災拠点機能・体制構築	本市が備えるべき被災地支援策の検討、被災地支援策の一覧化・パッケージ化の検討、企業等との連携方法や費用負担の協議、トイレトレーラー等を使った輸送実証訓練による必要事項の整理や課題の整理など、国際防災拠点として備えるべき機能・体制の具体化を図るため、被災地支援や応援・受援計画、防災計画などに係る専門的な知見を持つ受託者により本業務を実施するものである。	B4	2	1	3	2,3	4	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
185	09-205-3	栃木県	鹿沼市	第30回市政に関する世論調査	市民の生活や市政に関する意見や要望を把握し、今後の市政運営のあり方の基礎調査とすることを目的として実施。 調査地域: 鹿沼市全域 調査対象: 令和7年6月1日現在、鹿沼市に居住する満18歳以上の市民 調査人数: 2000人(無作為抽出) 調査期間: 令和7年7月17日～8月18日 回答方法: 郵送またはWEB 調査内容: 属性設問9問、一般設問35問 公表HP: https://www.city.kanuma.tochigi.jp/0333/info-0000010996-0.html	A1	3	2	10	8	1,3,7	1
186	09-210-0	栃木県	大田原市	市民意識調査	あらたな総合計画策定に向けた市民意識調査。 2025年11月4日～11月30日に、無作為抽出による18歳以上の市民3,000人を対象に、居住状況や市の政策に対する満足度等を聞き取るもの。 https://www.city.ohtawara.tochigi.jp/docs/2025091600012/	A1	2	5	-	8	1,3,7	2
187	09-210-0	栃木県	大田原市	大田原市男女共同参画に関する若者(高校生・大学生)意識調査	【大田原市男女共同参画に関する若者(高校生・大学生)意識調査】 第5次大田原市男女共同参画行動計画を策定するにあたり、高校生・大学生といった若者の意見を把握し、計画策定や今後の施策に反映させることを目的に実施した。 ・調査対象: 市内高校に通う高校2年生、国際医療福祉大学大田原キャンパスに通う学生 ・調査方法: 高校生: 個人配布のタブレットにより通知、web回答、大学生: 学生課よりメール配信及び大学のweb掲示板により通知し、web回答 ※調査結果は本市HPで公開予定	A4	2	10	-	2	1	3
188	09-210-0	栃木県	大田原市	大田原市男女共同参画に関する事業所意識・実態調査	【大田原市男女共同参画に関する事業所意識・実態調査】 第5次大田原市男女共同参画行動計画を策定するにあたり、市内の事業所の取組や意見を把握し、計画策定や今後の施策に反映させることを目的に実施した。 ・調査対象: 市内の200事業所 ・抽出方法: 市の法人課税台帳より無作為抽出 ・調査方法: 郵送配布、web回答 ・調査機関: 令和7年10月1日～令和7年12月末日 ※調査結果は本市HPで公開予定	A4	2	-	-	2	1	3
189	09-210-0	栃木県	大田原市	大田原市介護予防・日常生活圏域二ーズ調査	本市の各日常生活圏域における高齢者の実態や課題を把握し、高齢者が地域の中で安心して生きがいを持って生活を送れるよう本市の現状や課題、高齢者福祉・保健・介護保険制度に関する二ーズ等を的確に捉え、地域の実態に即した第10期介護保険事業計画の策定に係る基礎資料及び本市の介護予防・日常生活支援総合事業の評価資料とすることを目的として実施	B1	3	5	-	8	1,3,7	2
190	09-210-0	栃木県	大田原市	生涯学習に関する市民意識調査	現行の生涯学習推進計画の計画期間が令和8年度末に終了することに伴い、市民の皆様の生涯学習状況を把握し、次期計画(令和9年3月策定予定)に反映させるため、層化無作為抽出で20代、30代、40代、50代、60代、70代以上の男女別各100人の計1200人を抽出し市民意識調査を実施。	B3	3	-	-	2	3	2
191	10-201-6	群馬県	前橋市	「暮らしやすさ」と「幸福感」に関するWell-beingアンケート調査	・アンケート開始日: 9月29日 ・アンケート終了日: 10月20日 ・アンケート方式: WEBアンケート(回答はこちら) ・対象: 20歳以上の前橋市民 ・回答数: 864件	B6	10	3	5	8	1	6
192	10-204-1	群馬県	伊勢崎市	市民意識調査	市民意識の動向と現在の市民の多様なニーズを統計的に把握し、その結果を第3次伊勢崎市総合計画前期アクションプランの進行管理や今後の市政運営の基礎資料とすることを目的とし、住民基本台帳から無作為抽出した2,000人に対し、アンケート調査を実施。 https://www.city.isesaki.lg.jp/soshiki/kikakubu/kikaku/keikaku/2223.html	A1	2	2	2	2	1,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
193	10-205-9	群馬県	太田市	太田市の取り組みに対する満足度と重要度に関するアンケート	対象者:無作為に抽出した市内在住18歳以上の市民3,000名、外国人200名 調査方法:市の取り組み24項目に対する満足度・重要度及び総合満足度(いずれも6段階評価)等について調査票を郵送。郵送またはインターネットによる回答。 https://www.city.ota.gunma.jp/page/1624.html	A5	2	-	-	8	1	1
194	10-206-7	群馬県	沼田市	沼田市第七次総合計画に向けた調査「市民意識調査」、「準市民意識調査」、「結婚・出産に関する意識調査」	次期総合計画策定に当たり、計画に市民の意見を反映するため調査を実施。 市民意識調査等概要 ①市民意識調査:18歳以上の市民2,000人程度を対象 ②準市民意識調査:準市民250人程度を対象 ③結婚・出産・子育てに関する意識調査: 18歳以上39歳未満の市民1,000人程度を対象	A1	5	3	-	4	3	4
195	10-208-3	群馬県	渋川市	令和7年度中学生・高校生意識調査	市民の本市行政に対する評価や意向等を統計的に把握し、まちづくりの指針となる総合計画の進行管理や市政運営の基礎資料とするため、市内中学生・高校生を対象とした意識調査を実施した。	A1	2	-	-	1	1,7	1
196	10-208-3	群馬県	渋川市	(仮称)渋川市地球温暖化対策実行計画2027-2030策定のための市民意識調査	これまで、地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、「地球温暖化対策推進法」という。)を基に、本市では「渋川市地球温暖化対策実行計画」(以下、「事務事業編」という。)を平成29年度に策定し、令和4年度に見直し、渋川市役所を事業者として、温暖化対策を総合的に推進してきました。 この度、この事務事業編の中間見直しを行うにあたり、地球温暖化対策推進法の一部改正に伴う変更点の反映や地球温暖化については市民、事業者との連携により総合的に取り組む必要があることから、事務事業編に、市民、事業者の取組を盛り込んだ区域施策編を追加することで、新たに「(仮称)渋川市地球温暖化対策実行計画2027-2030」を策定します。そのため、市民、事業者の幅広い意見を反映させるため、市民意識調査を実施しました。	B2	3	9	10	2	3	3
197	10-208-3	群馬県	渋川市	渋川市高齢者福祉計画策定基礎調査	高齢者の状況を把握するための「在宅介護実態調査」、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び介護保険サービス等を提供する事業所の状況を把握するための「事業所調査」を実施し、その結果に基づく課題を整理し、高齢者福祉計画(老人福祉計画、介護保険事業計画及び認知症施策推進計画)に反映することを目的としている。 【令和4年度実施分報告書掲載場所※今年度中に同URLに掲載予定】 https://www.city.shibukawa.lg.jp/kenkou/000099/000103/p000365.html	B1	9	3	5	8	1,2,3,4,7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
198	10-209-1	群馬県	藤岡市	藤岡市地域公共交通人流データ分析業務	本調査は、新しいデマンド交通導入を前提とした、藤岡市における定時定路線バス「めぐるん市内循環線」の路線再編案作成に向けた基礎資料の獲得を目的とし、2024年度に引き続きMONET Technologies株式会社に委託した。具体的には、市内の人流データを分析することで主要施設の利用傾向や日常の移動範囲を特定し、生活圏の広がりや偏り、および現行の公共交通網とのギャップを可視化した。分析データには、市内移動者のスマートフォン等の携帯端末から得られる位置情報データを活用し、主要施設への来訪者数、滞在時間、属性(性別・年齢層)、推定居住地を抽出して各施設の需要を算出した。対象施設は、地域安全課内で検討して抽出した15箇所であり、鉄道駅(2箇所)、病院(3箇所)、商業施設(7箇所)、市有施設(3箇所)の4タイプに分類した。調査期間は2025年10月の1ヶ月間とした。 鉄道駅は、平日の利用が中心であり、特に通学目的の利用が顕著だった。めぐるん市内循環線の発着点である群馬藤岡駅は来訪者数が極めて多く、今後も引き続き、本市における公共交通の拠点として機能できることが確認された。 病院(3箇所)については、現在、めぐるん市内循環線が停車しない「篠塚病院」および「光病院」への乗り入れの是非を検証するため、既存の停留所である「公立藤岡総合病院」と比較分析を行った。その結果、篠塚病院および光病院の来訪者数は、公立藤岡総合病院の約4分の1であることがわかった。これら2院は本市における郊外に位置しており、効率的な運行を重視する場合、これら2院への新規停留所設置の必要性は低いと判断される。 商業施設については、複数店舗が同じエリアに存在する複合的な商業施設を中心に調査した結果、めぐるん市内循環線の停留所が近接する施設(リセロ藤岡、ららん藤岡、ベルク藤岡店周辺、ドン・キホーテUNY藤岡店、スーパーセンターフィールなど)で高い来訪者数が確認された。また、対象とした全商業施設において来訪者の年齢層が幅広いという共通点が見られた。 3つの市有施設は、平均して日あたり約100名の来訪者があったものの、イベント開催の有無によって来訪者の変動が大きいたことが判明した。また、現在「めぐるん」は全3施設に乗り入れているが、うち「みずとびあ」や「総合学習センター」の2施設については来訪者の大半が自家用車を利用しており、バスの乗り入れによる公共交通需要は極めて低いことが示された。 これらの結果から、限られた公共交通資源を効率的に配分するための具体的な路線再編の方針が示唆される。まず、需要の格差が明確となった箇所が複数見受けられた点について、例えば、来訪者数が公立藤岡総合病院の4分の1に留まる篠塚病院・光病院への新規乗り入れは見送るべきである。また、自家用車でアクセス率が高い市有施設(2箇所)については、現行の乗り入れを再検討し、必要に応じた対策(イベント日にはシャトルバスを運行するなど)を実施することで、定時定路線運行の無駄を省いていきたい。一方で、商業施設については、アクセス最適化と利用促進をしていく必要がある。 データが示した「商業施設における幅広い層の来訪」は、自家用車を運転できない高齢者や児童・生徒などの交通弱者にとっても、これらの施設が重要な生活拠点であることを意味している。現時点で停留所が近接していない、あるいはアクセス性の改善見込みのある箇所(フレッセイ藤岡店周辺など)は、市有施設などのバス停廃止で生じた余力を回し、優先的に停留所を新設・移設すべきである。よって、今後の定時定路線バスの再編においては、拠点駅である群馬藤岡駅を軸としながら、「日常的かつ通年で需要が高い商業施設や総合病院へのアクセスを強化」する一方、「自家用車依存度が高い、または時期による変動が大きい施設への乗り入れを縮小」という性質を持つ路線網として再編することが求められる。今後は、本調査で得られた需要データと、バス乗車実績データを掛け合わせ、より精緻なダイヤおよびルートの設定を進めていく。	B4	3	5	1	4	1	2
199	10-209-1	群馬県	藤岡市	市の情報発信に関するアンケート	市の情報発信に関する市民ニーズなどを把握し、より効果的な情報発信を行うための参考とするためのアンケート調査を実施した。調査結果は市ホームページで公開している。	A5	2	-	-	8	7	1
200	10-209-1	群馬県	藤岡市	三波川(サクラ)天然記念物樹勢回復業務	調査研究の概要： 三波川(サクラ)天然記念物樹勢回復を目的とし、令和2年度～令和6年度にかけて調査研究及び樹勢回復対策を行う。 ○令和2年度 調査内容(毎木調査・樹勢診断・外見調査)を基に、保存再生に向けた対策と検討課題を確認し、令和3年度以降は樹勢回復対策を実施しながら課題検討も進めて行く ○令和3年度 令和2年度の調査・対策の継続。フユザクラ樹勢回復委員会を立ち上げ、樹木医だけでなく気象学・森林病理学・樹木生理生態・植物病原菌類学の専門家を委嘱し多角的な調査を行えるよう進める。 ○令和4年度 樹勢現状調査、応急処置(施肥など)、委員会開催(衰退原因調査の研究など) ○令和5年度 樹勢現状調査、応急処置(施肥など)、衰退原因調査の実施、委員会開催(衰退原因の追加調査や継続調査の検討など) ○令和6年度 樹勢現状調査、応急処置(施肥など)、衰退原因調査の実施、委員会開催(衰退原因のまとめ、令和7年度以降の対応策検討など) ○令和7年度 桜の現状確認、薬剤散布、土壌灌水、肥培管理、学術調査、委員会開催(令和8年度以降の検討等)	B3	8	6	3	4,5,7	1,4	5
201	10-211-3	群馬県	安中市	旧臼井小学校と旧松井田南中学校の利活用に係るサウンディング型市場調査	令和3年度末に閉校した旧臼井小学校と旧松井田南中学校について、民間企業など自らが実施主体となる団体を対象に利活用の可能性や条件などを対話するサウンディング型市場調査を実施した。 市場調査結果 https://www.city.annaka.lg.jp/uploaded/attachment/18863.pdf	B6	2	3	-	8	4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
202	11-100-7	埼玉県	さいたま市	さいたま市首都圏における都市イメージ調査	(1)調査対象 居住地域:栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県(さいたま市を除く)、千葉県、東京都及び神奈川県 性別:男女 年齢:20歳～69歳 (2)調査手法 インターネット調査 (3)サンプル数 700サンプル (4)実査期間 2026年2月5日(木曜日)～2月9日(月曜日)	B6	10	3	2	8	1,3,7	1
203	11-100-7	埼玉県	さいたま市	さいたま市民意識調査	施策に対する市民の意向等を把握し、今後の市政運営の参考とするため、平成19年度から市民意識調査を実施しています。 在住者意識調査 さいたま市在住の満18歳以上の男女5,000人 在勤者調査 さいたま市外からさいたま市内へ通勤する満18歳以上の男女2,000人 (市内の事業所へ無作為配布) 調査結果の公表場所 各区役所情報公開コーナー ホームページ: https://www.city.saitama.lg.jp/006/002/004/p013864.html	A1	2	3	5	2	1,3,5,7	3
204	11-100-7	埼玉県	さいたま市	インターネット市民意識調査	各所管課が事業を推進していくにあたり、迅速に市民意識を把握することができるよう、インターネットによる市民意識調査を平成23年度から実施しています。 実施回数:年4回 各回20問(計80問)実施 対象者:さいたま市在住の満18歳以上69歳以下の男女1,000人 (民間事業者の登録モニターを活用したインターネット調査) 調査結果の公表場所 各区役所情報公開コーナー ホームページ: https://www.city.saitama.lg.jp/006/002/004/p017090.html	A1	2	3	5	2	1,3,7	1
205	11-100-7	埼玉県	さいたま市	健康とくらしの調査	介護保険事業計画の策定に当たり、65歳以上の高齢者を対象に、市区町村と大学等の研究機関が共同で実施する大規模なアンケート調査。健康長寿社会を目指した予防施策の科学的な基盤づくりを目標としたもの。 https://www.jages.net/jichitai/survey/	B1	2	3	5	4	3	1
206	11-100-7	埼玉県	さいたま市	在宅ケアとくらしの調査	さいたま市内在住の要介護認定を受けた65歳以上の市民を対象に、在宅での生活や介護サービスの利用状況等を把握し、今後の介護サービスのあり方の検討に資するため行うアンケート調査。2025年調査は3,240人を対象として実施し、回答率は46%。 https://www.city.saitama.lg.jp/002/003/003/001/005/p089358.html	B1	5	2	-	7	1	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
207	11-100-7	埼玉県	さいたま市	さいたま市地球温暖化対策実行計画の中間見直しに伴う基礎調査	ア 自然的条件の整理 地形、気候、自然環境、緑の分布等、市の自然的条件について最新のデータを収集・整理する。 イ 社会的条件の整理 人口・世帯数、土地利用、産業構造、交通等、市の社会的条件について最新のデータを収集・整理する。 ウ 環境の現況の把握 国際的な動向、国・県の計画や社会動向、各種法令や本市の計画及び指針等の整備 状況、本市における関連施策の取組状況、関係行政機関が集計する環境に関する各種統計資料の収集、自然環境・生活環境・社会環境等に関する情報収集、整理を行う。 エ 各分野の現状把握 大気、水質、騒音・振動・悪臭、化学物質、温室効果ガス、エネルギー、廃棄物、緑化、景観等、環境基本計画の各分野の施策に関する基礎的データを収集・整理する。 オ 地球温暖化対策に関する資料の整理 地球温暖化に係る現状及び温暖化防止に向けた国際的な取組、国、県等の社会的情勢の変化や動向、他自治体の先進事例や温暖化対策に関する最新技術等について収集・整理する。 カ 生物多様性に関する資料の整理 生物多様性に係る現状及び生物の多様性の確保に向けた国際的な取組、国、県等の社会的情勢の変化や動向、他自治体の先進事例について収集・整理する。 キ 総合振興計画及び関連計画との整合性 目標や施策を検討する際は、総合振興計画及び他の関連計画との整合性をとるため、上記計画の内容や最新の情報を収集し、整理する。	B2	5	-	-	8	3	4
208	11-100-7	埼玉県	さいたま市	第2次さいたま市環境基本計画中間見直しアンケート調査（環境総務課と重複）	生物多様性や水環境の保全活動に対する市民、市民団体、企業の理解度や参加状況、意欲等について調査し、新計画における政策立案の基礎資料とするもの。	B2	3	5	-	8	3	2
209	11-100-7	埼玉県	さいたま市	地域経済動向調査	さいたま市における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするほか、市内企業の経営判断の一助とすることを目的とするもの。 成果を閲覧できる URL: https://www.city.saitama.lg.jp/005/002/010/003/p015145.html	B5	5	3	10	8	1,3,7	3
210	11-100-7	埼玉県	さいたま市	さいたま市消防水利整備基準等改定検討会	消防水利整備基準等の改定に向け、有識者による検討会を設置し、現状課題や延焼リスク等を踏まえた消防水利の整備のあり方について調査・検討を行い、基準見直しの方向性を取りまとめた。 [検討会URL] https://www.city.saitama.lg.jp/006/008/002/012/004/019/p115737.html	B4	3	6	8	5	1,2,3,4,7	4
211	11-202-0	埼玉県	熊谷市	令和7年度地域の幸福度（ウェルビーイング）調査	地域幸福度（Well-being）指標を使用して市民へアンケートを実施することで、地域住民の幸福度を把握し、今後の市政における各種施策へ反映させることを目的とする。 令和7年度調査結果URL: https://www.city.kumagaya.lg.jp/about/soshiki/sogo/kikaku/wellbeing/kouhukudochousa.files/R7houkoku.pdf	A2	9	2	3	8	1,7	1
212	11-202-0	埼玉県	熊谷市	令和7年度まちづくり市民アンケート調査	総合振興計画は、基本構想（H30～R9）、基本計画（前期H30～R4・後期R5～R9）及び実施計画（毎年）で構成されており、まちづくりの進み具合を測るための「ものさし」として「成果指標」を設定している。この「成果指標」には、統計などの客観的なデータから把握する数値と、市民アンケートにより把握する数値がある。 毎年、18歳以上の市民3,000人を対象に、無作為抽出による市民アンケートを実施することで、それぞれの施策の重要度、満足度をうかがい、本市のまちづくりに活かすための資料として活用させることを目的とする。 令和7年度調査結果URL: https://www.city.kumagaya.lg.jp/about/soshiki/sogo/kikaku/oshirase/manzokudotyousa.html	A1	9	2	3	8	1,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
213	11-202-0	埼玉県	熊谷市	令和7年度市内在住高校生アンケート調査	「第2次熊谷市総合振興計画」の中で、将来都市像として「子どもたちの笑顔があふれるまち熊谷」を掲げている。市内の県立高校に在籍する高校2年生を対象にアンケート調査を実施することで、若者が自分の住むまちについてどのように感じているのか、現状を把握し、今後の市政における各種施策へ反映させることを目的とする。 令和7年度調査結果URL: https://www.city.kumagaya.lg.jp/about/soshiki/sogo/kikaku/oshirase/manzokudotyousa.html	A1	9	2	3	8	1,7	1
214	11-203-8	埼玉県	川口市	川口市市民意識調査	川口市総合計画の進行管理にあたり基礎資料として市民の意見を集約するとともに、市が実施する施策に市民の意見を反映するため実施するもの。 閲覧場所:市内公共施設 市HP: https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01020/010/4/2694.html	A1	2	5	-	8	1,7	2
215	11-208-9	埼玉県	所沢市	市民意識調査	市民の皆様の市への愛着度や定住意向、行政施策などへの要望度や満足度などを把握し、『第6次所沢市総合計画』に掲げた将来都市像の実現に向けた施策や事業に取り組むため実施。結果をホームページで公表している。 URL: https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/keikaku/shimini-shiki/index.html	A1	2	5	-	2	1,3,7	1
216	11-210-1	埼玉県	加須市	加須駅・駅周辺利用者アンケート調査	加須駅および駅周辺商店等について、利用実態や傾向を把握するとともに、特に最近、活気が失われつつある駅前の景色をどのように変えていきたいかなど潜在的なニーズを明らかにし、にぎわい創出の取組に向けた基礎データとする。	B5	3	-	-	8	3,7	1
217	11-210-1	埼玉県	加須市	加須市高齢者生活実態調査	3年を1期とする加須市高齢者支援計画の見直しにあたり、市民の生活状況や健康状態、介護保険制度及び高齢者施策に対する意識やニーズを把握することを目的とする。	B1	3	5	-	8	1,3,5	3
218	11-210-1	埼玉県	加須市	加須市障害福祉に関するアンケート調査	加須市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の策定にあたり、市内にお住まいの障害者手帳をお持ちの方と市民の皆様より福祉に対するご家庭の実情やニーズ、ご意見等を把握することを目的とする。	B1	3	5	-	8	1,3,5	3
219	11-210-1	埼玉県	加須市	加須市地域福祉に関する市民アンケート調査	加須市地域福祉計画(第4次)・地域福祉活動計画(第3次)策定にあたり、市民の皆様より地域福祉に関するご家庭の実情やニーズ、ご意見等を把握することを目的とする。	B1	3	5	-	8	1,3,5	3
220	11-210-1	埼玉県	加須市	加須市男女共同参画に関する市民意識調査	令和4年度から令和12年度までの9年間を計画期間とする第2次加須市男女共同参画基本計画「加須市男女共同参画プラン」の見直しにあたり、男女共同参画の視点から市民の意識と実態を把握し、男女共同参画行政施策の基礎資料とすることを目的とする。	A4	3	-	-	8	3,7	2
221	11-222-4	埼玉県	越谷市	第5次越谷市総合振興計画後期基本計画の策定に向けたアンケート調査	令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年)を計画期間とする「第5次越谷市総合振興計画後期基本計画」の策定のための基礎資料とするため、市民及び関係団体・事業所に対してアンケート調査を行った。 調査結果については、市ホームページにて下記のとおり公開している。 ・市民意向調査 https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/shisei/keikaku/daiyozisougousinkoukeikaku/5jisoshin/koshigaya_r6shiminikouchousa.html ・団体・事業所アンケート調査 https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/shisei/keikaku/daiyozisougousinkoukeikaku/5jisoshin/koshigaya_contents_r6dantaizigyousyo.html	A1	2	5	9	8	1	1
222	11-222-4	埼玉県	越谷市	市政世論調査	無作為に抽出した市内在住の18歳以上の男女5,000人を対象とし、郵送により調査している。(回答は郵送とインターネット回答の併用) 結果は市ホームページに公開している。	A5	3	-	-	8	1,7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
223	11-222-4	埼玉県	越谷市	越谷市労働実態調査	市内事業所における従業員の雇用条件や就労環境、福利厚生の実態など、雇用環境の内容を的確に把握し、行政施策の基礎資料とするために概ね3年に1度実施している。 調査対象を市内事業所のうち従業員5人以上の法人事業所としており、対象者から無作為抽出した市内1,000事業所対象に実態調査(アンケート調査)を行う。 https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/kurashi/shigotoshushoku/oshirase/sangyosien.html	B5	3	-	-	8	1,7	1
224	11-227-5	埼玉県	朝霞市	朝霞市経済波及効果分析	市内で実施される主なイベント(朝霞市民まつり「彩夏祭」、ASAKA STREET TERRACE、冬のあかりテラス、北朝霞どんぶり王選手権、黒目川花まつり)の調査及び経済波及効果の分析について業務委託により調査を実施した。 ※調査実施は令和6年度ですが、契約期間が令和7年度へ延長したため、今回の調査で回答します。	B5	5	3	9	8	1	3
225	11-230-5	埼玉県	新座市	障がいのある人もない人も共に暮らせる新座市をつくるための調査	第8期新座市障がい福祉計画及び第4期新座市障がい児福祉計画の策定に係る基礎資料とするため、令和7年9月に市内の障がいのある方などを対象としてアンケート調査を行いました。 調査結果報告書は、次のページで公表しています。 https://www.city.niiza.lg.jp/soshiki/24/shougaikekkahoukokur07.html	B1	3	-	-	8	1,3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
226	11-230-5	埼玉県	新座市	新座市景況経営調査報告書	1 調査結果の【総論】 本報告書は、本市の産業を支える事業者の皆様から寄せられた貴重な回答に基づき、現在の景況感や物価高騰の影響、経営課題、自社の強み、事業承継課題のほか、公的機関への支援ニーズなどを多角的に分析したものです。 ○景況・採算状況の概況：コストプッシュインフレの厳しい経営環境下での二極化と、その背景にある「商品力・サービス力」世界的な原材料価格の高騰や深刻な人手不足などを背景に景況感について、現在の市内経済をマクロ的な視点で捉えれば、「コストプッシュインフレによる厳しい経営環境下にある」状況です。実に8割以上の事業者が「物価上昇」を感じていると回答があり、実際の仕入・経費コストも多くの企業において単価が上昇(仕入単価DI:▲73.3※)し、市内経済全体に非常に重い負荷を与えていることが示され、現下のインフレは「ダイヤモンド型」ではなく、明らかに「コストプッシュ型」であると言えます。また、事業規模別で見ると小規模事業者層ほど、この影響を受け、利益確保に苦慮しています。ただし、採算状況を全体として見たときには、小規模事業者層を含む全事業者の約7割が利益水準を維持(好転:16.1%、不变:53.1%)しており、厳しい環境の中で、多くの企業努力をされていることが伺えました。 この状況の一因を探ったところ、「商品力・サービス力に強みを持つ事業者」が「価格転嫁に成功」し、これが利益好転又はキープの大きな要因となっていることが明らかになりました。また、それは事業規模には関係なく、小規模事業者層においても同様の傾向にあります。外部環境が悪化する中でも、提供価値を高めることで適切な価格転嫁(販売単価DIの上昇)を実現し、収益を確保できている筋道が示されています。換言すれば、価格転嫁が十分に進まず、商品・サービスの差別化を図れていない層が、利益確保に苦慮している「二極化の構図」が明らかになりました。 ※DI…景況判断指数(計算式は後述) ○前回調査(平成29年新座市景況経営調査報告書)との比較(景況感) ～ 経営課題のキーポイントが「ディマンドサイド」から「サプライサイド」へ ～ 前回の景況調査との比較(景況感)をしたところ、前回の平成28年・29年の時期は、いわゆるアベノミクスによる景気回復実感が踊り場に差し掛かっていた時期であり、円高進行(1ドル＝100～110円近辺)などから、物価上昇率はゼロ近辺で推移し、消費者物価指数は伸び悩んでいました。このようなマクロ的環境下の中、市場全体で「モノが売れない」という需要不足型の経済状況であったのが前回の調査期であり、売上高 DI、採算DIともにマイナス局面でした。 一方、今回の調査では、売上高DIは僅かながらプラスに転じました。しかしながら、採算DIは引き続きマイナスであることから、仕入・経費コストについて、多くの企業で単価が上昇し、利益が圧迫されていることが示されています。 このように、経営の収益・採算上の課題を比較すると、前回調査時では「いかに顧客を創出するか(売上確保)」というディマンドサイド(需要側)の要因が大きかったことに対し、今回は「コストプッシュインフレによる仕入・経費コストの増大を余儀なくされる中、各企業の価格転嫁の成否が採算確保のカギを握る」というサプライサイド(供給側)の要因に移行しているものと伺えます。 ○人材確保の懸念:中小規模・中堅企業における大きな成長阻害要因 中小規模事業者層(従業員数6～20名)及び中堅規模事業者層(従業員数21名以上)において、現在の最大の経営課題は「人材確保・人手不足」であります(質問項目3)。組織として事業を維持・継続するために一定の人員が必要な規模ですが、人材不足に直面しており、「受注や仕事の依頼はあるのに、人がいないために断らざるを得ない」という「機会損失」が常態化しています。特筆すべきは、こうしたコストプッシュインフレという厳しい経営環境下にあっても、多くの企業が人材確保の課題にできる限り対応するため、「賃上げ」という大きな課題解決(質問項目4)に果敢に取り組んでいる点です。原材料費やエネルギー価格が高騰する中で、従業員の生活を守り、かつ自社の競争力を維持するために賃金を上げ、固定費を引き上げることは経営上の大きな決断であると考えられます。市及び商工会に求める支援策(質問項目11)の分析においても、中小規模事業者層及び中堅規模事業者層において、「求人活動の支援」の割合が高く、切実な要望となっています。 ○事業承継の課題:地域の大切な事業が静かに失われてしまうことへの懸念 本市の経営者の年代は、全国的な傾向よりは僅かに「若い」構成となっていますが、60代以上が全体の約4割を占めており、全国平均よりはやや低いものの、今後10～15年以内には大規模な世代交代期を迎えるという全国的な懸念は、本市でも同様に大きな課題であることが示されています。このような状況の中、60代以上の小規模事業者層においては、事業承継について「まだ考えていない」が45.5%と半数近くに達し、「廃業を検討」も2割近くとなっていることが示されました。更に、この事業者の方々について採算状況を見ると「維持(不变)」である割合が半数を超え、採算好転を含めると6割に達していることが分かりました。「事業が悪化しているから廃業する」のではなく、「採算は維持できているが、日々の多忙さや後継者が不在などの理由から承継準備が進んでいない」という状況が多数あるものと考えられ、本市経済にとって大きな懸念事項であると言えます。 ○新座市及び新座市商工会に求められる支援 新座市及び新座市商工会に期待する支援策について、最もニーズが高かったものは、市に対する補助金制度の充実であり、現下の物価高騰による厳しい環境を背景に金銭的サポートが強く求められています。 一方、補助金以外のニーズが高かった項目を見ると、現行の市及び商工会の支援体制で実施できるものが多くあり、市が実施する「にぎBizビジネスサポート事業」では、回答項目の「経営コンサルティングの充実」や「事業者交流会の実施」、「経営上必要な情報の収集・提供等の支援」などがそれに当たり、伴走型支援を実施しています。新座市商工会においての対応可能領域は行政以上であり、サポート体制が図られています。 これまでの景況分析において、採算を好転させた事業者の成功要因の第1位は一貫して「商品力・サービス力の向上」であり、それが適切な価格転嫁(販売単価DIの上昇)を支える大きな基盤となっていることが明らかとなっています。 この結果を受け、市及び商工会は、個々の事業者が求めるニーズを的確に把握し、それに対応することは非常に重要でありますが、大きな方向性として、コンサルティング等を通じて、各社の強みを改めてヒアリング・認識した上で、「商品力・サービス力の向上」という企業の付加価値を高めるサポートを行うことが不可欠であると考えます。 https://www.city.niiza.lg.jp/soshiki/19/survey.html	B5	3	10	-	7	1	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
227	11-233-0	埼玉県	北本市	まちづくり市民アンケート	第五次北本市総合振興計画後期基本計画における施策・基本事業の成果指標・指標の基礎データとして、市内在住の18歳以上の方、2,000人を無作為に抽出し、毎年アンケート調査を実施している。	A2	2	9	5	8	1,7,8	1
228	11-233-0	埼玉県	北本市	高齢者福祉計画2027・第10期介護保険事業計画策定業務調査	「北本市高齢者福祉計画2027・第10期介護保険事業計画」の策定にあたり、基礎資料を得ることを目的に、高齢者等介護サービス事業所の現状、意識及び意向に関する調査を実施した。 ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 ②第2号被保険者調査 ③在宅介護実態調査 ④在宅生活改善調査 ⑤居所変更実態調査 ⑥介護人材実態調査 調査時期①②④⑤⑥:令和7年12月1日から12月22日まで、③:令和7年6月2日から12月22日まで	B1	3	10	9	8	1,3	3
229	11-239-9	埼玉県	坂戸市	障害者福祉に関するアンケート	障害者福祉施策の一層の推進を図るとともに、次期障害者計画・障害福祉計画の策定に向けた基礎資料を得ることを目的として、令和8年1月から2月にかけてアンケート調査を実施した。 調査対象者は、障害者手帳所持者等から無作為に抽出された2,000人の方とその家族・支援者とした。 調査方法については、郵送に加え、同封する調査票にQRコードを記載し、インターネットでの回答も可能とした。	B1	5	3	-	8	8	1
230	11-239-9	埼玉県	坂戸市	在宅介護実態調査	主に在宅で要支援・要介護認定を受けている方を対象として、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方等を検討することを目的として実施するもの。	B1	3	-	-	8	3	2
231	11-239-9	埼玉県	坂戸市	介護人材実態調査	介護従事者の不足が全国的な課題となっており、坂戸市介護保険事業者連絡会からも市内事業所における人材不足についても深刻化していることから、介護人材確保の実態及び介護事業所における課題等を把握することで、本市に求められる施策を検討することを目的として実施。	B1	3	-	-	8	3,4	1
232	11-239-9	埼玉県	坂戸市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条、認知症基本法第13条第1項に基づき、「第10期坂戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和9年度～令和11年度)」の策定のための基礎資料として日常生活圏域ごとの被保険者の心身の状況、その置かれている環境等を把握するため実施。	B1	3	-	-	8	3	1
233	11-240-2	埼玉県	幸手市	転入者・転出者調査	https://www.city.satte.lg.jp/soshiki/chihouseusei/3rd.citystrategy/3rd_citystrategy_develop.html	A1	2	3	3	2	3	3
234	12-203-3	千葉県	市川市	次期総合計画策定に向けた基礎調査	本市を取り巻く社会情勢、現状分析	A1	2	5	3	2,3,4	1,3	4
235	12-204-1	千葉県	船橋市	令和7年度介護人材実態調査	介護事業所・施設の人材確保の実態や業務状況を把握し、今後の高齢者介護サービスの充実のための基礎資料として活用することを目的としたもの。	B1	3	5	-	2	4	1
236	12-204-1	千葉県	船橋市	令和7年度ケアマネジャー(事業所)調査	ケアマネジャーが所属する事業所・施設の人材確保の実態や業務状況を把握し、今後の高齢者介護サービスの充実のための基礎資料として活用することを目的とする。	B1	3	5	-	2	4	1
237	12-204-1	千葉県	船橋市	船橋市自然環境調査	市の貴重な自然及び希少な保護すべき動植物や外来種等に関する自然環境状況を把握し、次期生物多様性ふなばし戦略の策定の基礎資料とするため、自然環境調査を実施した。調査期間は、2024年度冬季から2025年度秋季。	B2	3	5	9	8	1,3,4,5,6,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
238	12-204-1	千葉県	船橋市	「地球温暖化問題」及び「生物多様性」に関するアンケート	船橋市地球温暖化対策実行計画の目標の達成状況を確認することを目的として、市民、事業者、生徒向けに意識調査を実施し、地球温暖化防止対策の取り組み状況を定期的(2年毎)に把握し、温室効果ガスの排出状況と併せて総合的に評価することにより、計画の進捗管理の目安及び今後の施策の参考とする。 また、併せて2026年度に新たに作成する生物多様性ふなばし戦略の検討材料とするため、生物多様性に関するアンケートを実施する。	B2	3	-	-	2	1,3,7	1
239	12-204-1	千葉県	船橋市	老人福祉センターの愛称について	老人福祉センターについて、「老人」という名称に抵抗感を持つか調査し、新たに愛称を設定するか検討するため。 (成果URL) https://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/kouchou/002/p120231.html	B1	9	3	10	8	4,7,8	1
240	12-204-1	千葉県	船橋市	市民意識調査	広く市民の意識を把握し市政に反映させるため、市内に在住する満18歳以上の方3,000人を住民基本台帳から無作為抽出し、郵送により年1回アンケート調査を行うものである。 【閲覧可能機関】 (市内)船橋市役所11階の行政資料室及び船橋駅前総合窓口センター、各出張所・図書館・公民館等 (市外)国立国会図書館、千葉県文書館、千葉県立西部図書館、千葉県立中央図書館、千葉県立東部図書館 【公開URL】 https://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/kouchou/002/p000962.html	A1	3	5	-	2	1,7	3
241	12-204-1	千葉県	船橋市	eモニターアンケート	市政運営の基礎資料とするため、市政に関するアンケートを回答するモニターとして登録した市民を対象に、月に1～2回アンケート調査を行うものである。 【公開URL】 https://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/kouchou/002/p120231.html	A5	3	-	-	2	1,7	3
242	12-204-1	千葉県	船橋市	防犯意識及び住まいの防犯対策補助金に関するアンケート	防犯意識及び住まいの防犯対策補助金の利用状況を調査することで、現状を把握し、今後の防犯対策の周知啓発事業の参考とする。 (参考:市HP) https://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/kouchou/002/p120231.html	B4	3	9	-	8	7	1
243	12-204-1	千葉県	船橋市	自転車の交通安全に関するアンケート	令和4年7月に千葉県条例で自転車損害賠償保険等(以下、自転車保険)の加入が義務化され、令和5年4月に自転車乗車中のヘルメット着用が努力義務化された。 自転車乗車用ヘルメットの着用状況および自転車保険加入状況について調査することで、現状を把握し、今後の自転車の交通安全の周知啓発事業の参考とすることを本調査の目的とする。 (参考:市HP) https://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/kouchou/002/p120231.html	B4	3	9	-	8	7	1
244	12-204-1	千葉県	船橋市	令和7年度男女共同参画市民アンケート	男女共同参画社会の形成に向けて、広く市民の皆様に男女平等に関する意識やご意見等をお聞きし、今後の船橋市の男女共同参画施策に反映させていくための基礎資料とする。 https://www.city.funabashi.lg.jp/kurashi/danjyokyoudou/001/ankeito.html	A4	3	-	-	8	1	1
245	12-204-1	千葉県	船橋市	生涯学習に関するアンケート	第三次船橋市生涯学習基本構想・推進計画における後期推進計画(令和9～13年度)策定の際に参考とする船橋市の生涯学習に関する基礎資料を収集することを目的に実施したもの。 ・調査対象:船橋市在住の満18歳以上の男女 ・標本数:3,000人 ・調査方法:郵送配布 - 郵送回収・Web 回答 ・調査期間:令和7年9月26日(金)～10月20日(月)	B3	3	10	2	5,6	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
246	12-204-1	千葉県	船橋市	消費生活に関する意識アンケート	市民の消費生活に関する意識を調査することを目的とし、今後の事業の組み立てや、啓発活動に活用する。 https://www.city.funabashi.lg.jp/kurashi/soudan/002/p145190.html	B4	3	-	-	8	7	3
247	12-204-1	千葉県	船橋市	市内障害者施設等の調査	市内の障害者施設に対し、利用者数や施設整備の予定等を確認するため、アンケート調査を行った。	B1	3	-	-	2	1	1
248	12-204-1	千葉県	船橋市	障害者グループホームに関するアンケート	グループホームに関する相談支援に関する施策の参考とするため、現状やニーズを把握する目的で、計画相談支援事業所相談員及びグループホームに従事する職員を対象にグループホームに関するアンケートを実施した。	B1	3	-	-	2	4	1
249	12-204-1	千葉県	船橋市	強度行動障害を有する方に関する調査	第7期船橋市障害福祉計画に基づき、強度行動障害を有する方の生活実態を把握し支援体制の充実を図ることを目的として実施する。	B1	3	-	-	2	3	3
250	12-204-1	千葉県	船橋市	船橋市スポーツ活動に関するアンケート	市民のスポーツ活動の現状を把握することで、第三次船橋市生涯スポーツ推進計画(計画期間:令和9(2027)年度から)策定のための基礎資料とする。 調査期間 令和7年10月21日(火)～11月7日(金) 調査対象①18歳以上の市民 調査対象②18歳以上の市民で身体者障害者手帳、養育手帳又は精神障害者保健福祉手証の保持者 標本数 ①1,500人 標本数 ② 300人 抽出方法 無作為抽出 調査方法 自記式調査票による郵送配付、郵送回収及び インターネット調査の併用	B3	3	5	9	8	3	1
251	12-204-1	千葉県	船橋市	船橋市図書館満足度・重要度調査	船橋市図書館の業務改善の材料として活用することを目的とし、船橋市西図書館・中央図書館・東図書館・北図書館の利用者に満足度・重要度に関するアンケート調査を行う。	B3	3	-	-	2	3	1
252	12-204-1	千葉県	船橋市	木造密集住宅地基本方針の認知度調査	方針について認知度を調査する。知っている人に対しては既存制度の活用状況を問い、また、知らない人に対しては行政に関する情報収集媒体等を問う。 https://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/kouchou/002/p120231.html (市ホームページ ページ名:eモニターアンケート(新規eモニター募集中))	B4	9	-	-	8	1,3,7	1
253	12-204-1	千葉県	船橋市	船橋市の公共交通について	船橋市では船橋市地域公共交通計画に基づき、交通不便地域解消事業等の公共交通の確保に向けた取り組みを実施しております。公共交通利用の現状や公共交通に対する満足度を調査することで、船橋市地域公共交通計画の中間見直しの参考とすることが本調査の目的です。	B4	3	-	-	8	3,4	1
254	12-204-1	千葉県	船橋市	第5次船橋市地域福祉計画策定のためのアンケート調査	本調査は「第5次船橋市地域福祉計画」の策定にあたり、市内在住者等の地域福祉に関する意識や、地域活動の実態や課題を把握し、計画策定の基礎資料を得ることを目的として実施したものです。	B1	3	5	10	8	1,3,7	1
255	12-204-1	千葉県	船橋市	文化芸術振興に関するアンケート調査	第3次船橋市文化振興基本方針策定の際に参考とする市民の文化・芸術及び文化施設等に係る関心や期待、利用実態等を把握するためのアンケート調査。 第2回 第3次船橋市文化振興基本方針策定委員会会議概要及び会議録のホームページでアンケート調査結果報告書を掲載している。 https://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/jouhoukoukai/004/02/175/p141716.html	B3	5	3	10	4,5,6	1,4,5	2
256	12-204-1	千葉県	船橋市	船橋市病児保育事業の利用に関する市民アンケート調査	【概要】 病児保育の利用状況に関する実態を把握し、課題の抽出等を行うことで、今後の施策に係る検討の基礎資料として活用することを目的とするもの。小学校6年生までのお子さまの保護者を対象に実施。 【公開】 非公表	B1	3	-	-	2	4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
257	12-208-4	千葉県	野田市	野田市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度(仮称)に関する市民意識調査	野田市において、現在の法律上認められていない同性パートナーや、法律上の結婚はできるが手続をしない選択をしている男性と女性のいわゆる事実婚カップル、及びそれぞれの家族等が、そのことを届け出た事実を市が証明する「パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度(仮称)」の導入検討にあたり、国の制度ではなく、効果が自治体内に限られることもあり、制度実施には市民の皆様の理解と協力が不可欠と考え、制度の周知と理解を深めることを目的とした市民意識調査を実施することとした。	A4	3	-	-	1	4	1
258	12-211-4	千葉県	成田市	市民満足度アンケート調査	成田市総合計画「NARITAみらいプラン」に掲げた施策の評価及び行政サービス向上・改善を図ることを目的に、住民基本台帳から無作為抽出された市内在住の18歳以上の男女を対象にアンケート調査を実施。 https://www.city.narita.chiba.jp/shisei/h29hyouka.00008.html	A2	9	2	3	2	7	1
259	12-211-4	千葉県	成田市	児童ホーム利用者アンケート	夏休み期間中に児童ホームを利用した世帯を対象にアンケート調査を実施。 https://www.city.narita.chiba.jp/kosodate/page0135.00029.html	B1	3	9	-	2	7	1
260	12-211-4	千葉県	成田市	自動音声案内システムの実証実験	行政サービスの向上と業務効率化の観点から、業務の一部に関する問い合わせについて、24時間利用可能な自動音声による電話案内の実証実験を実施。	A2	3	9	-	2	4	1
261	12-212-2	千葉県	佐倉市	令和7年度市民意識調査	施策の実施・評価の参考、行政サービスの向上及び将来都市像の実現を図ることを目的に、住民基本台帳から無作為抽出された市内在住の18歳以上の男女を対象にアンケート調査をするもの。 https://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/kikakuseisakuka/187/index.html	A1	2	3	9	8	7	1
262	12-212-2	千葉県	佐倉市	ミレニアムセンター佐倉 利用者アンケート	ミレニアムセンター佐倉の今後の施設の運営等の参考とするため、利用者に対して利用状況や要望をいただくもの。	B6	3	-	-	2,3,4	2,3,4	5
263	12-212-2	千葉県	佐倉市	佐倉市南部地域福祉センターの今後についてのアンケート	佐倉市南部地域福祉センターにおいて、佐倉市公共施設再配置方針に基づき施設機能の見直しや在り方の検討を進める中で、時代や社会状況を踏まえた地域福祉の推進を図るため、地域福祉センター利用者アンケート調査を実施した。	B1	3	-	-	2	3,4,7	1
264	12-212-2	千葉県	佐倉市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	第10期佐倉市高齢者福祉・介護計画(R9～11年度)の策定に必要な調査で、高齢者の生活状況や地域課題などの把握を目的に、要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者3,000人を無作為抽出により対象として郵送にて調査。	B1	3	5	-	2	3	1
265	12-212-2	千葉県	佐倉市	障害福祉アンケート	障害者の心身の状況、生活の状況やサービスの利用意向等を把握すること、第7次佐倉市障害者計画の中間見直し及び第8期佐倉市障害福祉計画の策定にあたり基礎データを収集することを目的としたアンケート調査です。 ↓アンケートの概要および結果 https://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/shogaifukushika/17972/21812.html	B1	3	9	-	2	3,7	1
266	12-212-2	千葉県	佐倉市	教育・保育施設在園児0～5歳児対象食生活調査アンケート【こども保育課】	主に、気象や就寝時間、朝食、嗜好、家庭での食事、施設の給食等について問い、全施設分の集計・分析を実施。 対象:佐倉市内教育・保育施設(44施設)の在園児0～5歳児 閲覧:一般の閲覧は不可。 施設の連絡ツールを使い、在園児の各家庭へ配信。 (アンケート結果を受けて、課の栄養士のアドバイスを加えて配信している)	B1	3	-	-	2	3,4,6	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
267	12-212-2	千葉県	佐倉市	令和7年度佐倉市地域子育て支援センターのサービスに関するアンケート	佐倉市地域子育て支援センター利用者の方のご意見や満足度を把握し、更なるサービスの向上を目的としたアンケートをmicrosoft formsを使って実施。 対象者：佐倉市地域子育て支援センターのサービス利用者 閲覧：アンケート結果(グラフ) https://www.city.sakura.lg.jp/material/files/group/22/gurafu.pdf アンケート結果(ご意見) https://www.city.sakura.lg.jp/material/files/group/22/jiyuukijyutu.pdf	B1	3	10	-	2	3,4,7	1
268	12-212-2	千葉県	佐倉市	実際の給食提供等のあり方について	【概要】公立保育園の調理業務委託化を進めるにあたり、実際の給食提供等のあり方について、保護者及び職員を対象に、microsoft formsを用いて給食に関するご意見とご要望を自由記載の形式で収集し、集計を行った。 【対象者】委託該当園である、佐倉保育園及び北志津保育園の保護者並びに職員 【閲覧期間】一般公開は行わず、各施設への掲示及び各家庭へ施設の連絡ツールを使用して、配信した。	B1	3	-	-	2	3,4	1
269	12-212-2	千葉県	佐倉市	佐倉市結婚新生活支援補助金交付決定者アンケート調査	佐倉市結婚新生活支援補助金の交付を受けた方の状況やご意見を伺い、当市の住宅施策に活用する。	B1	3	-	-	2	3,4	6
270	12-213-1	千葉県	東金市	第29回市民アンケート	市民1500人に対してアンケートを行い、施策形成と市政運営にあたっての基礎資料として活用する。 https://www.city.togane.chiba.jp/0000014157.hhtml	A1	2	-	-	2	1,7	1
271	12-216-5	千葉県	習志野市	児童生徒、保護者の「タブレットアンケート」	令和3年度より始まった一人一台端末の運用の実態について、市内全小・中学校の児童・生徒・保護者を対象にアンケート調査を行い、使用状況の実態調査を行った。本調査では、タブレット端末の活用における学習効果や、タブレット端末の持ち帰りについての実態などを中心に質問を行った。 https://www.city.narashino.lg.jp/soshiki/sogokyoiku/kenkyukenshu/cho-sakenkyu/28367.html	B3	3	-	-	2	1	2
272	12-216-5	千葉県	習志野市	学校評価アンケート	地域の方や生徒、保護者、職員から学校に対する評価や意見についてアンケート調査を行った。	B3	3	-	-	2	1	2
273	12-218-1	千葉県	勝浦市	総合計画中期基本計画策定に係る市民まちづくりアンケート及び市外在住者アンケート	中期基本計画策定にあたり、まちづくりに対する幅広い市民の意見を取り入れるため、「市民まちづくりアンケート(市民意識調査)」を実施。 また、市内在住者を対象とした“内からの視点”による意向調査に加え、1都3県において勝浦市への来訪経験のある方(関心のある方を含む)を対象とした“外からの視点”として、市の認知度や来訪状況、市との関わり等を把握・分析するため、市外在住者アンケートを下記のとおり実施。	A1	5	3	-	8	1,3	1
274	12-218-1	千葉県	勝浦市	勝浦市第11期高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査	勝浦市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査として、要介護認定者を除く65歳以上の高齢者2,000名を対象に実施した。 アンケート内容としては、日常生活圏(地域)ごとの高齢者の状態像やニーズ、高齢者の自立生活を阻む課題等を把握し、今後のサービス量を見込むための調査を実施。	B1	5	3	-	8	3	4
275	12-219-0	千葉県	市原市	市原市総合計画の指標に関する市民アンケート調査	・市原市総合計画に掲げる都市像の実現に向けて、市民の行動量の高まり等を測るために設定している指標に関する動向を把握するため、市民意識調査をアンケート調査形式にて実施した。 ・アンケート調査の対象は、16歳以上の市民1,500人を無作為抽出により決定した。	A1	2	9	3	2	3,4	1
276	12-219-0	千葉県	市原市	男女共同参画に関する市民アンケート調査業務	男女共同参画に関する市民の意識やニーズを把握し、「いちばら男女共同参画社会づくりプラン(以下「プラン」という。))」における達成状況の検証を行うこと及び令和7年度に策定する次期プランの基礎資料とする。	A4	2	-	-	8	3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
277	12-219-0	千葉県	市原市	市の広報などに関するアンケート	市が使用している広報媒体(市ウェブサイト、広報誌、各種SNS)の利用状況について意見を収集し、情報発信の改善に役立てるため、市民へのアンケートを実施した。 https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=69ae47a88dbe4350200689c2	A5	2	9	3	8	3,4,7	1
278	12-219-0	千葉県	市原市	地域交通に関するアンケート調査(辰巳台・大厩)	辰巳台・大厩の住民に対して地域交通に関するニーズ調査を行い、新たな地域交通の導入を検討する。	B4	2	5	9	2,6	4	1
279	12-219-0	千葉県	市原市	地域交通に関するアンケート調査(青葉台)	青葉台の住民に対して地域交通に関するニーズ調査を行い、新たな地域交通の導入を検討する。☒	B4	2	5	9	2,6	4	1
280	12-219-0	千葉県	市原市	グリーンスローモビリティ実証運行に関するアンケート調査(若宮)	グリーンスローモビリティの実証運行に際して、乗客の利用満足度や交通に対するニーズ等を調査した。	B4	2	5	9	2,6	4	1
281	12-219-0	千葉県	市原市	人流データ等分析業務	ビッグデータの活用により市内の移動実態市内の移動実態や移動需要の把握を行い、地域の実情に即した最適な交通サービスの検討を行うための調査を行う。☒	B4	2	5	-	2	4	2
282	12-219-0	千葉県	市原市	地域公共交通計画の策定に向けたアンケート調査	地区別の生活実態・ニーズ把握による課題解決に向けたデータの収集・分析を行い、計画策定に活用する。	B4	2	5	-	2	3	1
283	12-219-0	千葉県	市原市	一般介護予防事業評価「健康とくらしの調査」	次期「いちほら高齢者福祉共生プラン」策定に向け、基礎データを収集するため、65歳以上の方を対象に調査を実施しました。 【調査実施件数】 対 象:令和7年9月2日時点で65歳以上の方 対象数:19日常生活圏域×300件=5,700件 回収率:76.1%(4,340件)	B1	3	10	-	2,4	3	3
284	12-219-0	千葉県	市原市	一般介護予防事業評価「在宅ケアとくらしの調査」	次期「いちほら高齢者福祉共生プラン」策定に向け、基礎データを収集するため、在宅で生活している要介護者及び介護をしている方を対象に、家族介護の実態、施設入所の検討状況、家族介護就労状況等の調査を実施しました。 【調査実施件数】 対 象:在宅で生活をしている要介護認定を受けている方のうち「要介護認定の更新申請・区分変更申請」をされた方 対象数:700件 回収率:51.7%(362件)	B1	3	10	-	2,4	3	2
285	12-219-0	千葉県	市原市	市原市子どもの生活状況調査	・国が実施する「子供の生活状況調査」の設問を参考に、全国との比較、市内の地区ごとの傾向等を調査、検証し、今後の事業化の方向性に反映するため、市独自の設問を追加し、アンケート調査を実施。 ・学校を経由し、対象者へ調査票を配布。子どもはタブレット端末、保護者は個人の電子媒体を用いてオンラインによる回答とした。 ・調査対象者は市内の小学校5年生(2,201名)、中学校2年生(1,957名)とその保護者	B1	3	9	-	2	1,7	3
286	12-219-0	千葉県	市原市	子育て支援に関するアンケート調査	市原市こども計画におけるアウトカム指標を把握するため、以下に通う未就学児の保護者、小学生の保護者の計573名に対して行った ・未就学児:公立保育所、認定こども園、小規模保育事業所 ・小学生:放課後児童クラブ	B1	3	9	-	2	1,7	3
287	12-219-0	千葉県	市原市	市原市の環境についてのアンケート調査	次期市原市環境基本計画及び生物多様性いちほら戦略の策定における参考資料とするため、市民・事業者を対象としたアンケート調査を実施した。	B2	3	5	9	8	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
288	12-219-0	千葉県	市原市	プラスチック等資源循環に係る廃棄物処理体制構築支援	プラスチック製容器包装を含めたプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び分別収集物の再商品化(以下、「プラスチック一括回収」という。)の実現に向けて、令和5年度のプラスチック一括回収スキームの検討及び令和6年度に実施したプラスチック一括回収の試験回収結果等を踏まえ、ごみや資源の収集運搬からプラスチック資源の中間処理・再商品化までの廃棄物処理体制をトータルで構築する	B2	3	5	-	4	4	3
289	12-219-0	千葉県	市原市	市原市一般廃棄物処理基本計画改定支援	今般、市原市総合計画と個別計画である本計画の連動を強化するため、令和8年度から開始する新たな市原市総合計画と計画期間を合わせ、各種法改正や新しく制定された法律、清掃・リサイクル事業を取り巻く様々な情勢の変化等を踏まえ、改定を行うもの	B2	3	5	-	4	3	3
290	12-219-0	千葉県	市原市	市原市地域経済動向調査	市内事業者に対し、経営動向や景気見通しに関する調査と産業振興に係る支援策に関する調査を実施している。 【委託先】市原商工会議所 【対象者】市内事業者 【回数】7月(上期)及び翌年1月(下期)の2回実施 【回答数】500件程度 【公開】市ウェブサイト上で公開している。 【公開URL】 https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=648673af1fa83857cf16f5e4	B5	3	10	-	4	3,4,6,7	6
291	12-219-0	千葉県	市原市	利用者アンケート	「市原市学びのまち 図書館サービス計画」の推進及び図書館サービスの向上のため、各種サービスや館内環境など図書館運営に関する利用者の満足度を継続的に把握するアンケート調査を実施し、市民ニーズの把握とサービスへの反映を図る。 実施期間 令和8年3月3日(火)～令和8年3月27日(金) 対象者 中学生以上の図書館利用者 回答数 紙回答198件、Web回答298件 合計489件	B3	3	-	-	2	1	2
292	12-219-0	千葉県	市原市	市内高等学校における読書活動調査	「市原市未来を拓く子どもの読書活動推進計画」において、高校生の読書への関心の度合いを計り、結果を分析することで、子どもの読書活動を推進する事業に結びつけるため、高校生を対象にしたアンケートを行った。 実施期間:令和8年2月 対象者:市内の県立高等学校1校の高校2年生 回答数:101名	B3	3	-	-	2	1	1
293	12-224-6	千葉県	鎌ケ谷市	鎌ケ谷市総合基本計画後期基本計画基礎調査	鎌ケ谷市総合基本計画後期基本計画の策定にあたり、社会経済動向や、市の現状・課題、将来推計などを整理し、策定の基礎資料とすることを目的とした調査。	A1	2	5	9	2,4,6	3,7	3
294	12-224-6	千葉県	鎌ケ谷市	男女共同参画に関する意識調査アンケート	男女共同参画に関する市民、事業所及び市職員並びに教職員の意識、意見及び要望を集約、解析することにより、鎌ケ谷市の現状、課題を把握し、次期男女共同参画計画策定のための基礎資料として活用するためにアンケート調査を実施。 https://www.city.kamagaya.chiba.jp/sesakumidashi/sesaku-danjokyoudo/danjo_investigation.html	A4	3	-	-	2	1,3,4,5,7	1
295	12-226-2	千葉県	富津市	公民館・市民会館の教室・講座に関するアンケート	富津市教育委員会では、市民の皆さんが「生涯にわたって学び、その成果を日常生活や地域社会に活かしていくこと」を目的に、中央公民館・富津公民館・市民会館で老若男女問わず幅広い方々を対象に各種の教室・講座を実施しており、今後の事業の参考とするため、アンケート調査を実施した。	B3	3	9	10	2	4	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
296	12-227-1	千葉県	浦安市	舞浜駅周辺地区におけるビッグデータを活用したニーズ調査等	JR舞浜駅を中心とした舞浜駅周辺地区の機能強化の方向性を検討していくための基礎資料とするために、住民や来訪者など、本地区の利用者がどのような都市機能を本地区に求めているのか調査・分析する。 また、他のエリアと本地区を比較・検証することで、本地区における都市機能の維持や強化などの方向性を検討する。	B4	2	5	-	4	5	2
297	12-227-1	千葉県	浦安市	市政に関する市民意識調査	本調査は、市政に対する意見・要望を把握し、「浦安市総合計画」の進捗管理の基礎資料とすることを目的に市民意識調査を行う。 https://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/johokokukai/houkoku/shiminkeizai/1046714.html	A1	2	5	9	2	1	2
298	12-227-1	千葉県	浦安市	男女共同参画社会づくりに関する職員意識調査	「改訂第3次うらす男女共同参画プラン」の策定にあたり、職員における男女共同参画意識や生活実態などを把握しプラン策定の基礎資料とするため、意識調査を行う。	A4	2	5	-	5	1,3,7	1
299	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安市障がい者福祉計画のためのアンケート調査	「浦安市障がい者福祉計画」策定の基礎資料とするため、市内の障がいや疾病のある方の生活実態や障がい福祉サービス等に対する意向を把握するとともに、市内で障がい福祉サービス等を提供する事業所の状況や実態を把握する事を目的として実施しました。	B1	3	5	-	8	1,3,7	1
300	12-227-1	千葉県	浦安市	都市計画道路3・1・2号堀江東野線あり方検討業務委託	本路線の整備における技術的な課題を検討し、本路線の整備イメージを作成することで、関係機関と整備に向けた協議を行うための基礎資料を作成する。	B4	5	3	-	4	1	3
301	12-227-1	千葉県	浦安市	住宅地における都市計画検証業務委託	将来の地区特性や人口構造の変化に対応するため、都市計画の見直しに向けて必要な現状分析及び資料作成を行う。	B4	5	3	-	4	1	2
302	12-227-1	千葉県	浦安市	第2次浦安市住生活基本計画改定に係る基礎調査	令和2年3月に策定した第2次浦安市住生活基本計画の改定を行うに当たり、住生活を取り巻く状況や住宅施策に係る諸課題を整理・分析することを目的に、市民意識調査等の基礎調査を行う。 https://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/keikaku/keikaku/1026051/1002422.html	B4	3	5	9	2	1,3	3
303	12-227-1	千葉県	浦安市	当代島地区まちづくりプラン(まちづくり協議会案)の作成	令和5年度に策定した「当代島地区防災まちづくり方針」の具体化に向けて、令和7年3月に設立した「当代島地区まちづくり協議会」の活動として協議会を9回開催し、住民との意見交換を行った。地区住民と地区の課題や魅力を共有し、「当代島地区まちづくりプラン」作成に向けた素案をまとめた。	B4	3	5	9	4,6	3	4
304	12-227-1	千葉県	浦安市	小・中学生生活実態調査	平成16年度より本市の児童生徒の意識や生活・行動及び保護者・教員の意識や家庭教育についてそれぞれ隔年で行っており、2025年は児童生徒対象の生活実態調査を実施した。児童生徒や保護者の意識や実態を客観的に把握するとともに、浦安市学校教育推進計画における「めざす子ども像」の状況をとらえ、教育施策の推進に資するものとしている。	B3	2	3	10	8	1,5,7	6
305	12-229-7	千葉県	袖ヶ浦市	令和7年度袖ヶ浦市市民意識調査	(目的) 市民意識を経年的に把握するとともに、前期基本計画に定めた施策成果指標の達成度を測定し、総合計画の進捗管理や行政評価のための基礎資料とすることを目的とする。 (調査方法・内容) ① 調査時期 令和7年9月 ② 調査対象 市内に居住する18歳以上の住民から住民基本台帳により無作為抽出 ③ 調査方法 ・配布方法:郵送 ・回答方法:郵送又はWEB回答 ④ 回答結果 ・配布数:2,000件 ・有効回答数:856件(有効回答率:42.8%) (URL) https://www.city.sodegaura.lg.jp/soshiki/keikaku/reiwa7nendshiminishikityousakekka.html	A1	2	3	9	8	1,2,3,4,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
306	12-230-1	千葉県	八街市	男女共同参画社会に関する市民意識調査	目的:令和9年度を計画始期とする「第4次八街市男女共同参画計画」の策定にあたり、男女共同参画社会に関する市民意見を聴取し、その結果を基礎資料として活用すること。 対象:市内在住の満18歳以上の男女から無作為に抽出した2,000人 期間:2025(令和7)年8月15日～9月30日	A1	2	9	-	8	1,3	1
307	12-230-1	千葉県	八街市	八街市史編さん事業に伴う調査・研究	平成8年度から「市史編さん委員会」並びに「市史編さん室」を組織し、『八街市史』の刊行を目指して編さん業務を開始した。大学の専門研究者に協力を仰ぎ、平成15年『八街市史 資料編 近世一』を刊行した。その後、委員会の下部組織として「専門部会」を設置。平成15年に近世部会を発足させ、平成22年には『八街市史 資料編 近世二』を刊行した。他方、有史以前等の資料についても、平成17年に考古部会を置き、調査・研究を実施。平成24年に市政施行20周年記念誌を兼ねた『図解 八街の歴史』を刊行し、考古部会はこれをもって解散。同年には、新たに近現代部会を設置した。現在は、市史編さん室を郷土資料館の市史編さん業務へと移管し、近世、近現代2つの専門部会により『八街市史 資料編 近世三』『八街市史 資料編 近現代一』の刊行に向けて、それぞれ事業を進めている。	B3	6	4	7	1,2,4,5	6,8	6
308	12-230-1	千葉県	八街市	こどもの生活実態調査 こども・若者意識調査	こども・若者を中心とした計画「(仮称)八街市こども計画」(2026 年度～2029年度)の策定にあたり、こども・若者を取り巻く現状や意識などを把握し、こども・若者が持つ意見の聴取を目的としたアンケート調査を実施した。 https://www.city.yachimata.lg.jp/uploaded/attachment/26718.pdf	A1	5	3	9	3	1	3
309	12-230-1	千葉県	八街市	子どもの読書活動推進計画に係る八街市読書調査	“育て八街っ子”読書計画～第2次子どもの読書活動推進計画～に掲げるこどもの読書活動に係る目標達に向け、見直しや達成状況を把握するため、令和6年度から令和10年度までの5年間、調査を実施する。	B3	3	-	-	2	1,4	1
310	12-231-9	千葉県	印西市	印西市ヤングケアラーに関するアンケート調査	児童・生徒がお世話をしている家族の有無や希望する支援等について実態を把握し、必要な支援策を検討することを目的として、市内の公立小学校3年生～中学校3年生を対象にアンケート調査を実施した。	B1	3	-	-	8	1	1
311	12-231-9	千葉県	印西市	令和7年度印西市市民満足度・重要度調査	市民のまちづくりに対する意識や印西市総合計画における各分野の施策に対する満足度及び重要度を調査することで、市の現状における課題や市民のまちづくりに対する意向等を把握し行政評価に活用するとともに、今後の政策の企画立案等の基礎資料とすることを目的とする。 ○閲覧場所 市役所及び市内各公共施設 ○URL https://www.city.inzai.lg.jp/0000021238.html	A2	2	-	-	8	1	3
312	12-232-7	千葉県	白井市	白井市民の「健康」に関するアンケート調査	・概要 市内の公立学校に通う小学5年生、市内在住の16歳及び20歳以上の市民の健康づくりに関する意識や習慣などを把握し、「第3次しろい健康プラン」の評価及び「第4次しろい健康プラン(令和9年度～令和13年度)」を策定するための基礎資料を得るためのアンケート調査。 ・研究成果を閲覧できる機関 市図書館、県立図書館、県文書館、県議会図書館、市内図書室	B1	3	5	10	4	1	1
313	12-232-7	千葉県	白井市	文化財基礎調査	市内に所在する各種文化財を調査する。令和7年度は古文書調査(牧土川上家資料翻刻等)を実施した。 過去の調査成果は国会図書館など各種図書館で閲覧可能、一部冊子は白井市郷土資料館で販売。令和5年度の仏像調査で作成した3Dプリントは白井市郷土資料館で展示中。	B3	3	10	-	8	1	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
314	12-232-7	千葉県	白井市	白井市地域公共交通計画に係る調査・検討	本市の公共交通を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、今後目指すべき地域公共交通の将来像、施策の方向性を改めて検討し、計画を策定するために、地域住民とのワークショップ、交通事業者等へのヒアリング調査等を実施した。	B4	3	5	10	4,5,6,7	3	1
315	12-232-7	千葉県	白井市	総合計画のための基礎調査(財政推計)	-	A1	-	-	-	-	-	-
316	12-232-7	千葉県	白井市	行政評価、事務事業評価	市の総合計画を踏まえた行政評価、事務事業評価を実施。白井市情報公開コーナー、白井市立図書館等にて閲覧可能	A2	2	3	10	2	1	3
317	12-235-1	千葉県	匝瑳市	障がい福祉に関するアンケート調査	「匝瑳市障害者計画」の見直しを行うにあたり、市民の意識や障がい者福祉に関する意見などを把握し、計画算定の基礎資料とするため調査を実施	B1	3	5	9	8	3	1
318	12-235-1	千葉県	匝瑳市	第4次匝瑳市男女共同参画計画策定に係る市民意識調査	第4次匝瑳市男女共同参画計画を策定するための匝瑳市民18歳以上の2000人を対象とした、男女共同参画社会の意識・実態調査。	A4	2	10	-	8	1,3,4	1
319	13-101-6	東京都	千代田区	ちよだキース・フォーラム-わたしの思いをカタチにする-2025	区における子どもの意見の政策反映を一層推進するため、従来の意見聴取手法に加え、区職員と子ども・子育て世帯との間に双方向のコミュニケーションを生み出す新たな仕組みの検討を行った。具体的には、子どもおよび保護者を対象としたアンケート調査を実施し、行政への意見提出に関する実態やニーズ、課題等を把握するとともに、子ども自身が主体的に意見を表明し、その伝え方や届け先について検討するワークショップを開催した。これらの取組を通じて、子どもの意見を区政に効果的に反映するための手法や環境整備の方向性を整理し、子どもと行政をつなぐ持続的かつ実効性のある参加機会の構築に向けた基礎資料を得たものである。 https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kosodate/kyoikukatsudo/kisu-forum/kodomohogoshakenquete.html	B6	3	5	-	8	7	2
320	13-101-6	東京都	千代田区	こころとからだのすこやかチェック	千代田区在住の要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、郵送法を用いて心身機能の健康状態を包括的に測定する。 (研究成果参照)千代田区ホームページ https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kenko/koresha/kaigoyobo/sukoyakacheck.html	B1	10	3	-	2,4	1,4,5,7	3
321	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区認知症支援サービス推進調査	千代田区の認知症施策の進捗と課題についての調査研究を行い、その結果に基づき本人主体の認知症ケアの実現に向けた認知症支援サービスの方向性と、人材育成、関係機関の連携推進、認知症に理解ある地域づくりのための方策を明らかにする。 また、地域に潜在する認知症等ハイリスク高齢者の早期発見を図るために、郵送調査(介護予防把握事業)未返送の高齢者及び返送者のうち自記式チェックで認知症リスクの高い高齢者に対して訪問調査を実施する。その調査結果の分析及び検討・評価により把握された認知症高齢者(疑いを含む)に対して、受援拒否等困難事例化を防ぐため早期対応を図る。	B1	3	10	-	4	1,3,4,6	5
322	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区第8期障害福祉計画、第4期障害児福祉計画策定のためのアンケート調査	千代田区に居住する障害者手帳所持者等の障害福祉サービス利用実態及び利用意向を把握し、第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画策定のための基礎資料とする。	B1	3	-	-	8	1,3,4,7	1
323	13-101-6	東京都	千代田区	令和7年度千代田区政モニターアンケート	区で募集したモニター100名(18歳以上の区内在住・在勤・在学者)に対して、特定のテーマについてのアンケートを実施し、区政について日頃感じていることや、意見などを聴き、区政運営の参考とする。 千代田区ホームページURL https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kuse/kocho/enquete/index.html	B6	3	9	-	8	3,4,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
324	13-101-6	東京都	千代田区	第52回千代田区民世論調査	千代田区民の意識や生活実態のほか、区政に対する意向や要望を把握するとともに、施策・事業評価の指標を得ることにより、今後の区政運営の参考とする。 千代田区ホームページURL https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kuse/kocho/chosa/index.html	A1	3	-	-	8	1,2,3,4,7	1
325	13-107-5	東京都	墨田区	墨田区基本計画策定に向けた区民アンケート調査	現在の墨田区基本計画に掲げる指標の達成状況や今後の行政へのニーズ等を把握し、次期基本計画策定の検討に活用する。 https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/sumida_kihon/kihonkeikaku/keika/kuminsankaku/R7anke-to.html	A1	2	-	-	2	1,3,7	1
326	13-107-5	東京都	墨田区	墨田区に関する区民アンケート調査	新たな墨田区基本構想に描かれたまちの姿に関する区のイメージや区の取組に対する区民の満足度等を調査し、次期墨田区基本計画策定に向けて現状を確認する。 https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/sumida_kihon/kihonkeikaku/keika/kuminsankaku/R7anke-to.html	A1	2	-	-	2	1,3,7	1
327	13-107-5	東京都	墨田区	令和7年度 墨田区全町会・自治会実態調査	令和3年度に実施した全町会・自治会実態調査の結果を踏まえつつ、町会・自治会の直近の現状・課題等を調査し、今後の施策形成のための基礎データを蓄積し、活用していくため、令和7年度全町会・自治会実態調査を実施。	A4	3	5	-	2,4	1	3
328	13-107-5	東京都	墨田区	墨田区地域福祉計画に関するアンケート調査	墨田区民の地域福祉に関する現状やニーズ、団体の活動の実態等を把握し、令和8年度の「地域福祉計画策定」改定の基礎資料とすることを目的とし、満18歳以上の区民(住民基本台帳より無作為抽出)、区内で地域福祉に関する活動を展開する団体を対象に実施。	A1	3	5	-	8	3,4,7	1
329	13-107-5	東京都	墨田区	墨田区障害福祉計画策定に関する調査	「墨田区障害福祉総合計画」(令和9～令和11年度)の策定にあたり、障害のある方(難病の方を含む)や障害福祉サービスを利用している方、またはそのご家族の現在の状況や障害福祉サービス等に対する意見等を把握し、計画策定の基礎資料とした。 【調査結果報告書閲覧URL】 https://www.city.sumida.lg.jp/kenko_fukushi/syougai/keikaku_kaigiroku/r7syoutukuhoukoku.html	A1	3	5	-	8	1,3,7	2
330	13-107-5	東京都	墨田区	東武連立(とうきょうスカイツリー駅付近)踏切除却後一般交通量調査	踏切除却後の自動車、歩行者等交通量の実態を把握することで、東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)連続立体交差事業の事業再評価及び事業完了後の事後評価において整備効果を検討するための基礎資料とする。	B4	5	3	-	8	8	2
331	13-107-5	東京都	墨田区	墨田区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	・概要 「墨田区高齢者福祉総合計画・第10期介護保険事業計画」の策定に向け、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し地域の抱える課題を特定するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の評価等に活用する。 ・対象 要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者から無作為抽出した4,000人 ・URL(令和7年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 報告書) https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/sumida_info/houkokusyo/R7_needs_survey.files/R7_ni-zuchousa.pdf	A1	3	5	-	8	1,3,4	3
332	13-108-3	東京都	江東区	長期計画区民アンケート調査	江東区長期計画で設定された成果指標のうち、区民の意識や生活実態に基づくものについて、その現状値を把握するための調査 https://www.city.koto.lg.jp/010100/resident_survey.html	A1	2	3	5	2	1,2,3,4,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
333	13-108-3	東京都	江東区	第27回江東区政世論調査	区民の区政に関する意見や要望などをお聴きし、今後の施策に生かすためのもの。昭和48年から2年に一度実施。 【調査内容】 調査地域:江東区全域 調査対象:江東区在住の満18歳以上の男女(外国人を含む) 標本数:3,000人(住民基本台帳より無作為抽出) 調査手法:郵送配布ー郵送・インターネット回収法 回収数:1,461人 回収率:48.7% 調査期間:令和7年7月16日～8月8日 【閲覧】 庁舎内こうとう情報ステーション、区内図書館等、国会図書館、都立中央図書館、特別区自治情報・交流センター 【URL】 https://www.city.koto.lg.jp/011505/27kotoyoron.html	A1	3	2	5	8	1,3,5,7	3
334	13-108-3	東京都	江東区	令和7年度江東区地域生活に関する調査(江東区障害者実態調査)	障害のある方の地域生活の課題を把握、整理し、江東区障害者計画、江東区障害福祉計画及び江東区障害児福祉計画策定の基礎資料とするとともに、今後の施策のあり方を検討するために3年に1度実施しているもの https://www.city.koto.lg.jp/221010/kuse/tokeshiryo/sonota/66843.html	B1	5	3	-	8	1,3	3
335	13-108-3	東京都	江東区	ごみ排出実態調査	江東区一般廃棄物処理基本計画の改定に当たり、計画見直しのための基礎データを得るため、区民1人1日当たりのごみの排出量を把握する「家庭ごみ排出原単位調査」、区民及び事業所のごみ・資源の処理方法やごみ減量についての意識や取組状況を把握する「区民・事業所アンケート調査」を実施した。	A1	3	5	-	2	3,4	2
336	13-108-3	東京都	江東区	江東区ごみ組成分析調査	家庭ごみおよび事業系ごみの組成割合、資源化可能物の混入量、区民の分別協力率等を把握するための分析調査。 https://www.city.koto.lg.jp/381104/kurashi/gomi/kate/5584.html	B2	3	5	-	2	1,4,7	1
337	13-108-3	東京都	江東区	江東区バリアフリー基本構想の改定に係る区内のバリアフリーに関するアンケート調査	【概要】 江東区バリアフリー基本構想の改定にあたり、区民の移動や施設利用の実態を把握するために、アンケート調査及びヒアリングを実施。 【URL等】 令和9年3月末の改定となるため、現時点ではアンケート結果の公開資料なし。	B4	3	5	-	8	3	1
338	13-108-3	東京都	江東区	北砂三・四・五丁目地区無電柱化実現に向けたアンケート調査票	地区住民等と江東区が協議し、北砂三・四・五丁目地区の住環境・生活環境についての課題や将来像について共有化を図り、地域にふさわしい安全・安心なまちづくりを推進するため、「北砂三・四・五丁目地区まちづくり協議会(以下、協議会)」の運営等を大学機関と連携しながら支援している。 令和7年度は、協議会から提出された「砂町銀座通り沿道のまちづくり提案」および令和2年に策定された「江東区無電柱化推進計画」を踏まえ、砂町銀座通りおよび砂町文化センター通り沿道の土地・建物所有者を対象に無電柱化実現に向けたアンケートを実施した。 対象地区および調査結果については、区HPの「第20回まちづくり協議会資料」にて掲載している。 https://www.city.koto.lg.jp/396202/machizukuri/toshi/jigyo/funenka/kyougikai.html	A4	9	3	5	6	3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
339	13-108-3	東京都	江東区	(仮称)図書館ビジョン策定に向けたアンケート調査	●調査の目的 「(仮称)江東区立図書館ビジョン」の策定にあたり、本計画の基礎資料とするため。 ●調査対象 (1) ・小中学校の児童生徒(小学2・5年生及び中学2年生)10,900件 ・子育て関連施設 213施設 ・区内在住の未就学児の保護者 1,300件 ・18歳以上の区民 1,300件 (2) ・江東区立小・中・義務教育学校 69校 ●調査方法 依頼文をメールまたは郵送により配付し、回答はWEB回答方式 ●実施期間 (1)令和7年7月14日～8月15日 (2)令和7年6月27日～7月11日 調査内容および調査結果については、区立図書館HPに掲載している。 https://www.koto-lib.tokyo.jp/manage/contents/upload/69bbd30e36049.pdf	A1	3	5	-	5,6	3,7	1
340	13-111-3	東京都	大田区	区の施策検証等に向けた大田区区民意識調査	区又は区の関係機関が実施する個別の事業や各種計画に掲げる施策について、その効果を検証するとともに、時勢に応じた政策立案に資することを目的とし、区内在住の区民の方を対象として実施。 https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/suuji/kuminishikichosa/kekka-okoku/r07_chosa-kekka.html	A1	2	3	5	2	1,3,7	3
341	13-111-3	東京都	大田区	大田区政に関する世論調査	大田区の各行政分野における区民の意向・要望・生活実態を把握するとともに、今後の区政運営や施策立案の基礎資料とすることを目的とし、区内に在住する区民の方を対象として実施。 https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/kuminnokoe/yoronchosa/2025/yoronchousa-kekka.html	A1	3	-	-	2	1,3,7	3
342	13-111-3	東京都	大田区	令和7年度 大田区の公共施設に関する区民意識調査	公共施設の利用実態や総量(床面積)削減に関する、区民意識の把握や公共施設の現状・課題の周知を目的としたアンケート調査です。 【大田区HP】 https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/sougou_keikaku/sougo_ukeikaku_r04-r23.html	B6	3	10	-	8	1,7	2
343	13-111-3	東京都	大田区	生涯学習に関する基礎調査	区民の日頃の学習活動や地域での活動状況、学びに関わるニーズ、社会教育関係団体における活動実態等を把握するため、区民と社会教育関係団体と対象としたアンケート調査を実施 https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/kobetsu_plan/manabu/gakushuu/shin_syougaiyakusyusuishin_plan/index.html	A4	3	5	6	8	1,3	3
344	13-111-3	東京都	大田区	令和7年度大田区高齢者等実態調査	【概要】 令和9年度から令和11年度を計画期間とする、「おおた高齢者施策推進プラン～大田区高齢者福祉計画・第10期大田区介護保険事業計画・大田区認知症施策推進計画」の策定に向けた基礎資料とするため、区の高齢者福祉サービスや介護サービスに対する意見・意向等を把握し、今後の事業展開等を検討することを目的とした調査を行った。 【閲覧方法】 ・大田区ホームページ https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/kobetsu_plan/fukushi/koreih_kaigoh/r07_koreisya-hokokusho.html	B1	3	5	-	8	1,3,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
345	13-111-3	東京都	大田区	大田区障がい者実態調査	調査の目的:次期障がい施策推進プランの策定に向け、障がい児・者の生活状況や障害福祉サービス等の利用状況、さらにサービス提供事業者の実態などを調査し、これらの結果をもとに障がい特性に応じた支援ニーズ等を様々な観点から分析するために基礎資料を得ることを目的とする。 調査対象・調査票発送数:18歳以上調査6,000件、18歳未満調査2,000件、サービス提供事業所調査250件 調査結果URL: https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/kobetsu_plan/fukushi/syougaisyahukushi/r07_syougai_jittai-chousa.html	B1	3	5	-	8	1,3,4,7	3
346	13-111-3	東京都	大田区	大田区空家対策事業推進に関する調査研究	【事業目的】都市市街地における空家対策事業推進に有用な基礎的知見を得る。 【研究内容】 ・大田区における空家の特徴に関する基礎的分析 住所と外観写真から地域特性を分析し、将来の空家発生の推定に向けた研究を行う。 地域分析、建物外観分析、悉皆調査の分析等を行い、空家発生確率予測モデルを展開するための検討材料とする。 ・空家活用事例実態調査 空家等地域貢献活用事業により空家を活用している事業者ヒアリングを行い、今後の地域の中での空家の活かし方や運営方法、区の空家施策の改善等の検討材料とする。	B4	6	7	3	8	8	5
347	13-112-1	東京都	世田谷区	世田谷区民意識調査2025	区民が区政に対してどのような意見・要望を持っているかを把握し、今後の区政を進めていくうえでの基礎資料としている。	A1	3	-	-	8	1,7	3
348	13-112-1	東京都	世田谷区	区政モニター	区政運営の参考とするために、区が作成した設問を委託事業者へ提供し、委託事業者にて登録モニターにWEBアンケートを行い区政に対する意見、要望、提案等を伺う。	A5	9	3	-	8	1,7	1
349	13-112-1	東京都	世田谷区	協働に係る実態調査	区と区内活動団体との連携や協力、事業委託等について把握し、全庁で共有することで、協働を促進することを目的として実施	A4	3	-	-	2	8	1
350	13-112-1	東京都	世田谷区	区内活動団体調査	庁内で把握している区内活動団体を一覧化し、全庁および区ホームページで共有することを目的に実施	A4	3	-	-	2	7,8	1
351	13-112-1	東京都	世田谷区	区民ウェブモニター調査	世田谷区スポーツ推進計画(令和6年度～13年度)の中間見直しに向け、区民のスポーツに対する意識や実施状況、施設利用状況等を把握するため、区民を対象にアンケート調査を実施した。(15歳以上の区内在住者を対象に、男女の10代～20代,30代,40代,50代,60代の計10区分においてそれぞれ50サンプルずつ、計500サンプルを回収)	B3	5	3	-	2	1	1
352	13-112-1	東京都	世田谷区	世田谷区「ネットリテラシー醸成講座」授業後アンケート調査結果	本アンケートは「ネットリテラシー醸成講座実施委託」の講座終了後に、受講者を対象として「いつ頃から携帯電話やスマートフォンを使用しているか」や「家の中でICT機器を使う時のルールがあるか」などについてアンケート調査している。アンケート結果は区基本計画(実施計画)の策定や計画運用における成果指標の測定に活用している。 受講対象者:小学校6年生の児童,中学校1年生の生徒,小学校児童の保護者,教職員(何れも区立小中学校)	B3	3	10	-	3	1,3,4,6	4
353	13-112-1	東京都	世田谷区	令和7年度 高齢者ニーズ調査・介護保険実態調査	世田谷区における高齢者(65歳以上の方)や居宅サービス利用者の状況、また、世田谷区内の介護事業者の実態等を把握し、第10期高齢・介護計画策定に向けた検討の基礎資料とするために実施した。単純集計やクロス集計をまとめた調査結果を報告書としてまとめ、公開した。 対象は以下のとおり 【区民編】 (A)要介護認定を受けていない在宅の高齢者 (B)要介護認定を受けている在宅の高齢者 (C)要介護認定を受けている在宅の第2号被保険者(40～64歳の方) 【事業者編】 区内の介護サービス事業者	B1	3	10	5	2	1,2,3,4,5,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
354	13-112-1	東京都	世田谷区	家庭ごみ・事業系ごみ組成分析調査及び計量調査	世田谷区における家庭や事業所から排出されるごみの組成や分別状況等について把握し、廃棄物施策検討の基礎資料とするために実施。	B2	3	-	-	8	1	3
355	13-112-1	東京都	世田谷区	ペットの飼育に関する実態調査アンケート	区民のペットの飼養実態を調査し、ペット飼育にまつわるトラブル発生リスク等を把握することを目的とし、動物フェスティバルにおいてアンケートを実施し、狂犬病定期予防注射のお知らせにアンケートの二次元コードを印刷し調査を実施した。世田谷区では人と動物の調和のとれた共生社会の実現を目指しており、このアンケート結果を施策に活かすべく検討をおこなった。	B1	3	-	-	8	4	6
356	13-112-1	東京都	世田谷区	世田谷区立図書館ニーズ調査	世田谷区民及び区立図書館来館者に対して、区立図書館の利用状況やニーズなどを把握し、過去の調査結果と比較することにより、区民の期待や要望を把握し新たな図書館像を検討するための基礎資料として活用することを目的に、毎年1回実施している。対象者は中学生程度以上の区立図書館来館者とし、紙での調査票とWeb回答の案内を配布している。また、計画策定の前年度にはこれと併せて郵送調査も行っている。	B3	3	10	-	2	1,3,4,7	3
357	13-112-1	東京都	世田谷区	農家基本調査	主たる従事者証明や耕作証明の発行等各種証明書の発行、農業委員会運営及び区の農業施策等の参考にするため、毎年8月1日現在で農地面積、従事者及び、従事日数、作付け状況等を調査する。	B5	3	-	-	8	1,7	3
358	13-112-1	東京都	世田谷区	世田谷区における外国人区民へのアンケート調査	「世田谷区第二次多文化共生プラン」において数値目標としている項目について質問し施策の達成度を図るとともに、アンケートで得た意見・結果を参考とし、多文化共生施策の更なる充実を目指すため。	A1	3	-	-	2	1,3,4,7	2
359	13-112-1	東京都	世田谷区	世田谷区障害者(児)実態調査	令和9年度から令和11年度の3か年を計画期間とする、次期世田谷区障害施策推進計画の策定における基礎資料とするため、障害者手帳所持者、障害福祉サービス利用者、障害福祉サービス提供事業所を対象に調査を実施。	B1	3	-	-	4,5,6	1,3,7	3
360	13-112-1	東京都	世田谷区	成城地区脱炭素地域づくりに関するアンケート	成城地区における持続可能な地域づくり(SEIJO GREEN CITY)の推進に向け、脱炭素をはじめとした暮らしや地域課題に関する区民の意識・意向を把握し、今後の施策検討に活かすため、アンケート調査を実施した。	A4	3	5	-	2	4,7	1
361	13-112-1	東京都	世田谷区	「みどりの基本計画」の改定に向けたプレアンケート	「みどりの基本計画」の改定にむけて、(1)区民が感じている「みどり」意識の現状把握、(2)来年度に実施予定の区民アンケート(無作為抽出)の質問項目の事前検証、(3)区が取り組む「みどり」施策の周知、「みどり」について考えるきっかけづくりを目的とし、イベント等での来場者を対象にプレアンケートを実施した。	A1	3	9	-	-	7	3
362	13-112-1	東京都	世田谷区	こころの健康に関するアンケート調査	世田谷区自殺対策策定のため、満15歳以上の区内在住者に対して、アンケートを4000件配布した。	B1	3	-	-	5	3,7	3
363	13-112-1	東京都	世田谷区	関係機関実態調査	世田谷区自殺対策策定のため、区内の精神科医療機関、相談支援機関に対して、アンケートを154件配布した。	B1	3	-	-	5	3,7	3
364	13-112-1	東京都	世田谷区	せたがや子どもの声アンケート	子どもたちの区政に対する意見・要望を把握し、今後の区政運営の基礎資料とすることを目的としている。区内在住の小学4年生～中学3年生から3,000名を無作為抽出して、調査を実施した。今後も継続して調査を実施予定である。	A1	3	-	-	8	1,7	3
365	13-112-1	東京都	世田谷区	第4回区政モニターアンケート「エシカル消費について」	より効果的なエシカル消費の普及啓発を行うための参考とするため、エシカル消費の認知度などについて、区政モニター(15歳以上の区内在住者250名)アンケートを実施した。	B2	3	9	-	8	8	6
366	13-112-1	東京都	世田谷区	世田谷区不燃化に関する調査検証業務委託	今後の不燃化に関する防災街づくりの検討指標とすることを目的とし、令和5年度に実施した「防災街づくりに関する基礎調査」の対象外であった6地区について新たに基礎調査、データ分析を行った。その結果を踏まえ、不燃化に関する取組を優先的に検討すべき地区の抽出、取組検証、検討を行った。	B4	3	5	-	8	1,3,5	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
367	13-112-1	東京都	世田谷区	世田谷区死亡小票分析(2024年分)調査	・厚生労働省が実施する人口動態調査の死亡票を世田谷区独自に集計・分析した。 ・令和6年1月1日から同年12月31日までに死亡した世田谷区民7,825人を対象とした。 ・全死亡者について、死亡診断書が発行された「看取り死(病死・自然死)」と「異状死」に区分し、さらに、「看取り死(病死・自然死)」について、死亡場所、死因及び看取った医療機関等のクロス分析を行い、地域の看取りの状況を明らかにすることを目的としている。	B1	5	3	6	8	1,3,4,7	3
368	13-112-1	東京都	世田谷区	高齢者の救急搬送実態調査	・2022～2024年の世田谷区及び目黒区・渋谷区を含む二次医療圏(区西南部)の救急搬送データを調査対象とした。 ・高齢者の搬送状況や傾向を整理し、救急時対応の実態を明らかにするとともに、在宅医療・介護の現場での課題を把握するために実施した。	B1	5	3	-	8	1,3,4	3
369	13-112-1	東京都	世田谷区	福祉人材に関する世田谷区福祉事業所調査報告書	福祉人材確保に向けて、令和7年度における事業所の取組状況と課題等を調査し、解決策を探るとともに、好事例を収集し情報共有を図る。令和2年度から実施している特別養護老人ホームの介護ロボット、外国籍職員等調査の経年変化を調査する。	B1	10	-	-	8	1,7	2
370	13-114-8	東京都	中野区	2025中野区区民意識・実態調査	区民意識からニーズを把握するとともに、その変遷をとらえ、政策立案のための基礎資料とするために継続的に行う調査。 ・調査対象は、中野区全域の18歳以上の区民(無作為抽出)2,000人 ・調査方法は、郵送配布・郵送回収とインターネット回収の併用 ・有効回答数は、1,105人(55.3%)。内、インターネット回収662人(59.9%)。 ・中野区HPで調査結果の各電子データ公開、概要版の冊子は区立図書館で閲覧できる。 https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/kusei/toukei-cyousa/ishikicyosa/2025chousa.html	A1	2	10	3	8	1,7	1
371	13-114-8	東京都	中野区	ワークライフバランス・女性活躍等推進検討会	心身ともに健康的で働きやすい職場環境整備や、女性職員の政策決定過程への参画含むすべての職員のキャリア形成支援等、職員のエンゲージメント向上に資する施策検討体制すべての職員のキャリア形成支援等、職員のエンゲージメント向上に資する施策検討をおこなうために設置。 ＜主な検討事項＞ ア すべての職層で女性が活躍できる組織づくり(組織体制の強化) イ すべての職員がキャリアビジョンを描ける環境づくり(職員定着支援)	A5	3	2	-	2,3	4	6
372	13-114-8	東京都	中野区	中野区DXに関する区民意識調査	区民の情報通信機器やインターネットの普及・活用状況を把握し、区政のデジタル化推進についての要望等を把握するとともに「中野区DX推進計画」の基礎資料とするため 中野区DX推進計画 https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/kusei/kousou/bunyabetsu/ict/dxkeikaku.html	A1	3	10	-	8	3,4,7	1
373	13-114-8	東京都	中野区	産学公連携によるデジタル技術を活用した地域課題解決への共同研究(地域コミュニティに眠る高齢者の生活情報をデジタル化し活用する「生活カルテ」の開発と導入)	(研究目的) 高齢者の生活状態の変化の情報を活動コミュニティを基点に蓄積し、地域包括支援センターやコミュニティソーシャルワーカーと共有し課題の早期発見と対処を目指す「生活カルテ」を検討、開発すること。 (研究内容) ・地域の活動コミュニティで収集可能な情報のリスト化 ・異変発見時の対応プロトコルの作成 ・改良版コミュニティ受付「生活カルテ」アプリの開発 ・開発した「生活カルテ」アプリのコミュニティ導入とテスト	B1	10	6	3	8	1,4,8	5
374	13-118-1	東京都	荒川区	荒川区基本構想策定に向けたアンケート調査	2040年の荒川区の将来像と、その実現に向けた基本的な指針を示す基本構想の策定と今後のまちづくりに区民の声を反映させるためアンケート調査を行った。	A1	5	2	-	2	1,3,5	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
375	13-118-1	東京都	荒川区	第50回荒川区政世論調査	区民の意識や意向、意見、要望などを荒川区として、把握しこれらを今後の区政運営に反映させるための基礎資料とする。 ・閲覧できる機関：荒川区役所情報提供コーナー、区立図書館、荒川区ホームページ等 ・URL： https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a003/kouhou/kouchou/yoronncyoua50.html (荒川区HP)	A1	3	-	-	2	1,3,5,7	1
376	13-118-1	東京都	荒川区	あらかわ・Eモニター	インターネットの電子掲示板を活用し、公募により募ったEモニター(100名程度)に区政に対する建設的な意見、課題解決の方法やアイデアなどを投稿してもらい、区政運営の参考とすることを目的とする。Eモニターの活動期間は1年間とし、電子掲示板への投稿のほか、インターネットでのアンケート調査(年3回程度実施)に協力していただく。投稿内容やアンケート調査結果は、荒川区の『広聴のまとめ』に掲載している。 ・『広聴のまとめ』閲覧場所：区役所地下1階情報提供コーナー、区内の各区立図書館 ・『広聴のまとめ』URL： https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a003/kouhou/kouchou/kouchomato.html ・区公式HPトップページ > 広報・報道・広聴 > 広聴 > 広聴のまとめ	A5	3	-	-	2	1,7	3
377	13-118-1	東京都	荒川区	荒川区民スポーツ意識調査(障がい者)	荒川区スポーツ推進プランの改定にあたり障がいがある方の最新の区民のスポーツニーズや課題認識を把握するため、スポーツや運動に関する意識、スポーツ活動の実態、区のスポーツ施策に関する意見・要望についてアンケート調査を行った。	B3	3	-	-	2	3	3
378	13-118-1	東京都	荒川区	荒川区民スポーツ意識調査(小学生・中学生・高校生)	荒川区スポーツ推進プランの改定にあたり区内在住・在学の小学生・中学生、高校生の最新のスポーツニーズや課題認識を把握するため、スポーツや運動に関する意識、スポーツ活動の実態、区のスポーツ施策に関する意見・要望についてアンケート調査を行った。	B3	3	-	-	2	3	3
379	13-118-1	東京都	荒川区	令和7年度荒川区モノづくりセンサス(製造業等実態調査)実施報告書	区内で製造業、運送業、建設業を営む中小企業者の経営状況や経営環境、区への要望等に関する実態を個別訪問により把握し、地域経済活性化に向けた有効な支援施策の実施につなげる。	B5	3	10	-	2	1	3
380	13-118-1	東京都	荒川区	荒川区ブロック塀等調査啓発業務委託	令和3年度に実施したブロック塀等実態調査及び令和4年度からは追加調査としてブロック塀等調査啓発委託を毎年実施している。その結果、危険度がC及びDランクと判定されたブロック塀等の回収状況の調査を行い、未撤去又は未回収の危険度がDランクのブロック塀等の所有者等に対して改善を促す。	B4	10	3	-	8	5	1
381	13-119-9	東京都	板橋区	高島秋帆～高島平のはじまり～(没後160年記念展)	高島秋帆は、長崎町年寄出身の西洋流砲術を完成させた砲術家である。天保12年(1841)5月9日、武州徳丸原、現在の東京都板橋区高島平において西洋式砲術演習を行った。この演習は、戦国時代以来の砲術を主体とする幕府や各藩に大きな衝撃を与え、日本において軍事技術の西洋化が拡大した。 令和8年(2026)に没後160年を迎えるにあたり、江戸時代の軍事の近代化の端緒となり、「高島平」の地名の由来でもある高島秋帆と西洋流砲術について調査・研究を行い、郷土資料館での特別展において公開した。 ※板橋区立郷土資料館にて、令和8年1月24日(土)～3月15日(日)に特別展を開催し、図録を作成した。 ※図録は国会図書館や板橋区内各図書館で閲覧できるほか、ホームページで購入できる。 ⇒ホームページ： https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kyodoshiryokan/shuppan/3000048/3000769.html	B3	3	-	-	1,2	8	4
382	13-119-9	東京都	板橋区	板橋区内寺院所蔵仏画・聖教調査	令和3～6年度にかけて、区内の日曜寺・観明寺・中台延命寺が所蔵する仏画や聖教と関連する史資料を、区内寺院・大学・研究機関の協力を得て調査研究した。仏教文化の側面から板橋の歴史・文化の特徴にせまるもので、成果は「文化財シリーズ第102集 板橋の寺院 寺院所蔵の文化財に見える歴史と文化 真言宗編」として刊行した。 【閲覧できる機関】国立国会図書館、区内図書館ほか一部施設	B3	3	6	7	2	1,6,8	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
383	13-119-9	東京都	板橋区	戦後80年 区民が生きた戦争の時代	昭和20年(1945)8月15日に終戦となつてから、令和7年(2025)で80年を迎える。戦時の聞き取りや資料収集を行う重要な機会として調査を実施し、新たに区民から寄せられた当時の資料や情報に加え、これまでに郷土資料館に寄贈された戦争関連の資料の調査・研究を行い、郷土資料館での企画展において公開した。出征した人々、いわゆる銃後を守った人々、学童疎開をした子どもたち、勤労動員の学徒たちなど、それぞれの立場で経験した戦争の時代を、それを物語る資料や記憶から紹介したものである。 ※板橋区立郷土資料館にて、令和7年7月19日(土)～9月21日(日)に企画展を開催し、図録を作成した。 ※図録は国会図書館や板橋区内各図書館で閲覧できるほか、ホームページで購入できる。 ⇒ホームページ： https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kyodoshiryokan/shuppan/3000048/3000751.html	B3	3	-	-	1,2	8	4
384	13-119-9	東京都	板橋区	令和7年度区民意識意向調査	区民の住みやすさや定住意向、区への愛着・誇りのほか、区の施策に対する意識・意向などを広く把握し、「板橋区基本計画2025」で目指している「東京で一番住みたくなるまち」と評価されるまちに向けての基礎資料とすることを目的として調査を実施。 【URL】 https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kusei/shiryō/toukei/ishiki/1034959.html	A1	3	10	-	2	1,7	3
385	13-120-2	東京都	練馬区	令和7年度 区民意識意向調査	【概要】 区の施策および評価等について、区在住の満18歳以上の個人を対象に調査 【閲覧できるURL】 https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/tokei/kuminishiki/r07/index.html	A1	3	5	2	8	1,7	1
386	13-120-2	東京都	練馬区	障害者基礎調査	練馬区障害者計画・第八期障害福祉計画・第四期障害児福祉計画の策定にあたり、障害のある区民の意向および区内の障害福祉サービス事業所等の運営状況を把握し、計画策定の基礎資料として活用するため、障害者および区内障害福祉サービス等事業所に対して調査を実施した。	B1	3	5	-	8	1,3,7	1
387	13-120-2	東京都	練馬区	高齢者基礎調査	【調査概要】 令和9年度を計画の始期とする第10期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための基礎資料を得ることを目的として、区内の高齢者や介護事業所等を対象に調査を実施した。 【閲覧可能機関等】 区立図書館、区民情報ひろば、区ホームページ、国立国会図書館等 【HPのURL】 https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/tokei/koreisha/koureikisochosa2026.html	B1	3	5	-	8	1,3,7	1
388	13-120-2	東京都	練馬区	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係る施設整備調査	第10期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定(令和9～11年度)にあたり、各事業形態(各施設)を通して、施設の現状および施設整備に係る区民ニーズ等の情報を得るため、区内介護事業者を対象に行ったもの。	B1	3	5	10	8	1,3	1
389	13-120-2	東京都	練馬区	都市計画マスタープランの実施状況に関する区民アンケート調査	練馬区都市計画マスタープランについては、平成27年12月の改定から約10年が経過していることから、その成果や進捗状況を検証するため、実施状況報告書を作成した。 報告書の作成に当たっては、マスタープランに位置付けられた各施策および取組に対する区民の満足度や意見を把握する必要があることから、区内に在住する満18歳以上の区民3,000人(住民基本台帳から無作為抽出)を対象にアンケート調査を実施した。	B4	3	5	-	8	3,4,7	2
390	13-120-2	東京都	練馬区	(仮称)公園等改修計画策定にかかる地域別オープンハウスにおけるアンケート調査	区立公園について、施設の老朽化やニーズの多様化など時代の変化に対応した改修を計画的に進めるため、計画策定に向けた基礎資料を得ることを目的として、地域の状況や利用者の声を反映するためのオープンハウスを開催。 オープンハウスでは、これまでのアンケート結果や公園の現状、改修計画の考え方についてパネルを用いて個別に説明し、来場者の意見を把握するためアンケートを実施。 実施期間：令和7年9月29日～11月9日 会場：区内12か所で開催	B4	3	8	-	8	1,3,7	1
391	13-121-1	東京都	足立区	事業者向け物価高騰対策等影響アンケート	物価高騰や資材・燃料費高騰等、社会情勢の変化による影響について、区内経済の景況を把握するため、区内事業者にアンケートを実施。	B5	3	-	-	8	4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
392	13-121-1	東京都	足立区	産業実態調査	足立区内事業者が置かれている状況や課題を把握し、事業の成長を後押しする施策を「足立区地域経済活性化基本計画」に反映し、実行していくことを目的に実施 閲覧機関:足立区 https://www.city.adachi.tokyo.jp/sangyo/industrialstatusquestionnairesurvey.html	B5	3	10	-	8	1,3,4,7	1
393	13-121-1	東京都	足立区	足立区多文化共生推進計画策定に向けた区民意識調査	(1)目的 「足立区多文化共生推進計画」の改定に向け、区民の意見を反映させるために実施した。 (2)対象者 令和7年6月1日現在で足立区に住民登録のある日本人2,000人、外国人3,000人 (3)回答方法 アンケート調査票(日本語+外国人へは英・中・ハングル・タガログ・ベトナムの5カ国語に対応)を郵送し、郵送またはオンラインフォームから回答 (4)期間 令和7年9月～10月 (4)回答数 外国人:989人 日本人:986人	A1	5	-	-	4	1,3,5,7	1
394	13-121-1	東京都	足立区	足立区生活状況・意識に関するアンケート調査	目的:前回調査から6年経過していることから、経年変化を捉え、区の最新の傾向を把握するとともに、今後のひきこもりの支援検討に活かすため、年代やひきこもりの程度の推移などの基礎データを得る。 調査項目:全40項目 対象:区内在住の15歳以上(中学生を除く)～64歳以下の男女 調査数:5,000人※足立区住民基本台帳(令和7年9月30日時点)より無作為抽出 調査時期:令和7年11月14日～12月19日 回収方法:調査票返信、オンラインのいずれかで回答 回収結果:1,921人(調査票949人、オンライン972人) 回収率:38.4%	B6	3	5	10	4,8	1,4,6,7	2
395	13-121-1	東京都	足立区	足立区の高齢者孤立死データ分析	東京都監察医務院よりデータ提供を受け、足立区内の65歳以上の高齢者の自宅での不自然死について、気温等との因果関係を調査し、地域に情報提供をすることで見守り活動に活用している。 足立区公式HP、孤立ゼロプロジェクト推進活動URL ⇒ https://www.city.adachi.tokyo.jp/chiiki/korituzero.html	B1	3	-	-	2	4,6	6
396	13-122-9	東京都	葛飾区	葛飾区政策・施策マーケティング調査	区民生活の状況を把握し、区の政策・施策の満足度を分析することで、今後の区政運営に役立てるために、毎年実施している。 【区ホームページ】 https://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000083/1005976/1034273.html	A2	2	-	-	8	1,7	1
397	13-122-9	東京都	葛飾区	区民モニター調査	葛飾区が実施する施策や事業について、区民モニターから意見を収集し、区政運営の参考としている。以下の方法で調査を行った。 調査方法:18歳以上の区民500人を公募し、1年間の任期の中で5回のアンケート調査に回答する。調査は調査票を郵送により区民モニターに配付し、インターネットで回答。 報告書の公開はインターネット公開のみ。 【調査報告書閲覧URL】 https://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000083/1005976/1022024.html	A5	3	-	-	8	7	4
398	13-122-9	東京都	葛飾区	学校教育アンケート	葛飾区立小・中学校において、保護者、地域、児童・生徒を対象に、学校教育アンケート(外部評価)を実施し、学校の目標設定・達成状況を把握するとともに、取り組みの適切さについて評価を行い、今後の学校運営に反映させるもの。 調査結果公表(区ホームページURL) https://www.city.katsushika.lg.jp/kosodate/1000057/1002475/1041154.html	B3	2	3	9	8	1,4,6,8	2
399	13-122-9	東京都	葛飾区	葛飾区小型車両活用デマンド交通事業(かつライド)に関するアンケート調査	令和7年10月1日から実証運行を開始した葛飾区小型車両活用デマンド交通事業(かつライド)の利用者アンケートで、認知度や利用状況、運行に対する意見・要望を把握し、今後の運行計画の見直しに反映することを目的に実施した。	B4	5	3	-	8	4,5	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
400	13-122-9	東京都	葛飾区	葛飾区内の公共交通に関するアンケート調査について	葛飾区地域公共交通計画の策定にあたり、子どもや若者の意見を反映するため、区内に所在地のある都立高校及び大学に通学する学生を対象に実施した。	B4	5	3	-	8	3,4,5	2
401	13-201-2	東京都	八王子市	第2期八王子市文化芸術ビジョン策定に係る文化芸術に関するアンケート	令和7年度に策定した「第2期八王子市文化芸術ビジョン」の基礎資料とするため、市民の文化芸術に関する鑑賞、体験の状況や意識などについて把握することを目的として実施した。(アンケート調査の抜粋したものを第2期八王子市文化芸術ビジョンの資料編として掲載しています。 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/005/004/p000014.html)	B3	3	9	5	5,6	3	1
402	13-201-2	東京都	八王子市	自然環境調査	「第3次八王子市環境基本計画・生物多様性地域戦略」に基づき、市内における生物多様性の現状把握及びデータを活用した保全管理等を推進するため、市内の緑地において哺乳類、両生類、爬虫類、鳥類、昆虫類、淡水魚類・水生生物、植物、植生を調査するもの。 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/life/004/seibutu/p035236.html	B2	5	3	-	8	3,4,5,7	6
403	13-201-2	東京都	八王子市	EBPM推進に向けたデータ利活用について	八王子市、町田市、相模原市の3市の都市間連携研究として、EBPM推進に向けたデータ利活用に係る調査を行った。 具体的には、3市のEBPM推進体制やデータ活用について共通課題を整理し、組織体制、データ分析ツールの導入状況、職員研修の手法、大学等との連携、オープンデータに関する取組、EBPM推進に係る課題等について、他自治体への視察及びヒアリングを実施した。	A3	2	3	-	7	8	3
404	13-201-2	東京都	八王子市	農的資源を軸とした社会実験を通じた地域交流手法の開発	八王子市小比企地区農業エリアにおいて、複数の専門家との連携のもと、地域に根ざした農的資源を基盤とした交流のあり方を踏まえ、地域連携の運営基盤を検討し、持続可能な農業環境の形成を図る。その一環として、「農の風景育成地区」の指定を目指し、地域主体による取組の推進に向けた基盤整備等を行う。具体的には、以下の項目に取り組むものとする。 (1)農の風景育成地区指定にむけた地域懇談会資料の作成及び運営補助 (2)農的資源を活かした取組みを推進するために、地域連携に向けた意識醸成を図る (3)農の風景育成地区指定図書案の作成 (4)完了報告書作成 (5)調整協議	A4	6	10	7	7	8	3
405	13-201-2	東京都	八王子市	「八王子市高齢者計画・第10期介護保険事業計画」策定に係る調査	「八王子市高齢者計画・第10期介護保険事業計画」策定にあたって、令和7年度に八王子市が実施した3つの調査。介護保険事業計画の策定に際して厚生労働省が実施を推奨・例示している「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」並びに計画策定に際して18歳以上の八王子市民の介護・認知症等に関する意識を把握するため本市が独自に実施した「市民意識調査」。	B1	3	-	-	8	8	2
406	13-202-1	東京都	立川市	立川市市史編さん事業に伴う調査	平成27年度から令和10年度までの14年間を事業期間として、立川市史編さん事業を行っています。調査報告書や資料編、通史編等を順次刊行し、立川市に関わる資料を収集し、調査研究を進めています。 刊行物に関する情報は立川市のホームページに掲載していて、立川市役所や歴史民俗資料館、市内の書店で頒布しています。2025年度は資料編「近世2」を刊行しました。	B3	3	6	7	8	1,7	5
407	13-203-9	東京都	武蔵野市	市公式ホームページに関するアンケート	令和9年11月に行う市公式ホームページリニューアルに向けて、現行の市公式ホームページに関するユーザーリサーチ(市民等・市職員を対象とするアンケート調査)を実施した。	B6	-	-	-	8	4	1
408	13-203-9	東京都	武蔵野市	「環境」に関する市民アンケート、「環境」に関する事業所アンケート	第五期武蔵野市環境基本計画の中間評価を行うにあたり、市民、事業者を対象としたアンケートを実施した。 【市民アンケート】 ・調査期間:令和7年9月12日～10月3日 ・配付数:2,000件 ・回収状況:696件(回収率34.8%) 【事業所アンケート】 ・調査期間:令和7年9月12日～10月3日 ・配付数:200件 ・回収状況:56件(回収率28.0%)	B2	3	5	-	2	1,3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
409	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市障害者計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定のための障害福祉についての実態調査	令和8年度に武蔵野市障害者計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画を策定するにあたり、基礎資料及び日常生活を送る上で必要になるサービスを検討する資料として活用するために実施したもの。 武蔵野市HP https://www.city.musashino.lg.jp/shiseijoho/shisaku.keikaku/kenkofukushibu.shisaku.keikaku/1054598.html	B1	3	5	10	4	1,3,7	1
410	13-204-7	東京都	三鷹市	三鷹まちづくり総合研究所「2050年ゼロカーボンシティに向けた再生可能エネルギー等の活用の研究会」	2050年ゼロカーボンシティの実現を目指し、再生可能エネルギー活用に際して、三鷹市特有の強みを最大限に活用した取組を検討するため、令和7年6月に「2050年ゼロカーボンシティに向けた再生可能エネルギー等の活用の研究会」を設置した。 研究会では、太陽光発電設備等の普及や農業残渣の活用による地域の発展や環境保全について、全8回の研究会を経て、令和8年3月に報告書を市に提出した。 https://www.mitaka-univ.org/machiken/machiken25.html	B2	6	10	3	3,4,5	1,2,7	3
411	13-204-7	東京都	三鷹市	三鷹まちづくり総合研究所「みたかDXラボ」	地域のICT事業者と連携し、デジタル人材を活用して市全体のDXを推進するためのシンクタンク組織である。地域のデジタル人材(10人程度)をコアメンバーとしながら、民学産公の連携により課題解決やDX推進を効果的に進める。	A5	10	2	1	3,4,5	8	6
412	13-204-7	東京都	三鷹市	三鷹まちづくり総合研究所「まちづくり研究員」制度による研究	公募により市民等を研究員に委嘱し、研究員が行う調査研究や論文作成を支援する。 https://www.mitaka-univ.org/kenkyu/kenkyuuin.html	A4	9	6	1	1	2,7,8	4
413	13-206-3	東京都	府中市	令和7年度総合計画における市民意識調査	第7次府中市総合計画に掲げた「基本施策」に対する満足度や重要度等について、市民からの意見をいただくことにより、総合計画の指標の到達度を測るとともに、成果を分析するための参考とし、今後の施策展開に活用していくことを目的に実施。 【対象】満18歳以上の市民1,500人(無作為抽出) 【調査手法】郵送(回答は郵送又はオンライン) 【ホームページ】 https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/kekaku/gyosei/sogokekaku/siminisiki201704.html	A1	3	2	-	8	1,3,7	1
414	13-206-3	東京都	府中市	市政世論調査	市民の方の市政に対する意見・要望を聞き、市政運営の参考とする。 https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/johokokai/kocho/yoronchosa/index.html	A5	3	10	-	8	1,7	1
415	13-206-3	東京都	府中市	観光動向調査	府中市観光WEB調査(2020年)で調査した項目について、引き続き、年度ごとの調査結果の推移を把握するため、令和7年度を調査期間として、本市の来訪経験者の満足度調査のほか、本市のイメージ、主要スポット・イベント等の認知・来訪経験、来訪目的・直近の来訪、来訪意向、推奨意向等について調査を行う。	B5	3	10	8	2	4,5	1
416	13-206-3	東京都	府中市	府中市の生涯学習に関するアンケート調査	第4次府中市生涯学習推進計画の策定における参考とするため、無作為抽出した市民に対し、生涯学習に関するアンケートを実施した。 URL: https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/singikyogi/bunka/syogai/gakusyu/r7syougaigakusyuusinngikai/r7shougaigakushusingikai6.html (第6回府中市生涯学習審議会)	B3	3	5	10	5,6	3	1
417	13-206-3	東京都	府中市	「あなたの声が未来をつくる」福祉に関するアンケート調査(次期地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のための一般市民調査)	令和9年度から令和14年度を計画期間とする「地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画」の策定に当たり、近所づきあいや地域での生活・活動状況、市の地域福祉及び福祉のまちづくりに関する意見、要望等を把握するために、令和7年10月17日から11月4日までの期間に、市内に居住する18歳以上の市民3,000人を対象に郵送による調査を行いました。 【市HP公開URL】 https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/kekaku/kenko/chiikihukushi-hukushisuishin/tyousahoukokusyo.html	A1	3	5	9	8	1,2,3,4,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
418	13-206-3	東京都	府中市	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第10期)策定のための調査	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第10期)の策定に当たって、高齢者のリスク、生活状況、ニーズ等を把握するとともに、介護保険サービス提供事業者、介護支援専門員、医療関係者の取組、連携状況、要望等を把握するために実施。 現時点で公開はしていませんが、今後、市ホームページで公開予定です。	B1	10	3	5	5	1	3
419	13-206-3	東京都	府中市	府中市障害者計画 障害福祉計画・障害児福祉計画策定のためのアンケート調査	実施内容 調査1 障害のある人の調査 調査2 子どもの育ちや発達に関する調査 調査3 障害者福祉関連団体調査 調査4 障害福祉サービス事業所調査 実施期間:令和7年10月31日から11月17日実施 回収率:61.7%	B1	3	5	9	4,5	1,3,7	1
420	13-207-1	東京都	昭島市	総合基本計画策定に係る人口動態等の調査	総合基本計画の策定にあたり、市の置かれた状況や人口の動態を把握するための調査資料の作成。	A1	2	-	-	8	8	3
421	13-207-1	東京都	昭島市	市内産業実態調査委託	●調査目的 次期昭島市産業振興計画の策定にあたり、社会状況や市民ニーズの変化に柔軟に対応するため、統計的手法によって、産業に関する事業者の現状、意向や課題等について把握し、次期昭島市産業振興計画策定に向けての基礎資料として活用する。 ●調査の仕様 ・調査対象 昭島市内の事業者 ・回答方法 紙の調査票での回答、Googleフォームを用いたWeb回答 ・配布数 1,296件 ・調査期間 令和7年10月17日～11月17日 ・回答数 382件(回収率29.5%)	B5	5	3	8	4	1,8	3
422	13-207-1	東京都	昭島市	障害者プラン策定基礎調査委託	・調査研究の概要 次期昭島市障害者プラン(昭島市障害者計画、第8期障害福祉計画、第4期障害児福祉計画)策定のために、市民調査を行った。 ・研究成果を閲覧できる期間 昭島市役所など	B1	3	10	-	8	1	1
423	13-207-1	東京都	昭島市	市民意識調査	【概要】 市政に関する市民の意識・意見・要望等を把握し、今後の行政施策の参考資料とするもの。 【閲覧場所】 市内公共施設等 国立国会図書館 東京都立中央図書館 東京都立多摩図書館	A1	3	2	10	8	1,5,7	3
424	13-208-0	東京都	調布市	令和7年度調布市民意識調査	・調査目的 市民の意識・行動を調査し、市民ニーズの傾向を捉えることにより、市政の現状と課題を把握し、今後の市政経営に活用するほか、調布市基本計画(令和5年度から8年度まで)において各施策の成果指標として設定した「まちづくり指標」の現状値を把握し、計画行政の着実な推進を図る。 ・対象 市内在住の満16歳以上の市民。住民基本台帳から、性別・年齢・地域別の人口構成に合わせて、3,000人を無作為に抽出。 ・調査期間 令和7年12月1日(月)～令和7年12月25日(木) ・公表 調布市ホームページ「調布市民意識調査報告書令和7年度版」 (https://www.city.chofu.lg.jp/010010/p000456.html)	A1	2	9	5	8	1,5,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
425	13-208-0	東京都	調布市	将来人口推計	・目的 令和9(2027)年度を初年度とする次期調布市基本計画の策定及び市政経営の基礎資料と するため、調布市の将来人口規模、年齢構成等の人口構造の推移を明らかにする。 ・公表 調布市ホームページ「調布市の将来人口推計(令和8年3月)」 (https://www.city.chofu.lg.jp/010010/p000457.html)	A1	2	5	-	8	1,3,7	2
426	13-208-0	東京都	調布市	令和7年度調布市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	・調査目的 要介護状態になる前の高齢者について、健康や日常生活、社会参加の状況等を伺い、「第10 期調布市高齢者総合計画(令和9年度～令和11年度)」の策定、進捗管理、事業評価のための 基礎資料とすることを目的とします。 ・調査方法 国が示した必須項目をもとに調布市独自の設問を加えた調査 ・対象 令和7年11月1時点で市内在住65歳以上の要介護認定を受けていない方から、各福祉圏域 600人(計4,800人)を無作為抽出 ・調査期間 令和7年12月3日～令和7年12月26日 ・調布市ホームページ「調布市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」 https://www.city.chofu.lg.jp/060030/p033102.html	A1	3	5	-	7	1,3,4, 5,7	1
427	13-208-0	東京都	調布市	調布市の景観に関するこどもアンケート調査	調布市の景観に関する意識や評価を把握するとともに、子どもたちが良いと感じる景観の場 所やポイントを聴取し、これらの意見を新たな景観計画に反映させることを目的として実施し た。(https://www.city.chofu.lg.jp/080040/p052180.html)	A4	3	5	-	2,6	1,3,7	1
428	13-208-0	東京都	調布市	「子どもの読書活動についてのアンケート」調査	第5次調布市子ども読書活動推進計画の策定に向けて、子どもたちの読書活動の現況及び ニーズ等を把握するための調査 https://www.lib.city.chofu.tokyo.jp/infoevent?1&pid=14406	B3	3	9	10	8	3,4,7	1
429	13-208-0	東京都	調布市	ICタグシステム満足度調査	昨年2月に導入した図書館ICタグシステムを用いた各種サービス(セルフ貸出機、自動返却 機、予約本受取コーナー)の満足度調査	B6	3	10	9	8	8	1
430	13-208-0	東京都	調布市	調布市環境基本計画策定に向けた環境に関する市民意識調査	前計画の評価や市民意向を把握し、次期計画策定に向けた基礎資料を得ることを目的として 実施 (無作為抽出した市内在住の満16歳以上3,000名を対象) https://www.city.chofu.lg.jp/070010/p039366.html	B2	3	5	9	8	3	1
431	13-209-8	東京都	町田市	地域経済現況調査	市内経済の現況を調査・分析し、市内産業を巡る課題を把握する。 調査期間 2025年9月から2026年2月 調査方法 調査業務委託(相手先:一般社団法人町田市経営診断協会)、協力:町田商工会議 所 調査内容 (1)町田市周辺の景況感調査・分析 関係機関が公表している、町田市周辺(東京都多摩地域、神奈川県、横浜市等)の景況感を調 査、分析 (2)市内事業者に景況感ヒアリング (1)の分析結果をもとに、町田商工会議所各部署にヒアリングを行い、(1)との違いや市内景 況感の実感を把握・分析 https://www.city.machida.tokyo.jp/kanko/sangyo/sangyou/tyohsa/tiikikeizai.html	B5	5	3	9	4,8	1,3,7	2
432	13-209-8	東京都	町田市	聴覚障がいのある方の意思疎通に関するアンケート調査	聴覚障がいのある方とない方の日常生活における意思疎通の場面をはじめとしたバリアを 解消し、聴覚障がいのある方とない方の相互理解のもと、誰もが自分の役割や活躍の機会を 得られる共生社会の実現を目指すために、(仮称)町田市手話言語条例(以下「条例」)の制定 に向けて、検討部会を設置して検討を開始しています。 本アンケート調査は、条例の条文を検討するにあたって、聴覚障がいのある方の生活の状況 や意識を把握することを目的として実施したものです。	A4	3	8	9	6	8	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
433	13-209-8	東京都	町田市	町田市における地域コミュニティの未来に関する共同研究	コロナ禍等の社会環境の変化による地域活動の縮小、民生委員や消防団員等の担い手の減少など、地域コミュニティの希薄化が進んでいる傾向があります。市民生活において、地域コミュニティが重要な役割を果たしている地域福祉や地域防災を将来にわたって持続可能なものとし、「住み続けたいまち」であり続けるため、法政大学と共同で研究に取り組みました。 https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/community/local_community/tyukan.html	A4	6	3	-	3,4,5,7	1,4,7	4
434	13-209-8	東京都	町田市	町田駅周辺の交通基盤・公共空間等の整備に向けた調査及び方針の策定	町田市では町田駅周辺施設の機能更新や多摩都市モノレールの延伸の機会をとらえ、2040年を見据えた主要な交通基盤・公共空間等の整備方針の検討を進めています。2025年度には、「(仮称)町田駅周辺交通基盤・公共空間等整備方針(骨子案)」を作成し、市民意見募集を実施しました。(市民意見募集は2026年4月まで実施) https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/sumai/toshikei/ekisyuhenmachidukuri/machida/kibankenntouinnkai.html	B4	3	6	4	2,3,4,5,6,7	1,7	4
435	13-209-8	東京都	町田市	「住む」から「創造する」まちへの進化～持続可能なまち、町田へ～	町田市は、生産年齢人口の減少、少子高齢化による税収減と社会保障費増加に伴い、財政悪化のリスクを抱えており、「まちだ未来づくりビジョン 2040」や「町田市未来都市研究 2050」では、収支不足や赤字自治体化の懸念が指摘された。このため町田市は、「住む」中心のベッドタウンのあり方を見直し、企業活動等の活発化により高い付加価値を生み出す「創造する」まちへの進化を図り、持続可能なまちを目指す必要がある。本調査は「企業誘致の可能性」と、それを可能にするための「大規模な土地利用転換のポテンシャルの探索」の視点から研究を行い、具体的施策の提言を行うことを目的とした。 調査研究にあたっては、持続可能なまちづくりに不可欠な3要素「経済・社会・環境」のうち、都市発展の基盤を固めるため、まずは最優先課題として「経済」に着目した。 そこで、持続的な発展を遂げるためには、職住近接を推進する企業誘致が喫緊の課題であると捉え、業種分野の選定にかかる視点として、「立地条件」「周辺住環境との両立性」「市内資源との親和性」の3点に基づき、誘致場所と業種分野の検討をおこなった。あわせて、検討した業種分野については、親和性の高い民間企業や自治体へのヒアリング・視察を実施した。これらから、町田市の優位性と産業との親和性を分析し、2つのコンセプト(町田ガーデンオフィス構想、町田スポーツイノベーションシティ構想)および3つのプロジェクト(町田リサーチハブプロジェクト、町田クリエイティブゲートウェイプロジェクト、町田スポーツイノベーションシティプロジェクト)について取り組むべき施策として提言した。 また、研究過程における透明性を高めるため、年5回の情報発信を行うとともに、2026年3月には市民や企業を対象とした研究成果報告会(講演会)を実施した。 2025年度の研究成果は、今後以下のホームページに掲載している。 https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/katudounaiyou/jizokukanounamachi/2025kennkyuuseika.html	B6	1	6	5	2	1,2,4,6,7	4
436	13-209-8	東京都	町田市	町田市スポーツに関する市民意識調査アンケート	市民の皆さまが、スポーツについてどのようなご意見をお持ちでいるのかを伺い、今後のスポーツ行政の参考とするために実施しました。 https://www.city.machida.tokyo.jp/bunka/sport/suishinkeikaku/sportsanketo.html	B3	3	5	6	2,5,6	1,3,4,7	6
437	13-214-4	東京都	国分寺市	国分寺市市民アンケート調査	本市の最上位計画である「国分寺市ビジョン前期実行計画」の各施策で本アンケート結果を指標に設定したものの状況及び各施策に対する市民満足度等の把握を目的に市民3,000人を対象とした市民アンケート調査を実施しています。 https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/houshin/shiryou/1021584/index.html	A2	9	3	5	8	1,7	6
438	13-215-2	東京都	国立市	第17回国立市市民意識調査	市の政策の達成度を把握するため、無作為抽出の市民3,000人に対して市政世論調査を実施した。	A2	2	3	4	2	7	1
439	13-215-2	東京都	国立市	第3回健康まちづくりに関する意識調査	国立市健康まちづくりプランの評価指標として無作為抽出の市民2,000名に調査を行った。調査内容は全国の自治体で行われている地域幸福度(Well-Being)指標の設問を参考に独自設問を追加し作成した。調査後、全国調査との比較・分析を実施した。	B6	2	10	-	7	4,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
440	13-218-7	東京都	福生市	空家等実態調査	福生市内の空家等の実態を把握するために、現地調査及びアンケート調査を実施し、現状の空家等の状態、戸数、分布状況等を把握・分析して、今後の空家等対策の効果的な実施を図る基礎資料とすることを目的として実施した。 (市公式ホームページ「令和7年度空家等実態調査の結果について」： https://www.city.fussa.tokyo.jp/life/residence/house/1021295.html)	B6	3	5	-	8	5,7	3
441	13-220-9	東京都	東大和市	東大和市地域福祉計画に関するアンケート	東大和市にあっては、市民の皆さまが住み慣れた地域で支え合い・助け合って、安心して暮らせるよう、地域福祉の更なる推進を目指しているところであり、地域福祉の土台となる新しい東大和市地域福祉計画(第7次)作成の基礎資料とするため、当該アンケートを実施した。	B1	3	-	-	2	3	1
442	13-220-9	東京都	東大和市	第4次東大和市障害者総合プラン策定のためのアンケート調査	第4次東大和市障害者総合プラン策定にあたり、障害者当事者(「身体障害者手帳」、「愛の手帳」及び「精神障害者保健福祉手帳」を持っている方と、難病患者福祉手当を受給している方)、並びに東大和市内の障害福祉サービス指定事業所を対象にアンケート調査を実施した。	B1	3	-	-	2	3	2
443	13-220-9	東京都	東大和市	健康に関する市民アンケート調査	「第3次健康増進計画」策定にあたり、市民の皆様が心身ともに健康に暮らしていけるように支援していくための基礎資料としてアンケート調査を実施した。	B1	3	10	-	2,5	1,7	3
444	13-220-9	東京都	東大和市	こころの健康に関する市民アンケート調査、「東大和市自殺対策計画」策定のための事業者等アンケート調査	「第2次自殺対策計画」策定にあたり、市民の皆様が心身ともに健康に暮らしていけるように支援していくための基礎資料として、市民及び市民に関わる組織・団体を対象にアンケート調査を実施した。	B1	3	10	-	2,5	1,7	3
445	13-220-9	東京都	東大和市	東大和市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定に向けた準備調査	東大和市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画(令和9年度～令和11年度)の策定に向け、地域の現状や課題、市民のニーズ等を把握し、計画策定の基礎資料とするための調査を実施した。調査結果は厚生労働省地域包括ケア「見える化」システムへ登録した。	B1	3	10	-	5	3,5,7	1
446	13-223-3	東京都	武蔵村山市	DX推進に関する市民ニーズアンケート調査	DX推進計画策定の検討に当たり、市民のデジタル機器や電子行政サービスの利用状況及び今後活用を希望するサービス等について把握し、今後のデジタル化施策の基礎資料とするため、無作為に抽出した18歳以上の市民1,000人に対し、デジタル化に関する市民アンケートを実施したもの https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shisaku/1022062/1022067/1022065.html	A1	2	3	10	3,5	3	1
447	13-223-3	東京都	武蔵村山市	武蔵村山市地域福祉計画策定に向けた市民意識調査	地域福祉に関する市民意識やニーズの把握・課題を抽出し、新たな地域福祉計画を検討する基礎資料とする。 【掲載HP】 https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shisaku/fukushi/1022135.html	B1	3	5	7	5	3	3
448	14-130-5	神奈川県	川崎市	令和7(2025)年度かわさき市民アンケート	市政に対する市民の意識を多面的に調査することにより、市民の生活意識や行政に対する意識を明らかにし、市政運営や政策立案の参考とすることを目的とする。 <閲覧できる機関> かわさき情報プラザ、公文書館、各区役所、各図書館、各市民館・分館 <URL> https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/286-3-20-0-0-0-0-0-0-0.html	A1	2	3	6	8	1,3,4,5,7	3
449	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市総合計画に関する市民アンケート調査	平成 28 年 3 月に策定した「川崎市総合計画」におけるさまざまな分野の市の取組について、市民生活の向上にどのようにつながったのかを分かりやすく示すために設定した「市民の実感指標」が、掲げた目標にどれだけ近づいたのかを確認するため、アンケート調査を実施した。	A2	2	-	-	8	1,3,7	2
450	14-130-5	神奈川県	川崎市	政策課題研究事業	政策課題研究事業は、本市の政策課題に関する調査・研究を通じて、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、研究スキルや成果を本市施策へ活用することを目的として実施している。 本事業は、毎年度時宜に合ったテーマを設定しており、令和7年度は「持続可能な市政運営に向けた事業の見直しと再構築」をテーマに、事業の見直しや廃止に係る判断基準、再構築の基本的な考え方などを理解し、政策形成に必要な視点や手法の習得を図ることを目的として、有識者による講義、庁内及び民間企業の事例紹介、意見交換で構成されるプログラムを実施した。	A5	3	-	-	3,4,5	6	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
451	14-130-5	神奈川県	川崎市	「政策情報かわさき」第44号	地方分権型社会の進展に伴い、自治体政策における創意工夫の重要性が増す中、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、多様な意見発表の機会や市民と行政の交流の場を創出することを目的として発行している政策情報誌。 本誌は市ホームページに掲載しているほか、国立国会図書館等において閲覧が可能となっている。 【市ホームページURL】 https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000185658.html	A5	2	3	10	2	1	2
452	14-130-5	神奈川県	川崎市	都市政策研究事業（AI分野の最新動向とデータを活用した政策立案の推進に向けたAIの効果的活用）	都市政策研究事業では、都市政策に関する先進事例等について最新の動向を踏まえた情報・資料の収集を行うため、学識経験者等を招いた研究会を開催している。 昨今、自然災害への備え、今後の生産年齢人口の減少、高齢者の増加、公共施設の老朽化への対応等、多岐にわたる政策課題への対応や財政的制約を鑑み、政策効果の科学的な検証結果や客観的な証拠を参照して政策形成等を行うEBPMの考え方や手法を採り入れ、わかりやすく透明性の高い施策実施や政策効果を示すことが求められている。 近年、AIの技術革新が著しく、政策立案時の現状分析や客観的な政策評価のために、AIを効果的に活用することが有効と考えられることから、AI分野の最新動向及びEBPMにおける活用範囲や障壁等を学び、今後の政策形成に活かしていくため、研究会を開催した。	A5	2	-	-	3,5	6	1
453	14-130-5	神奈川県	川崎市	都市政策研究事業（地方制度の現状と持続可能な行政運営に向けた今後の方向性）	都市政策研究事業では、都市政策に関する先進事例等について最新の動向を踏まえた情報・資料の収集を行うため、学識経験者等を招いた研究会を開催している。 令和6年に、国（総務省）において、「持続可能な地方行政のあり方に関する研究会」やその下に「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」が設置され、持続可能な行政運営のための議論が活性化している。 そのような状況下において、地方制度の現状と国における課題認識、持続可能な行政運営に向けて国として考えている方向性などについて、国の研究会やワーキンググループでの検討状況なども踏まえて知識を習得するとともに、本市の目指す特別市の検討状況についての情報収集を行うため、研究会を開催した。	A3	2	-	-	3,5	6	1
454	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市の財政に関する研究	・本市の財政に関する課題等について、地方財政について優れた見識を有する者から専門的な視点に立った意見を聴取し、その解決に向けた方向性を研究するもの。 （内容） （1）本市の財政状況 （2）本市の財政における課題の解決に向けた方向性 （3）国家財政や地方税財政制度の動向と本市財政への影響 など	A1	6	3	2	3,5	4	6
455	14-130-5	神奈川県	川崎市	令和7年度市内事業所経営実態把握調査	川崎市内の中小企業の活性化につながる効果的な支援施策の構築を目的として実施した、市内事業所の経営状況や今後の事業展望等に関する調査。 <報告書URL> https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000186462.html	B5	2	10	3	8	1,7	3
456	14-130-5	神奈川県	川崎市	ESG経営実態把握調査	市内中小企業においてESG経営の必要性がどこまで理解されているのか、ESG経営を実践しようとしているのかなどの状況を把握し、その結果をもとに企業の取組状況や課題、今後の取り組むべき指針等を示した“ESG経営カルテ”の作成につなげていくことを目的として実施したもの。 【実施報告書URL】 https://www.city.kawasaki.jp/280/cmsfiles/contents/0000185/185213/04_zissihouokusyo.pdf	B5	3	10	8	8	1,4,7	3
457	14-130-5	神奈川県	川崎市	熱中症に関わる社会的な要因と暑さ対策に関する調査	気候変動適応に関する取組の一つとして、高齢者の熱中症対策の取組を推進するため、高齢者の熱中症予防等に関する実態を把握し、今後の効果的な熱中症対策を検討することを目的に、環境技術産学公民連携共同研究事業において当市と東京大学の共同研究（令和5年度～7年度）の一環として実施した。	B2	6	3	7	8	6	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
458	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市地域福祉実態調査	「地域包括ケアシステム推進ビジョン」「川崎市地域福祉計画」に基づいて、市民の地域福祉に関する意識を多面的に調査することにより、地域における生活課題を明らかにし、第8期川崎市・各区地域福祉計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。	B1	3	-	-	8	1,3,7	3
459	14-130-5	神奈川県	川崎市	令和7年度川崎市高齢者実態調査	川崎市の高齢者の生活実態及び川崎市で介護保険事業を展開する事業者とそこで就労する職員の実態等を把握し、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の見直しに必要な基礎資料を得ることを目的として実施。 (市ホームページ: https://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000180570.html)	B1	3	5	-	8	1,3,7	3
460	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市障害のある方の生活ニーズ調査	本市においては、障害者基本法に基づく障害者計画、障害者総合支援法に基づく障害福祉計画、児童福祉法に基づく障害児福祉計画について、「かわさきノーマライゼーションプラン」として一体的に策定することにより、本市の障害福祉施策全体を計画的に推進しているが、令和9年度以降の障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画を定めるにあたり、本市における障害者の生活実態や支援ニーズ等を的確に把握することを目的として調査を実施した。 <報告書URL> https://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/260-1-0-0-0-0-0-0-0-0.html	B1	3	5	10	2,3,5,8	1,3,7	3
461	14-130-5	神奈川県	川崎市	令和7年度かわさきTEKTEK事業検証について	市民の健康意識を高め、健康行動の習慣化を促進し、その運動の成果を地域社会や子ども達に還元する「健康循環社会」の構築を目指す、スマートフォン用アプリ(かわさきTEKTEK)を活用した健康ポイント事業の計画策定の為の検証。 https://www.city.kawasaki.jp/350/cmsfiles/contents/0000164/164157/tektekkensyou-syousaibanv2.pdf	B1	3	6	-	3	4,7	3
462	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎病院 患者・職員満足度調査、井田病院 患者・職員満足度調査	川崎病院及び井田病院の患者及び勤務職員向けの満足度調査	B6	3	2	8	2	1,3,6,7	3
463	14-204-2	神奈川県	鎌倉市	鎌倉市民意識調査	社会情勢の変化を把握するとともに、行政評価の参考資料とするため、令和2年度から7年度までを計画期間とする第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の指標としている事項について伺っています。また、指標の項目の他に鎌倉市での取組施策の項目について伺っています。鎌倉市ホームページにて閲覧できます。 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/keiki/dai4kikihonnkeikaku.html	A1	2	-	-	8	7	1
464	14-206-9	神奈川県	小田原市	令和7年度小田原市市民意識調査	第7次小田原市総合計画第1期実行計画の策定に当たり、本市の都市イメージや、施策に対する満足度・重要度の状況を把握することを目的に、市民意識調査を実施した。 調査対象:住民基本台帳に記載されている18歳以上の市民の中から無作為で抽出された3,000人 調査期間:令和7年4月23日(水)から令和7年5月12日(月) 調査方法:調査票を郵送後、郵送及びオンラインによる回収 URL: https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/municipality/vision/7th/p40739.html	A1	2	6	-	2	1,7	3
465	14-206-9	神奈川県	小田原市	小田原城天守調査業務	江戸時代の小田原城天守について調査研究を行う。 https://odawara-oshiro.org/	B3	8	9	-	4	1	5
466	14-206-9	神奈川県	小田原市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査	令和9年度(2027年度)から令和11年度(2029年度)までを計画期間とする「第10期おだわら高齢者福祉介護計画」の策定に当たり、高齢者福祉及び介護保険事業の施策形成のための基礎資料とするため、市内高齢者の状況や介護サービスに関するニーズ及び実態を把握するためにアンケートを実施し、課題分析等を行うもの。 ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスクの発生状況や、リスクに影響を与える日常生活状況を把握し、地域の課題を捉える。 ・在宅介護実態調査 「要介護者の在宅生活の継続」と「介護者の就労継続」の実施に向けた支援・サービスの提供体制を検討する。 https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/welfare/s-support/topics/p40424.html	B1	3	10	-	8	1,3,7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
467	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	第4回茅ヶ崎市自然環境評価調査	第4回茅ヶ崎市自然環境評価調査(再調査)(以下、第4回調査)は、市内でも特に良好な自然環境を有する地域(コアマップ対象地区等)の現状と課題を明らかにすることを目的として実施するとともに、有効かつ持続可能な形で実施できる自然環境評価調査の仕組みづくりを進め、みどりの基本計画の改定や生物多様性地域戦略の策定など、茅ヶ崎市の自然環境に関する保全・活用施策の効果的な実施につなげるもの。 (URL: https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/machidukuri/ryokka/1016112.html)	B2	3	9	5	4,6	1,3,4,5,6,7	5
468	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	第10期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画に関する調査	本調査は、令和9年度から令和11年度を計画期間とする第10期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画を策定するにあたり、基礎資料として活用することを目的に実施したもの。 <調査期間> ○令和7年11月11日～12月1日 <対象者> ○一般高齢者個別調査(令和7年10月1日時点で満65歳以上の方):2,250人 ○要介護・要支援認定者個別調査(在宅)(令和7年10月1日時点で、要介護・要支援の認定を受け、在宅で生活している方):2,875人 ○要介護・要支援認定者個別調査(施設)(令和7年10月1日時点で、要介護・要支援の認定を受け、施設サービス等を利用している方):500人 ○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(令和7年10月1日時点で満65歳以上の方):2,375人	B1	3	10	5	2	1,3,4,5,7	1
469	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	戸別収集実験事業アンケート調査	戸別収集による影響や効果を検証するため、排出者である市民及び事業者、「燃やせるごみ」の排出意識の変化や戸別収集を経験してみて感じる事、戸別収集に対するニーズ等を確認する。 ※調査結果については、市ホームページにて公表している。 https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/kankyo/1058262/1059889.html	B2	3	-	-	8	1,7	1
470	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	障がい児・障がい者が自分らしく生きるために社会教育施設ができること～調査研究から実践へ～	本調査は、国や県が「障がい者の生涯学習環境の整備」を実施している中で、茅ヶ崎市社会教育主事会(社会教育主事や社会教育施設職員で構成された組織内グループ)において、「障がい児・障がい者が自分らしく生きることができるよう社会教育施設は何ができるか」をテーマ行ったものです。 令和6年度に行った調査研究(アンケート・意見交換)をもとに、令和7年度は「実践」に取り組む年度として位置づけました。「講座チラシ等への合理的配慮の明記」や「神奈川県立茅ヶ崎支援学校との連携強化」、「NPO法人や企業との協働の検討」、「職員研修の実施」、そして「障がいのある方向けの講座の実施」など、各社会教育施設等においてニーズに応じた取組を行いました。	B3	4	10	-	2	1,6	3
471	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	第8期茅ヶ崎市障がい者保健福祉計画に関する調査	本調査は、第8期茅ヶ崎市障がい者保健福祉計画を策定するにあたり、現状や課題等を把握するため、市民、無作為に抽出した障がい当事者及び市内の全事業所を対象にアンケート調査を実施するとともに、障がい当事者等へヒアリングを実施し、基礎的な資料とするものです。	B1	3	5	10	8	3	2
472	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市立図書館アンケート	図書館サービス向上並びに利用者が求める図書館サービスを把握し、今後の図書館運営に役立てるため、利用者に対しアンケート調査を実施したものです。 分析が終わり次第、茅ヶ崎市立図書館のホームページで調査結果を公表します。	B3	3	-	-	8	4,7	2
473	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	令和7年度ジェンダー平等社会に関するアンケート調査	本調査は、市内に居住する満18歳以上の男女1,300人を対象に、ジェンダー平等社会に関する市民の意識を把握し、今後の茅ヶ崎市のジェンダー平等の施策に反映させるための基礎資料とすることを目的として実施しました。 ※調査結果については、市政情報コーナーに閲覧資料として配架し、市ホームページにて公表しています。 https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/danjo/1009322.html	A1	3	10	-	8	1,7	6
474	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	自動運転移動サービス実証実験利用者アンケート	自動運転移動サービス実証実験の利用者を対象にアンケート調査を実施し、自動運転に対する評価や再度利用意向を把握することで、本市における自動運転移動サービスに関する社会受容性を検証することを目的とした。	B4	3	10	9	8	4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
475	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	コミュニティバスの利用に係るアンケート	コミュニティバス利用者の利用頻度や主な利用目的、利用しにくいと感じる要因等を把握し、今後の運行見直しの参考とすることを目的として実施した。	B4	3	9	-	8	4	1
476	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	事前復興まちづくりに関するアンケート	市民の復興に対する認識、復興の際に想定している行動、復興によって改善を期待する内容等について概略把握し、復興施策、復興基本理念、復興基本目標等、本市が復興を経て成し遂げるべき姿を検討する上での基礎資料とする。	B4	3	10	9	8	3	1
477	14-212-3	神奈川県	厚木市	厚木市民実感度調査	【概要】 第10次厚木市総合計画(計画期間:令和3年度から令和8年度まで)では、施策の達成度を評価する指標として「市民実感度」を設定しており、市民実感度調査は、この指標の達成度を把握するために実施。 【閲覧できる機関等】 閲覧できる機関:厚木市中央図書館、厚木市役所内市政情報コーナー 公開URL: https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/soshiki/kikakuseisakuka/13/5/49687.html	A1	2	-	-	8	1,3,4,7	3
478	14-212-3	神奈川県	厚木市	第11次厚木市総合計画策定に係るアンケート調査	【概要】 第11次厚木市総合計画(計画期間:令和8年度から令和17年度まで)の策定に当たり、施策の達成度を測る指標の現状値を把握するために実施。	A1	2	-	-	8	3,4	2
479	14-212-3	神奈川県	厚木市	厚木市のデジタル化に関するアンケート調査	【概要】 新たに厚木市DX推進計画(2027～2032)を策定することに伴い、市民のデジタル機器やインターネットの普及・活用状況、市に求めるニーズ及び意向等を把握し、今後のデジタル化施策の方向性を検討することを目的とした内容の調査 【公開URL】 https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/soshiki/johoseisakuka/16/48789.html	A2	2	-	-	8	1,3,7	1
480	14-212-3	神奈川県	厚木市	令和7年度安全・健康・コミュニティに関する調査	【概要】 市民の安全・健康・地域コミュニティに関する意識や実態を把握し、今後のセーフコミュニティ推進の基礎資料とするため実施したもの。令和7年8月に、市内5,500世帯を無作為抽出して郵送調査を行い、世帯票1,310件(回収率23.8%)、個人票2,356件を回収した。調査では、防災、交通安全、犯罪不安、けがの実態、ストレス、高齢者の地域参加、自転車利用状況など幅広い分野を対象とし、市民の安心・安全に関する課題やニーズを把握する目的で実施。 【公開URL】 https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/soshiki/kotsuanzenka/3_1/5/51150.html	B4	3	6	8	5	1,5,7	1
481	14-212-3	神奈川県	厚木市	あつぎこどもの森公園動植物モニタリング調査	【概要】 「みんなの生物多様性～生物多様性あつぎ戦略2024-2030～」で本市の生物多様性の重要拠点と位置付ける「あつぎこどもの森公園」において、環境指標となる種のモニタリング調査を実施し、市域の生物多様性の状況を把握するとともに、生物多様性の保全及び回復の傾向の確認並びに保全手法等の検討を進めるための基礎資料とする。	B2	3	-	-	8	1,4,5	3
482	14-212-3	神奈川県	厚木市	オオタカ等希少鳥類観察調査	【概要】 オオタカ及び厚木市版レッドデータブックにおいて、絶滅危惧Ⅰ類に分類された希少鳥類(以下「希少鳥類」という。)の厚木市内の分布及び繁殖状況の調査等を実施し、生態系の保護管理を図るための基礎資料とする。	B2	3	-	-	8	1,4,5	3
483	14-212-3	神奈川県	厚木市	市民参加型生き物調査	【概要】 動植物の写真を投稿できるスマートフォンアプリを活用した市民参加型の生き物調査を実施し、生き物や自然への興味関心の向上を図るとともに生物多様性の大切さを実感してもらうことを目的とする。	B2	3	9	-	8	1,4,5	2
484	14-212-3	神奈川県	厚木市	厚木市立病院経営計画策定に向けた現状分析	【概要】 当院の位置付けを明確にするための、医療行政動向分析、医療圏調査、医療需要調査、その他病院経営及び運営に必要な項目及び当院の経営状況を明らかにするための、経営分析、診療統計分析など経営及び運営に必要な項目の分析。	B1	5	3	-	8	1,3,4	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
485	14-212-3	神奈川県	厚木市	厚木市企業立地に関するアンケート調査	【概要】 今後の企業誘致活動の基礎資料とすることを目的として、市内企業の工場や研究拠点の新設、移転などのニーズを把握するための調査	B5	10	3	-	8	1	1
486	14-212-3	神奈川県	厚木市	産業・商業意識調査	【概要】 市内企業等における影響や課題、経営状況等を厚木市と厚木商工会議所が共有し、より実効性の高い施策を実施するためのアンケート調査 【公開URL】 https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/soshiki/sangyoshinkoka/9/48725.html	B5	10	3	-	8	3,7	1
487	14-212-3	神奈川県	厚木市	厚木市分譲マンション実態調査	【概要】 厚木市内の分譲マンションの管理状況と管理組合の運営状況を把握するため、現地調査及び管理組合を対象としたアンケート調査を実施し、現状と課題について集計・分析を行い、厚木市のマンション施策を検討する基礎資料とする。 【公開URL】 https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/soshiki/jutakuka/4/42277.html	A1	3	5	9	2	1,7	3
488	14-212-3	神奈川県	厚木市	厚木市空家等実態調査	【概要】 空き家対策の各施策の基礎資料として活用するため、市内の空き家の戸数、分布状況、管理状態等について現地調査を実施し、空き家の現状把握に必要な情報を調査、集計及び分析を行う。	A1	3	5	9	2	1	3
489	14-212-3	神奈川県	厚木市	厚木市障がい福祉基礎調査(市民向け、事業者向け)	【概要】 令和9年度から3年間を計画期間とする、厚木市障がい者福祉計画(第8期)の策定に向けた取組の中で、方針及び今後の取組やその予算措置等の基礎資料とするための調査	B1	3	-	-	8	1,4,7	1
490	14-212-3	神奈川県	厚木市	厚木市生涯学習推進計画に係る意向調査	【概要】 市民の生涯学習に関する意識の変化や実態を的確に把握し、令和9年度を始期とする次期厚木市生涯学習推進計画を策定するための基礎データとし、今後の施策展開に向けた課題を抽出することを目的に実施。 【公開URL】 https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/bunka_sports/shogaigakushu/7/51456.html	B3	5	3	-	8	3,7	1
491	14-212-3	神奈川県	厚木市	厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定のためのアンケート調査	【概要】 「厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第9期)」が令和8年度に終了することに伴い、次期計画を策定するための基礎資料として、皆様の日頃の生活の様子や健康状態等について実情を把握するため、アンケート調査を実施。 【公開URL】 https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/soshiki/chiikihoukatsukeasuishinka/10.5/52350.html	B1	3	-	-	8	3,7	1
492	14-212-3	神奈川県	厚木市	第3次厚木市文化芸術振興計画に係る意向調査	【概要】 調査地域 厚木市全域 調査対象 厚木市在住の15 歳以上の男女(外国籍市民含む) 対象者数 3,000 人 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出 調査方法 郵送配布・郵送または電子申請による回収 調査期間 令和7年10 月2日～11 月13 日 回収状況 有効回収数:1,029 票(郵送543 票・電子申請486 票)／有効回収率:34.3% 【公開URL】 https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/soshiki/bunkazaihogoka/1_1/18/51309.html	A1	3	5	10	8	1,3,7	1
493	14-214-0	神奈川県	伊勢原市	令和7年度伊勢原市市民意識調査	伊勢原市第6次総合計画に定める成果指標の達成状況及び施策に対する重要度・満足度を把握し、今後の市政運営の基礎資料とするため実施するもの。	A1	2	-	-	8	1,7	1
494	14-215-8	神奈川県	海老名市	資源物隔週収集に向けたアンケート調査	資源物の収集頻度について検討する基礎資料のためのアンケート	B2	3	-	-	2	4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
495	14-215-8	神奈川県	海老名市	令和7年度海老名市道路交通量調査業務委託	将来の総合交通体系について考察し、交通事業とまちづくりが連携した総合的な都市交通計画の検討を行う必要があることから、その基礎資料とするため、要幹線道路等の交通量調査を実施することを目的	B4	3	-	-	1	3	3
496	15-100-9	新潟県	新潟市	「新潟市総合計画2030」成果指標に関するアンケート調査	「新潟市総合計画2030」では、成果指標を設定してデータを基に進捗管理を行っている。一部に市民の実感を成果指標とするものがあることから、新潟市内に住む満18歳以上の方の中から無作為に4,000人の方を抽出して選択式のアンケートを実施した。	A1	2	-	-	2	1,3,4,7	1
497	15-100-9	新潟県	新潟市	栽培実証試験	農産物の安定生産や品質向上を図るため、生産現場における品種選定などの栽培技術上の課題について研究を行い、市産農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成及び栽培実証を通じた技術情報の提供を行う。 新潟市HP: https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoku.hana/shisetsuannai/nougyokasseika/jigyo/saibai.shiken/index.html 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業: https://warp.ndl.go.jp/YouTube:https://www.youtube.com/channel/UC3m57poCK9MSFpBjhTo-6zg	B5	3	-	-	2	7,8	3
498	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市民アンケート	実施目的:市民の幸福度や次期総合計画における総合指標、政策・施策ごとのKPIに関する現状値の把握 対象者:18歳以上の市民5,000人(無作為抽出) 調査結果閲覧:長岡市ホームページ https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate01/sougoukeikaku/file/citizen-03.pdf	A1	2	5	-	8	1,3,4,7	2
499	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市に暮らす若者の意識調査	長岡市のまちづくり施策に若者の視点や意向を活かすため、進学、就職など進路の岐路に立ち、これからの社会を担う市内高等教育機関に通う学生を対象に、長岡市と協働で意識調査を行い、長岡の若者を取り巻く環境と、進学、就職、定住などの意向を把握するもの。 実施期間:令和7年11月4日(火)～11月28日(金) 対象:市内4大学1高専15専門学校を令和7年度末で卒業する学年の生徒 1,795人 回収状況:380件 回答率 21.2% https://n-wakamonokikou.net/01/01-chosa.html	A5	10	-	-	8	7,8	1
500	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市男女共同参画に関する意識調査	長岡市では、「男女平等と共同参画をめざしたまちづくり」を推進するため、「第3次ながおか男女共同参画基本計画」を令和4年に策定し、様々な施策に取り組んでいる。市民から男女共同参画や配偶者等からの暴力、困難を抱える女性への支援などに関する考えを伺い、今後の施策の基礎資料とするもの。当課で閲覧可能、ホームページ掲載は準備中(7月頃予定)。	A1	1	2	3	5,6	1,2	3
501	15-202-1	新潟県	長岡市	避難所配置適正化調査分析業務	将来推計人口を踏まえた避難所配置適正化の検討に必要な各避難所のカバー領域及び人口分布の分析並びに想定避難者数の算出	B4	5	3	-	4	1,4	4
502	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市障害者生活実態調査	第8期長岡市障害者基本計画・障害福祉計画、第4期障害児福祉計画策定に関する基礎資料とするため、障害福祉サービスの充足状況について調査を行ったもの。	B1	3	6	-	8	3	3
503	15-202-1	新潟県	長岡市	、福祉サービス等供給実態調査	福祉サービス等について、前回の結果(令和4年)との比較等を踏まえて、当市の現状と課題を把握するために再調査を実施した。	B1	3	-	-	8	4	3
504	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市ひきこもりに関するアンケート調査	長岡市では、令和6年4月にひきこもりに関する相談窓口を開設した。誰にも優しく寄り添う共生社会のまちづくりを推進するため、ひきこもり対策の強化をしている。その中で、長岡市内在住のひきこもり状態にある当事者及び経験者に対し、ひきこもりに関する実態調査を行い、今後の施策の基礎資料とするもの。調査結果は、長岡市ホームページ掲載済。	B1	3	6	9	2	4,6,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
505	15-202-1	新潟県	長岡市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3年に1回、次期介護保険事業計画策定に係る介護予防施策の方向性等を検討する基礎資料とするために実施。 【対象】事業対象者、要支援1・2、要介護認定をうけていない65歳以上 【内容】自身の介護予防に資する取り組み(身体的なこと、日常生活で行う手続き、地域の活動状況など)状況 【調査結果(市HP)】 https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate01/koureisya/kourei-tyousa.html	B1	3	6	10	8	1,3,7	2
506	15-202-1	新潟県	長岡市	在宅介護実態調査	3年に1回、次期介護保険事業計画策定に係る基礎資料とするため実施。 要介護者の在宅生活の継続と介護者の就労継続の視点に基づき調査を行う。 【対象】要介護(支援)認定者とその家族(介護保険施設入所・入居者を除く)	B1	3	10	-	8	1,3,7	2
507	15-202-1	新潟県	長岡市	令和7年度鳥獣被害対策効果等調査	長岡市におけるサルの群れの個体数、行動圏、捕獲状況、電気柵設置状況、クマの出没状況等进行分析し、対策の効果等を整理し改善する。	B6	5	-	-	4	1,2,4	2
508	15-202-1	新潟県	長岡市	令和7年度クマ侵入抑制対策コンサルティング業務	令和7年度に見られたようなクマの大量出没や市街地での被害発生を踏まえ、平常年を含めた継続的かつ効果的な捕獲強化を図るため、長岡市における過去の出没状況、捕獲活動、人身被害発生状況等のデータを整理・分析。 令和8年度における最適な捕獲時期や重点エリア等の提案を行うことで、クマによる人身被害や人の生活圏への侵入を抑制する。	B6	5	-	-	4	1,2,4	2
509	15-204-8	新潟県	三条市	三条市高齢者実態調査	高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画を策定するための基礎資料とするため、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」「介護事業所アンケート調査・介護人材実態調査(三条市独自調査)」を実施し、各圏域における地域特性を把握するとともに、高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に実施したもの。 調査対象者 ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査:65歳以上の一般高齢者及び要支援1、2の方の中から無作為に抽出した5,000人 ・在宅介護実態調査:在宅で要支援、要介護を受けている方の中から無作為に抽出した1,000人	B1	3	10	-	1	1,3	1
510	15-205-6	新潟県	柏崎市	柏崎市への移住・定住の促進に向けたアンケート調査	1 調査目的 本市転入出者に対し、転入出の背景や実態、特性に関するアンケート調査を実施し分析することで、定住人口増加のための施策検討に活かすため。 2 調査対象 令和4(2022)年4月1日から令和7年(2025)年3月31日までの間に転入出者で、転入出時点の年齢が18歳から50歳までの者(外国人国籍を有する者及び転出者のうち転出予定住所地在不詳の者を除く。)から計5,500名(令和3(2021)年の調査並み)を抽出	A1	3	-	-	2	3	1
511	15-205-6	新潟県	柏崎市	市の情報発信に関するアンケート	市公式LINEのアカウントに登録している利用者を対象に、市公式LINEや情報発信に関するアンケートをLINE上で回答する形式で実施した。 結果(柏崎市ホームページ) https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/soshikiichiran/sogokikakubu/genkiha_sshinka/1/9/47392.html	A5	3	2	-	2	4,7	1
512	15-205-6	新潟県	柏崎市	柏崎市こども・若者計画に係る基礎調査	・市内在住の19歳～29歳の男女を対象に、若者の意識に関するアンケート調査を実施。 ・市内2大学の学生を対象に「市について」「仕事について」「恋愛・結婚観」等のヒアリング調査 ・困難を有することも、若者(ひきこもり・不登校)へのヒアリング 結果(柏崎市ホームページ) https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/material/files/group/62/kodomowakamonokeikaku.pdf	B1	3	2	1	2,3	3,7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
513	15-205-6	新潟県	柏崎市	自主防災会における要支援者対応に関するアンケート	市内の各自主防災組織において、地域の防災活動や災害時の要支援者の安否確認・避難行動支援などで、より実行性のある避難へとつなげるため、各組織の現状や課題を調査するため	B4	3	-	-	2,3,8	4,6	5
514	15-205-6	新潟県	柏崎市	消防団アプリ導入に関するアンケート	消防団活動における情報伝達や出動管理等の効率化に向けた検討資料作成を目的とし、市内消防団幹部(148人)を対象に現状の把握と意向調査のアンケートを行った。	B6	3	10	-	2	4	1
515	15-205-6	新潟県	柏崎市	次期地域包括ケア計画策定に係る各種調査	令和9年度からの新たな地域包括ケア計画(高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画・認知症施策推進計画)の策定に当たり、高齢者の生活実態や健康状態、介護環境等を調査し、地域の課題やニーズを抽出し、計画策定の基礎資料とすることを目的に実施。 【実施調査】 ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 ②在宅介護実態調査 ③在宅生活改善調査 ④認知症施策に関するアンケート調査 ⑤特別養護老人ホーム入所申込者調査	A1	3	5	10	8	3	3
516	15-205-6	新潟県	柏崎市	第六次柏崎市障がい者計画・柏崎市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定のためのアンケート調査	令和9(2027)年度を初年度とする次期計画の策定に当たり、市内の障がいのある方々の生活の様子や福祉サービスの利用状況、生活支援に対する意識、意向などを把握し、今後の障がい福祉施策を進める際の参考とするもの。	A1	3	5	-	8	3	1
517	15-205-6	新潟県	柏崎市	次期地域福祉計画策定に係る地域福祉に関するアンケート調査	1. 調査対象 市内在住の18歳以上の3,000人の男女を無作為に抽出。 2. 調査方法 郵送による調査票の配布 郵送及びオンラインによる回収・回答 3. 調査時期 令和7年11月から令和8年1月の期間	A1	1	3	-	5	3	1
518	15-209-9	新潟県	加茂市	障がい者施策等に関するアンケート調査	■ 概要 令和9年度からの3年間を計画期間とする「第8期加茂市障がい者計画(加茂市障がい福祉計画・障がい児福祉計画)を含む」の策定にあたり、基礎資料とするために、障がい福祉サービス等の利用に関する意識や状況・今後の意向などを、アンケート調査により把握しました。 ■ 調査期間 令和7年10月20日(月)～11月30日(日)まで ■ 調査対象者及び調査方法 令和7年9月1日時点において、障がい者手帳をお持ちの方、障がい福祉サービスを利用している方、難病に指定されている方等の総数1,618人の内、860人(50%以上)を抽出し、郵送により調査票を配布しました。回答は、郵送による回答とWebによる回答をそれぞれ受け付けました。 https://www.city.kamo.niigata.jp/docs/327928.html	B1	3	3	3	2	1,7	1
519	15-209-9	新潟県	加茂市	加茂市公立保育園統廃合に関するアンケート調査	■ 調査目的 少子化や核家族化の進行、育児の孤立化など、子供を取り巻く環境は大きく変化している。当市においても、保育ニーズの多様化への対応や保育サービスの向上が急務である一方、公立保育園の老朽化に伴う将来を見据えた統廃合も避けられない課題となっている。本調査は、施設の適正配置に向けた方針検討の基礎資料とするため、保護者の皆様の意見や要望を広く把握することを目的に実施する。 ■ 調査概要 対象:市内各園に在籍する児童のいる保護者及び就園前の児童のいる保護者 実施期間:令和7年7月18日(金)～8月5日(火) 実施方法:電子申請システムによるデジタル回収方式 ①園を通して回答完了後、回答確認票の提出を行う ②未就園児は母子モ等で周知し、回答確認票の提出はしない https://www.city.kamo.niigata.jp/fs/2/0/7/0/3/3/%E5%8A%A0%E8%8C%82%E5%B8%82%E5%85%AC%E7%AB%8B%E4%BF%9D%E8%82%B2%E5%9C%92%E7%B5%B1%E5%BB%83%E5%90%88%E6%A4%9C%E8%A8%8E%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8(R8.3).pdf	B1	3	3	3	2	1,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
520	15-209-9	新潟県	加茂市	加茂市給食センター整備運営事業に関するサウンディング型市場調査	■ 調査目的 近年の人件費や物価等の増大で今後一層の財政負担が懸念されるなか、小中学校の統合と合わせ施設が分散し老朽化している給食センターを新たに建設することにしたが、少子化により新施設供用後の10年後には給食の需要が現在の約3分の2まで減少すると予測されている。そこで、給食センターの稼働率低下に備え、余剰能力を活用するために民間事業者等による活用アイデアの聴取および民間活力を導入した事業実施の可能性に向けたサウンディング調査を行う。(実施要領より) ■ サウンディングの内容 新給食センターの整備・運営に関する提案をはじめ、事業への参入意欲や条件、採算規模、人材確保の見通しについて対話を行う。また、附帯事業や施設空き時間の活用、小中学校以外への配食、災害時備蓄機能の確保など、民間事業者の創意工夫による付加価値の創出についても幅広く意見を求める。(HPより)	B6	3	2	10	4	2,7	2
521	15-209-9	新潟県	加茂市	食生活アンケート	■ 調査目的 市民の食生活の実態を客観的に把握するため ■ 調査概要 調査対象:加茂市特定健康診査受信者 調査方法:特定健康診査にて配布・回収 調査時期:令和7年7月～8月 https://www.city.kamo.niigata.jp/fs/2/0/8/4/0/5//%E3%80%90%E8%A8%88%E7%94%BB%E6%9B%B8%E3%80%91%E5%8A%A0%E8%8C%82%E5%B8%82%E5%81%A5%E5%BA%B7%E5%A2%97%E9%80%B2%E3%83%97%E3%83%A9%E3%83%B3.pdf	B1	4	4	4	2	1,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
522	15-209-9	新潟県	加茂市	行政手続きのデジタル化についてのアンケート調査	■ 調査目的 市役所の手続きの利便性向上や、高齢者・子育て世代にも使いやすいサービスづくりを推進するため、市民が日頃感じているデジタル化の課題やニーズの把握を目的 ■ 調査設計 調査手法:郵送調査(郵送配布～留置自記入～WEB及び郵送回収) 対象者条件:加茂市民のうち18歳以上の男女 除外条件:なし 標本抽出方法:住民基本台帳より条件合致者を抽出 ※性年代別12区分ごとに50サンプル確保を目標として想定回収率で割り戻して区分ごとの配布数を算出 調査期間:2025.9.19~10.10(10.20の遅れ票まで対応) 有効回収数:1,051サンプル(発送数2,002サンプル、回収率52.5%) 謝礼:なし ■ 結果サマリー ○市民のデジタルリテラシー: スマホ等の利用者は9割、70歳以上でも過半数。70歳以上のうち非利用意向層は3分の1。LINE利用者は60歳代以下で8割以上 ○行政からの情報の受け止め(印象): 生活満足度は若年層と高齢層で高め。デジタル庁のウェルビーイング指標と同様の傾向。「行政サービスのデジタル化」や「仕事や日常でのデジタルサービス」に対して30-40代など若年・現役世代から厳しい評価と高い期待。市内施設のうち、子育て関連施設などは30-40代の利用頻度が高く、デジタル化の優先度が高い。 ○市役所への来庁目的: 「証明書発行」が60歳代以下で5割、70歳以上でも4割弱。「申請書提出」は30-40代で3割強。「公共施設の利用予約」「イベント、講座等」に関する手続きは70歳以上を含めてスマホ等の端末での手続きをしてもよいとの回答が多く、早期のデジタル化が望まれる。 ○アプリ・LINEで出来たらよいこと: 30-40代を中心に「申請書の提出」「納税、料金支払」への期待が高い。行政手続きに期待することは「閉庁時間でも予約や申請ができるとよい」「時間にとらわれることなく必要な情報を得たい」など手続きや相談の時間帯について柔軟性を求める声があった。	A5	2	5	5	4	4,8	3
523	15-209-9	新潟県	加茂市	加茂市での暮らしや過ごし方に関するアンケート調査	■ 調査目的 加茂市における人口減少・少子高齢化に対応した拠点づくりを進めるため、「加茂市立地適正化計画」の策定および、都市機能の配置検討に資する基礎資料として以下を把握 学生調査:市内学生(高校・短大・大学)の日常生活における行動範囲や、卒業後の定住意向、加茂駅周辺に求める機能の把握 子育て世帯調査:子育て世帯の居住満足度、転居意向、買い物・レジャー等の生活行動実態の把握する。 ■ 調査方法 調査手法:アンケートフォーム等を用いた意識調査 対象者:加茂市内の学校に通う学生 加茂市内に居住する子育て世帯 ■ 調査期間 全体期間:2025年(令和7年)9月9日～10月7日 学生:9月12日より回答開始 子育て世帯:9月9日より回答開始	B4	3	3	3	2	1,3	1
524	15-222-6	新潟県	上越市	上越市脱炭素住宅推進補助金に関するアンケート	補助制度の振り返りと今後の方向性を検討するため、過去に補助金の交付を受けた人や関係する事業者を対象にアンケート調査を実施。	B2	3	-	-	2	4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
525	15-222-6	新潟県	上越市	高田城枅形門再現可能性調査研究	上越市では、地域の歴史や文化を観光資源として磨き上げることにより、観光の活性化を図るとともに持続可能な地域資源として後世に伝承するため、令和6年4月に通年観光計画を策定した。このうち、高田地域において、高田城本丸の枅形門の再現可能性を検討している。令和6年度から令和7年度にかけて、枅形門の将来的な再現のための基礎資料の再調査及び整理と、再現に関する各種課題の抽出及び検討課題の整理、また市内外へのアンケート調査による再現ニーズの調査を行い、高田城枅形門の再現の可能性に関する検討を行った。	B5	5	3	-	8	1	4
526	15-222-6	新潟県	上越市	春日山伐採木活用可能性に関する調査、春日山伐採木収益モデル等の検討に関する調査	国指定史跡である春日山城跡保護の観点から、過去に植林された杉を計画的に伐採する必要があるが、現状は処分されるのみで地域の資源として活用されていない。 そこで、春日山地域における自立的な収益源を活用した史跡の保存・管理及び観光施設の管理等の体制構築を目指し、春日山城跡に植林されている杉の伐採木を活用した収益モデルに関して調査を実施した。	B5	10	3	-	8	1	2
527	15-222-6	新潟県	上越市	公の施設の使用料・減免等に関するアンケート	公の施設の使用料・減免等に関するアンケート https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/zaisan/shiyoryo-genmen.html	A2	3	-	-	2	4	1
528	15-222-6	新潟県	上越市	上越市人権・同和問題に関する市民意識調査	1 目的 市民の人権・同和問題に関する意識を把握し、これまでの上越市第5次人権総合計画(R4～R8年度)の見直しと、今後の人権・同和問題に関する教育・啓発活動の推進につなげるための基礎資料とする。 2 対象 18歳以上の市民2,000人、また、住民基本台帳から10代、20代、30代、40代、50代、60代、70歳以上の7区分で男女別の人口比に基づき無作為抽出 3 方法 調査用紙を郵送で配付し、郵送またはオンラインで回答 4 期間 R7年7月11日～8月1日 5 内容 前回の内容を原則として踏襲するとともに、新たにインターネットによる人権侵害の設問を2問追加(設問数:33) 6 回収 回答者760人(うち、オンライン144人)、回答率38.0% 7 公表 https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/jinken/041101.html	A1	3	10	9	8	1,3,7	3
529	15-222-6	新潟県	上越市	①食育に関する市民アンケート ②食育に関する高校生アンケート	市民の食育に対する関心や知識、食育を実践している市民の割合などの現状を把握するとともに、高校生の食育への関心や食生活の現状を把握し、全市民的運動として食育を推進する施策の基礎資料とするため、市民及び高校生に対してアンケート調査を行ったもの。	A1	3	10	-	8	1,3,4,5,7	1
530	15-224-2	新潟県	佐渡市	佐渡市都市計画マスタープラン改定の市民アンケート	佐渡市都市計画マスタープランの改定に向けて、市民を対象としたアンケート調査を実施したもの。	A1	3	3	3	8	7	1
531	16-202-7	富山県	高岡市	高岡市総合計画市民アンケート調査	令和9年度を始期とする高岡市総合計画の策定に向け、市政全般に対する市民の満足度等を把握するとともに、現在の市民の関心や期待、意見等を的確に把握することで、今後必要とされる施策や事業等を検討するための基礎資料とするもの。 【高岡市HP】 https://www.city.takaoka.toyama.jp/soshiki/kikakuka/2/8/4/12885.html	A1	1	5	10	2	1,2	1
532	16-202-7	富山県	高岡市	高岡市産業振興ビジョンアンケート調査及び集計、分析業務	高岡市産業振興ビジョンを見直し、新たに策定する際の基礎資料として、市内事業者を対象に経済情勢や個々の企業の事業活動の現状や課題を把握するためのアンケート調査を実施し、回収した調査票の集計及び統計処理、分析を実施するもの。	B5	5	3	10	8	3	2
533	16-202-7	富山県	高岡市	高岡市脱炭素先行地域環境啓発拠点整備・運営にかかるアイデア募集及びサウンディング調査	令和8年度以降に整備予定の環境啓発拠点において、より良い拠点施設とすることを目的に、整備方針や運営に関する市民を対象としたアイデア募集を実施した他、併せて事業者へのサウンディング調査を実施した。	B2	3	5	-	2	3	1
534	16-202-7	富山県	高岡市	高岡市多文化共生に関するアンケート調査	外国籍市民(本市に暮らす、日本以外の国籍を持つ人)を取り巻く環境や実態を把握し、高岡市多文化共生プランの基礎資料とすることを目的としたアンケート調査。	A4	3	9	-	2	3,4,7	2
535	16-206-0	富山県	滑川市	滑川市総合計画後期基本計画策定のための市民アンケート調査	令和8年度からの5カ年度計画である、滑川市総合計画・後期基本計画を策定するため、市民の行政に対する意識等を調査するため、アンケート方式にて調査したもの。 (https://www.city.namerikawa.toyama.jp/soshiki/4/11/9945.html)	A1	9	2	-	8	1,3,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
536	16-206-0	富山県	滑川市	富山県滑川市沿岸海域の藻場造成可能性調査	東京海洋大学と市、水産関係機関と連携し、富山県滑川市沿岸の海域調査を行い、藻場が喪失した原因を調査・研究し、藻場造成へ繋げるもの。	B2	6	7	10	8	1,3,4	6
537	16-206-0	富山県	滑川市	ほたるいかミュージアム開館30周年に向けた取り組み及びペイエリアの整備に関する調査研究	令和10年に30周年を迎える「ほたるいかミュージアム」の新たな可能性の検討や周年イベントの実施、市内「ペイエリア」施設の効果的な活用や一体的な整備といった市の課題に対して、現地視察を通じて解決策の提案を行うもの。	A4	7	3	2	7	4	2
538	16-211-6	富山県	射水市	射水市総合計画に関するアンケート調査	第3次射水市総合計画の主要施策に対する市民の認識や満足度等を把握することを目的として、市民を対象にアンケート調査を実施し、その結果を市の現状把握及び今後の施策検討のための基礎資料とするもの。	A1	2	5	-	5	3	1
539	17-203-1	石川県	小松市	木場潟の水質改善調査	市内に存在する潟湖のCOD値が環境基準を超過している問題について、その原因を解明するための調査および研究事業。2025年度は、前年度から継続して、COD値が高くなる夏季に着目し、懸濁物質の粒度分布分析や湖水有機物の栄養塩分析等を通して当該水域のCOD値変動に影響を与える要因を考察した。本研究は、小松市と国立大学法人金沢大学との包括連携協定に基づき、金沢大学環日本海域環境研究センター長尾誠也教授を代表者とする研究グループに調査を委託したもの。	B2	6	7	10	8	1,2,3,4,6,7	3
540	18-201-0	福井県	福井市	協働事業の進捗状況に関する調査	福井市の市民協働の推進状況を確認するための調査 令和7年度に行った協働事業や、令和8年度に実施する予定の協働事業について調査 調査結果は当課のホームページで閲覧可能 https://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/mati/collabo/p001144.html	A4	3	-	-	2	1,7	2
541	18-201-0	福井県	福井市	自治会に関するアンケート	人口減少や少子高齢化、自治会加入率低下等により、自治会の担い手不足や活動の停滞が進む中、持続可能な自治会のあり方と効果的な支援策の検討を進めるにあたり、自治会長の意見を収集した。 https://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/mati/jiti/jitikaityounope-ji.html	A4	3	-	-	8	4,7	1
542	18-201-0	福井県	福井市	自治会(町内会)のごみ問題・電子回覧板に関する中核市調査	ライフスタイルの変化等により自治会加入率が低下し、地域社会における行政と自治会の課題が顕在化してきており、その対応を検討するため、中核市の動向を収集した。	A4	3	-	-	8	4,6	1
543	18-201-0	福井県	福井市	地域づくりミーティング	自治会の加入率低下や地域担当職員制度の見直しなど、これからの「自治会運営」「地域担当職員制度」について、より良いものにしていくために、地域コミュニティ組織の代表者等の意見を収集した。 https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/plan/plan/p071189_d/fil/sannkou5.pdf	A4	3	-	-	8	4,6,7	1
544	18-201-0	福井県	福井市	航空レーザ測量や危険区域等の空間データ及び衛星データをを用いた山地の危険個所の推測	近年、豪雨や台風、地震等による災害が多発し、中山間地域において広域的に発生する被害に対し、迅速に対応することがこれまで以上に求められている。 本研究は、福井高専、株式会社ネスティと協力し、衛星データを用いて、災害発生時の被害状況を迅速に把握するため、航空レーザ測量や危険区域等の空間データ及び衛星データに基づいて推測した山地崩壊危険個所と現地調査結果を対比し、山地崩壊危険個所の推定に関するノウハウを研究している内容である。	B4	6	5	3	4,5	5	6
545	18-201-0	福井県	福井市	男女共同参画に関する市民意識アンケート調査	次期男女共同参画基本計画の策定に向けて、市民の皆様の男女共同参画に関する意識と実態を把握し、今後の施策に反映させることを目的に、アンケート調査を実施。 (URL: https://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/jinken/jyoureikeikaku/p071789.html)	A4	2	9	-	2,8	3,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
546	18-201-0	福井県	福井市	ヤングケアラー実態調査	○調査の目的 福井市内におけるヤングケアラーの実態を把握し、支援に向けた対策を検討する。 ○調査の対象 1.関係機関(事業所・学校) └市内障がい・介護事業所 対象事業所 130か所(回答数73か所) 回答率56.2% └市内小学校及び中学校 対象校 71校(回答数71校) 回答率100% 2.児童・生徒 └小学5,6年生 対象人数 4136人(回答数3247人) 回答率78.5% └中学1～3年生 対象人数 6207人(回答数5033人) 回答率81.1% ○調査期間 1.関係機関 :令和7年10月17日～11月21日(障がい・介護事業所) :令和7年11月14日～12月26日(市内小学校及び中学校) 2.児童・生徒:令和7年11月14日～令和8年1月16日	-	3	-	-	2	4,7,8	1
547	18-204-4	福井県	小浜市	高校生・大学生・専門学生アンケート	第3次総合戦略および人口ビジョンを改定するため、高校生・大学生・専門学生・成人式アンケートを実施。 https://www1.city.obama.fukui.jp/shisei/shinoseisaku/seisaku-keikaku/p007104.html	A1	2	9	-	5	1,7	1
548	18-209-5	福井県	越前市	市民の幸福実感(ウェルビーイング)に関するアンケート	市民のウェルビーイングに関するアンケート調査を実施し、ウェルビーイングに関する現状を把握するとともに、調査結果を政策サイクルに活用するもの。	A1	2	6	9	5	1,7	1
549	19-202-3	山梨県	富士吉田市	生成AIの先進的活用に関する調査研究	(1)活用文化の醸成と課題の構造化 先進事例を調査・研究し、職員への生成AI浸透を図るとともに、行政課題の構造化を進める。 (2)実践によるスキル習得と生産性向上 有料版ツール等の実践検証を通じて、職員の論理的・柔軟な思考力と活用スキルを培い、業務の生産性を劇的に向上させる。 (3)モデルケースの作成と施策提言 具体的な活用モデルを作成して関連部課へ施策提言を行い、全庁的な問題解決能力の向上につなげる。	A5	3	-	-	1,2,3	1,4	2
550	19-208-2	山梨県	南アルプス市	新橋建設における経済波及効果について	市内外を結ぶ新橋建設にかかる経済波及効果について研究を行った。(リニア中央新幹線の影響を含む)	B4	2	7	4	4	8	4
551	19-210-4	山梨県	甲斐市	DX推進員研究会	職員有志による13名で構成された組織横断的な取組を進めるための専門組織であり、DXに関する課題解決に向けた調査、研究、提案を行っている。	A5	3	2	-	1,2,3	4,6	4
552	19-211-2	山梨県	笛吹市	第3次笛吹市総合計画の策定に向けたアンケート調査	第2次総合計画の評価検証及び第3次笛吹市総合計画の策定に当たり、市民や事業者等の意見を計画に反映させるため、市民、事業者、農業従事者に対し、アンケート調査を実施	A1	2	5	-	8	3	2
553	19-211-2	山梨県	笛吹市	笛吹市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定にかかるアンケート	高齢者のための福祉施策や介護保険事業を円滑に実施していくための基本となる「笛吹市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」の策定に当たり、その基礎資料とするため本調査を実施	B1	3	5	9	2	3,5	2
554	19-211-2	山梨県	笛吹市	男女共同参画に関する意識調査	「第4次笛吹市男女共同参画プラン」が令和7年度末に終了することから、男女共同参画に関する市民の意識や実態を把握し、「第5次笛吹市男女共同参画プラン」策定に向けた基礎資料とするために実施	A4	3	5	10	8	1,3	2
555	19-211-2	山梨県	笛吹市	第5次笛吹市障害者基本計画策定のためのアンケート調査	第5次障がい者基本計画を策定するに当たり、計画策定の基礎資料として、障がいのある方の生活状況や福祉サービスの利用状況、利用意向、意見などを把握することにより、障がいのある方の実情を反映した障害者福祉の推進を図ることを目的に実施	B1	3	-	-	8	3,4,5	1
556	20-201-1	長野県	長野市	長野市行政DX推進ガイドライン策定に係る市民アンケート調査	「長野市行政DX推進計画」が令和8年度末に終了し、新たな行政DX推進の指針として「長野市行政DX推進ガイドライン」を策定するに当たり、手続や窓口に関して更に改善できる点、デジタル化に期待することや不安に感じることを把握するため、市民アンケート調査を実施したもの	A5	3	-	-	8	3,4	1
557	20-201-1	長野県	長野市	飯綱高原実験林の自然林復元調査	飯綱高原の良好な景観の保全、復元の指針となる手法を確立するため実験林を設定し、林内の10m×10mのプロット10区画について群落調査、毎木調査等を実施。	B2	6	3	-	1,5	1,4	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
558	20-201-1	長野県	長野市	奥裾花自然園保全・再生事業	近年、ヨシの優先等により湿原の乾燥化が進む奥裾花自然園について、湿原の保全・再生に効果的な対策をとるための基礎資料となるデータ取得のため環境調査を実施。	B2	10	3	-	5	1,4	5
559	20-201-1	長野県	長野市	第四次長野市環境基本計画策定に係るアンケート調査	第四次長野市環境基本計画策定にあたり、市の環境や気候変動に対する現状認識や取組状況、環境施策に対するニーズを把握するためのアンケートを実施した。	B2	3	5	-	5	3	1
560	20-201-1	長野県	長野市	長野市障害者基本計画及び障害福祉計画・障害児福祉計画策定に係る調査	長野市障害者基本計画及び障害福祉計画・障害児福祉計画の策定に伴い、障害者等の生活課題や障害者施策・サービスに対する計画対象者の評価やニーズ等を把握するためのアンケート調査を実施した。	B1	3	5	6	5	3	3
561	20-201-1	長野県	長野市	松代文化施設民間活力導入可能性調査	松代地区における来訪者及び市民サービスの向上と行政コストの縮減を図る観点から、松代藩文化施設条例に基づく11施設を対象として、民間事業者の創意やノウハウを取り入れ、効果的なサービスの提供の可能性を把握・検討したもの 【報告書】 https://www.city.nagano.nagano.jp/documents/23990/siryou1.pdf	B3	5	3	-	4	1,3,4	3
562	20-201-1	長野県	長野市	市民意見の聴取に関する調査研究	市民意見聴取におけるアンケート回収率の低下など、本市のアンケート調査の現況を踏まえ、他市の状況調査や新たな市民意見聴取方法の検討及び試行を行い、市政への市民意見の反映の適切性の向上を図るもの https://www.rilg.or.jp/htdocs/uploads/protect/R5_chousa/R07.06.pdf	A1	8	2	10	7	1,7	3
563	20-202-9	長野県	松本市	次期ICT整備に関する調査	新庁舎建設に伴い、情報インフラの整備を合わせて行う必要がある。次期ICT環境に関する必要な情報を調査するもの。	B4	5	2	3	2,4	3	4
564	20-202-9	長野県	松本市	松本市公設地方卸売市場再整備に関する調査	松本市公設地方卸売市場(以下「本市場」という。)は、平成元年に開設し、建設から35年以上が経過する中、施設や設備の老朽化が進行し、維持管理に係る費用が増大してきている。また、社会構造の変化や消費者ニーズの多様化等に伴い、集荷分荷機能や価格形成機能よりも物流拠点機能が重要視されてきていることから、令和5年度に松本市公設地方卸売市場あり方検討調査等業務を実施し、市の考え方を示した。 本業務は、令和5年度に実施した松本市公設地方卸売市場あり方検討調査等業務の結果を踏まえ、再整備の基本的な方向性についての関係者における合意形成を図るため、本市場と同程度の規模の全国の主要な卸売市場における再整備時の事業スキームや検討・整備状況等について必要な調査を行うもの	B5	5	3	-	4	1	2
565	20-202-9	長野県	松本市	松本市観光動向調査	現状の観光客の動向や変化について把握し、更なる観光振興を図るため、国内外の来松旅行者を対象としてアンケート調査及び分析を実施するもの。 https://www.city.matsumoto.nagano.jp/uploaded/attachment/128266.pdf	B5	5	3	-	4	4	3
566	20-202-9	長野県	松本市	2025セイジ・オザワ松本フェスティバル開催効果に関する調査	本調査は、松本を代表する音楽祭である「2025セイジ・オザワ松本フェスティバル(以下、OMF)」の開催が長野県内に与える経済的な波及効果および来場者への文化的な意識・行動等への変化を把握するために実施したもの。 来場者に対するアンケート調査を行い、OMF鑑賞に伴う消費額を把握するとともに、公演内容や運営に対する評価やOMFを鑑賞することによる来場者の意識・行動変容について把握し、今後の開催における課題を導出。また、過年度(2014年、2018年、2019年)のアンケート結果と比較し、近年の傾向を分析 https://www.city.matsumoto.nagano.jp/uploaded/attachment/128460.pdf	B5	5	3	10	8	3,4,7	2
567	20-202-9	長野県	松本市	松本市文化芸術推進基本計画中間評価に関する市民アンケート調査	松本市文化芸術推進基本計画の中間年である2025年度に市民アンケート調査を実施し、結果に基づき計画の中間評価を行ったもの。 松本市文化芸術推進基本計画中間評価報告書 https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/217/203934.html	B3	3	-	-	5	1	1
568	20-202-9	長野県	松本市	松本市パーソントリップ調査	松本市総合交通戦略策定に向けた移動実態の調査として、松本市民を対象に実施 約8,000世帯に郵送で調査票を送り、約2,300世帯分を回収(標本率約2%) 年齢、居住地などの個人属性と、指定日1日の移動(移動先、目的、移動手段など)について調査	B4	2	5	6	5,8	1,3,5,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
569	20-202-9	長野県	松本市	自転車利用に関するアンケート調査	・松本市自転車活用推進計画の見直しにあたり、計画策定時からの自転車走行環境の変化と市民の自転車の利用実態・意向及び自転車の安全利用の状況について把握するために実施。 ・松本市内で自転車を利用する方及び松本市在住者で自転車を普段利用しない方について各300件の回答を回収 ・自転車利用の実態や意向、ルールやマナーの状況について調査	B4	3	5	-	5,6	1,3	2
570	20-202-9	長野県	松本市	松本市若者の社会参画実態調査	若者の社会参画推進や居場所づくりに関する事業を進めていくうえで参考とするため、若者及び関係団体を対象に実施	A5	3	-	-	2	3,4,7	1
571	20-202-9	長野県	松本市	自治組織活性化プロジェクト 町会現状調査	市内の485単位町会を対象に、町会運営の現状・課題についてアンケート及び聞き取り調査を実施	A4	3	-	-	2	4,5,6,7	3
572	20-202-9	長野県	松本市	松本市の教育に関するアンケート調査	(目的)教育に関する市民の意見を把握し、今後の教育行政推進の参考とするとともに、市教育振興基本計画を策定する上で、現計画の評価検証の基礎資料とすることを目的として実施(調査対象)児童生徒、保護者、教職員等、一般住民(一般住民は市内に住民票のある18歳以上から2,000名を無作為抽出。その他の対象は、市内の小中学校、幼稚園、保育園、認定こども園、高等学校から数施設を抽出して実施) (調査期間)令和7年12月1日から令和7年12月31日 (回収状況)有効回答数3,708、有効回答率39.5% ※全体を合計 (研究成果)第4次松本市教育振興基本計画策定委員会の会議資料として公開予定	B3	2	3	10	8	3,4,7	2
573	20-202-9	長野県	松本市	松本市図書館アンケート	図書館サービス基本計画の中間見直しの基礎資料とするため、図書館に求められていることの経年変化を見ることを目的に、利用者アンケートを実施。合わせて、IC機器導入による満足度調査と一部分館の夜間開館の無人化検討のために利用者の意見を聴取。	B3	3	-	-	2	3,4	1
574	20-205-3	長野県	飯田市	地域ポイント付与による地域通貨実証実験事業	地域経済循環や地域コミュニティ活性化に有用とされる地域通貨について、これまでの調査分析や把握した課題を踏まえ、市主催事業等で地域ポイント(以下「地域P」)を付与し、付与された地域Pを市内加盟店で利用することによる、地域経済循環及び地域コミュニティ活性化への効果を計る。 https://www.city.iida.lg.jp/soshiki/25/2025-chiiki-point.html	B5	3	10	-	2	1,4	5
575	20-205-3	長野県	飯田市	①地区別定住促進検討支援 ②地区別人口動態分析	①地区別定住促進検討支援 ・モデル地区でのワークショップ開催(橋南、川路、山本の3地区) ②地区別人口動態分析 ・地区別の人口動態分析の実施(市全体) ・市長と語るまちづくり懇談会で結果報告(20地区) ・地域づくり研修会の開催	A4	8	9	3	5,6	1,3,4,5,6	4
576	20-209-6	長野県	伊那市	長谷地区の自治会等に関するアンケート調査	少子高齢化や過疎化に伴う人口減少、若年世代のライフスタイルや意識の変化により地域の自治会は様々な問題・課題を抱えている。アンケートにより直接意見等伺うことにより現状と課題を明らかにするとともに、地域の課題解決の方向性を形作る指標とし、住民の皆さん主体による課題解決を推進する。 伊那市ホームページ http://www.inacity.jp	A4	10	3	9	2,6	3,4,7	2
577	20-212-6	長野県	大町市	この調査は、市民参加の市政を実現するため、市内に住む20歳以上の男女2,200人を対象に、市政に対する意識を調査し、今後の行政運営の参考資料とするとともに、第6次総合計画策定に向けての基礎資料とすることを目的とする。 調査結果 https://www.city.omachi.nagano.jp/shisei/hyoka/chosa/szd6sbxwwi83mktwr94mjp78	この調査は、市民参加の市政を実現するため、市内に住む20歳以上の男女2,200人を対象に、市政に対する意識を調査し、今後の行政運営の参考資料とするとともに、第6次総合計画策定に向けての基礎資料とすることを目的とする。 調査結果 https://www.city.omachi.nagano.jp/shisei/hyoka/chosa/szd6sbxwwi83mktwr94mjp78	A1	3	2	-	8	1,3,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
578	20-212-6	長野県	大町市	令和7年度大町市こども計画策定に係る調査等支援業務	「大町市こども計画」の策定にあたり、国の「こども大綱」との整合性を図りつつ、本市の子どもや子育て環境における独自の課題を明確にすることを目的として実施。既存の調査データを基盤に現在の市民意識や環境の課題を多角的に把握し、実効性の高い計画策定のための基礎資料として本調査結果を活用。 https://www.city.omachi.nagano.jp/kosodate/ninshin/shien/l06cprz0se7ocitjuyepfws7	B1	5	3	10	4	3,7	2
579	20-214-2	長野県	茅野市	市民意識調査	主に総合計画KPI調査のため、無作為に抽出した市民を対象にアンケートを実施している。また、広く市政に反映させるため庁内外結果の共有を行っている。 (https://www.city.chino.lg.jp/soshiki/kikakuzaisei/shiminishikichousa.html)	A1	2	3	9	2	7	1
580	20-215-1	長野県	塩尻市	市民意識調査	第六次総合計画の進捗状況の評価 新たな行政課題、市民ニーズの把握	A1	2	3	5	2	1,2,4,5,7	1
581	20-217-7	長野県	佐久市	第三次佐久市総合計画策定業務	第三次佐久市総合計画策定に当たり、第二次佐久市総合計画と終了時期を同じくする現行の「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び「第二次国土利用計画(佐久市計画)」の内容を新たに包含することとし、総合計画・総合戦略・国土利用計画を一つのものとしてとりまとめ、人口減少対策及び土地利用方針を包含した一体的な総合計画の策定を予定していることから、計画策定に係る調査、分析、提案等の支援を目的に実施。 また、次期総合計画の将来予測及び総合戦略の基礎とするため、人口ビジョンの改訂を行うことから、現行の「第2期佐久市人口ビジョン」における状況を踏まえ、併せて「第3期佐久市人口ビジョン」の策定に係る調査、分析、提案等の支援を目的に実施。	A1	5	2	3	2,6	1,3,5	4
582	20-220-7	長野県	安曇野市	市民意識調査	総合計画の策定に伴う市民意識調査 https://www.city.azumino.nagano.jp/soshiki/6/98595.html	A1	2	3	-	2	1	1
583	20-220-7	長野県	安曇野市	犀川三川合流地下水涵養施策の効率化に向けた地下水涵養・流動の解析	降水及び地表水が及ぼす湧水への寄与過程、並びに湧水の起源を明らかにすることで涵養施策の有効な対象地域を科学的に示す。	B2	6	7	4	1	4	4
584	20-220-7	長野県	安曇野市	安曇野市「令和7年度こどものふだんの生活に関するアンケート(ヤングケアラー実態調査)」	安曇野市内の公立小学校5・6年生、公立中学校の児童・生徒を対象に、お世話をしている家族の有無や支援ニーズ等について実態を把握し、必要な支援策を検討するためのアンケート調査を実施。 (調査報告書) https://www.city.azumino.nagano.jp/soshiki/25/128839.html	B1	3	-	-	2	1,4,7	3
585	21-201-6	岐阜県	岐阜市	Co-Creative City Gifu プロジェクト -CCC Gifu プロジェクト- ～大企業をパートナーとして新たな価値を共創するために～	人口減少や社会保障費増加等の社会課題の深刻化を背景に、従来の行政単独での対応では限界があることを踏まえ、大企業との連携による新たなまちづくりの可能性を調査研究した。これらの複合的な課題に対応するためには、多様な主体が持つ知見や資源を結集した共創アプローチが不可欠であることから、企業誘致と産官学金連携の両面からの戦略的取組に注目した。具体的には、「共創する仲間を増やす」「共創する仲間をつくる」の二本柱による施策として、企業誘致推進体制の強化やシティブロモーション展開等による企業移転促進と並行して、産官学金連携のプラットフォームの構築を提案した。岐阜市の地理的優位性や良好な環境、大学連携等の地域資源を最大限活用し、段階的な取組深化によりイノベーション創出と経済活性化を実現する持続可能なまちづくりの実現を立案した。	A4	2	-	-	2	1,2,4	2
586	21-201-6	岐阜県	岐阜市	新たな中心市街地活性化に関する調査研究 ～市街地再開発・新大学設置を契機とした多世代交流促進策～	2030年頃の市街地再開発・市立新大学設置を契機とした中心市街地の変化や、徹明地区における人口約6倍増加等の現状を分析した。特に子育て世帯の転入が顕著である一方、高齢者の社会参加不足や住民同士の関係希薄化などの課題が多様化、複雑化している状況が明らかとなった。これらの課題は個人・各世代が単独で解決することが困難であり、より解像度の高いコミュニティ形成のための仕組みづくりが必要であることから、各世代の特性を活かした多世代連携による中心市街地活性化に注目した。単なる人口増加施策の提案ではなく、多世代連携の実現にあたり必要となる大学生との連携推進、多世代交流サービス事業の展開、民間事業者支援、大学生向け住居整備の4つの施策を組み合わせ、各世代の「得意なこと」と「してほしいこと」をマッチングさせる持続可能な助け合いシステムの構築を立案した。	A4	2	-	-	2	1,2,4	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
587	21-201-6	岐阜県	岐阜市	令和7年度市民意識調査	「岐阜市未来のまちづくり構想」や「岐阜市未来創生総合戦略」などの計画の進捗状況を測定するとともに、市民の意識や行動等をより多面的に把握することで、今後の各種政策立案等に活用していくことを目的に、平成25年度から毎年実施している。 URL(岐阜市HP内) https://www.city.gifu.lg.jp/info/seisaku/1006500/1028218/1006493.html	A1	2	-	-	2	1,3,5,7	2
588	21-201-6	岐阜県	岐阜市	庁舎の利用等に関する来庁者アンケート	庁舎の利用や使いやすさに関する意見を伺い、運用の参考にするため、来庁者を対象とした庁内アンケートを実施した	A1	3	-	-	2	3	1
589	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜まつり総合調査	山車や神輿などの実測、お囃子や文献の調査など、岐阜まつりの文化財的価値を明らかにするための総合調査	B3	3	6	8	5	1	5
590	21-201-6	岐阜県	岐阜市	(仮称)岐阜市農業・産業振興ビジョン策定に関わるアンケート調査(農業版・産業版)	「岐阜市農業振興ビジョン」と「岐阜市産業振興ビジョン」を一本化し、農・商・工業の連携により経済振興を図る、「(仮称)岐阜市農業・産業振興ビジョン」を策定するための基礎調査として、市内農業者及び事業者を対象に経営の現状や課題、今後の意向等に関する調査を実施。 ※本ビジョン策定期限:令和9年3月(予定)	A1	3	10	-	8	3	1
591	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜市労働実態調査	岐阜市内の民間企業の労働条件の実態を把握し、行政上の基礎資料を得るため、毎年1回市内2500中小企業事業所を対象にアンケート調査を実施。 調査結果は、岐阜市ホームページに掲載 (URL: https://www.city.gifu.lg.jp/info/toukei/1009088/1009090.html)	B5	3	-	-	2	7	1
592	21-201-6	岐阜県	岐阜市	市内景況調査	市内の景気状況を把握するため、約300社を対象として上期、下期の年2回、景況調査をおこなっています。 (DI値によるものです。) https://www.city.gifu.lg.jp/business/sangyoushinkou/1005805.html	B5	3	-	-	2	1,7	3
593	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜アパレル・縫製産業景気動向調査	アパレル産業と縫製産業の景気動向を把握するため、四半期毎に景気動向調査を実施しています。 (DI値によるものです) https://www.city.gifu.lg.jp/business/sangyoushinkou/1005749/1005758.html	B5	3	-	-	2	1,7	1
594	21-201-6	岐阜県	岐阜市	自動運転バス利用者及び沿線住民アンケート	乗客やルート沿線住民を対象に自動運転バス「GIFU HEART BUS」の利用意向や協力意向、さらに令和8年1月より運行を開始した新車両の印象に関するアンケート調査を行った。	B4	3	5	-	2	1,4,7	1
595	21-201-6	岐阜県	岐阜市	上川手地区土地区画整理事業調査	土地区画整理事業を検討している上川手地区において、区画整理設計、基本計画、事業計画の作成等を行い、土地区画整理事業の事業化に向けて検討を進める。	B4	5	-	-	8	1	3
596	21-203-2	岐阜県	高山市	高山市まちづくりアンケート	【概要】高山市総合計画の計画期間における市民意識の経年比較、評価検証等 【調査結果】 https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1004958/1006854.html	A1	2	-	-	5	1,7	1
597	21-203-2	岐阜県	高山市	高山市認知症施策等調査分析事業	高山市老人福祉計画、第10期介護保険事業計画及び認知症施策推進計画にかかる高山市地域在住高齢者の実態を把握	B1	3	10	9	6,7	1,4	3
598	21-203-2	岐阜県	高山市	市道舗装の性状調査の実施	高山市が管理する道路について、舗装維持管理予算の平準化や継続的なメンテナンスを実施するため、舗装修繕計画を策定することを目的とし、路面性状の調査、解析及び資料整理を実施した。	B4	3	5	2	4	3	3
599	21-203-2	岐阜県	高山市	高山城跡の保存活用に向けた調査	令和6年の金森長近生誕500年を契機に、金森長近と城下町文化を市の大切な歴史的資源、観光資源として地域活性化に活用しようとする機運が高まっている状況を踏まえ、市民のふるさとへの興味関心や郷土に対する誇りを高めるとともに愛着を深め、将来にわたる歴史文化の保存、継承と地域資源としての活用を図るため、高山城跡の調査を実施。	B3	3	10	9	8	3,7	6
600	21-204-1	岐阜県	多治見市	総合計画の進捗評価のための調査	総合計画に基づく各事業の進捗状況の調査	A1	2	3	-	2,5	7	2
601	21-205-9	岐阜県	関市	せきのまちづくり通信簿	各事業の見直しや改善の参考にするとともに、「関市第5次総合計画」の進捗を図る指標として活用。	A1	2	3	5	8	1,4,7,8	2
602	21-208-3	岐阜県	瑞浪市	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	第10期瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするためのアンケート調査実施。ニーズ把握や課題分析を目的としている。	A1	3	9	-	8	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
603	21-210-5	岐阜県	恵那市	恵那市市民意識調査	市民の皆様の今の暮らしの現状や、これからのまちづくりに向けたいご意見をお伺いするため、「恵那市市民意識調査」を実施しました。 令和7年8月1日時点における住民基本台帳から、満 18 歳以上の住民 2,500 人を無作為に抽出しました。 https://www.city.ena.lg.jp/soshikiichiran/machizukurikikakubu/kikakuka/1/8/1/2571.html	A1	2	-	-	8	1	1
604	21-211-3	岐阜県	美濃加茂市	令和7年市民満足度調査	市民の暮らし向きや定住意向をつかみ、市が実施する施策に対する市民ニーズを把握するもの。 調査結果は今後の市政運営に反映するための基礎資料として活用。 https://www.city.minokamo.lg.jp/soshiki/26/10843.html	A1	2	10	-	2	1	2
605	21-213-0	岐阜県	各務原市	持続可能な自治会運営(自治会役員等の負担軽減・加入促進)に向けた調査研究	加入率が低下傾向にあり、役員の高齢化や担い手不足が顕在化するなど、活動の持続可能性が課題となっている自治会について、自治会長等の役員、住民、行政の三者の意識やこれまでの取組等を整理しながら、自治会長等の負担軽減や、自治会加入促進の方策について検討を行うもの。 https://www.rilg.or.jp/htdocs/004.html (地方自治研究機構ウェブサイト)	A4	3	5	2	7	1,7	3
606	21-214-8	岐阜県	可児市	可児市市民アンケート調査	可児市市政経営計画に掲げる施策ごとの成果指標の現状を把握するもの。 https://www.city.kani.lg.jp/20176.htm	A1	2	3	-	2,5,6	7	2
607	21-218-1	岐阜県	本巣市	本巣市の公共交通に関するアンケート調査	本巣市地域公共交通計画策定にあたり、市民の公共交通の利用状況やニーズを把握する目的で市民2,000人(無作為抽出)にアンケート調査を実施。その結果を踏まえ、当該計画策定を行った。	B4	4	5	6	2,4,5,6,7	3,4	3
608	21-218-1	岐阜県	本巣市	総合計画策定に伴う市民意識調査	次期総合計画策定のための市民意識調査。無作為抽出した市内在住の15歳以上の市民3,000人を対象に実施。	A1	2	-	-	2	1,3	1
609	21-220-2	岐阜県	下呂市	在宅介護実態調査	この調査は、要支援・要介護の認定を受けて居宅で暮らしている高齢者を対象としています。介護サービスの利用状況や介護者の勤労自体等をアンケート形式で把握し、下呂市における今後の介護保険運営のために策定する「下呂市高齢者福祉計画第10期介護保険事業計画」の基礎資料とすることを目的としています。	B1	3	9	-	8	2	2
610	21-220-2	岐阜県	下呂市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	下呂市の高齢者の生活実態および課題等を把握するため、一般高齢者を主たる対象者としてアンケート調査を実施し、日常生活状況や高齢者の意向等を様々な視点から収集し、高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定するための基礎資料とすることを目的とする調査です。	B1	3	9	-	8	2	2
611	21-220-2	岐阜県	下呂市	在宅生活改善調査	この調査は、現在自宅にお住まいの方で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方」の、人数、生活の維持が難しくなっている理由、生活の改善のために必要な支援・サービス等を把握することで、住み慣れた地域での生活の継続性を高めるために必要なサービス等を検討することを目的としています。	B1	3	9	-	8	2	2
612	21-220-2	岐阜県	下呂市	居所変更実態調査	この調査は、過去一年間の新規入居・退去の流れや退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討することを目的としています。	B1	3	9	-	8	2	2
613	21-220-2	岐阜県	下呂市	介護人材実態調査	この調査では、介護人材の性別・年齢構成、資格保有状況、過去1年間の採用・離職の状況などを把握することで、介護人材の確保・サービス提供方法の改善につなげることを目的としています。	B1	3	9	-	8	2	2
614	21-220-2	岐阜県	下呂市	公共施設適正化研究	下呂市では、合併により住民一人当たりの公共施設床面積が県内最大となる一方、財政状況は厳しい現実に直面している。この課題に対応するため、客観的なデータに基づき、公共施設を適正化するための基本的な基準(プロトコル)を策定したもの。研究にあたっては、外部有識者、市内経済人、市職員からなる「下呂市公共施設適正化研究会」を設置して研究した。研究会の経緯、研究結果として得られた提言書は次のURLから確認できる。 https://www.city.gero.lg.jp/soshiki/3/36782.html	A2	6	10	9	2	2	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
615	22-100-7	静岡県	静岡市	令和7年度市民意識調査	市民の市政に対する意識や要望、満足度等を把握し、市政運営の参考にすることを目的とする調査 調査対象：静岡市在住の18歳以上の市民3,000人(住民基本台帳から無作為抽出) 調査方法：郵送した調査票又はインターネット回答 調査結果を本市HPで公表 https://www.city.shizuoka.lg.jp/s8957/s013916.html	A1	3	2	9	8	1,3,4,5,7	3
616	22-100-7	静岡県	静岡市	「部活動」から「(仮称)しずおか地域クラブ活動」への転換に係る児童ニーズ調査	目的：静岡市における「(仮称)しずおか地域クラブ活動」の在り方を構築する際の基礎資料とするため。 期間：2025年6月9日(月)～6月20日(金) 手法：インターネット調査 対象：小学校5年生(4,663人) 回答者数(率)：3,696人(79%) 調査項目(例)：・取り組んでみたい活動 ・週に何日程度活動したいか ・複数種目に取り組めるクラブがあれば加入してみたいか	B3	2	3	-	2	8	1
617	22-100-7	静岡県	静岡市	イベントの価値の定量化に関する調査	イベント(祭り)には一般的に「経済的価値」「社会的価値」「文化的価値」の3つの価値があるとされる。経済的価値については、一般的に産業連関表を用い経済波及効果分析によるところが多いが、今般「社会的価値・文化的価値」についてもCVM(仮想的市場評価法)の一つであるWTP(WillingnessToPay)の手法を用い、フェスティバルの価値の定量化について試みた。 【調査概要】 (1)調査対象イベント 大道芸ワールドカップin静岡2026 (2)標本数 約1000人(来場者) (3)調査方法 来場者等にアンケートフォームのQRコードを配布 (4)調査機関 令和7年10月31日～11月3日	A2	3	5	10	2,4	8	2
618	22-100-7	静岡県	静岡市	スポーツ活動に関する市民意識調査	目的：本市における「第2期静岡市スポーツ推進計画」の改定の基礎資料とするため。 期間：令和7年10月6日(月)～令和7年10月27日(月) 手法：郵送及びインターネット 回答：16歳以上(1528名)、小中学生(2189名) 回答率：16歳以上(50.9%)、小中学生(77.6%)	A1	3	5	9	2,4	1,3,4,7	1
619	22-100-7	静岡県	静岡市	令和7年度男女共同参画に関する市民意識調査	「静岡市男女共同参画行動計画(2023～2030)」について、令和8年度に中間見直しの実施を予定しているため、基礎資料となる男女共同参画に関する市民意識等を把握するため、調査を実施した。 ・調査対象：18歳以上の市民 ・標本数：2,500人 ・抽出方法：住民基本台帳から18歳以上の市民を無作為抽出 ・調査方法：調査票については郵送、回答については自記式郵送回答、またはWeb回答 ・調査期間：令和7年6月23日(月)～7月14日(月) ・調査報告書： https://www.city.shizuoka.lg.jp/s9328/s002661.html	A4	3	5	6	2	1,3,4,5,7	1
620	22-100-7	静岡県	静岡市	令和7年度外国人住民アンケート2025	「静岡市多文化共生推進計画(2023～2030)」について、令和8年度に中間見直しの実施を予定しているため、見直し作業に係る基礎資料として活用するため、以下の条件でアンケートを実施。 ・母集団：静岡市の住民基本台帳に記載されている18歳以上の外国籍住民 ・抽出方法：無作為抽出 ・調査方法：郵送で、調査のご案内(多言語)、ふりがな付き日本語調査票を送付。回答者は、郵送による調査票返送、またはインターネットによる回答を選択できる。集計は外部委託する。無記名回答。 ・調査期間：2025年10月下旬～11月下旬予定 ・3,000人 ・調査票言語：調査票は、やさしい日本語(ルビ付き)を送付。インターネット回答フォームは、日本語のほか、英語、簡体字中国語、ベトナム語、ネパール語を用意。 調査報告書(PDF) https://www.city.shizuoka.lg.jp/documents/2702/survey2025.pdf	A4	3	-	-	2	3,4,5,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
621	22-100-7	静岡県	静岡市	静岡市スポーツ活動・生涯学習調査	「第2期静岡市スポーツ推進計画」及び「第3次静岡市生涯学習推進大綱」の改定の基礎資料とすることを目的とした市民意識調査 調査の設計 ・調査対象:16歳以上の市民3,000人 ・調査方法:調査票については無作為抽出による郵送配布、回答については自記式郵送回答、またはWeb回答 ・調査期間:令和7年10月6日～令和7年10月27日 発送・回収状況 対象者数3,000人 郵送回答数962人 Web回答数566人 有効回収数1,528人 有効回収率50.9% *有効回収数:回収票から全く回答がないもの(白票)を除いた数	B3	3	-	-	8	1	1
622	22-100-7	静岡県	静岡市	令和7年度認知症に関する意識等調査	共生社会の実現を推進するための認知症基本法(令和5年法律第65号)第13条第1項に基づく市町村認知症施策推進計画を策定する際の資料として活用するため、広く市民の認知症についての理解、印象等を把握するもの。無作為に抽出した15歳から74歳までの市民3,000人(有効回答数1,191票、有効回答率39.7%)に対して実施した。	A1	3	10	-	8	3	2
623	22-100-7	静岡県	静岡市	令和7年度歯と口に関するアンケート調査	平成31年4月に施行した「静岡市歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例」第11条に基づく「静岡市歯と口腔の健康づくり推進計画(令和3～8年度)」の最終評価、次期計画を策定にあたり、市民の歯と口の健康に関する意識や実態を調査し、基礎資料とするため。	A1	3	10	5	2	3,4,7	1
624	22-100-7	静岡県	静岡市	令和7年度 静岡市こどもの生活実態調査	次期「静岡市子どもの貧困対策推進計画」策定の基礎資料とするために、市内のこどもおよび保護者等を対象に、こどもの生活状況や家庭環境、抱えている課題等を把握する調査を行った。 静岡市ウェブサイトURL: https://www.city.shizuoka.lg.jp/documents/1943/report_jittachousa.pdf ※国会図書館で閲覧可能	B1	3	5	-	2	1,3,4,7	3
625	22-100-7	静岡県	静岡市	こども・若者実態調査	「第1次静岡市子ども・子育て・若者プラン(R2～R8)」の評価と、令和5年に施行された「こども基本法」に規定された「市町村こども計画(R9～予定)」の策定にあたって、市内のこども・若者の意識や行動、生活の実態を把握するための調査を行った。 ○調査規模 ① 市内小学生 465人 ② 市内中学生 298人 ③ 市内高校生 444人 ④ 市内保護者 643人 ⑤ 市内青年 280人	B3	3	5	9	8	3	1
626	22-130-9	静岡県	浜松市	第52回市民アンケート調査	市民の生活意識や市政に対する関心・ニーズを把握するための調査 調査対象:浜松市在住の満18歳以上の市民3,000人(住民基本台帳から無作為抽出) 調査方法:郵送した調査票又はWEB回答 調査結果を本市HPで公表 https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/politics/simin_tyosa/index.html	A1	3	5	-	8	1,3,4,5,7	3
627	22-130-9	静岡県	浜松市	若年層アンケート調査	若年層の市政に対する関心・ニーズなどを把握するための調査 調査対象:浜松市在住の満15歳以上から24歳(若年層)の市民3,000人(住民基本台帳から無作為抽出) 調査方法:郵送した調査票又はWEB回答 調査結果を本市HPで公表 https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/politics/jakunen_tyosa/index.html	A1	3	2	5	8	3,4,5,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
628	22-130-9	静岡県	浜松市	広聴モニターアンケート調査	市政の課題や市民生活に関係の深い内容について、市民ニーズを的確に把握し、迅速に市政へ反映するための調査 調査対象:広聴モニター約220人(住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の方に調査協力を依頼し、承諾された方) 調査方法:郵送した調査票又はWEB回答 調査結果を本市HPで公表 https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/moni/top.html	A1	3	5	-	8	3,4,5,7	3
629	22-130-9	静岡県	浜松市	はままつ友愛の高齢者プラン策定に伴う実態調査 調査結果報告書	老人福祉法第20条の8の規定等に基づく高齢者保健福祉計画ならびに介護保険法第117条の規定に基づく介護保険事業計画、共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づく認知症施策推進計画を「はままつ友愛の高齢者プラン」を一体的に策定する上で、高齢者の生活状況や活動状況などの必要な基礎資料を得るとともに、超高齢社会に対する意識や介護保険サービスに対する意向などの実態を把握することを目的に実施した。 ○調査対象: 高齢者一般調査 市内在住の65歳以上の人で、介護認定を受けていない人 2,000人 在宅要支援認定者調査 市内在住の介護認定(要支援1・2)を受けている人 (施設入所者を除く。介護保険サービス未利用者を含む。)及び事業対象者の人 2,000人 在宅要介護認定者調査 市内在住の介護認定(要介護1～5)を受けている人 (施設入所者を除く。介護保険サービス未利用者を含む。) 2,000人 認知症の人とその家族の思い調査 認知症の診断を受けた人(疑いを含む)とその家族(個別聞き取り調査) 認知症に関する意識調査 18歳以上64歳以下で介護認定を受けていない人 1,500人	B1	3	4	-	8	3,4,7	2
630	22-130-9	静岡県	浜松市	こども・子育て支援に関するアンケート調査	市が実施することも・子育て支援施策について、住民の満足度や社会情勢の変化に伴うニーズを把握するとともに、こども計画の成果を測る指標とすることを目的として実施した。 調査方法:WEB 回答数:1,100件	A1	10	3	-	2	3,7	1
631	22-130-9	静岡県	浜松市	総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)業務	2025年度を始期とする総合計画第2期基本計画(2025～2034年度)を策定時にウェルビーイングの視点を取り入れたことから、生活満足度や将来への期待度に関する市民意識調査(アンケート)を実施している。 調査結果については、幸福実感が低い指標や、事業の進捗に対して市民の認識や実感が伴っていない指標については、各部局において要因を分析し、取組を強化していく等、政策立案・見直しに活用している。 【浜松市ホームページ】 https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kikaku/sougoukeikaku/kihonko-usou/dai2ki_data.html	A1	2	3	10	8	1,3,4,5,7	2
632	22-203-8	静岡県	沼津市	第52回沼津市市民意識調査	市民生活の現状や市民意識、行政に対する要望や関心度を把握し、今後の市政運営の基礎資料を得ることを目的とし、満18歳以上の沼津市民2,150人を対象に実施。 (https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/pr/cyousa/index.htm)	A1	3	-	-	8	1,3,7	1
633	22-203-8	静岡県	沼津市	沼津市公共施設一括LED化事業(ローカルPFI組成)アドバイザリー業務委託	・公共施設一括LED化のローカルPFIによる実施事業化検討及び実施支援(企画・VFMの算定等)	A2	5	2	3	8	3	3
634	22-206-2	静岡県	三島市	三島市子ども・若者計画策定のためのアンケート調査	三島市子ども・若者計画策定の基礎資料とするため、市内小中学校に所属する全小学5年生・中学2年生及び、無作為に抽出した15歳から34歳の市民1,500人に対し、アンケート調査を実施。	B3	3	5	-	8	3	1
635	22-207-1	静岡県	富士宮市	総合計画市民満足度調査	令和8年度からスタートする第6次総合計画の主観指標の基準値の設定のための調査。無作為に市民2000人を対象。	A1	2	5	3	2	1	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
636	22-209-7	静岡県	島田市	島田市総合計画市民意識調査	島田市民を対象としたアンケート調査を実施し、その結果の経年変化等を分析することにより、施策の評価や総合計画の進捗管理のための基礎資料とする。 ①調査方法 ・調査対象者：島田市在住の18歳以上の市民2,500人 ・調査期間：令和7年6月23日～令和7年7月6日 ・調査方法：郵送配布・郵送回収・WEB回答。本人による回答方式 ②回収結果 ・有効回収数：1,138票 ・有効回収率：45.5% https://www.city.shimada.shizuoka.jp/gyosei-docs/733151189.html	A1	2	5	3	2	1,2,3,4,5,7	2
637	22-212-7	静岡県	焼津市	焼津市総合計画に関する市民意識調査	《調査目的》第6次焼津市総合計画に掲載している施策の成果を把握することにより、今後の施策の検討資料とすることを目的としています。 《調査内容》1 回答者の基本属性について、2 焼津市の住みやすさについて、3 自分や家族・地域の状況やそれに対する考え方などについて 《調査設計》 調査主体：焼津市 調査対象：令和6年4月1日より継続して居住している焼津市在住の18歳以上の市民 標 本 数：1,800人 抽出方法：無作為抽出 【リンク先：焼津市HP「焼津市総合計画」】 https://www.city.yaizu.lg.jp/city-info/plan/category_city-info/sogo-keikaku/shiminishikichousa.html#niki	A1	2	9	3	2,3	1,4,7	1
638	22-214-3	静岡県	藤枝市	働きやすい職場づくりのための調査研究	女性活躍推進会議（女性職員4名）と男性職員4名の合同会議として、自組織が働きやすい職場になるための調査研究を実施。 市役所職員としての働き方について調査研究し、改善に向けた取り組みを市長に提言、実現するもの。 活動内容や提言内容は市ホームページに掲載（下記URL） https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/soshiki/somu/jinji/keikaku_torikumi/16214.html	B6	3	-	-	2,3	4,7	3
639	22-214-3	静岡県	藤枝市	新公共経営プロジェクトチーム	不安定で不確実な情勢にある社会経済、人口構造の変化が著しい社会の中でも若手職員の柔軟な発想や視点、熱意を活かし、持続可能な都市づくりを進めるため、プロジェクトチームを結成し、次年度に施策を実現するため、以下の政策提言を実施。 (1)地域コミュニティの再生と強化・参加促進 地図型SNSを活用し、市民の情報共有の仕組みを構築／ 防災知識・スキルを養う防災ワークショップの開催 (2)持続可能な行政サービス提供体制の確立 市役所窓口の開庁時間短縮 (3)地域資源の磨き上げと持続的な活力の創出 地域通貨（〇〇ペイ）の導入／ eスポーツ専門部署の設立 ※市ホームページ： https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/soshiki/kikakuzaisei/kikakukeiei/gyomu/npm/16217.html	A4	3	2	-	2,3	2,7	3
640	22-214-3	静岡県	藤枝市	地域政策研究・創造事業	県内5大学10研究室の学生が参加し、「誰もが安心できるまちづくり」「未来に向けて成長するまちづくり」などの3つのテーマの中から各研究室が選択し、その研究成果を市幹部らに提言した。 ※市ホームページ： https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/soshiki/kikakuzaisei/kikakukeiei/keikaku_torikumi/npm_1/24884.html	B6	7	6	-	8	2,7	3
641	23-100-2	愛知県	名古屋市	南海トラフ地震等被害想定調査	南海トラフ地震等が発生した場合における人的被害や建物被害などの被害の様相を明らかにするもの。	B4	5	3	6	4,5	7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
642	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市税制研究会	法定外税及び税源涵養策の活用について調査研究を行う。 ※詳細はウェブサイト (https://www.city.nagoya.jp/kurashi/zeikin/1012146/1012165.html)参照。	A1	6	-	-	5	7	4
643	23-100-2	愛知県	名古屋市	部落差別(同和問題)についての市民意識調査	本市では部落差別(同和問題)に関する市民意識調査を概ね5年ごとに実施している。これまで本市で実施してきた啓発の効果及び課題を明らかにするとともに、今後の啓発のあり方等の資料を得ることを目的として実施するもの。 https://www.city.nagoya.jp/shisei/jinken/1028157/1042369/1042402.html	A4	3	-	-	8	1,4,7	3
644	23-100-2	愛知県	名古屋市	人権に関するNPO団体等調査業務委託	差別などの実態調査・把握、差別相談に対する対応状況等を把握するため、名古屋市内で活動するNPO団体等を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査を実施する。	A4	3	-	-	8	3	3
645	23-100-2	愛知県	名古屋市	インターネット上の差別にかかる実態調査委託	インターネット上の人権侵害の実態を把握するため、SNS、動画サイト等のメディアを対象に投稿内容の調査を行い、不当な差別や誹謗中傷等の事案を収集する。	A4	3	-	-	8	3	3
646	23-100-2	愛知県	名古屋市	次期名古屋市多文化共生推進プラン(仮称)策定に向けての調査	次期名古屋市多文化共生推進プラン(仮称)策定に向け、外国人住民や多文化共生推進に関わる企業や市民団体の現状・課題・ニーズを調査するもの。	B6	3	5	-	8	1,7	3
647	23-100-2	愛知県	名古屋市	外国人住民関係指標調査	「名古屋市総合計画」及び本市の地域日本語教育推進事業の成果指標を測るため、市内外国人住民を対象として、本市での居住満足度、「聞く」「話す」「読む」「書く」それぞれの日本語能力、現在に日本語学習の状況を調査するもの。	B6	3	-	-	8	7	1
648	23-100-2	愛知県	名古屋市	地域活動業務量等調査業務【地域活動団体実態調査について】	地域活性化や地域コミュニティのあり方を検討するために、地域で活動されている各委員や任意団体等からヒアリング調査と分析・考察を行うもの。	A4	3	-	-	8	1	3
649	23-100-2	愛知県	名古屋市	地域コミュニティ希薄層意識調査	地域活動に参加していない人が、参加するために必要なツールや方法を検討する土台とする。	A4	3	-	-	8	1	1
650	23-100-2	愛知県	名古屋市	地域活動人材ネットワーク構築事業にかかるワークショップ	地域の担い手が不足している地域が増えてきており、地域活動の負担軽減や地域活性化を図るためには、企業や大学等と連携して、学生等の若者が地域活動に参加する仕組みづくりを行い、地域活動を担う人材を確保していく必要がある。そこで、愛知大学の協力のもと、地域活動に関心のある学生を集めて、学生と地域活動を繋ぐモデル事業を実施した。今回、モデル事業に参加した学生等を集めて、参加したモデル事業や若者が参加したくなる地域活動について意見交換を行い、地域団体と新たな人材との連携について考えるもの。	A4	3	7	-	8	1,6	1
651	23-100-2	愛知県	名古屋市	地域活動業務量等調査	区政協力委員が担う地域活動業務に関して、業務量や実態を把握し、業務の負担軽減策を検討するための基礎調査を実施するもの	A4	3	-	-	8	1	3
652	23-100-2	愛知県	名古屋市	区政協力委員に関するアンケート調査	区政協力委員制度の現状を把握し、今後のあり方検討の参考とするため、区政協力委員を対象としたアンケート調査を実施するもの	A4	3	-	-	8	1,7	1
653	23-100-2	愛知県	名古屋市	町内会に関するアンケート調査	町内会加入者非加入者双方の意見等を把握し、町内会活動の支援及び加入促進に向けた効果的な施策を実施するために、市民を対象にしたアンケート調査を実施するもの	A4	3	-	-	8	1	1
654	23-100-2	愛知県	名古屋市	第64回市政世論調査	施策についての課題・要望を把握し、これらを施策に生かすため、毎回無作為抽出した18歳以上の市民2,000人を対象に実施した。 <名古屋市公式ウェブサイト> https://www.city.nagoya.jp/shisei/kouchou/1028251/1043238.html	A1	3	-	-	8	7	1
655	23-100-2	愛知県	名古屋市	市政アンケート	施策についての課題・要望を把握し、これらを施策に生かすため、毎回無作為抽出した18歳以上の市民2,000人を対象に実施している。令和7年度は2回実施した。 <名古屋市公式ウェブサイト> https://www.city.nagoya.jp/shisei/kouchou/1001523/index.html	A1	3	-	-	8	7	1
656	23-100-2	愛知県	名古屋市	ネット・モニターアンケート	施策についての課題・要望を迅速に把握し、これらを施策に生かすため、18歳以上、500人の市民をモニター(任期2年)として公募し、インターネットを活用したアンケート調査を実施している。令和7年度は9回実施した。 <名古屋市公式ウェブサイト> https://www.city.nagoya.jp/shisei/kouchou/1001540/index.html	A1	3	-	-	8	7	1
657	23-100-2	愛知県	名古屋市	エスカレーターの利用に関する実態把握調査	エスカレーターの利用実態を把握するため、市内10か所において、立ち止まって利用している人数及び歩いて・走って利用している人数を計測したものの。 https://www.city.nagoya.jp/bousai/anzen/1034530/1015520/1015522.html	B6	3	-	-	8	4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
658	23-100-2	愛知県	名古屋市	エスカレーターの利用に関する市民意識調査	エスカレーターの安全な利用の促進に向けた啓発事業の効果ををはかるため、エスカレーターの利用状況や条例の認知度等について、18歳以上の市民2000人に対してアンケート調査を行ったもの。 https://www.city.nagoya.jp/bousai/anzen/1034530/1015520/1015522.html	B6	3	-	-	8	4	1
659	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市観光客・宿泊客動向調査	名古屋市が昭和41年から継続している定点調査で、名古屋市内の主要な観光施設等の入込状況及び宿泊施設の概要、宿泊客数の把握並びに名古屋市を訪れる観光客の目的や特性等を調査し、名古屋市の観光行政の基礎資料とすることを目的としている。 名古屋市公式HPで閲覧可能 (URL:https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000179310.html)	B5	3	5	10	8	1,3,4,6,7	3
660	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市文化芸術推進計画2030策定のための調査	名古屋市文化芸術推進計画2030策定のために必要な基礎データの収集	B3	5	2	-	2	3	3
661	23-100-2	愛知県	名古屋市	光化学オキシダントとPM2.5の大気中生成に関わる化学成分の実態調査に関する研究	光化学オキシダントが低下していない現状の要因を解明するため、揮発性有機化合物(VOC)等の化学成分の実態把握や、化学輸送モデルを用いた再現性実験を行う。	B2	3	4	6	2,7	1,4,6,7	5
662	23-100-2	愛知県	名古屋市	光化学オキシダントにおける気象要因による影響評価の検討	光化学オキシダントの濃度変化について、気象要因の影響を数値化して評価するほか、地球温暖化に伴う気温上昇による濃度への影響について推定する。	B2	3	4	-	2,7	1,4,6,7	5
663	23-100-2	愛知県	名古屋市	市内ため池における内部生産抑制手法の研究	名古屋市内のため池において、内部生産(植物プランクトンの増殖による汚濁)を抑制する要因について解明し、水質改善の手法を検討する。	B2	3	-	-	2	1,4,6,7	5
664	23-100-2	愛知県	名古屋市	急性毒性試験を用いた環境水域の安全性評価手法の検討	死魚事件が起きた際、現在はメダカ成魚を用いて24時間急性毒性試験を行っているが、より感度がよく短時間で評価が可能な生物種、試験法について検討を行う。	B2	10	3	-	2,7	1,3,6,7	5
665	23-100-2	愛知県	名古屋市	微生物を活用したVOC汚染除去に関する研究	VOC(揮発性有機化合物)を脱塩素化して無害化する微生物を利用した地下水汚染の浄化方法について検討する。	B2	3	6	10	2,7	1,4,6,7	5
666	23-100-2	愛知県	名古屋市	低騒音舗装について、施工後数十年が経過したものと施工後間もないものの騒音の変化を分析するとともに、数十年が経過した舗装サンプルの材料分析から騒音低減効果の低下要因の調査を行う	低騒音舗装について、施工後数十年が経過したものと施工後間もないものの騒音の変化を分析するとともに、数十年が経過した舗装サンプルの材料分析から騒音低減効果の低下要因の調査を行う	B2	3	-	-	2	1,4,6,7	5
667	23-100-2	愛知県	名古屋市	環境中の有機フッ素化合物の分析手法の確立と実態調査	有機フッ素化合物(PFCs)は構造の異なる化合物が複数存在しており、それぞれの毒性値も異なる。多種類のPFCsについて分析手法を確立し、名古屋市内の実態調査を行う。	B2	3	-	-	2	1,4,6,7	5
668	23-100-2	愛知県	名古屋市	POPs及び関連物質等に関する研究	医薬品類を含む新たな環境汚染物質(新興汚染物質)の分析手法を開発し、水環境における新興汚染物質のモニタリングを実施する	B2	10	4	8	2,4,7	1,4,6,7	5
669	23-100-2	愛知県	名古屋市	河岸及び海岸漂着物中のマイクロプラスチックに関する研究	漂着物中のマイクロプラスチックを調査し、本市固有の発生源の解明を目指すほか、藤前干潟における調査を継続実施し、プラスチック削減に向けた対策・啓発につなげる。	B2	3	-	-	2	1,4,6,7	4
670	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市内の湿地における希少種の実態把握に向けた基礎的研究	保全上重要な市内の湿地のみならず、昨今特に危機に瀕している水辺生態系の実態も総合的に調査することで、本市の生物多様性保全施策へ貢献し、ネイチャーポジティブの実現を目指す。	B2	3	-	-	2	1,4,6,7	5
671	23-100-2	愛知県	名古屋市	市内のため池における水収支の推定	ため池の水質改善対策の検討に向け、ため池における流入・流出水量や滞留時間等について調査推定する。	B2	3	6	-	2,7	1,4,6,7	5
672	23-100-2	愛知県	名古屋市	グリーンインフラ等を用いたヒートアイランド対策に関する研究	ヒートアイランド現象による夏季の路面温度の上昇を抑制するために、路面に湧水を送水することによる緩和効果について検証するほか、緑化による緩和策の効果について検証を行う。	B2	3	-	-	2	1,4,6,7	5
673	23-100-2	愛知県	名古屋市	AIを用いた大気汚染物質濃度の短期予測システムの開発	PM2.5や光化学オキシダントなどの濃度を決定する要素の関係を人工知能(AI)に学習させ、その結果から短期間の時間値変動を予測し、得られた知見を基に汚染物質の発生メカニズムの解明も行う。	B2	3	-	-	2	1,4,6,7	5
674	23-100-2	愛知県	名古屋市	認知症施策推進計画策定に係る調査	認知症施策推進計画の策定にあたり、認知症当事者および家族等を対象に、アンケートやヒアリングによる意見聴取を実施した。本調査は、認知症の人の視点に立ち、その声を起点とした施策の推進を図ることを目的とするものである。 また、認知症の人を含む高齢者等の生活状況や保健・福祉・介護サービスに関する意識および利用意向を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的としている。	B1	3	9	10	8	3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
675	23-100-2	愛知県	名古屋市	敬老バス市民アンケート	高齢者の社会参加を支援し、健康づくりを支えるための敬老バス制度について、現行の敬老バスの交付及び利用状況を調査するとともに、負担金引き下げ等の新たな検討課題にかかる市民アンケートを実施するもの https://www.city.nagoya.jp/kenkofukushi/koureisha/1016534/1016542.html	B1	3	5	-	4	4,7	3
676	23-100-2	愛知県	名古屋市	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における健康課題の抽出	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するにあたり、本市の健康課題を抽出し、事業のより効率的・効果的な実施を目指すもの。 URL: https://www.city.nagoya.jp/kenkofukushi/koureisha/1016414/1033647.html	B1	3	2	-	2	1,4,7,8	3
677	23-100-2	愛知県	名古屋市	魅力ある八事霊園の検討に係る調査	現在より魅力のある八事霊園を具現し、利用していない市民が利用したくなるように、市民ニーズを把握するとともに、利用者の持つ要望や不満を明らかにし、八事霊園の抱える課題に対する対応策を検討する調査を委託するもの	B6	3	5	9	8	1,4	3
678	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市の教育・保育施設に関するアンケート調査	令和9年度からを計画期間とする「第2期名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」の施策の参考とするため、名古屋市民(無作為抽出で0～5歳児の保護者)及び市立幼稚園に在園する保護者を対象とした教育・保育施設に関するアンケートを実施した。	A1	3	-	-	8	3,4	3
679	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市蓬左文庫蔵『銅人腧穴鍼灸図経』に見る17世紀東アジア文化交流史の具体相	『銅人腧穴鍼灸図経』とは、北宋代に編纂された鍼灸医学書である。この書物は完成直後に首都開封で刻石され、紆余曲折を経て明代の北京で重刻された。その拓本の一つが、現在、名古屋市蓬左文庫に所蔵されている(「蓬左本」と略称)。 蓬左本の魅力の一つは、反故となった明代の公文書を裏打紙として再利用している点である。それゆえ、蓬左本には表面の拓本のみならず、裏打紙にも大きな史料価値がある。 本研究は、(1)この拓本が蓬左文庫に存在する理由、(2)裏打紙公文書の種類と内容、(3)蓬左本の料紙と構造、以上の3方向から徹底的に分析し、その知られざる史料価値の数々を明らかにしようとするものである。 https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-23K25358/	B3	6	3	10	2,5	1,6,7,8	6
680	23-100-2	愛知県	名古屋市	近世以来の大工家における技術の近代化の実態の解明	本研究は、現在名古屋市蓬左文庫に所蔵される「伊藤満作家資料」の分析、内容の解明を通して、①江戸時代の柴田家・伊藤平左衛門家の設計技術、②明治時代の伊藤満作の建物の設計技術、③各時代の図面構成・作図技術の3点を明らかにし、「近世の大工の近代化」、「大工・大工家間での技術交流の実態」を示すものである。そのために、設計技術の復元的な解明、作成図面の変化と作図描画の技法・用具の明示に取り組み、江戸時代以来の大工家の建築設計・生産が近代化に適応していく技術的展開の実態を見ていく。 また研究の過程で進める資料のデジタル化によって、今後の研究へ活用の利便性の向上と資料保存の両面で寄与する。 https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-25K01409/ 【参考】 https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-22K04526/	B3	6	10	3	2,5	1,6,7,8	5
681	23-100-2	愛知県	名古屋市	水道事業及び下水道事業の技術的課題に関する調査研究	水道事業及び下水道事業における技術的課題の解決にむけ、新技術の適用性の検証や、維持管理性の効率性向上のための調査を実施している。	B6	3	5	8	2,4	1	4
682	23-202-5	愛知県	岡崎市	第3次岡崎市生涯学習推進計画に関する市民意識調査	第3次岡崎市生涯学習推進計画改訂に向けた市民意識調査 https://www.city.okazaki.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/001/008/426/questionnaire.pdf	A1	3	1	9	8	1,3,7	1
683	23-202-5	愛知県	岡崎市	地域福祉に関する市民アンケート調査	令和9年度から令和13年度までの5カ年を計画期間とする第5次地域福祉計画を策定する際の基礎資料とするため、令和7年9月に、市民3,000人(無作為抽出)を対象に、郵送により地域福祉に関するアンケート調査を行ったもの。 https://www.city.okazaki.lg.jp/shisei/vision/1008210/1008216/1014902.html	A1	3	8	5	8	1,3,7	1
684	23-202-5	愛知県	岡崎市	岡崎市地域公共交通計画改訂支援業務	岡崎市地域公共交通計画の改訂に当たって、国の「地域公共交通計画」の実質化に向けたアップデートの方針に基づき、モビリティデータを活用した、無理なく、難しくなく、実のある計画とするため、専門的な知見をもって必要な支援を行うもの。	B4	5	2	10	4	3,4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
685	23-202-5	愛知県	岡崎市	第6次岡崎市障がい者基本計画・第8期岡崎市障がい福祉計画・第4期岡崎市障がい児福祉計画策定支援業務	令和8年度に、障がいのある方々の日常生活や社会生活の向上を図る取組みを推進するための「障がい者基本計画」及び、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための「障がい福祉計画・障がい児福祉計画」を策定する。これらの計画策定にむけた基礎資料として活用するため、市民及び市内障がい福祉サービス事業者の皆様を対象にアンケート調査を実施した。 閲覧可能期間：岡崎市ホームページ	A1	10	3	9	8	1,3	2
686	23-202-5	愛知県	岡崎市	岡崎市市民文化意識調査	平成28年度に策定した「第2次岡崎市文化振興推進計画改訂版」が令和8年度に計画期間の満了を迎えることから「第3次岡崎市文化振興推進計画」の策定を行うため、文化芸術における行政施策を取巻く環境の変化や社会情勢の変化等を踏まえ、市民の文化芸術の考え方や現状、課題を把握し、計画に反映することを目的としています。	A1	3	-	-	8	1,3	1
687	23-208-4	愛知県	津島市	行政評価	施策に対する事務事業の貢献度、施策・事務事業の有効性や効率性などを評価し、その評価結果を行政運営に反映させること。	A2	2	3	-	2	4,8	3
688	23-208-4	愛知県	津島市	第5次津島市総合計画中間見直しに関する市民意識調査	津島市では、令和3年9月、市のまちづくりの指針を示す最上位計画として「第5次津島市総合計画(令和3年度～令和12年度)」を策定した。策定から5年目となる令和7年度は中間見直しを行う年度であり、市民の意見を把握するために、津島市在住の18歳以上の市民から2,300人を対象に市民意識調査を実施した。	A1	2	9	5	8	3,4	3
689	23-208-4	愛知県	津島市	津島市第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	老人福祉法第20条の8に規定される「老人福祉計画」と介護保険法第117条に規定される「介護保険事業計画」を一体的に策定するものであり、本市における高齢者保健福祉の政策目標と取り組むべき施策・事業を明らかにするもの。 また、計画の策定にあたっての基礎資料、今後の高齢者の福祉行政の基礎資料として、介護サービスの利用状況・利用意向や高齢者の生活実態、福祉をはじめとする各種事業の利用意向、意見・要望等を把握する目的で調査を実施した。	B1	3	5	6	3,5	1,3	4
690	23-209-2	愛知県	碧南市	市政アンケート	このアンケートは、心豊かな人々を育み、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す施策づくりを目的に、市民の意識、関心、理解の程度を調査するために毎年行っています。 https://www.city.hekinan.lg.jp/soshiki/soumu/hishoka/public.hearing/2022.html	A1	3	2	-	2	2,7	1
691	23-210-6	愛知県	刈谷市	第3次刈谷市男女共同参画に係る基礎調査	令和8年度に「第3次刈谷市男女共同参画プラン」の中間年を迎えるにあたり、プランの進捗管理及び事業の再評価・検証等に反映させることを目的として、現状把握・分析のための市民意識調査、事業所等実態調査、職員意識調査を実施した。	A4	3	5	-	8	1	2
692	23-210-6	愛知県	刈谷市	野田雨乞笠おどり調査	刈谷市指定無形民俗文化財「野田雨乞笠おどり」について詳細に調査し、保存と後継者の育成に役立てるための記録を残すために実施する。近隣地域の祭礼との比較研究、伝承者の記憶、地域の生業との関わり、古記録などを調査し、その特徴を明らかにする。	B3	6	4	9	5	1	4
693	23-211-4	愛知県	豊田市	豊田市買い物環境調査・分析業務	本市の買い物困難者問題を解消していくにあたり、本市における買い物環境及び買い物困難者の実態を調査し、買い物困難者対策となる有効な施策を検討する。	B6	5	3	-	3	1,4	3
694	23-211-4	愛知県	豊田市	豊田市ものづくり中小企業者実態調査	豊田市内に事業所のある製造業でかつ中小企業者の現状や課題を把握し、より効果的な支援施策を検討するための調査。 https://www.city.toyota.aichi.jp/jigyousha/kigyoyuchi/1003952.html	B5	3	2	1	8	1,4,7	1
695	23-211-4	愛知県	豊田市	第25回市民意識調査	豊田市総合計画の推進に向けた各指標の現状値を把握するとともに、市民の市政に対する評価とこれからのまちづくりに対するニーズや意識を統計的に把握・分析するための調査。 https://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/tokei/sonohoka/1004764.html	A1	2	5	-	2	1,5,7	3
696	23-211-4	愛知県	豊田市	豊田市の文化財に関するアンケート調査	市内の各地域に昔から伝えられてきた、郷土の祭礼・行事や衣食住などの歴史・文化に関わる事柄を幅広く把握すると共に、地域の歴史や文化を未来へ継承していくための指針となる、「(仮)豊田市文化財保存活用地域計画」の策定を進めているが、計画の策定に先立ち、市民の文化財に対する意識を把握するためアンケートを実施した。18歳以上の無作為に選ばれた2,000人を対象、回答数825。無記名。	B3	3	5	6	8	3	1
697	23-211-4	愛知県	豊田市	豊田市高齢者等実態調査	令和8年度に策定する「第10期豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和9年度～令和11年度)」に市民及び関係機関の意見を反映させるため、国が推奨する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査、在宅生活改善調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査をベースに、令和7年10月～11月、高齢者や認定者等の当事者、ケアマネジャーや事業者等の関係機関を対象に郵送配布・郵送回収にてアンケート調査を実施(高齢者・要支援者等はWEB回答も併用) https://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/gyoseikeikaku/kenkou/1038141.html	B1	3	5	-	8	1,3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
698	23-211-4	愛知県	豊田市	墓地市民意識調査	今後、策定を予定している「(仮称)豊田市営墓地整備計画(以下「計画」という。)」の基礎調査として、豊田市民の墓地に対する意識、民営墓地の供給実態を把握し、本市の墓地供給に関する課題を洗い出し、その中で市営墓地に求められる役割、ソフト事業を含めた課題への対応策の提案を行うことで、計画策定の参考とすることを目的とする。	B6	3	5	9	2,4	4	2
699	23-215-7	愛知県	犬山市	(仮称)犬山市こどもの権利条例策定に係るこどもの意見聴取	(仮称)犬山市こどもの権利条例を策定するにあたり、当事者であるこどもの意見を聴取するため①こども若者ミーティング②市内中学校3年生を対象としたアンケート調査を実施した。	B1	4	8	9	8	3	3
700	23-215-7	愛知県	犬山市	犬山市屋内型キッズスペースママパパアンケート	犬山市が2025年度に整備を進めている屋内型キッズスペースについて、(アンケート後の2025年度末に完成)、施設の設計の段階において、小学校までの子どもを持つ家庭を対象に、施設の設備への要望などのアンケートを実施。	B1	10	3	-	8	4	1
701	23-217-3	愛知県	江南市	景況調査 令和7年4月～6月期	①目的:市内の現在の景況状況と商工行政に対する要望を調査することで、今後の商工業振興施策の基礎資料とする。 ②対象時期:令和7年4月～令和7年6月 ③対象者:市内1,000事業所(無作為抽出) ④期間:令和7年6月20日(金)～令和7年7月18日(金) ⑤掲載先URL: https://www.city.konan.lg.jp/jigyoku/shoukou/1013839/1003099.html	B5	3	-	-	2	1	1
702	23-217-3	愛知県	江南市	交通サービスインバウンド対応支援事業 江南市地域公共交通基礎調査	目的 地域のニーズにあった持続可能な交通サービスを提供するため、市地域公共交通の現状を把握するとともに、訪日外国人旅行者を含むすべての公共交通利用者を対象とし、交通サービスに対する要望や移動動向を調査	B4	3	-	-	2	1,3	3
703	23-217-3	愛知県	江南市	江南市NPO・ボランティア団体 活動アンケート	①目的:市民活動団体に対して実施するアンケートにおいて、補助制度についての設問を設け、ニーズ調査を行い、次年度以降の補助制度運営の参考とする。 ②期間:令和7年5月30日(金)～令和7年7月4日(金) ③対象者:市内NPO・ボランティア登録団体(182団体)	A4	3	-	-	2	4	1
704	23-217-3	愛知県	江南市	企業ニーズ調査	①目的:市への企業誘致を推進するために、企業に対してアンケートを行い、回収結果を集計・分析し、企業のニーズを把握することを目的とする。 ②対象時期:令和7年5月～令和7年12月 ③対象者:製造業に属する工場施設及びそれに関連する研究開発施設及び物流施設 1,010社 ④期間:令和7年9月5日(金)～令和7年9月30日(火)	B5	3	-	-	2	4	2
705	23-217-3	愛知県	江南市	区・町内会活動のデジタル化に関するアンケート	①目的:区・町内会の活動における負担軽減策を検討するため。 ②対象者:令和7年度区長・町総代 ③期間:令和7年6月2日(月)～令和7年6月30日(月) ④掲載先URL: https://www.city.konan.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/001/001/813/r7.6_digital.pdf	A4	9	-	-	2	4	1
706	23-221-1	愛知県	新城市	令和7年度新城市市民満足度調査	第2次新城市総合計画【後期基本計画(令和9年度から令和12年度)】の策定に向けて、公共サービスに対する満足度や今後の市政運営に役立てる施策について調査することを目的とした18歳以上の市民4,000人対象のアンケート調査。 https://www.city.shinshiro.lg.jp/shisei/keikaku/enquete/manzoku/r7manzokudo.html	A1	2	5	3	8	7	3
707	23-222-0	愛知県	東海市	生物調査	市内に生息する生物の調査(今後の生物多様性に係る施策、公園整備等に活用するもの)	B2	5	3	8	4	1,5	4
708	23-222-0	愛知県	東海市	ごみ処理基本計画アンケート調査	第5次東海市ごみ処理基本計画の策定を行うに当たり、東海市における市民の現状及び意識を把握し、もって問題点の特定及び課題の設定を行うため、ごみ処理基本計画アンケート調査を実施するものであり、併せて、ごみ指定袋制度のあり方についての調査を実施するもの。	A1	3	9	-	8	3	1
709	23-222-0	愛知県	東海市	第7次東海市総合計画に関するアンケート調査	第7次総合計画の進行管理を行うにあたって、まちづくりの進捗状況を確認するため、また、効果的な施策や事業を展開するために総合計画の中で設定している指標の前年度現状値について調査(市民アンケート)を実施。 https://www.city.tokai.aichi.jp/shisei/1003503/1003504/1003526.html	A1	9	2	3	8	3,7,8	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
710	23-222-0	愛知県	東海市	第2期東海市総合戦略におけるアンケート調査	第2期総合戦略の進行管理を行うにあたって、まちづくりの進捗状況を確認するため、また、効果的な施策や事業を展開するために総合計画の中で設定している指標の令和6年度現状値について調査(市民アンケート)を実施。	A1	9	2	3	8	3,8	1
711	23-222-0	愛知県	東海市	男女共同参画に関する現状値調査	令和8年度(2026年度)から10年間を計画期間とする「とうかいハーモニープラン～東海市男女共同参画プランⅣ～」及び令和7年度(2025年度)を目標年度として進めている「男女共同参画プランⅢ」の進行管理を図るための現状値取得に向けた市民アンケート調査等を実施した。 https://www.city.tokai.aichi.jp/kurashi/1002050/1002055/1002056.html	A4	3	5	6	2,3,4,5,6	1,4,7	5
712	23-226-2	愛知県	尾張旭市	尾張旭市第8期障がい者計画・第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に係るアンケート調査	令和9年度から開始する尾張旭市第8期障がい者計画・第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に係るアンケート調査を行った。(公表はR9.4頃を予定。)	B1	3	5	9	2,4	1,3	1
713	23-226-2	愛知県	尾張旭市	第10期尾張旭市高齢者保健福祉計画策定にかかるアンケート調査	令和7年度に高齢者保健福祉計画の見直しを行うために、また今後の介護保険制度等の運営の参考とするために、①一般高齢者(65歳以上)※一部事業対象者・要支援認定者を含む、②要支援・要介護認定者、③介護サービス提供事業者、④介護支援専門員を対象とした4種類のアンケート調査を実施しました。	B1	3	5	9	2	1,3,4	3
714	23-231-9	愛知県	田原市	市民意識調査	市の取組に対する満足度、重要度及び市民意識の把握を行い、調査項目の多角的な分析を行うことで、市民意識の市政への反映と総合計画の着実な推進を図ることを目的として実施。本市に居住する満18歳以上の3,500人を対象に、郵送で調査票を送付。回答方法は、紙またはWebで回答。 【田原市HP】 https://www.city.tahara.aichi.jp/seisaku/sogokeikaku/1002308.html	A1	2	3	5	2	1,5,7	2
715	23-235-1	愛知県	弥富市	若手・中堅職員政策提案プロジェクト	行財政アドバイザーを講師として招き、若手・中堅職員が与えられたテーマで政策提案を行う実践型の研修 https://www.city.yatomi.lg.jp/shisei/1000784/1007045/1007021/index.html	A5	3	-	-	3	1,2,7	3
716	24-201-2	三重県	津市	旧津市白銀環境清掃センター適正閉鎖および廃止調査研究	旧津市白銀環境清掃センター埋立地の早期安定化に向け、詳細調査及び対策を実施。また周辺住民がため池の水を安心して農業用水として利用できるよう、旧津市白銀環境清掃センター周辺のため池への影響を詳細に調査すると共に、影響の有無に関わらず、水質改善対策を実施。	B6	6	7	4	8	1	3
717	24-201-2	三重県	津市	津駅周辺施設運営コンソーシアム事業化検討調査	都市拠点の魅力向上や駅周辺の土地利用価値の向上を目指し、マーケットサウンディングを通じて、交通ターミナルの整備に合わせた上部空間の活用や、交通ターミナルを含む駅周辺の公共施設の包括的な管理運営について、その事業化に向けた調査を実施。	A4	5	3	-	8	1,4	3
718	24-207-1	三重県	鈴鹿市	「日常生活品の市内購入」および「地産地消」に対する市民の意識調査	本調査においては地域経済の活性化や地産地消の促進を目的とし、鈴鹿市民の、「市内における日用品の購入」および「地産地消」に対する意識調査を実施。 また、日用品の市内購入に関する調査においては「個人店舗での日用品の購入に対する意識」などを、地産地消に関する調査においては「農林水産物を購入する際に重視する点」などについて設問に加え、調査を行った。 調査結果 https://www.city.suzuka.lg.jp/suzukasan/information/1015355/1015363.html	A1	3	-	-	2	1	1
719	24-211-0	三重県	鳥羽市	令和7年度市民アンケート	第六次鳥羽市総合計画並びに前期基本計画の進捗を測るとともに、後期基本計画の策定に当たっての基礎資料とすることを目的として、市民アンケート調査を実施 https://www.city.toba.mie.jp/soshiki/senryaku/gyomu/koho/kocho/dai6zisou_anke/8147.html	A1	2	-	-	2	3,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
720	24-214-4	三重県	いなべ市	第3次いなべ市総合計画策定のためのまちづくり市民満足度調査及び中学生・高校生・事業所・市民活動団体アンケート調査	市民満足度調査 【調査対象】20歳以上の市民3,000名【回収数】1,301件【回収率】43.4% 小学生調査 【調査対象】市内小学4～6年生1,097名【回収数】1,094件【回収率】99.7% 中学生、高校生調査 【調査対象】市内の中学2年生376名、県立いなべ総合学園高校1年生279名 中学生【回収数】341件【回収率】90.7% 高校生【回収数】68件【回収率】24.4% 事業所調査 【調査対象】市内事業所96【回収数】53件【回収率】55.2% 市民活動団体調査 【調査対象】市登録の活動団体141【回収数】51件【回収率】36.2% 高校生ワークショップでのシート調査 【調査対象】いなべ総合学園1年生279名【回収数】279件【回収率】100.0% 成果を閲覧できるサイト https://www.city.inabe.mie.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/015/709/soukei_zenpen.pdf	A1	5	9	2	3,4,5,6	1,3	4
721	24-216-1	三重県	伊賀市	市民まちづくりアンケート	総合計画の各施策について、満足度と重要度を聞き、その結果を進行管理に活用している。	A1	9	3	2	8	1,3,7	1
722	25-203-4	滋賀県	長浜市	長浜市市民協働推進計画の中で位置づけられた定性調査	長浜市市民協働推進計画は、多様な主体による協働で持続可能な地域社会を目指し、基本施策に5つの仕組みづくりを掲げている。この取組の進捗や市民の意識・活動の変化を捉えるため、定性・定量的な指標を設定している。 定性指標では「関わり方の多様化」「話し合う場の見直し」「シェアリングエコノミーの普及」を定め、ヒアリングやアンケート等で把握している。これらの指標を通じて各仕組みの有効性を検証し、協働のまちづくりを一層推進している。	A4	3	-	-	8	8	1
723	25-203-4	滋賀県	長浜市	長浜市民意識調査	長浜市では、市が行っている様々な取組について市民の皆さまに「満足度」や「重要度」をおたずねするとともに、社会が変わっていく中で、長浜市がこれから進むべき方向についてのお考えをお聞きし、今後の取組を考える上での基礎とすることを目的に、市民意識調査を実施しております。 調査期間 令和7年5月1日から5月15日 調査対象者 18歳以上の長浜市民 調査票配付数 4,000件 有効回答数 1,371件(有効回収率:34.3%) URL: https://www.city.nagahama.lg.jp/0000001410.html	A1	2	3	5	5,6,8	1	1
724	25-206-9	滋賀県	草津市	市民意識調査	令和7年度から開始した第6次草津市総合計画第2期基本計画における、市の取組に対する市民意識を確認し、市政運営の参考とすることを目的とする。 調査結果については、令和8年8月に市ホームページで公開予定。	A1	2	-	-	8	1,3,5,7	1
725	25-206-9	滋賀県	草津市	地域幸福度(Well-Being)指標アンケート調査	市民の皆様が感じている「暮らしやすさ」や「幸福感(Well-Being)」を可視化し、今後のまちづくりの参考にすることを目的とする。	A1	2	-	-	8	1,3,5,7	1
726	25-206-9	滋賀県	草津市	健幸創造都市草津の実現に向けたスマートシティの推進に関する調査研究	世界や全国の事例からスマートシティとは何かを整理し、今後草津市はどのようにスマートシティに取り組んでいくべきなのかを考察・提言した。	A1	1	6	2	1	1,7	3
727	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市における買物弱者の実態に関する調査研究	「買物弱者」の定義を整理し、市民アンケート調査により草津市における地域別の買物弱者の実態を明らかにした。	B1	1	6	10	1	1,7	3
728	25-206-9	滋賀県	草津市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画「草津あんしんいきいきプラン」第10期計画の策定に向けて、生活支援の充実、介護予防の推進等のために必要な社会資源の把握等を行い、基礎資料とさせていただくため、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施しました。	B1	3	5	-	8	1,3	4
729	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市自転車の利用に関する市民アンケート調査	市民の自転車利用の実態や今後求められる取組等を把握するための市民無作為抽出によるアンケート調査	B4	3	9	-	5	2,4,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
730	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市のスポーツの推進に関する市民アンケート調査	本市では、令和3年3月に『「する みる 支える 知る」“ALLくさつ”でつなぐ健康スポーツのまち』を基本理念とする「第2期草津市スポーツ推進計画」を策定し、市民一人ひとりが、それぞれ自分にあった関わり方でスポーツに親しむことで、心身の健康に努め、またスポーツを通じて人と人がつながり、さらにそこから交流が生まれ、まちの活性化につながるよう、さまざまな取組を進めてきた。 「草津市スポーツ推進計画」の期間が令和7年度で終了することから、計画策定後の社会情勢の変化等による新たな課題に対応するため、今後取り組むべきスポーツ推進の方向性や施策などを定めた「第3期草津市スポーツ推進計画」の策定にあたって、市民の皆様のご意向を把握することを目的に市民アンケート調査を実施することとした。	B3	9	10	-	2	3	1
731	25-207-7	滋賀県	守山市	守山市のまちづくりに関する市民意識調査	守山市長期ビジョン2035(総合計画)の策定にあたり、市民参画の機会としてアンケートを実施し、結果を長期ビジョンに反映するもの。	A1	2	5	3	5	3	2
732	25-213-1	滋賀県	東近江市	令和7年度市民意識調査	当市では令和8年3月を終期とする「第2次東近江市総合計画」に基づき、「うるおいにぎわいのまち東近江市」を目指してまちづくりを進めてきたところであり、住みよいまちづくりを実現するため、市民の意識や生活スタイルなど、まちづくりに関する意見を聞くとともに、新たなまちづくりの指針となる次期総合計画の策定に向けた基礎調査とすることを目的に実施したもの。 https://www.city.higashiomi.shiga.jp/shiseijouhou/seisaku_sougoukeika/ku/1004388/1004393/1011122.html	A1	2	5	3	8	1	2
733	25-213-1	滋賀県	東近江市	東近江市事業承継アンケート調査	全国的に経営者の高齢化や後継者不在により、事業の継続に不安を抱える企業が増えていることから、本市でも事業承継に関する支援施策の検討を進めていくため	B5	3	10	-	5	1,4	2
734	25-213-1	滋賀県	東近江市	地域幸福度(Well-Being)指標アンケート調査	市民が日々の暮らしの中で感じる「幸せ」や「暮らしやすさ」を客観的に把握するため、地域幸福度(Well-Being)指標を用いたアンケート調査を実施しました。	A4	1	-	-	4,6	4,5,7	1
735	25-214-0	滋賀県	米原市	米原市民意識調査	米原市のまちづくりや都市経営などについて市民の意見を伺い、市民の市政に対する評価、これからのまちづくりに対するニーズや意識を把握し、市政運営に当たっての基礎的資料を得ることを目的にアンケート調査を実施しています。	A1	2	5	9	5	1,7	4
736	25-214-0	滋賀県	米原市	教育振興基本計画に関する調査	教育振興基本計画を作成するにあたっての調査・分析等	B3	3	5	9	5	1	4
737	25-214-0	滋賀県	米原市	都市整備に対するアンケート調査	米原市都市計画マスタープランの改定を進めるにあたり、市民の皆さんに都市整備に対するアンケートを実施しました。	B4	3	5	9	5	1,7	4
738	26-100-9	京都府	京都市	京都市市民生活実感調査(令和7年度)	○調査対象・・・20歳以上の市民(民間企業の登録モニター)2100人 ※「京都市住民基本台帳人口」における人口構成比(性別・年齢・行政区)を基に割付を設定し、インターネットモニター調査を実施 ○調査期間・・・令和7年4月28日～5月22日 ○調査内容・・・政策ごとの生活実感(121項目(新京都戦略に掲げる3項目を含む))、政策重要度(27項目)、市政関心度(1項目)及び幸福実感(1項目) ※政策ごとの生活実感については、設問が多いため121項目を2組(調査A、調査B)に分けて実施 ○調査方法・・・インターネットモニター調査(民間企業に委託) (京都市市民生活実感調査(令和7年度)) https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000345868.html	A2	2	9	-	2	1,5,7	1
739	26-100-9	京都府	京都市	京都らしいウェルビーイングに関する調査研究(令和7年度)	○調査対象・・・20歳以上の市民(民間企業の登録モニター)1,996人 ※「京都市住民基本台帳人口」における人口構成比(性別・年齢・行政区)を基に割付を設定 ○調査期間・・・令和7年8月1日～9月1日 ○調査内容・・・個人の属性に関する項目(14項目)、ウェルビーイング実感項目(4項目)、定住意向・推奨度(5項目)、ウェルビーイング等の規定要因に関する項目(61項目)、京都人という認識に関する項目(1項目) ○調査方法・・・インターネットモニター調査(民間企業に委託) (京都らしいウェルビーイングに関する調査研究報告書) https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000352046.html	A2	6	2	9	7	1,4,5,6,7	3
740	26-100-9	京都府	京都市	京都市中小企業経営動向実態調査	市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握し、産業振興行政に反映させるため、四半期ごとにアンケート調査を実施。 https://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/30-3-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html	B5	5	3	-	2	7	6
741	26-100-9	京都府	京都市	京都府内半導体関連企業サプライチェーン等現状調査	府内半導体産業の現状や、強み、課題、大学の研究内容等を把握し、今後の産業施策を立案するための基礎資料。	B5	3	5	8	7	1	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
742	26-100-9	京都府	京都市	京都市企業立地意向調査	市内企業の事業拡大及び市外企業の京都市への進出に対する意向の調査等をするために、選定した調査対象企業にアンケートを実施	B5	3	-	-	8	4	3
743	26-100-9	京都府	京都市	京都観光総合調査	観光客の動向等を把握し、今後の観光政策に活かしていくために実施している調査。 【参考】令和7年 京都観光総合調査 https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000354593.html	B5	3	10	-	8	1,7	6
744	26-100-9	京都府	京都市	京都観光に関する市民意識調査	京都市民の皆様の京都観光に関する意識や京都市の観光政策・施策の認知度等を把握し、今後の取組に生かすとともに、新たな観光施策を立案するための基礎資料として活用するための調査。 https://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/22-25-2-2-0-0-0-0-0-0-0.html	B5	3	10	-	8	1,7	6
745	26-100-9	京都府	京都市	京都芸術センターに係る分析・調査	令和7年度に開設25周年を迎えた芸術センターについて、「市民・アーティスト・企業等が出会い、交ざり合い、新たな価値を生み出す、本市における文化芸術の中核拠点」という理想の姿を目指すにあたり、外部有識者の知見や他アートセンター等の運営方法を調査し、次期指定管理期間(令和9年度から)を見据え、効果的な運営方法を把握・検討するため実施したもの。 https://www.kac.or.jp/news/20260515/	B3	5	2	8	8	1,7	3
746	26-100-9	京都府	京都市	京都市民における運動・スポーツに関する意識・活動状況調査	次期計画策定に向け、運動やスポーツに関する意識・活動状況について、無作為抽出の市民3,000名にアンケート調査を実施。	B3	2	6	1	5	3	2
747	26-100-9	京都府	京都市	京(みやこ)生きものの生息調査	「京の生きものの生息調査」は、市民の皆様に、市内で見られる生きものの生息状況をお知らせいただき、その結果を基に、京都市の緑や水辺の豊かさなど、自然環境が今どうなっているのかを把握するため、令和元年度から実施しています。 参考URL: https://ikimono-museum.city.kyoto.lg.jp/report/	B2	2	9	-	8	5,7	4
748	26-100-9	京都府	京都市	令和7年度 水に関する意識調査	節水型社会の定着等による水需要の減少や、老朽化した管路・施設の改築・更新需要の増大など、厳しい経営環境においても、市民の皆さまの重要なライフラインである水道・下水道を未来へと確実につないでいくため、お客さまの水道水の利用状況や節水意識等の水に関する意識や行動をはじめ、事業に対するニーズや認知度等を把握するために実施している。 https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000351479.html	A5	2	5	-	8	1,5,7	1
749	26-203-0	京都府	綾部市	ヤングケアラー意識調査、実態調査	①実態調査 ア 対象者：市内の保育園、認定こども園、幼稚園 10園 市内の小・中学校、中丹支援学校、綾部高等学校 20校 イ 調査内容：各施設における、ヤングケアラーに該当する児童の有無を調査 ②意識調査 ア 対象者：市内の保育園、認定こども園、幼稚園に勤務する職員 245名 市内の小・中学校、中丹支援学校、綾部高等学校に勤務する職員 595名 イ 調査内容：ヤングケアラーに関する認知度、支援に関する理解度を調査 ウ 調査内容：各自、「LoGoフォーム」からアンケート回答	B1	10	9	-	8	6	1
750	26-203-0	京都府	綾部市	第11次綾部市高齢者保健福祉計画策定に係る高齢者実態調査	令和8年度に第11次綾部市高齢者保健福祉計画(第10期綾部市介護保険事業計画含む)を策定するに当たり、地域の実態把握、課題分析のための基礎調査 調査対象者：①在宅介護者500人(要介護認定を受けている在宅の方及びその介護者) ②認定者・高齢者一般2,000人(要介護認定(要支援)を受けている在宅の方・要介護認定を受けておられない方、事業対象者)	B1	3	9	5	8	8	3
751	26-210-2	京都府	八幡市	窓口サービスのあり方に関するアンケート	市役所を利用される方に対して、市民サービスの利便性及び質の向上を図るために窓口サービスのあり方に関するアンケートを実施した。	A5	2	3	-	8	1,7	1
752	26-210-2	京都府	八幡市	第3次八幡市人権のまちづくり推進計画に関する市民意識・実態調査	令和8年3月に刊行する第3次八幡市人権のまちづくり推進計画を策定するに当たり、市民を対象に実施した人権に関するアンケート調査	A4	3	5	-	8	1,3	1
753	26-210-2	京都府	八幡市	都市公園における利用者アンケート調査	都市公園における民間活力導入の可能性を検討するに当たり、地域住民が望む公園への導入機能や将来像を着実に把握するため、公園利用者に対しアンケート調査を実施。	A2	3	5	9	8	1,4,7	1
754	26-214-5	京都府	木津川市	きのつバス利用状況分析	コミュニティバス(きのつバス)について利用需要や効率的な運行を目指すことを目的に利用分析を行った。	B4	2	5	-	5	1,4	3
755	27-100-4	大阪府	大阪市	令和7年度大阪市の政策課題解決に向けた基礎調査業務	人口減少、少子・高齢化等の進展が見込まれる中で、行政全般、こども・教育、健康・医療、経済・産業、まちづくり等、政策判断の基礎となる各種統計データや、政策事例、民間動向等の情報を常時的確に収集・整理し、客観的かつ多角的な視点から調査・分析を行うことで、今後の政策立案等の検討を行うもの。	A1	2	5	-	8	3	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
756	27-140-3	大阪府	堺市	こころの健康といのちに関する意識調査	・調査目的 自殺(自死)問題に対する市民の考え方などを把握することにより、これまでの計画で行ってきた事業の評価をする とともに、今後の自殺対策の基礎資料とすることを目的とする。 ・調査対象 無作為抽出した堺市在住の15歳以上の市民5,000人 ・調査期間 令和7年11月21日から令和7年12月22日 ・調査方法 郵送配布、郵送回収またはインターネットによる回答 ・調査結果の公表 市HPで公表 https://www.city.sakai.lg.jp/kenko/kenko/sodan/jisatsutaisaku/73787820211209110825790.html	A1	2	5	9	2	1,7	1
757	27-140-3	大阪府	堺市	お酒、くすり、ギャンブル等、インターネット・ゲームに関する意識行動調査	・調査目的 依存症の問題に対する市民の考え方などを把握することにより、これまでの計画で行ってきた事業の評価をする とともに、今後の依存症対策の基礎資料とすることを目的とする。 ・調査対象 無作為抽出した堺市在住の15歳以上の市民5,000人 ・調査期間 令和7年11月21日から令和7年12月22日 ・調査方法 郵送配布、郵送回収またはインターネットによる回答 ・調査結果の公表 市HPで公表 https://www.city.sakai.lg.jp/kenko/kenko/sodan/izonsho/73787820211210095900067.html	A1	2	5	9	2	1,7	1
758	27-140-3	大阪府	堺市	救急告示病院における自殺未遂者の実態調査	- 調査目的 自殺(自死)問題に対する市民の考え方などを把握することにより、これまでの計画で行ってきた事業の評価をする とともに、今後の自殺対策の基礎資料とすることを目的とする。 ・調査対象 堺市内の救急告示病院(全26病院) ・調査期間 令和7年11月1日から令和7年12月31日 ・調査方法 メールによる配布・回収 ・調査結果の公表 市HPで公表 https://www.city.sakai.lg.jp/kenko/kenko/sodan/jisatsutaisaku/73787820211209144658100.html	A1	2	5	9	2	1,7	1
759	27-140-3	大阪府	堺市	令和7年度堺市市民意識調査	・調査目的 市民の日常生活における意識や行動に関する考えを調査し、今後の市政運営に活用することを目的とする。 ・調査対象 無作為抽出した堺市在住の18歳以上の市民5,000人 ・調査期間 令和8年1月20日から令和8年2月3日 ・調査方法 郵送またはインターネットによる配布・回収 ・調査結果の公表 市HPで公表 https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/koho/kocho/ishiki/index.html	A1	2	5	9	2	1,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
760	27-140-3	大阪府	堺市	堺市人権に関する市民意識調査	本調査は「人権擁護宣言都市」にふさわしい人権が尊重されるまちづくりを推進するため、市民の人権に関する意識の現状を把握し、今後の人権教育・啓発施策の方向性を明らかにすることを目的として実施。 (URL: https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/jinken/jinken/shisaku/jinkenishikichosa/20260324101902772.html)	A4	5	6	3	8	1, 3	3
761	27-140-3	大阪府	堺市	堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査	「男女平等社会の形成の推進に関する条例」に基づく基本計画 及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(配偶者暴力防止法)」の規定に基づく基本計画である「第5期さかい男女共同参画プラン」の実施期間の評価と、新規計画の策定に向け、現状及び課題を整理することを目的として実施。 (URL: https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/jinken/danjokyodosankaku/jorei_keikaku/tyousa_houkoku/r7_danjoyoishikityousahoukokusho.html)	A4	5	10	3	8	1, 3	3
762	27-140-3	大阪府	堺市	こども・子育て支援に関するアンケート調査	「堺市こども計画」で設定した成果指標の進捗を確認し、今後の施策の検討に資することを目的とした、地域の子育て支援事業の認知度や、こどもの教育・保育施設の利用状況を把握するアンケート調査 対象:堺市内に居住している就学前児童のいる世帯及びその保護者 1,000世帯(無作為抽出)	B1	3	-	-	2	4	1
763	27-140-3	大阪府	堺市	こども・若者の意識及び日常生活に関するアンケート調査	「堺市こども計画」で設定した成果指標の進捗を確認し、今後の施策の検討に資することを目的とした、こども・若者の日頃の意識や日常生活における経験を把握するアンケート調査 対象:堺市内に居住している15歳～39歳の者 3,000人(無作為抽出)	B1	3	-	-	2	4	1
764	27-140-3	大阪府	堺市	堺市民のスポーツに関する市民意識調査	スポーツに関する市民の意識や実践状況、施策ニーズ等を把握するとともに、過去に本市で実施した調査や国などが実施した調査の結果との比較を行い、今後のスポーツ推進施策を考える上での基礎的資料とするために実施する。	B3	3	6	2	8	3	1
765	27-140-3	大阪府	堺市	堺市文化芸術活動応援補助金採択事業に関するアンケート調査	堺市の文化芸術活動に対する政策立案及び堺アーツカウンシルによる活動支援の基礎となる情報の把握・整理のために、堺アーツカウンシルが行う堺市内における文化芸術活動に関する実態調査。	B3	10	3	-	8	5	5
766	27-140-3	大阪府	堺市	観光消費額等調査	より効果的・効率的な観光施策の推進に向けて、本市を訪れた国内旅行者にWEBアンケート調査を行い、2024年度下半期及び2025年度における消費行動を調査するもの。	B5	3	-	-	2	3,4,5	3
767	27-140-3	大阪府	堺市	来訪者動向分析調査(位置情報ビッグデータ)	より効果的・効率的な観光施策の推進に向けて、携帯電話の位置情報ビッグデータ分析ツールを活用し、本市への来訪者に関する動向(性別や年齢などの属性、居住地、滞在時間、人数等)を分析するもの。	B5	3	-	-	2	3,4,5	3
768	27-140-3	大阪府	堺市	来訪者動向分析調査(OTAダッシュボード)	より効果的・効率的な観光施策の推進に向けて、OTAダッシュボードを活用し、本市への来訪者に関する動向(宿泊、クチコミ、消費動向 等)を分析するもの。	B5	3	-	-	2	3,4,5	3
769	27-140-3	大阪府	堺市	ガス気球運行に関するアンケート調査	本市内で運行しているガス気球について、運行開始後の生活環境への影響をはじめ、ガス気球への搭乗による世界遺産白古鳥・古市古墳群の価値・魅力の理解度の変化等に関するアンケート調査等を実施し、世界遺産に及ぼす影響を分析するもの。	B5	3	-	-	2	1	3
770	27-202-7	大阪府	岸和田市	市民意識調査	本調査は、市内に在住している15歳以上75歳未満の市民を対象に、地域の課題や市が取り組んでいる施策に対する市民意識を調査・分析し、今後の岸和田市のまちづくりの参考資料とするためのものです。岸和田市民約4,000人に無記名での回答をお願いしてまいります。 (https://www.city.kishiwada.lg.jp/page/5-shiminishiki.html)	A1	2	-	-	8	3,7,8	3
771	27-202-7	大阪府	岸和田市	岸和田市シティセールス活動に関するアンケート調査	市のシティセールスの効果を検証し、今後のシティセールス推進事業の企画立案に向けた基礎データを収集することを目的に、大阪府(岸和田市を除く)に在住する20～69歳の男女1,000人を対象にインターネット調査を行った。調査項目は本市への訪問意欲、移住意欲、イメージ、シティセールス事業の認知度等。 (https://www.city.kishiwada.lg.jp/page/3-citysales-kokasokuteikekka.html)	B6	10	-	-	8	4,7	1
772	27-202-7	大阪府	岸和田市	「岸和田でできる暮らし」共感属性調査	本市のPRを効果的に行うことができるよう、下記①・②のことを明らかにすることを目的として本市在住者を除く近畿2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)在住者20代～60代の男女1,000人を対象として実施したアンケート調査。 ①「岸和田でできる暮らし」に共感する人の属性(デモグラフィック属性・ジオグラフィック属性・サイコグラフィック属性)を明らかにすること ②どのような手段を用いてアプローチすることが効率が良いかを明らかにすること。	B6	10	-	-	8	4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
773	27-202-7	大阪府	岸和田市	岸和田市人権問題に関する市民意識調査	岸和田市人権施策推進プランの中間見直しの基礎資料とすることを目的に18歳以上の市民3,000人を対象に実施した。	A4	3	5	-	8	1,3,7	3
774	27-202-7	大阪府	岸和田市	路線バス無料デー利用者アンケート	「路線バス無料デー」の実施が地域住民や来訪者の公共交通の利用行動に与える影響、路線バスの利用機会の創出、および今後の利用拡大につながる可能性を把握することを目的として、アンケート調査を実施した。	B4	3	-	-	2	1,3,4	1
775	27-202-7	大阪府	岸和田市	自動運転車両試乗車アンケート	市内で実施したレベル2相当の自動運転車両による実証運行に試乗した方を対象にアンケートを実施し、自動運転車両に対する期待や不安、懸念など、社会的受容性の検証を行った。	A4	3	-	-	2	1,3,4	1
776	27-202-7	大阪府	岸和田市	路線バス利用実態調査アンケート	令和4年度に「岸和田市 交通まちづくりアクションプラン」を改訂し、目指すまちの姿を実現するための交通面からの施策を推進しているところであり、これらの計画に位置づけた路線バス再編等に係る必要な調査として、市内を運行する路線バス全路線の利用者を対象に、バス停別乗降者数調査及び利用状況(属性、目的等)把握のためのアンケート調査を実施した。	B4	3	-	-	2	1,3,4	1
777	27-202-7	大阪府	岸和田市	岸和田市の景観に関するアンケート調査	現行の岸和田市景観計画策定後の景観に対する市民意識の変化等を把握し、景観計画の改定や今後の景観施策へ反映させるために実施。	B6	3	5	-	8	3,4,7	3
778	27-203-5	大阪府	豊中市	住宅ストック基礎調査	本市の住宅・住環境に関わる状況を把握し、目標の達成度を踏まえた施策の点検と今後の取組みを検討するもの	A1	3	5	-	2	3	3
779	27-203-5	大阪府	豊中市	マンション実態調査	豊中市内の分譲マンション管理組合を対象とした、管理状況に関するアンケート調査	B6	3	-	-	2	3,4,5	5
780	27-203-5	大阪府	豊中市	曽根駅周辺まちづくりワークショップ	曽根駅周辺について共創のまちづくりを推進するため、情報提供及び意見収集を目的として継続的にワークショップを開催。 https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machi/machizukuri/jyohohashin/sone_pt.html	A4	3	9	-	6	3,4	4
781	27-203-5	大阪府	豊中市	都市計画・まちづくりに関するアンケート	都市計画マスタープラン策定のための市民意見聴取。市の都市づくりに対する現状の評価や課題について把握する。	B4	3	5	-	8	3,7	2
782	27-203-5	大阪府	豊中市	まちづくりにおけるテーマ型アンケート「生活の満足度」「子育て」	都市計画マスタープラン策定のための市民意見聴取。まちづくりにおける「生活の満足度」や「子育て」をテーマに、子育て世代をはじめとする多世代の意見を把握する。	B4	3	5	-	8	3,7	3
783	27-203-5	大阪府	豊中市	女性・シニアと企業を繋ぐ！豊中市の新しい働き方の実証	本調査研究は、豊中市が官民協働プロジェクト「Urban Innovation TOYONAKA」の一環として実施し、女性やシニアの多様な働き方ニーズと企業の人手不足のミスマッチ解消を目的としたものである。背景には、市の無料職業紹介が常勤・パート中心で、単発・短時間の就労に対応できていない課題があった。そこで民間アプリを活用したスポットワークの導入検証や、市民・企業へのアンケート・インタビューによりニーズ把握とマッチングの可能性を検証した。 結果として、認知度は低いものの就労意欲は高く、企業側にも活用意向が確認された一方、求人創出や業務の切り出し等に課題があり、仕組みの普及には更なる支援が必要であることが明らかとなった。	B5	3	2	10	8	4	2
784	27-203-5	大阪府	豊中市	「女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート」	令和3年度(2021年度)に策定した「第3次豊中市男女共同参画計画」の見直しにあたり、市民の性別役割分担の状況や男女共同参画、女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランスに関する意識、DV等の実態や事業所の意識などを把握し、男女共同参画推進及び次期計画策定のための基礎資料を得るために実施した。 調査報告書掲載URL: https://www.city.toyonaka.osaka.jp/jinken_gakushu/danjokyoudou/suishin/1.html	A4	3	5	-	8	1,7	3
785	27-203-5	大阪府	豊中市	人権についての市民意識調査	市民の人権に関する意識や経験を把握し、豊中市が行う人権教育・啓発など、今後の人権に関する施策を推進するうえでの基礎資料とすることを目的として実施した。 調査報告書掲載URL: https://www.city.toyonaka.osaka.jp/jinken_gakushu/jinken/shiminishikic_hosa/not.html	A4	3	5	-	8	1,7	3
786	27-203-5	大阪府	豊中市	健康とくらしの調査	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定。介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用。	B1	3	5	6	4,7	2,3,4,7	3
787	27-203-5	大阪府	豊中市	在宅認定者調査	要支援・要介護認定者を対象に生活状況や介護保険サービスの利用状況、介護者の状況、今後の利用意向を把握するために活用。	B1	3	5	-	4	2,3,4,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
788	27-205-1	大阪府	吹田市	高齢者等の生活と健康に関する調査	本調査は、令和9年度(2027年度)から令和11年度(2029年度)までを計画期間とする「第10期吹田健やか年輪プラン(吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」の策定にあたり、高齢者の日頃の生活や健康の状況、サービスの利用意向などを把握することを目的に実施しました。 1.調査の種類 ①高齢者調査…令和7年12月31日時点で、65歳以上(要介護1～5を除く)の高齢者から無作為抽出した3,000人 ②要介護認定者調査…令和7年12月31日時点で、65歳以上の要介護1～5の認定を受けている高齢者、かつ在宅で生活をする人から無作為抽出した2,000人 2.調査方法 郵送による配布・郵送とWEBによる回収 3.調査期間 令和8年2月11日から令和8年2月27日まで	B1	3	5	-	8	3	1
789	27-205-1	大阪府	吹田市	こども誰でも通園制度に係る条例制定に伴う子供アンケート	令和8年度から実施予定の「乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)」について、より良い制度運用の参考にするとともに、子供・若者の意見表明の機会確保のため、子供アンケートを実施しました。 条例制定についてのパブリックコメントと並行して実施しました。 https://www.city.suita.osaka.jp/kosodate/1020164/1020166/1040556/1042054/index.html	B1	3	-	-	2	4,7	1
790	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市障がい者計画(第5期)及び吹田市障がい者支援プラン(第8期吹田市障がい福祉計画及び第4期障がい児福祉計画)市民参画の取組	吹田市障がい者計画(第5期)及び吹田市障がい者支援プラン(第8期吹田市障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画)策定の基礎資料とするため、障がい者手帳所持者、本市の障がい福祉サービス受給者及び本市難病患者等給付金支給対象者を対象に、現在と将来の必要な支援や暮らしの場、就労状況、情報の入手方法及び相談先等のアンケートを実施した。	B1	3	5	9	4	1,3,4,5,7	3
791	27-205-1	大阪府	吹田市	公共交通に関する市民アンケート調査	本調査は、令和4年3月に策定した「吹田市公共交通維持改善計画」の中間見直しにあたり、市民の公共交通に関する評価、ニーズを把握し、今後の施策を検討するための基礎資料とすることを目的として実施。 15歳以上の吹田市民6,000人を無作為抽出 https://www.city.suita.osaka.jp/sangyo/1018186/1018489/1020336/1037286.html	B4	3	5	10	2,8	1,3,7	3
792	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市多文化共生推進アクションプランの見直しに係る外国人等向けアンケート	吹田市多文化共生推進アクションプランの中間見直しを行うかどうかを検討する資料として、情報収集の方法や日常生活において困っていることなどを聞き取るため、外国人等向けにアンケートを実施した。	A4	3	8	-	2	3	2
793	27-207-8	大阪府	高槻市	窓口体験調査	来庁者にかわって、職員が住所異動に伴う一連の窓口手続きを行い、そこで得た気づきやデータを記録する。また、その後のワークショップを通して、カスタマージャーニーマップの作成、気づきから課題の抽出、解決案の検討などを行う。	A5	3	2	-	2,3	4	1
794	27-207-8	大阪府	高槻市	窓口稼働率調査	各窓口が一日の中でどれだけ稼働しているのかの定量的データを取得するために実施。職員が窓口対応を開始した時刻と終了した時刻を記録する。記録方法はエクセルツールへの入力か、紙の記録票への記入。	A5	3	2	-	2,3	4	1
795	27-207-8	大阪府	高槻市	来庁者アンケート調査	窓口手続きに関する感想や意見を取得するため、手続きの終了した市民に対し、アンケートの回答を依頼する。	A5	3	2	-	2,3	4	1
796	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市と関西大学による市民意識調査	高槻市と関西大学が共同で、高槻市民を対象に市民意識調査(郵送調査)を実施している。市役所本館1階行政資料コーナーで閲覧できるほか、市及び関西大学のホームページにて報告書を掲載。 https://www.city.takatsuki.osaka.jp/soshiki/21/1861.html	B6	6	7	3	8	1,3,5,7	3
797	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市市民意識調査	市民生活と市政の直面する課題等をテーマとして選び、施策や事業の決定ならびに行政運営の基礎資料とするため、市民意識調査を実施している。市役所本館1階行政資料コーナーで閲覧できるほか、市ホームページにて報告書を掲載。 https://www.city.takatsuki.osaka.jp/soshiki/21/1861.html	B6	3	5	-	8	1,3,5,7	3
798	27-207-8	大阪府	高槻市	在宅介護実態調査	第10期介護保険事業計画の策定において、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等の介護者の就労継続」の実現にむけた介護サービスの在り方を検討することを目的として調査を行う。	B1	3	-	-	2	3	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
799	27-207-8	大阪府	高槻市	地域健康教室における「高槻もてもて筋力アップ体操」の実施による運動機能及びWell-Beingの経時的評価	2025年より、高槻市と大阪医科薬科大学が共同で健康づくりに興味のある市民に対し、大学教員による健康講話や「高槻もてもて筋力アップ体操」を行うサロンを開催している。サロンでの継続的な取り組みは、地域活動の定期的な参加を促し、身体機能の維持に繋がると報告されており、有意義な活動であると考えられる。この研究は、サロンに参加した対象者の運動機能状態やWell-beingを経時的に評価することを目的とする。	B1	6	3	9	8	4	3
800	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市定住促進プロモーション事業マーケティング調査	市の定住促進プロモーションの効果を検証し、今後の情報発信の企画立案に向けた基礎データを収集することを目的に、近畿6府県及び関東4都県に在住する20～49歳の男女1,000人を対象にインターネット調査を行った。調査項目は市の認知度やイメージ、回答者の居住地や今後住みたい地域、市定住促進プロモーション事業の認知度等。	B6	10	-	-	8	8	1
801	27-211-6	大阪府	茨木市	茨木市人権問題に関する市民意識調査	「第3次茨木市人権施策推進計画」策定の基礎資料とすることを目的として、本市在住の18歳以上の方の中から2,000人を無作為抽出し、市民意識調査を実施した。 〔調査報告書〕 https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/shimin/jinken/menu/jinken_shisaku/jinken_enquete.html	A4	3	5	10	4	1,7	3
802	27-211-6	大阪府	茨木市	茨木市の保健福祉に関するアンケート調査	高齢者の実態や意識・意向を調査・分析し、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画のための基礎データとするとともに、今後の施策の検討に必要な資料を得ることを目的として実施しました。 調査期間：令和7年11月17日(月)～令和7年12月19日(金) 調査対象： ①介護予防・日常生活圏域二ーズ調査→市内の要介護認定を受けていない高齢者及び要支援認定者3,000人(無作為抽出) ②在宅介護実態調査→市内の在宅介護サービス受給者2,000人(無作為抽出) ③介護保険事業者調査→市内で介護サービスを提供している事業者:402 事業所(全数) URL： https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/soudanshien/menu/bunkakai-keikaku/koureisha_anke-to/62282.html	A1	5	3	2	8	1,3,7	1
803	27-211-6	大阪府	茨木市	労働事情実態調査	茨木市内の事業所における物流・建設業界の 2024 年問題、物流・建設・介護業界の 2025年問題等、雇用情勢を取り巻く環境の変化が大きい現在、市内事業所における労働環境、リスクリリング等の人材確保策への取組状況や求める支援の実態を把握することにより、本市の事業者、労働者への支援施策展開への指標とし、本市の労働行政の推進を図ることを目的とする。	B5	5	3	10	8	4,7	3
804	27-212-4	大阪府	八尾市	令和7年度八尾市民意識調査	八尾市が今後、どんな取り組みを充実させていくべきなのかを決めていく際の重要な基礎データとして活用するため、市民の生活意識や八尾市政に対する意見、満足度・ニーズ等を把握する。 https://www.city.yao.osaka.jp/shisei/seisaku_keikaku_zaisei/1009538/1016424/1009575.html	A1	2	-	-	2	1,3,7	2
805	27-212-4	大阪府	八尾市	八尾市公共施設市民アンケート調査	「八尾市公共施設マネジメント基本方針改訂版」の中間見直しにあたり、公共施設の利用状況や今後の公共施設のあり方に関する市民の意向等を把握し、重要な基礎データとして活用することを目的に実施した。	A1	2	-	-	2	3,5	1
806	27-212-4	大阪府	八尾市	八尾市高齢者実態調査及び在宅介護認定者等実態調査	第10期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を策定するにあたり、今後の高齢者福祉サービスや健康づくり、介護保険サービスの利用や介護予防の方策を検討するため、健康状況、保健福祉サービスの利用状況や意向、介護保険サービス利用にあたっての課題などを調査し、基礎的な資料を作成することを目的に、令和7年12月4日～令和7年12月26日まで、郵送配布・郵送回収でアンケートを実施。 高齢者実態調査については、対象者は本市在住の令和7年11月11日現在で要介護1～5の認定を受けていない65歳以上の人の中から7,500人を無作為抽出し、在宅介護認定者等実態調査については、対象者は本市在住の令和7年11月11日現在で要支援・要介護認定を受けている在宅の人の中から600人を無作為抽出しアンケート調査を行った。	B1	3	5	-	2,4	1,3	2
807	27-212-4	大阪府	八尾市	八尾市景気動向調査	八尾市と八尾商工会議所が連携し、四半期ごとに市域の業種別・就業者別景気動向を調査し、結果をまとめています。 https://www.city.yao.osaka.jp/sangyou.business/sangyoushinkou_kigyoushien/1012052/1012054.html	B5	10	3	9	7	7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
808	27-212-4	大阪府	八尾市	第8期八尾市障がい福祉計画及び第4期八尾市障がい児福祉計画等策定におけるアンケート調査	「第8期八尾市障がい福祉計画及び第4期八尾市障がい児福祉計画」等の策定にあたり、障がいのある方々の日頃の生活の様子、障がい者施策等のあり方に対するお考え等をお聞きし、計画策定の資料とすることを目的にアンケート調査を実施。 【調査報告書掲載URL】 https://www.city.yao.osaka.jp/shisei/seisaku_keikaku_zaisei/1003421/1009615/1008209/1008216.html	B1	3	5	9	2	1,3	1
809	27-212-4	大阪府	八尾市	住宅マスタープラン中間見直しに係る調査業務	住宅マスタープラン中間見直しのための基礎資料の作成	B6	5	3	-	4	3	3
810	27-212-4	大阪府	八尾市	令和7年度男女共同参画についての市民意識調査	「(仮)第4次八尾市男女共同参画基本計画」を策定予定としており、今後の男女共同参画施策に反映するため、市民の男女共同参画に関する現状や意識、意見等を把握することを目的として、令和7年度男女共同参画についての市民意識調査を実施しました。 https://www.city.yao.osaka.jp/machidukuri_jinken_kankyou/jinken_heiwa_danjokyoudou/1010689/1023261.html	A4	2	5	-	2	1,3,7	2
811	27-212-4	大阪府	八尾市	地域フォーミュラの活用状況等に係るアンケート	市内における地域フォーミュラや後発品推進等、医薬品適正使用の啓発につなげるため、地域フォーミュラの活用状況の有無等についてアンケート調査した。	B6	3	10	-	2	4	4
812	27-218-3	大阪府	大東市	大東市市民意識調査及び大東市イメージ調査	市民の市政に関する満足度等の意識から政策的課題を把握するとともに、市外住民の大東市に対する認知度や来訪意欲などを把握し行政運営等に反映させるための基礎資料として活用する。	A1	2	9	5	8	1	3
813	27-218-3	大阪府	大東市	ごみに関する市民意向調査	第6期大東市一般廃棄物処理基本計画を策定するにあたり、市民向けの意向調査を行った。 https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/17/2171.html	B2	5	3	9	2	3	1
814	27-218-3	大阪府	大東市	事業系ごみに関するアンケート調査	第6期大東市一般廃棄物処理基本計画を策定するにあたり、市内で事業活動する事業所から1,000事業所を抽出し、アンケート調査を行った。 https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/17/2171.html	B2	5	3	10	2	3	1
815	27-218-3	大阪府	大東市	環境に関する意識調査	大東市第3期環境基本計画を策定するにあたり、市民・事業者向けのアンケート調査を行った。 https://www.city.daito.lg.jp/uploaded/attachment/43057.pdf	B2	3	-	-	2	3	1
816	27-218-3	大阪府	大東市	大東市人権に関する市民意識調査	大東市人権行政基本方針において掲げられた「人権教育・啓発の推進」に関する本市における人権教育・啓発の現状を把握することを目的として実施。大東市内に居住する市民2,300人(満18歳以上)を対象とし、郵送による回収及びWEB回答を併用。 https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/19/69806.html	A1	2	5	-	2	1,7	3
817	27-218-3	大阪府	大東市	大東市企業実態調査業務	【調査研究の概要】 本市の企業誘致における現状、強み、課題等を整理し、本市地域経済の持続的な発展につなげるために、市内企業の現状、経営課題、新たな取り組みや支援ニーズはもとより、「本市での創業」に関する評価等について調査し、調査結果を企業誘致施策と今後の効果的な産業振興施策の企画・立案を行う上での基礎資料とすることを目的とする。 【研究成果の閲覧】 調査結果報告書 https://www.city.daito.lg.jp/uploaded/attachment/43039.pdf 大東市企業誘致に係る方針 https://www.city.daito.lg.jp/uploaded/attachment/43021.pdf	B5	3	10	5	8	1,4,7	2
818	27-218-3	大阪府	大東市	大東市内の文化財の総合的な保存・活用に関する基礎調査	大東市内の文化財の中長期な保存・活用の方針を定めた「大東市文化財保存活用地域計画」を令和8年度に策定する予定である。	B3	3	5	6	3,4,5	1,4,7	4
819	27-223-0	大阪府	門真市	門真市文化芸術推進基本計画中間見直しにかかる市民アンケート調査	令和3年3月に策定した10年間の門真市文化芸術推進基本計画の中間見直しにあたり、市民の文化芸術に対する考え方や関わり方、課題などを把握するためアンケート調査を実施した。	B3	3	-	-	2	1	3
820	27-227-2	大阪府	東大阪市	[STEAM探究教育]に関する調査・研究について	探究的で教科等横断的な視点に立ち、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現をめざす。身近な地域や社会の課題を自分ごととして捉え、他者と協働しながら課題の解決に向けて粘り強く取り組む力や、創造的に考える力などを育むため、STEAM探究教育の推進に関する調査・研究を行う。 https://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000040068.html	B3	3	6	8	2	1,7	4
821	27-227-2	大阪府	東大阪市	『東大阪市いきいき長寿TRYぱらん2027』策定にかかるニーズ調査・在宅介護実態調査	東大阪市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定のための市民向けアンケート調査	A1	3	10	-	5,6	1,3,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
822	27-227-2	大阪府	東大阪市	東大阪市政世論調査業務	【概要】 ・市政に関しての市民の考えを把握し、今後の市政運営の基礎資料を得る。 ・住民基本台帳による等間隔抽出法により抽出した、市内在住の満18歳以上の男女2,700人を対象とし、郵送により調査している。(回答は郵送とインターネット回答の併用) 【閲覧】 ・東大阪市政府市政情報コーナー ・ https://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000044079.html	A1	5	3	-	8	1,5,7	3
823	27-227-2	大阪府	東大阪市	選挙に関するアンケート	投票に際しどのようなものを参考にしたかや、投票動機について調査を実施。	B6	9	-	-	2	7	1
824	27-227-2	大阪府	東大阪市	「市の中心拠点」等における未来志向の場の形成に向けた地域資源調査および環境改善アプローチの研究	昨年度の研究において「市の中心拠点」と位置付けられる長田・荒本エリアの流通業務団地において人的ネットワークを構築し、組合員等へのアンケートによって、エリアに求められるニーズや課題を明らかにした。2025年度はこの成果を踏まえ、街の将来像に関する意見交換と機運醸成に向けた情報公開や拠点づくりを提案して試行の機会を設けると共に、新たな人流創出に向けた地域内モビリティ導入など、社会実験実施のための枠組みの構築について研究を行った。	A4	6	7	3	2	1,7	3
825	27-227-2	大阪府	東大阪市	商店街活性化に向けた効果的手法に関する研究―永和駅前商店会を事例として―	東大阪市内の商店街が直面する課題を踏まえて、その活性化策として交流人口の増加と魅力創出という観点から①周辺集客施設を活用したり、商店街自身が独自に集客イベントを実施する方策、②その実現に際して運営体制として脆弱な商店街が地域住民や大学と連携する方策、③そうしたにぎわいづくりが商店街の空き店舗に与える影響などを調査研究したもの。	B5	6	7	3	2	1,7	3
826	27-227-2	大阪府	東大阪市	近鉄大阪線沿線のまちづくり事業が地域にもたらす効果に関する研究	近鉄大阪線沿線においては、狭隘な道路が多く、市街地の更新が遅れているなど、地域の安全安心な暮らしや円滑な経済活動に課題を抱えている。 市では当該エリアにおけるまちづくりの検討を実施しており、まちづくり事業を通して長瀬駅、弥刀駅周辺地域の活性化を目指している。 検討したまちづくり事業を推進するために事業効果を数値化し、認識共有することが今後求められる。 本研究では、近鉄大阪線沿線で実施するまちづくり事業が地域に与える効果を人流データの分析考察を行った後、そのデータを活用した社会的便益の計測を実施した。	B4	6	7	3	2	1,7	3
827	27-227-2	大阪府	東大阪市	不登校児童生徒の支援について ～校内教育支援ルームが果たす役割と効果的な運営について～	令和6年度、研究活動名「不登校児童生徒の支援について～校内教育支援ルームが果たす機能の展望～」のもと、校内教育支援ルームに関わる教職員のやりがいや共感性などのモデル構築を行なった。また、教職員の生徒理解向上を目指した共感性向上のワークの効果性を検証した。令和7年度は、校内教育支援ルームの効果的な活用方法についての検討が必要であったことから、校内教育支援ルームの運営について、先進校の実態調査による校内教育支援ルームの役割や役割に応じた効果的な運営方法の分析、および、教職員のやりがいや負担感、利用する生徒の実態や被援助指向性など心理学的調査から効果的な指導方法を明らかにすべく調査研究を行った。	B3	6	7	3	2	1,7	3
828	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市まちづくりのための市民アンケート	姫路市総合計画(ふるさと・ひめじプラン2030)の進行管理において、総合的な視点に基づく政策評価を実施するため、KPIに加え、基本構想に掲げる政策の「目指す姿」に関する市民実感等を把握するための市民意識調査として実施。	A1	2	9	-	2	7,8	1
829	28-201-4	兵庫県	姫路市	移住・定住の促進に関する調査	移住・定住促進施策の検討のため、転出入者のニーズ把握、本市の都市イメージ及び移住定住促進施策の効果、本市の魅力認識、定住意向、居住推奨意欲等に関する調査を実施。	A5	3	5	-	2	3	6
830	28-201-4	兵庫県	姫路市	市民活動に関する市民意識調査	「姫路市まちづくりと自治の条例」を基本とし、全員参加のまちづくりを進める中、市民活動に関する意識や意向、ニーズの変化を把握し、今後の施策展開の参考とするため	A4	3	-	-	8	3,4	1
831	28-201-4	兵庫県	姫路市	男女共同参画に関する市民・職員意識調査	本市における男女共同参画社会推進のための基礎的なデータとして活用することを目的に姫路市民及び姫路市職員を対象に、実情や意向、ニーズ等に関するアンケートを実施した。具体には、令和9年度に策定予定の「(仮称)姫路市男女共同参画プラン2032」の策定に活用するもの。	A4	3	5	-	8	3	4
832	28-201-4	兵庫県	姫路市	中山間地域ブランド作物選定事業	姫路市北部農山村地域における地域特産品の開発	B5	6	3	10	7	1,4,6	6
833	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市地域福祉に関する実態調査	地域住民のニーズ、生活課題を把握し、今後の地域づくりに生かすことを目的とするため、姫路市地域福祉に関する実態調査を実施	A4	3	-	-	8	4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
834	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市立診療所のあり方検討に係る調査分析業務	姫路市立診療所のあり方検討に係る調査分析業務 (1) 兵庫県、姫路播磨医療圏域、姫路市、四郷地区、山之内地区の人口推移と医療需要調査 (2) KDB分析およびマップ作製 (3) 各診療所の患者ニーズ・推定患者数調査 (4) 自治体の開業医支援策調査 (5) 代替医療サービスの調査及び提案	B1	5	3	-	4	1	3
835	28-201-4	兵庫県	姫路市	在宅介護実態調査	・介護保険事業計画の策定において、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的として実施 ・本調査は、厚生労働省が定めた調査項目を基礎として、全国の市町村において実施	B1	3	-	-	8	3	1
836	28-201-4	兵庫県	姫路市	介護人材実態調査	第10期介護保険事業計画の策定において、住み慣れた地域・住まいでの要介護者の生活を支えていくために必要な介護人材の実態等を把握するとともに、介護人材確保に向けた取組を検討するための基礎資料を収集することを目的として実施	B1	3	-	-	8	3	1
837	28-201-4	兵庫県	姫路市	女性就労に関する実態調査	人口減少に伴う労働力不足に対応する女性や高齢者など多様な人材の活躍は、本市の経済発展のために必要不可欠であるが、宇都宮市調査「令和5年度中核市行政水準調査」において、本市の女性の労働力率は、ほとんどの年代で中核市の平均を下回っている状況にあることから、女性の労働力率を向上させること、及び、働くことを希望する女性が本人の希望する就業条件でその能力を活かして今よりもっと働ける環境をつくることを目的に調査業務を実施した。	B5	5	3	-	2	1,4	3
838	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路駅東西自由通路の利活用にに向けた利用者アンケート	姫路駅東西自由通路の課題やニーズを把握し、利活用やにぎわい創出のための基礎資料とすることを目的に、通行人を対象としたアンケート調査を実施した。	B4	3	5	-	2	1	1
839	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路駅東西自由通路の利活用にに向けた事業者アンケート	姫路駅東西自由通路は、姫路駅南北を連絡する歩行者通路であり、かつ、駅周辺のまちづくりの重要な核の一つであることから、市内外の多くの方の暮らしやコミュニティ、交流や産業振興などに資するような利活用のアイデアや官民連携の条件を求めるとともに、今後、姫路市と協力・連携して利活用を担っていただける可能性のある民間事業者を見つけるために、民間事業者を対象としたアンケート調査を実施した。 (https://www.city.himeji.lg.jp/sangyo/0000032339.html)	B4	3	5	-	2	1,7	1
840	28-201-4	兵庫県	姫路市	公共交通空白・不便地域の現状調査及び検討業務委託	姫路市には郊外部を中心に公共交通空白・不便地域が散在しており、優先的に地域公共交通の導入を検討すべき地域として10地域が定められている。それら10地域について人口分布や移動状況、施設の立地状況等を調査し、将来的に持続可能で最適な移動手段を導入する際の検討資料を作成した。	B4	5	3	-	2	1	3
841	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路港～家島における安定的な定期航路維持に向けた検討業務委託	姫路港～家島航路が令和8年4月1日から1事業者での運航を開始することから、従前の定期航路事業者2者の決算資料等を参考に、新会社での運航体制や労務関係等、安定的な航路維持に必要な項目を検討し、今後の家島島民の移動手段の確保及び円滑な新会社での運航に向けた基礎資料とするもの	B4	5	3	-	2	1	3
842	28-206-5	兵庫県	芦屋市	芦屋市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画改定に関する市民・事業所アンケート	芦屋市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画改定に向けて市民と市内事業所へアンケート調査を行うもの	B2	3	-	-	8	3	1
843	28-206-5	兵庫県	芦屋市	芦屋市障がい福祉に関するアンケート調査	「次期芦屋市障がい者(児)福祉計画中期計画等の策定や市民の障がい福祉に関する意識、意向などを把握し、施策の推進に役立てるため。	B1	3	5	-	8	3	1
844	28-206-5	兵庫県	芦屋市	第11次すこやか長寿プラン21に関する市民アンケート	介護等に関する市民アンケート調査(以下のURL参照) https://www.city.ashiya.lg.jp/kaigo/fuzokukikan/plan21_sakutei-kaigiroku.html	B1	3	5	-	8	1,3	4
845	28-208-1	兵庫県	相生市	政策課題研究研修	新任係長級職員による、市の課題としているテーマについて調査・研究を行うもの。	B6	3	6	-	2	1,2,4	2
846	28-209-0	兵庫県	豊岡市	豊岡市まちづくりアンケート	戦略的政策評価の一環として、市の重要施策に関する市民の考え方や行動などについて、定期的かつ客観的な情報を得るため、18歳以上の市内在住者を対象にした市民アンケート調査を毎年度実施している。 https://www.city.toyooka.lg.jp/shisei/gyoseikaikaku/1019525/1016014.html	A1	2	5	3	2	1,3,7	1
847	28-209-0	兵庫県	豊岡市	島根大学豊岡市共同研究	地域コミュニティ組織(地域運営組織)と行政区のあり方に関する研究	A4	6	9	2	7	1,3,6	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
848	28-209-0	兵庫県	豊岡市	2025年度「暮らしの中の性別役割分担の実態と意識調査」	1.調査目的:豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略(2021.3策定)の目指す姿「固定的な性別役割分担を前提とした仕組みや慣習が見直され、お互いを尊重し支え合いながら、いきいきと暮らしている」の実現に向けて、2021年度に実施した「暮らしの中の性別役割分担の実態と意識調査」及び「働きやすく働きがいのある職場づくりに向けた事業所調査」と同様の調査を行い、ジェンダーギャップ解消の取組の成果を確認するとともに、豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略後期計画策定の基礎資料とする。 2.調査地域:豊岡市全域 3.調査方法:WEBシステムを利用したインターネット調査、郵送調査 4.調査時期:2025年4月28日～2025年5月23日 5.配布数:4,000(豊岡市民から無作為抽出) 6.回答数(回収率):1,531(38.3%) 7.回答属性:属性未回答の回答は全体回答に含むが、属性別には含まない 8.回答補正:配偶者なしの回答属性で配偶者の職業を記載ありのケースは、「配偶者なし」と補正 ※調査結果: https://www.city.toyooka.lg.jp/kurashi/1007000/1008845/1019239/1034980.html	A4	5	3	9	8	1,3,7	4
849	28-209-0	兵庫県	豊岡市	2025年度「豊岡市働きやすく働きがいのある職場づくりに向けた事業所調査」	1.調査目的:豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略(2021.3策定)の目指す姿「固定的な性別役割分担を前提とした仕組みや慣習が見直され、お互いを尊重し支え合いながら、いきいきと暮らしている」の実現に向けて、2021年度に実施した「暮らしの中の性別役割分担の実態と意識調査」及び「働きやすく働きがいのある職場づくりに向けた事業所調査」と同様の調査を行い、ジェンダーギャップ解消の取組の成果を確認するとともに、豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略後期計画策定の基礎資料とする。 2.調査地域:豊岡市内 3.調査方法:WEBシステムを利用したインターネット調査、郵送調査 4.調査時期:2025年5月16日～2025年6月13日 5.配布数:2,650 6.回答数:516(19.5%) ※調査結果: https://www.city.toyooka.lg.jp/kurashi/1007000/1008845/1019239/1034981.html	A4	5	3	10	8	1,3,7	4
850	28-209-0	兵庫県	豊岡市	多文化共生推進に関する調査研究	「小さな世界都市-Local&Global City-」を目指す豊岡市は、市内に在住する外国人市民の生活実態とニーズを把握し、多文化共生社会を実現するため、2019年度から神戸大学との共同研究を実施している。 2025年度の調査では、市内居住の18歳以上の外国籍市民1,176人と、無作為抽出した日本人市民3,000人、市内事業所2,679カ所へのアンケート調査を実施した。また、いくつかの事業所へはインタビュー調査も行った。これらは「第2次多文化共生推進プラン」の策定のための基礎的な資料とした。	B6	6	7	3	2,6	1,3	4
851	28-209-0	兵庫県	豊岡市	豊岡市地域医療計画(2026～2035年度)	豊岡市における医療等の現状分析、市民ニーズ及び医療機関等の現状を踏まえ、10年後に必要な医療等のサービス量を見込み、医療体制を維持または確保できるよう課題を抽出し、今後10年間に取り組むべき医療計画を策定する。 (1) 豊岡市の人口・高齢化の推移と見通し (2) 豊岡市の医療需要及び医療提供体制の現状・見通しと課題 (ア) 入院外医療需要及び在宅医療需要の現状・見通し (イ) オンライン診療の現状 (ウ) 歯科入院外医療需要及び訪問歯科診療需要の現状・見通し (エ) 医療機関及び訪問看護ステーションの現状と課題 (3) 基本方針と想定される対応策 URL: https://www.city.toyooka.lg.jp/shisei/keikaku/1019145/1033851/1036508.html	B1	3	5	10	5	3,4,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
852	28-209-0	兵庫県	豊岡市	コウノトリの野生復帰に関する意識調査	コウノトリ野生復帰事業に対する市民意識の変化を長期的に把握することを目的とした継続的な調査研究。 豊岡市と大正大学の本田裕子教授が連携し、2005年の放鳥直後からおおよそ5年ごとに実施している。 https://www.city.toyooka.lg.jp/kurashi/gomikankyo/1019254/1037553.html	B6	6	3	-	1	1,7	6
853	28-210-3	兵庫県	加古川市	令和7年度市民意識調査	調査目的:加古川市総合計画(計画期間:令和3年度から令和8年度まで)に掲げた施策に対する市民の満足度と重要度などの意識を調査することにより、総合計画の進行管理を行うとともに、今後の施策展開に活用することを目的とする。 調査対象:加古川市在住の満18歳以上の市民の中から4,500人 調査方法:郵送・オンラインによる 調査期間:令和7年(2025年)12月19日(金)から令和8年(2025年)1月6日(火)まで 調査項目:・回答者の属性・定住意向と加古川市が取り組んでいる施策・「防災」及び「防犯」対策への取組・子育てと仕事に関すること・協働のまちづくり・市政などに関する情報他 https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kikakubu/kikakubukohoka/kakogawashinoseisakuzaisei/shiminishikichosa/49943.html	A1	2	9	5	8	1,5,7	1
854	28-210-3	兵庫県	加古川市	加古川市民の暮らしと幸福感アンケート	調査目的:市民が日々の暮らしの中で感じている幸福感や暮らしやすさを把握し、今後の施策展開に活用することを目的とする。 調査対象:加古川市在住の満18歳以上の市民の中から4,500人 調査方法:郵送・オンラインによる 調査期間:令和7年(2025年)6月5日(木)から令和7年(2025年)6月20日(金)まで 調査項目:・回答者の属性・幸福感・将来展望、生活満足度の自己評価・地域社会への愛着、誇り、信頼感・自身の心身の健康、地域における人間関係、助け合い、活動参加状況他 https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kikakubu/kikakubukohoka/kakogawashinoseisakuzaisei/42841.html	A1	2	9	5	8	1,4,5,7	1
855	28-210-3	兵庫県	加古川市	加古川「知」を結ぶプロジェクト(広報)	本プロジェクトは、加古川市内の企業が抱える課題や地域の課題など、市全体の様々な課題について、甲南大学の学生が調査・研究し解決策を提案することで地域の課題解決や活性化を図ることを目指しています。 当課においては、加古川市まちの魅力発信キャラクターかこのちゃんを活用したブランディングや地域活性化について、調査・研究に取り組みました。	A4	7	2	10	2	4	2
856	28-210-3	兵庫県	加古川市	加古川「知」を結ぶプロジェクト(育児保健)	行政や市内の企業などが抱える課題について、甲南大学の学生が専門分野の知識や学生ならではの感性を生かして調査・研究し、解決策を提案することで課題解決を図る取組	A5	7	3	9	8	4	2
857	28-210-3	兵庫県	加古川市	中学校部活動の地域展開について	少子化、また教員不足、顧問不足などの社会状況を背景として、学校教育課程外の部活動を廃止し、地域の団体等が中学生の受け皿となる部活動の地域展開が全国的に進められており、今まで学校教育の枠組みで放課後を過ごしていた中学生が、地域教育の枠組みに参加する、大変大きな改革となります。 本市では、「かこ☆くら」と愛称付け、学校部活動を地域に展開することを機に、大学生をはじめとした社会教育に参加が少ない世代が、できるだけ多く参加することで、世代の途切れがなくなり、社会教育活動が充実していくものと考えているため、多世代、特に中学生～大学生までの世代が地域社会の中で多世代と交流することによる効果、課題等について分析、研究し、参加者を増やすためにどのような取組みが効果的で必要かについて調査研究を依頼。	A4	7	3	-	2	4	2
858	28-210-3	兵庫県	加古川市	都市計画基礎調査	本調査は、都市計画法第6条第1項の規定に基づく調査であり、都市計画に必要な事項に関する基礎資料として、都市の現況及び動向を把握するため実施するもの。	B4	3	5	4	7	3,5	5
859	28-210-3	兵庫県	加古川市	都市計画現況調査	本調査は、都市計画法の施行状況等を把握するため、人口、産業、土地利用、交通、建築物、都市施設等の現況を調査するとともに、都市の変化や将来動向を分析し、都市計画の策定及び見直しに必要な基礎資料を整備するもの。 国土交通省: https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html	B4	3	4	-	7	1,3,5,7	3
860	28-210-3	兵庫県	加古川市	介護保険事業計画策定における介護保険、日常生活圏域ニーズ調査	一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者を対象に日常生活圏域ごとに、地域の抱える課題の特定(地域診断)に資することなどを目的に実施し、からだを動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動、たすけあい、健康などに関する項目を調査。	B1	9	10	3	5,6	2,4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
861	28-219-7	兵庫県	三田市	令和7年度三田市市民意識調査	第5次三田市総合計画にて策定した施策の進捗確認や、市民の価値観、行動志向などの市民生活の基本的な意識について把握する。 【令和7年度三田市市民意識調査について報告している市HP】 https://www.city.sanda.lg.jp/soshiki/1/gyomu/shisei_sanka/shiminisjikityouusa/33858.html	A1	2	3	5	8	1,7	2
862	28-220-1	兵庫県	加西市	まちづくりに関するアンケート調査	第6次加西市総合計画(後期基本計画)及び第3期加西市地域創生戦略を策定するにあたり、加西市に関わる方々の意識や今後のまちづくりに向けた意向などの把握を目的とする「まちづくりアンケート」を実施した。 【加西市ホームページ】 https://www.city.kasai.hyogo.jp/soshiki/3/55800.html	A1	2	5	3	8	3,7	1
863	28-226-0	兵庫県	淡路市	総合計画及び総合戦略策定のためのアンケート調査	市民、市外在住者向けの淡路市イメージ調査	A1	2	-	-	8	3	1
864	28-227-8	兵庫県	宍粟市	第3次宍粟市総合計画前期基本計画及び第3次宍粟市地域創生総合戦略策定のための基礎調査報告書	統計データのまとめと他の自治体における取組や統計データとの比較	A1	5	2	-	8	3	3
865	28-227-8	兵庫県	宍粟市	第3次宍粟市総合計画前期基本計画及び第3次宍粟市地域創生総合戦略策定のためのアンケート調査結果報告書	18歳以上と中高生に対するアンケート調査	A1	5	2	-	8	3	3
866	30-206-6	和歌山県	田辺市	第3次田辺市総合計画策定のためのアンケート調査	田辺市では、平成29年度に策定した「第2次田辺市総合計画」に基づき、まちづくりを進めている。 この計画は、10年間のまちづくりを進めていくための指針となる「基本構想」と、5年間の具体的な施策を示した「基本計画」で構成しており、令和8年度で計画期間が終了することから、「第3次田辺市総合計画」の策定作業を進めている。 本アンケートは、市民の意見をこれからのまちづくりに反映させるため、実施するもの。	A1	2	5	-	8	8	2
867	30-209-1	和歌山県	岩出市	「岩出市DX推進計画」策定に伴う市民アンケート	目的：岩出市における市民のデジタル機器やインターネットの普及・活用の状況等を把握し、「岩出市DX推進計画」の策定等、デジタル関連施策の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施する。 調査対象：岩出市に住民登録のある満18歳以上の市民2,100人(年代別、各性別150名無作為抽出)	B4	3	2	10	2	8	1
868	30-209-1	和歌山県	岩出市	男女共同参画社会づくりのための意識調査	男女共同参画に対する意識や実態を把握し、計画策定の基礎資料とするため実施 調査対象：満20歳以上岩出市民(無作為抽出2,500人)、岩出市商工会会員664社 有効回収数 782件(郵送:639件 WEB:143件) 有効回収率 31.3% https://www.city.iwade.lg.jp/soshiki/2/1845.html	-	3	-	-	2	1,3	1
869	31-201-1	鳥取県	鳥取市	消費者行動における社会への影響及び市民の意識調査等研究	エシカル消費に関する市民の意識調査等を踏まえた地域の課題の掘り起こしと取り組むべき方向性の検討を行い、消費者教育イベントの企画、運営を行う。 研究成果については、実績報告書及び研究成果報告書で報告を受けている。今後、学生による研究成果の発表の場を設ける等、検討中である。	B6	7	3	10	8	1	1
870	31-201-1	鳥取県	鳥取市	鳥取駅周辺身障者乗降場利用状況調査	「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定にあたり、JR鳥取駅北口・南口付近の身障者乗降場及びタクシーの利用状況について調査を実施したもの。 ・調査期間 令和7年8月27日(水)、31日(日) ・調査箇所 駅北側2箇所、駅南側1箇所	B4	3	8	9	8	4	1
871	31-201-1	鳥取県	鳥取市	因幡東照宮別当寺院大雲院資料調査	因幡東照宮別当寺院だった大雲院の総合資料調査。文化財としての全体像を把握しようとするもの。	B3	6	4	10	4,5	1,5	5
872	31-201-1	鳥取県	鳥取市	史跡鳥取城跡調査研究事業	史跡鳥取城跡に関連する調査・研究を行い、年報として毎年成果を公表する。	B3	3	4	7	1,2,4,5	1,3,7	6
873	31-201-1	鳥取県	鳥取市	用瀬の流しびな総合調査	文化庁の記録選択無形民俗文化財である用瀬の流しびな行事の総合調査	B3	6	4	7	4,5	1,5	6
874	31-202-9	鳥取県	米子市	ヌカ力発生抑制対策効果検証試験	荒廃農地において、1回草刈り(4月中旬)を実施した土地と2回草刈り(4月中旬及び5月下旬)を実施した土地の幼虫生息状況を調査し、1回と2回の幼虫駆除効果を検証する。また、継続して対策実施した土地において、除草のみでも効果が得られるのか検証する。 上記調査の基礎資料とするとともに被害予防の注意喚起に活用するため、成虫の発生状況を調査する。	B6	3	10	-	8	3,4,5,8	6
875	31-202-9	鳥取県	米子市	米子水鳥公園つばさ池に係る水質調査及び水質改善策の研究	米子水鳥公園つばさ池の水質及び底質の調査 米子水鳥公園つばさ池の水質改善策の研究	B2	10	3	-	8	4	5
876	31-202-9	鳥取県	米子市	中海に係る汚濁原因の調査及び研究	中海へ流入する河川が、河口付近の水質及び底質へ与える影響を調査する。 中海湖底にある堆積物を調査し、その由来について研究する。	B2	10	-	-	8	4	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
877	31-204-5	鳥取県	境港市	境港市まちづくり総合プラン(第11次境港市総合計画)策定に係る市民ニーズ調査	令和8年度末に改訂する「境港市まちづくり総合プラン」及び「境港市総合戦略」に、市民の多様な意見を幅広く取り入れ、本市を取り巻く社会情勢の変化に対応できる計画とするためにアンケート調査を行った。 対象:市内の中学2年生、16～80歳の市民3,000人(無作為抽出)	A1	2	5	3	8	1,2,3,5	1
878	32-201-6	島根県	松江市	国宝松江城調査研究事業	松江城に関して、天守、城郭、城下町を対象に調査研究を行い、松江城の学術的価値を高める。同時に、その成果を広く発信し、行政各分野の施策にも積極的に貢献していき、「誰もが松江の歴史文化を誇りに思い、こころ豊かになれるまち」実現を目指す。 https://www.city.matsue.lg.jp/kanko_bunka_sports/rekishi_bunkazai/3/index.html	B3	10	3	4	5	1,4,5,6,7,8	6
879	32-201-6	島根県	松江市	記録選択無形民俗文化財蒼柴垣神事等調査事業	昭和48年(1973)に記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択された蒼柴垣神事を中心に関連する諸手船神事等の調査を行う。蒼柴垣神事は美保神社(松江市美保関町)で毎年4月7日を中心に行われるもので、独特の祭祀組織が中心となり、祭りが執行される。	B3	3	6	8	5	1,6,7	5
880	32-201-6	島根県	松江市	男女共同参画に関する市民意識調査	1. 目的 松江市では、市民一人ひとりが性別にかかわらず、互いの人権を尊重し合い、個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の実現をめざし、平成13年に「松江市男女共同参画計画」を定めた。男女共同参画に関する具体的な取り組みを適時推し進めるため、平成28年には第2次計画を策定し、以降おおむね5年を目途に新たな計画を策定してきた。令和8年度には「第4次松江市男女共同参画計画」を策定する予定としており、男女共同参画に関する市民意識の現状を把握し、計画の方向性、目標値を定めるにあたっての基礎資料とするために本調査を実施する。 2. 調査対象 松江市内在住の満18歳以上の市民から層化二段無作為抽出により2,000人を抽出 3. 調査期間 令和7年7月25日(金)～令和7年8月31日(日) 4. 調査の方法 配布:郵送、回収:郵送又はインターネット回答 結果公表URL https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/shimimbu_jinkendan_jokyodosankakuka/danjokyoudousankaku/2342.html	A4	2	3	9	8	1,3	1
881	32-201-6	島根県	松江市	松江市観光動態調査	当市の観光動態を把握し、各種計画の基礎資料とする。	B5	5	-	-	8	1	3
882	32-201-6	島根県	松江市	松江市障がい福祉アンケート	障がい者手帳をお持ちの方、障がい福祉サービス、障がい児通所支援サービスの利用者の中から抽出した方を対象に、暮らしの状況、困りごとなどを伺い、障がいのある方の暮らしのための施策の検討、障がい者福祉に関する計画の見直しの基礎資料とするもの。	B1	3	1	8	2	3,4,7	1
883	32-201-6	島根県	松江市	こども・若者世代を対象としたWebアンケートの実施	①アンケート名称:まつえっこアンケート ②アンケートの目的:こどもまんなか松江プラン(松江市こども計画)の成果目標である「こどもの権利について知っているこども・若者の割合」や「松江市の取組に関して自分の意見が聴いてもらえていると思うこども・若者の割合」を調査するとともに、「こどもまんなか松江」を実現するための今後の活動の参考にするため。 ③アンケートの対象:松江市内の小学生～大学生年代の若者 ④実施期間:令和7年11月1日～令和7年12月19日 ⑤回答方法:インターネット回答 ⑥回答数:992件 ⑦調査結果の公表:松江市ホームページに掲載 https://www.city.matsue.lg.jp/kosodate_kyoiku/kodomomannaka_matsue/20499.html https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/kosodatebu_kodomoseisakuka/kakushukeikaku/1/12671.html	A4	3	9	7	8	2,3,4,5,7	2
884	32-202-4	島根県	浜田市	浜田市の人口における社会増減の状況(令和5年～令和6年)	○直近9年間の人口の推移を分析 ○令和5年と令和6年の社会増減の比較 ○県内・県外別の転入・転出の状況 (※URLを追加します。) URL先: https://www.city.hamada.shimane.jp/www/contents/1754030458758/simple/sankou03.pdf	A1	2	2	2	8	8	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
885	32-204-1	島根県	益田市	第6次益田市総合振興計画・後期基本計画策定のためのアンケート調査	第6次益田市総合振興計画・前期基本計画における本市の施策や事業に対する市民の意識や満足度等を調査し、後期基本計画策定のための基礎資料とする	A1	2	5	-	8	3,4	1
886	32-204-1	島根県	益田市	生活交通の改善に向けた調査業務	益田市地域公共交通計画に基づき、市民ニーズに沿った公共交通体系の構築と効率的で便利な運行の推進を図ることを目的とし、当市の中山間地域における生活交通体系(乗合タクシー20路線、過疎バス5路線)について、路線バスを維持しながら、効率的で利便性が向上される運行方法へ切り替えるための調査、検討及び提案を行う。	B4	5	2	-	8	1,4	4
887	32-204-1	島根県	益田市	益田市地域公共交通計画策定のための市民アンケート調査	令和9年度からを計画期間とする次期益田市地域公共交通計画の作成に向け、市民の公共交通利用実態や現状のサービスに対する評価、今後の公共交通サービスに対する意向等を把握するために、住民を対象にアンケート調査を実施する。調査対象は無作為に抽出した、市内に居住する18歳以上の住民約1,400人。	B4	5	2	-	8	1,2,3,4	4
888	33-202-0	岡山県	倉敷市	令和7年度 倉敷市第七次総合計画「まちづくり指標」アンケート調査	倉敷市では「倉敷市第七次総合計画」において、まちづくりの目標値を「まちづくり指標」として設定し、市の施策についての評価や今後の方向性の検討に活用している。「まちづくり指標」には、それぞれ市民、小中学生等を対象とした3種類のアンケート調査により実績値を把握するものがある。令和6年度の指標の実績値を把握することを主な目的として令和7年1月に、また、それぞれの施策について、重要度(今後の優先度)、満足度(評価)を把握することを主な目的として令和7年5月にそれぞれアンケート調査を実施した。 https://www.city.kurashiki.okayama.jp/cityinfo/plan/1002154/1002161/1021963.html	A2	2	3	9	8	1,4,7	3
889	33-202-0	岡山県	倉敷市	第3次倉敷市地域福祉計画策定に係るアンケート調査	第3次倉敷市地域福祉計画の策定にあたり、地域社会の現状や地域活動への参加状況等を把握し、市民ニーズに即した計画策定の基礎資料を得ることを目的として、令和7年2月～3月に、市内在住の16歳以上の市民より無作為に抽出した対象者に、アンケート調査を行った。 https://www.city.kurashiki.okayama.jp/fukushi/welfare/1011754/1015541/index.html	B1	3	-	-	8	1,3,7	3
890	33-202-0	岡山県	倉敷市	スポーツ振興について	倉敷市スポーツ基本計画で設定している数値目標のうち、「スポーツ大会・イベントを観戦した人の割合」、「スポーツボランティアを行ったことがある人の割合」を算出するとともに、市民のスポーツ活動への取組状況を把握するために、毎年度市民モニターアンケートを実施する (URL) https://www.city.kurashiki.okayama.jp/culture/sports/1005083.html	B3	3	-	-	8	7,8	1
891	33-202-0	岡山県	倉敷市	漁場環境等調査事業	既存の魚礁や藻場等の観測調査を行い、その設置効果等を分析することにより、効果的な水産振興事業を長期的に計画する。調査方法及び調査箇所等については、市内7漁協、本市及び岡山県等の関係団体が参画する「倉敷市地域水産業再生委員会」において検討を行い、調査結果を基に「浜の活力再生プラン」第3期プラン(令和6年度～令和10年度予定)の見直しに役立て、必要性及び実現性の高いものから実施する。	B5	10	-	-	8	3,4	1
892	33-202-0	岡山県	倉敷市	倉敷市外国人労働者意識調査	生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が深刻化する中、今後増加が見込まれる外国人労働者に関する施策の方向性を探るため、外国人労働者自身の現状と考えを把握するもの。 2024年度に実施した「倉敷市外国人労働者雇用実態調査」において、外国人労働者を雇用していると回答した倉敷市内の270事業所のうち、現在外国人を雇用していない旨の申し出があった8事業所を除いた262事業所で働く外国人労働者を対象に、全17問についてアンケート形式(WEB又は郵送)で実施。期間はR7.9.4～R7.10.17。回収率51.1%。調査結果はR8.3に倉敷市公式ホームページにて公開済み: https://www.city.kurashiki.okayama.jp/business/employment/1013051/1025076.html	B5	3	8	-	8	4	2
893	33-202-0	岡山県	倉敷市	協働に関する市民アンケート調査	倉敷市は、協働についての基本的な考え方や推進方策を「倉敷市協働の指針」として平成20年3月に策定し、この指針に基づいて協働を進めるための環境や仕組みづくりに取り組むとともに、市民参加による協働のまちづくりを進めてきました。この度、指針改定の検討にあたり、市民の協働に対する意識を把握することにより、多様な主体による協働の取組の推進につなげることを目的に令和7年6月にアンケートを実施しました。	A4	3	9	8	8	1,3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
894	33-202-0	岡山県	倉敷市	倉敷市家庭ごみ及び事業ごみ組成分析調査	1 家庭ごみ組成分析調査 家庭ごみの性状を把握し、過去に実施した結果と比較することで減量化・資源化施策の効果検証を行うとともに、倉敷市食品ロス削減推進計画に基づく食品ロス削減推進のため、年度毎の推移を把握するため、毎年度実施するもの。 (https://www.city.kurashiki.okayama.jp/kurashi/kankyo/1003645/1003757/1003788.html)	B2	3	5	-	2,4	1,7	2
895	33-202-0	岡山県	倉敷市	倉敷市第三次環境基本計画の進捗確認のためのアンケート	倉敷市第三次環境基本計画の進捗状況などの確認のため、企業アンケートを実施した。 対象者：市内企業224事業所	A1	3	-	-	2	8	1
896	33-204-6	岡山県	玉野市	市民意識調査	市政に対する様々なニーズを幅広い層から集め、その声をまちづくりに反映させるための調査。市が様々な政策を形成していく上での基礎資料として活用する。	A1	3	-	-	2	1,7	2
897	33-210-1	岡山県	新見市	市民アンケート	市民を対象にした施策の満足度などのアンケート	A1	2	-	-	2	1,3,7	1
898	33-210-1	岡山県	新見市	地域公共交通に関するアンケート調査	地域公共交通のあり方を検討するために行った公共交通の利用状況や乗合タクシーの満足度に関するアンケート調査	B4	3	-	-	2	4	1
899	33-210-1	岡山県	新見市	新見市高齢者の暮らしと意識に関する調査	次期高齢者計画策定のための基礎アンケート	B1	3	-	-	2	3	1
900	33-210-1	岡山県	新見市	障がい者福祉計画等アンケート	障がい者福祉計画等策定のためのアンケート調査	B1	3	-	-	2	3	1
901	33-211-9	岡山県	備前市	市民意識調査	本調査は、市が担うサービスの受け手である市民のみなさまに、市のこれまでの取組に対する評価をいただくとともに、これからのまちづくりに対する考えをお伺いし、今後の市政運営の基礎資料として役立てることを目的として実施しました。また、今回から主観的ウェルビーイング調査(生活満足度を尋ねる調査)を取り入れた設問を加えています。	A1	3	-	-	1	1,5,7	1
902	33-212-7	岡山県	瀬戸内市	令和7年度市民まちづくり意識調査	瀬戸内市がめざす20年後の姿に対する市民の現在の実感度及び重要度を把握し、あわせて第3次総合計画における指標の経過を把握するために、無作為に抽出した市民2,000人(今年度は、1,800人)を対象に、2年に1度実施している調査であり、令和7年度は本来の調査実施年ではありませんが、第3次総合計画の見直しに向けて、より最新の市民意識を反映させるために調査を行いました。 【令和7年度市民まちづくり意識調査結果報告書URL】 https://www.city.setouchi.lg.jp/soshiki/89/154190.html	A1	2	3	10	2	1,3,7	1
903	34-100-2	広島県	広島市	令和7年度 広島市市民意識調査	本市の施策や事務事業について、今後の進め方を検討するための基礎資料とするため、市民の意識や日頃の行動などについて、毎年、アンケート調査を行っている。 https://www.city.hiroshima.lg.jp/shisei/kouchou/1021834/index.html	A5	2	3	10	2	4	1
904	34-100-2	広島県	広島市	地球温暖化対策に関する事業所アンケート	「広島市地球温暖化対策実行計画」の実施状況に係る基礎資料とするため、市内事業所の地球温暖化に関する意識及び実態について調査を行う。	B2	3	-	-	8	1	1
905	34-100-2	広島県	広島市	広島市子ども・若者アンケート調査	広島市の子ども・若者に関する施策に関し、子ども・若者等の意見やニーズ等を把握し、その意見等を施策へ反映させる取組を推進するため調査を行った。 (広島市ホームページ： https://www.city.hiroshima.lg.jp/living/kosodate/1021253/1025965/1049401.html)	B1	2	3	10	2	1	3
906	34-202-5	広島県	呉市	陸上電力供給施設導入の検討	呉港港湾脱炭素化推進計画(令和8年6月策定予定)において、呉港内で脱炭素化に資する事業の一つとして陸上電力供給施設導入の検討をするための基礎調査	B2	5	3	2	8	8	3
907	34-204-1	広島県	三原市	市民満足度調査	三原市長期総合計画(令和7年3月策定)に掲げる施策の満足度や市民ニーズ等を調査し、計画の効果的な推進と今後の施策の展開を検討するために実施。 ※結果については非公表	A1	2	5	9	8	4	3
908	34-204-1	広島県	三原市	障害者施策に関するアンケート調査	第8期障害者プラン(令和9年度～令和11年度)の策定に際し、障害者、障害児の保護者を対象として、障害者施策に関するアンケート調査を実施。 ※結果は令和8年度の計画策定に反映するため、現段階では非公表。	B1	3	5	9	8	3	3
909	34-204-1	広島県	三原市	生活や介護に関するアンケート調査	第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和9年度～令和11年度)の策定に際し、要介護認定を受けていない65歳以上の市民を対象として、生活や介護に関するアンケート調査 ※結果は令和8年度の計画策定に反映するため、現段階では非公表。	B1	3	5	9	8	3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
910	34-207-6	広島県	福山市	松永駅北口に関する調査	松永駅周辺では、2024年度に策定された「松永駅周辺にぎわい再生ビジョン」に基づき、地域が主体となった、にぎわい創出の動きが見られ始めている。しかしながら日頃は、通勤・通学で通る方が多い一方で、滞留する時間が短いのが現状である。こうしたことから、松永駅北口におけるにぎわいの創出・再生に向けて、現在の松永駅北口における行動の実態や、将来的に魅力ある場となるための意見やアイデアを聴取するため、通学で松永駅北口を利用することが多い福山大学の学生を対象に行った聞き取り調査である。	A4	5	3	10	8	3	1
911	34-207-6	広島県	福山市	空き家の所有者へのアンケート調査	2024年度(令和6年度)に実施した空き家の実態調査で把握した空き家を所有・管理されている方を対象に、空き家となった理由や、維持管理の状況、利活用の意向について把握し、今後の空家等対策の検討や第3期福山市空家等対策計画への反映を目的としたアンケート調査を実施。	B6	3	-	-	8	3,7	1
912	34-207-6	広島県	福山市	次期ブランド戦略Webアンケート	実施日時:2025/12/8～11 実施媒体:楽天インサイト(業務委託) アンケート実施対象者:東京在住の20-70代男女／サンプル数:1,000人 アンケートの目的: ・次期ブランド戦略のコンセプト設計に関わるインサイト検証 ・情報発信全般に関する戦略の検討 ・次期ブランド戦略の目標設定に関わる現状値の把握 結果の公表:あり (https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/jouhou-hasshin/394789.html)	A5	5	3	-	8	3	1
913	34-212-2	広島県	東広島市	東広島市の暮らしの幸福度アンケート	東広島市は、暮らしの中で実感する幸せなどを表す「ウェルビーイング(Well-Being)」の考え方を活かしながら、自分らしく、心豊かに、幸せを実感できるまちを目指している。そのための現状把握やウェルビーイング向上に向けた施策に活用することを目的として、東広島市での生活の実感や気持ちを聞くためのアンケートを市民に対して実施した。 ▼地域幸福度 Well-Being指標(デジタル庁) https://well-being.digital.go.jp/dashboard	A1	2	9	3	8	3,4,5,6,7	1
914	34-212-2	広島県	東広島市	財政推計	本市の財政状況の現状を分析することで、将来の収支見通しや投資可能額を把握するもの。	A1	3	-	-	2	4	2
915	34-212-2	広島県	東広島市	東広島市デジタルネットワーク形成促進業務	東広島市デジタルネットワーク形成促進業務(以下「本業務」という。)は、これらの企業や人材の連携を促進し、民間主体のデジタル人材ネットワーク(以下「DNW」という。)を作ることで、デジタル人材の連携の場の創出、中小企業の生産性向上、民間団体の活動の活発化に繋げるものである。なお、本業務においては、DNWについて組織化は必須ではないが、将来的には、NPOや一般社団法人等の設立を想定している。 また、合わせて、「G11」が進める「eスポーツ」や「アニメーション」などを核としたデジタル人材(クリエイター)育成の取組みを促進するために、G11へのヒアリングを実施したうえで、本市のTown&Gownの取組みも考慮しながら、「(仮称)クリエイター構想推進に向けたロードマップ」(以下「ロードマップ」という。)の作成、及びデジタル人材育成に向けた取組みの支援を行うもの。	A4	5	2	-	4	3,4	3
916	34-212-2	広島県	東広島市	現在の需要分布に合わせた消防車両と隊員の最適配備 ～サステナブルな消防力を目指して～	救急車及び消防署所の配置・配置数について、人口構成の変化や需要分布等を踏まえ、救急事案発生時の現場到着時間を短縮することを目的として、効果的な配置の在り方を分析・検討するものである。	B1	6	3	7	7	3,8	4
917	35-203-9	山口県	山口市	山口市まりづくりアンケート	本市では、第二次山口市総合計画において施策、基本事業、事務事業の各段階において、達成度を測る“大切なものさし”として「成果指標」を設定しています。この「成果指標」の現状値と総合計画の進捗状況や各行政分野に対する市民の「満足度」、「重要度」を把握し、今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年アンケートを実施しています。 https://www.city.yamaguchi.lg.jp/soshiki/14/193129.html	A1	2	-	-	2	2,3,4,5,7	2
918	35-204-7	山口県	萩市	第3次萩市環境基本計画策定に向けた市民アンケート調査	○アンケート内容 日頃、環境や地球温暖化に対して市民や事業者の皆様が感じていることや、市の環境行政に対するご意見についての意識調査する。 ○調査対象 市民 1,000人(住民基本台帳から無作為に抽出) 市内事業所 300か所(無作為に抽出)	B2	4	5	9	2,5,6	3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
919	35-204-7	山口県	萩市	部活動の地域移行に関するアンケート調査	本市では令和8年9月に部活動を地域クラブに完全移行することを目指して取り組んでいるが、広域であるため地域間の移動については大きな課題のひとつであると捉えている。地域クラブの活動場所への移動に関わるニーズを把握するため、小学校6年生の児童、中学校1年生の生徒を対象にアンケート調査を行ったもの。	B3	3	9	-	2	4	3
920	35-206-3	山口県	防府市	環境意識調査	市民と事業者の環境に対する意識(現状認識及び行動)を把握し、防府市環境基本計画(第3次)の策定と今後の環境施策検討の参考とするためのアンケート調査 https://www.city.hofu.yamaguchi.jp/soshiki/15/kannkyoishiki2025.html	B2	3	-	-	2	3	1
921	35-206-3	山口県	防府市	第3次教育振興基本計画策定に係るアンケート調査(こどもアンケート)	第3次防府市教育振興基本計画の策定に向け、アンケート調査を実施した。 こども基本法第11条(こども施策に対するこども等の意見の反映)に基づき、以下のとおり実施した。 対策:防府市内の全小・中学生 1,777名(回収率:96.06%) 調査期間:令和7年5月26日～令和7年6月13日(19日間)	B3	3	-	-	2.5	3	1
922	35-206-3	山口県	防府市	野島活性化基本構想策定に係るアンケート調査	野島活性化基本構想の策定に向け、野島のイメージ、活性化に向けた意識調査、公共施設の集約化に対する意見などをアンケート形式で実施した。 (対象) 野島島外在住者用アンケート:防府市内の全小・中学生の保護者 9,593名 野島島内在住者用アンケート:野島島民、野島小・中学校関係者 71名 調査期間:令和7年8月24日から令和7年9月12日まで(20日間)	A1	6	7	-	2	3	1
923	35-215-2	山口県	周南市	周南市の公共交通に関するアンケート調査	「周南市地域公共交通計画」の改訂にあたり、市民の買い物・通院の移動先、手段、頻度等を把握することを目的に実施。 https://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/102/144622.html	B4	10	3	5	8	1,3,4,7	1
924	35-215-2	山口県	周南市	周南公立大学卒業生の定着に向けた調査・分析業務	周南公立大学卒業生の本市への定着を促すために、周南公立大学の学生における自らのキャリアに関する意識等を調査したもの。 「周南公立大学卒業生の定着に向けた調査・分析業務の調査結果の公表について」 公開URL: https://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/106/146334.html	B5	6	7	-	8	1,6,7	3
925	35-215-2	山口県	周南市	周南公立大学経済波及効果推計業務	周南公立大学が立地することによる周南市への経済波及効果を推計するもの。	B5	5	7	-	8	8	3
926	35-215-2	山口県	周南市	中溝住宅 集約建替工事に伴うアンケート調査	市営住宅の集約建替にあたり、アンケートにより既存入居者の住み替え意向や住宅に対して求める機能等について把握し、計画に反映させることを目的に実施。	B4	3	-	-	2	8	1
927	35-215-2	山口県	周南市	周南市公共施設に関する市民アンケート	周南市公共施設再配置計画の改定のため、公共施設に関する市民の意向を把握するためのアンケート調査	A1	3	5	9	8	1,3	1
928	36-201-8	徳島県	徳島市	地域福祉に関する徳島市民アンケート及び事業所アンケート	徳島市民の福祉に対する意識や地域福祉の実態などについて把握し、現在の地域福祉計画の成果を測定するとともに、第4 期徳島市地域福祉計画 の策定及び地域福祉施策の参考とするため、地域福祉に関する徳島市民アンケート調査及び事業所アンケートを実施した。 https://www.city.tokushima.tokushima.jp/shisei/machi_keikaku/health_welfare/chiiki_fukushi/keikaku_anke-to.files/r7_anke-to-hukushikeikaku.pdf	B1	3	5	8	6	3	1
929	36-201-8	徳島県	徳島市	徳島市市民意識調査	市民の幸福度や満足度、日ごろの生活の現状、市政についてのご意見などを伺い、「徳島市総合計画2025」の着実な推進をはじめ、これからのまちづくりの参考となる貴重な資料として活用していくことを目的に実施。	A1	2	3	-	2	1,3,4,5	1
930	37-201-3	香川県	高松市	「地球温暖化対策」と「ごみ減量・資源循環」に関するアンケート調査	目的:地球温暖化対策及びごみ減量・資源循環に関する市民アンケート調査を行い、市民意識や取組状況を把握するものです。 対象:調査対象者:満18歳以上の市民1,000人 調査期間:令和7年12月1日から令和8年1月20日まで 配布方法:郵送 回収方法:郵送とインターネット回収の併用 結果は、ホームページに掲載予定	B2	3	-	-	8	7,8	1
931	37-201-3	香川県	高松市	高松市生物多様性に関する市民アンケート	高松市生物多様性地域戦略(仮称)を策定するにあたり、市民の皆様が、日ごろ高松市の山や、海、川、ため池、里地などの自然について感じていることや、本市の環境状況に対する御意見・御要望について聞かせていただき、今後の施策及び高松市生物多様性地域戦略の策定に反映させることを目的として実施したものです。 URL: http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/kurashi/kankyo/oshirase/k_soum_up20260331.files/2025siminnisikityousakekka.pdf	A1	3	5	-	8	1,7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
932	37-201-3	香川県	高松市	高松市地域経済活性化に向けた経済活動分析等調査	本調査は、高松市の経済活性化に向けて、今後の産業政策や施策の立案等に資する基礎資料とするため、高松市を主とする地域内の経済活動における地域特性や産業構造等について、調査・分析及び検証などを行う。	B5	5	3	-	8	1,2	3
933	37-201-3	香川県	高松市	男女共同参画に関する市民等意識調査	男女共同参画に関する市民等の意識、家庭生活及び職場の実情を把握し、次期プラン策定の基礎データとし、今後の男女共同参画施策推進の参考資料とする。	A4	3	5	10	8	3	1
934	37-201-3	香川県	高松市	令和7年度市民満足度調査	今後の市政に市民の意見を反映するため、市政運営の基本方針である第7次高松市総合計画(令和6～13年度)の基本構想に定める43の施策についての満足度及び重要度等を調査したもの。 市民満足度調査結果報告書 https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/keikaku/sogo/kikaku/manzoku.html	A1	2	-	-	2	1,7	1
935	37-201-3	香川県	高松市	高齢者の暮らしと介護についてのアンケート調査	令和9年度から11年度までを計画期間とする「第10期高松市高齢者保健福祉計画」の策定における基礎調査として実施しました。 URL https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/smph/kurashi/shinotorikumi/keikaku/sonota/korei_fukushi/tyojyu_up20230525.html	B1	3	5	10	8	3	1
936	37-202-1	香川県	丸亀市	総合計画策定のためのアンケート調査	市民3,000人に、まちづくり全般についてのアンケート調査を実施。 https://www.city.marugame.lg.jp/uploaded/attachment/26375.pdf	A1	5	2	2	4	3	3
937	38-205-1	愛媛県	新居浜市	新居浜市民アンケート調査	新居浜市長期総合計画に掲げる各種事業に取り組んだ結果、市民の満足度やニーズを把握し、各種事業の成果や効果を検証するため、市民を対象としたアンケート調査を実施。	A1	2	3	-	8	3,4	1
938	38-213-2	愛媛県	四国中央市	四国中央市地域公共交通計画策定支援業務	・市全域を対象とし、市民の移動の実態、公共交通の利用意向等を把握するために、公共交通の満足度、期待する役割、改善内容、維持にかかる費用の負担のあり方、意見等に関するアンケート調査 ・デマンドタクシー各社の協力によるアンケート調査 ・鉄道、バス、タクシー等、交通事業者や各種施設等への聞き取りにより、問題意識、意向等の把握 アンケート調査及び地域公共交通計画は市HPで掲載 https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/soshiki/68/55931.html	B4	5	3	9	2	3	3
939	38-213-2	愛媛県	四国中央市	四国中央市公共施設等への再生可能エネルギー導入可能性調査業務	公共施設等への太陽光発電設備の導入を計画的かつ効率的に推進するため、その導入可能性について調査・検討 公共施設等への再生可能エネルギー 導入可能性調査業務報告書については市HPで掲載 https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/soshiki/15/50110.html	B2	5	3	-	2	4,7	3
940	38-213-2	愛媛県	四国中央市	四国中央市地域再エネ事業の運営体制構築に向けた調査・検討業務	地域の主体が主導し、官民連携で、地域に裨益するような事業形態によって、地域に賦存する再エネの活用が継続的に促進され、地域が抱える多様な課題の解決にも同時に貢献する事業に係るスキームの検討、事業性検討及び実施・運営体制の構築を検討 業務報告書については、今後の検討資料とするため、公表していない。	B2	5	3	10	2	1,4	3
941	38-214-1	愛媛県	西予市	西予市総合計画に係る西予市まちづくり市民アンケート	まちづくりの状況を市民の皆様がどのように評価されているかを把握し、第2次西予市総合計画の評価および第3次総合計画策定のための基礎データとして活用させていただくためのもの。 https://www.city.seiyo.ehime.jp/kakuka/seisaku_kikaku/seisakusuishin/sougoukeikaku/dai3zi_seiyoshi_sougoukeikaku/sougoukeikaku_dekirumade/17174.html	A1	2	3	-	2	5,7	1
942	38-215-9	愛媛県	東温市	環境保全・地球温暖化対策に関するアンケート調査	第3次環境基本計画及び第2次とうおんスマートエコタウン計画の策定に際し、市民、市内事業者の意見を幅広く収集し、計画の基礎資料とするための調査を行った。 https://www.city.toon.ehime.jp/soshiki/10/28983.html	B2	3	5	-	4	3	1
943	38-215-9	愛媛県	東温市	日常生活における移動に関するアンケート調査	第2次東温市地域公共交通計画策定に際し、地域の移動実態や移動ニーズを調査するため、市民4000世帯に対し計画の基礎資料とするための調査を実施した。 https://www.city.toon.ehime.jp/soshiki/17/31619.html (第2次東温市地域公共交通計画資料編P47～をご参照下さい。)	B4	3	5	6	3,4,5,6	3	1
944	38-215-9	愛媛県	東温市	学校等の在り方に関するアンケート調査	東温市における学校等の在り方を検討するため、保護者、地域住民、施設職員に対してアンケート調査を実施した。	B3	3	6	9	5	1,7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
945	39-201-4	高知県	高知市	令和7年度高知市民意識調査	本市では、令和3年1月に総合的かつ計画的な行政運営の基本方針を示した「2011高知市総合計画 後期基本計画」を策定し、南海トラフ地震への総合的な対策、産業振興や移住・定住促進をはじめとする地方創生への取組の強化、地域共生社会の実現などに向けて取組を進めています。 このような市政のさまざまな分野に関する市民のニーズを把握し、「2011高知市総合計画 後期基本計画」の着実な推進をはじめ、今後の市政運営に当たっての資料として活用する目的で、「令和7年度高知市民意識調査」を実施しました。 https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/2/shiminnisikityousa.html	A1	2	3	5	8	1,7	1
946	40-203-6	福岡県	久留米市	第48回(令和7年度)久留米市民意識調査	【目的】 変化する市民意識の動向と現在の多様な市民ニーズを統計的に把握し、今後の市の施策・事業の検討、推進、評価の基礎データとして活用すること。 【調査対象者】久留米市に在住する満15歳以上の人 【サンプル数】7,000人 【抽出方法】住民基本台帳からの無作為抽出法 【調査方法】郵送調査または、インターネット回答 【調査期間】令和7年6月28日から7月31日まで 【調査結果】 https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2140soudan/3020kouchou/ishiki.html	A1	3	10	-	8	1,3,4,6,7	3
947	40-203-6	福岡県	久留米市	令和7年度 市政アンケートモニター(くるモニ)	【目的】市の施策についてアンケート調査を行い、市政推進の参考資料とする。 【調査対象者】久留米市に在住する満15歳以上の人 【サンプル数】600人 【抽出方法】公募及び住民基本台帳からの無作為抽出した候補者4,700人に通知し、応募者から600人程度を抽出 【調査方法】インターネット回答 【調査回数】年7回 【調査結果】 https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2140soudan/3020kouchou/2014-1113-1728-515.html	A1	3	-	-	8	1,3,4,7	3
948	40-203-6	福岡県	久留米市	望ましい行動を増やす児童生徒を育てる学習指導～ポジティブ行動支援計画の活用を通して～	学習上又は生活上の困難さを抱える児童生徒に対する学習指導において、望ましい行動を増やすために、応用行動分析に基づいたポジティブ行動支援計画活用の有効性について究明する。	B3	3	10	-	2	1,5	3
949	40-203-6	福岡県	久留米市	自己調整しながら学びを広げ深める児童生徒を育てる学習指導～複線型の学び方を位置付けた活動構成の工夫を通して～	小・中学校の学習指導において、自己調整をしながら学びを広げ深める児童生徒の姿の具現化を図るとともに、複線型の学び方を位置付けた活動構成の在り方とその有効性を究明する。	B3	3	10	-	2	1,5	3
950	40-203-6	福岡県	久留米市	「自他の人権の大切さを自覚する子供を育てる人権・同和教育」～「知る・気付く」「自我関与」「自己・集団決定」する一連の活動を通して～	自分にも他者にも人権があることを知り、自他の人権の大切さを自覚して行動を考える子供を育てるために、人権について知り、気づき、自分事として考え、自己決定する一連の学習活動の有効性について究明する。	B3	4	10	-	2	1,5	3
951	40-203-6	福岡県	久留米市	土木施設の包括的民間委託に係る調査	土木施設の包括的民間委託を実施している先進地に出向き、以下の内容のヒアリングを実施 ・段階的展開を踏まえた事業スキーム ・要求水準について ・事業効果の検討	B6	3	4	2	8	4	6
952	40-205-2	福岡県	飯塚市	総合戦略策定に係る調査	地方版総合戦略について、進歩管理に必要なデータとして調査を実施した。	A1	2	3	6	3,5	1,7	4
953	40-205-2	福岡県	飯塚市	総合計画策定に係る調査	次期総合計画策定の際に、今後の本誌の将来展望に必要なデータとして調査を実施した。	A1	2	5	6	3,5,6	3,4,7	4
954	40-219-2	福岡県	大野城市	令和7年度大野城市総合計画後期基本計画に関する進行管理アンケート	第6次大野城市総合計画前期基本計画における数値目標(めざそう値)の達成状況を分析するために、毎年度実施しているアンケート調査 https://www.city.onojo.fukuoka.jp/kiji00372/index.html	A1	2	-	-	2	1	1
955	40-223-1	福岡県	古賀市	令和7年度古賀市民意識調査	市民が持つ市に対する認識や市政に対する意向等のアンケート調査を実施することで、本市の実態を把握するとともに今後のまちづくりの方向性や地方創生に資する取組を検討するために実施	A1	2	3	5	8	1	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
956	40-230-3	福岡県	糸島市	住民の健康改善に資するエビデンス創出を目指した多地域コホート研究(LIFE Study研究)	健康寿命の延伸と健康格差の解消を目指して行われる長期コホート研究。高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に向けて、医療・健診・介護のレセプトデータの分析及び地域課題の把握を行うことを目的としている。具体的には、①介護レセプトデータ②介護認定調査票データ③後期高齢者医療レセプトデータ④後期高齢者健診データ⑤国保医療レセプトデータ⑥国保特定健診データの分析を実施。	B1	6	3	4	3,7	1	6
957	40-230-3	福岡県	糸島市	令和7年度糸島市こどもの意識及び子育てニーズ等調査	令和7年3月に策定した『糸島市こども計画』に掲げる施策に関する実態把握及びニーズを調査し、施策の検討と推進を行うことを目的として実施。調査対象者は、こども(小5・中2・高2の全数)と保護者(未就学児の抽出、こどもが対象者の全数)及び若者(19～39歳の抽出)。【掲載URL】 https://www.city.itoshima.lg.jp/s048/20250516165220.html	B1	3	-	-	8	1,3,7	1
958	40-230-3	福岡県	糸島市	「家庭ごみの正しい出し方」冊子化に関するアンケート	現行の「家庭ごみの正しい出し方(A3判)」について情報量および視認性の向上を目的とした冊子化を検討しており、導入の是非を判断するために市民意向アンケートを実施。	B2	3	2	1	8	1,5	1
959	42-201-1	長崎県	長崎市	市民意識調査	総合計画に掲げる施策の「市民の意識」に係る成果指標の実績値を把握するとともに、今後の市政運営の参考資料とするために18歳以上の市民2,000人を対象に実施。 https://www.city.nagasaki.lg.jp/page/80888.html	A1	2	3	-	8	3,7	1
960	42-201-1	長崎県	長崎市	長崎市人口動態動向に係る意識調査	長崎市の人口減少の克服に資する効果的な施策の事業化につなげるため、本市の人口動態動向に係るアンケート調査やその調査結果等の集計を行い、報告書として取りまとめるもの。「仕事等に係る意識調査」の内容について、対象者(市内在住で18～39歳の男女27,000人程度)に対して調査を実施。	A1	2	9	-	2	3,4	2
961	42-201-1	長崎県	長崎市	市政モニターアンケート	長崎市の施策や事業に対する市民のニーズや意見を把握して、市政の参考とするため、地域・性別・年齢等のバランスを考慮したうえで20歳以上のかた1,000人を無作為抽出、就任依頼を送付し、その中でご承諾いただいた市内在住者約300人を対象に実施。 https://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/770020/721030/p039557.html	A5	3	-	-	8	3,4,7	4
962	42-201-1	長崎県	長崎市	市民健康意識調査	市民の健康に関する関心度や取り組み方など現状と課題を把握し、「第3次健康長崎市民21」及び「第4次長崎市食育推進計画」等の健康づくり事業の評価を行う基礎資料や進捗状況の確認、状況に応じた適切な事業を実施していくための指標とするために実施。【結果の掲載場所】 https://www.city.nagasaki.lg.jp/page/3276.html	B1	3	-	-	8	3,5,7	2
963	42-201-1	長崎県	長崎市	子育て支援アンケート調査	子育て施策を検討するにあたり、就学前児童の保護者と小学生の保護者を対象に、現在の長崎市の子育て施策に対する認知度や満足度の調査のほか、必要だと考えている支援等についてアンケート調査を実施した。 https://www.city.nagasaki.lg.jp/site/e-kao/65087.html	B1	3	-	-	2	4,7	1
964	42-201-1	長崎県	長崎市	経済成長戦略策定に係る調査・策定支援業務	ア 地域経済に係る実態調査 (ア) 国内外経済情勢・社会トレンド等の動向把握 (イ) 長崎市の社会・経済動向把握 (ウ) アンケート調査	B5	5	3	10	8	3	3
965	42-201-1	長崎県	長崎市	長崎学の調査研究	長崎市長崎学研究所(平成28年4月1日設置)では、長崎学(長崎の歴史や文化に関する研究)の特殊性、重要性を高め、研究のすそ野を広げることを目的として、調査研究事業、普及啓発事業、後継者育成事業を行っている。調査研究事業の成果として、研究所所属学会員や庁内の学会員及び外部の研究者が執筆した論文や収集した史料の紹介などを掲載した長崎市長崎学研究所紀要『長崎学』を刊行している(令和7年度には紀要『長崎学』通巻第10号を刊行)。国立国会図書館等で閲覧可、紀要バックナンバーは長崎市ホームページに掲載 https://www.city.nagasaki.lg.jp/page/3796.html	B3	3	6	10	1,7	1,6,7	6
966	42-201-1	長崎県	長崎市	ながさきの「食」に関する市民意識調査	長崎市内在住の20～70代の市民1,000人(電算処理による無作為抽出)を対象にした長崎市の農産物、水産物、加工品及び地産地消に関する市民意識調査。調査時期は令和7年8月1日～8月29日、記入依頼法(郵送)及び電子申請サービスを用いて実施した。	A1	3	-	-	8	1,3,4	1
967	42-201-1	長崎県	長崎市	中部下水処理場跡地の活用に関するニーズ調査	中部下水処理場跡地活用の基本計画の策定を行うにあたり、近隣住民と近隣施設である長崎スタジアムシティ利用者のニーズを把握するためアンケート調査を実施した。	B4	3	-	-	2	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
968	42-201-1	長崎県	長崎市	平和公園スポーツ施設再配置に関するアンケート調査	平和公園スポーツ施設再配置について、きっかけとなった道路計画や再配置の内容などに関する認知度や理解度を調査するため。また、平和公園(西地区)の計画・設計を進めるにあたり、市民ニーズを把握するためアンケートを実施した。	B4	3	-	-	2	3	1
969	42-201-1	長崎県	長崎市	東山手・南山手地区に関する市民アンケート調査	本市では「歴史まちづくり法」に基づく「長崎市歴史的風致維持向上計画」を策定し、令和2年3月に主務大臣から認定を受けており、「東山手・南山手地区」を重点区域として設定し、歴史資産を生かしたまちづくりを進めている。 令和3年度には、重点区域内の将来像や将来像の実現に向けた方針等を示す「重点区域歴史まちづくり計画(長崎居留地歴まちグランドデザイン)」を官民共同で策定した。 上記調査は、策定から5年が経過した「重点区域歴史まちづくり計画」の改訂にあたり、市民の意見を参考とするために実施したものである。	A4	3	9	7	2,6	3	1
970	42-203-7	長崎県	島原市	島原水素蓄エネルギープロジェクト令和7年度調査	令和6年度に実施した「島原水素蓄エネルギープロジェクト基本調査」の結果を基に、以下の調査等を行う。 (1)バイオマス資源からのメタンガス発生量季節変動分析調査 メタン発酵に利用可能な湿潤系バイオマスからのメタン発生量の季節変動について、詳細な調査及び分析を行う。 (2)メタンガス利活用に係るコスト等調査 バイオマス資源の収集・運搬コスト、メタンガス発生・発電施設の運用コスト、消化液の処理コスト等について調査し、本市に最適な運用体制構築に向けた検討を行う。 (3)地域エネルギー利活用に向けた利用形態の検討 バイオマス由来の地域エネルギーの将来的な利活用に向けた利用形態(ガス・水素・電力等の活用など)についての調査、検討を行う。 (4)地域内バイオマス資源の利活用に係る啓発 地域内の畜産事業者等の関係者に対し、地域内バイオマス資源の利活用に係る情報提供や啓発活動を行う。	B2	6	3	9	8	8	3
971	42-204-5	長崎県	諫早市	乗合タクシーアンケート調査	市内3地区において運行している乗合タクシーにおいて、地域住民のニーズに合わせたダイヤに変更するため、利用状況や希望する運行時間帯等について、住民に対しアンケート調査を実施したもの。	B4	3	10	9	2	4,5	1
972	42-204-5	長崎県	諫早市	コミュニティバスアンケート調査	小長井地域で路線バスの代替として運行されているコミュニティバスにおいて、可能な限り利便性の高い運行とするべく、地域住民に対し、運行ルートやダイヤについての希望を調査したもの。	B4	3	10	9	2	4,5	1
973	42-205-3	長崎県	大村市	令和7年度大村市のまちづくりに関する市民満足度調査	【調査地域】市内全域 【調査対象】令和7年4月1日現在、大村市に在住する18歳以上の方 【対象者数】3,000人 【抽出方法】コンピューターによる無作為抽出 【調査内容】①回答者自身に関する質問(性別、年齢、家族構成、居住地区、職業) ②大村市の住みやすさなどについて ③まちづくりの政策に関する満足度 ④まちづくりに関する個別質問 ⑤自由意見 【調査方法】郵送による調査票の配布・回収 【回収件数】1,314件(回答率43.8%) 【URL】 https://www.city.omura.nagasaki.jp/kanri/shise/shokai/shisaku/shisaku/manzokudo/documents/r7shiminmanzokudo.pdf	A1	2	5	3	2	1,7	2
974	42-205-3	長崎県	大村市	令和7年度大村市における外国市民の意識実態調査	【調査地域】市内全域 【調査対象】令和8年1月末日現在、市内に居住する18歳以上の外国籍市民 【対象者数】798人 【抽出方法】調査対象のうち在留資格が特別永住者を除く全員 【調査内容】 ①回答者自身の基本属性(性別、年齢、国籍、在留資格、居住地区、居住年数、就労状況) ②日本語能力について ③日常生活での困りごとについて ④町内会など地域コミュニティへの参加状況 ⑤災害等の緊急時の対応について ⑥子育てでの困りごとについて ⑦自由記述 【調査方法】郵送による調査票の配布・回収※オンライン回答可 【回収件数】239件(回答率29.9%)	A4	2	3	10	2	7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
975	42-205-3	長崎県	大村市	男女共同参画に関する市民意識調査	【調査対象】大村市内在住の18歳以上の方 【対象者数】3,000人【抽出方法】無作為抽出 【調査内容】①男女共同参画について ②家庭生活について ③女性活躍推進について ④人権(DV・セクハラ・LGBTQ)について ⑤男女共同参画社会の実現に向けて 【回収件数】1,263件(回収率42.1%) 【閲覧方法】大村市ホームページに掲載予定	A4	3	5	-	4	1,7	1
976	42-211-8	長崎県	五島市	五島市成果指標現況値取得アンケート	市民ニーズや目標数値の現況値を把握することで、総合戦略で掲げた具体的な数値目標に対する達成度を検証するために「五島市総合戦略市民アンケート」を実施しています。この結果を今後の総合戦略やまちづくり計画等の基礎資料とします。 https://www.city.goto.nagasaki.jp/s007/040/010/070/20190314193518.html	A1	9	2	3	3,4,5	1,3	1
977	42-214-2	長崎県	南島原市	南島原市地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定に係るアンケート調査	1. 調査の目的 重層的支援体制整備事業の実施を見据え、市民の地域福祉に関する意識や生活課題等を把握するための基礎調査を実施し、現計画の評価・見直しを行うとともに、同法第106条の3から6に関する事項について実情を踏まえたうえで、次期計画期間中において取り組むべき施策の方向性を明らかにするため調査を実施する。 2. 調査対象者 (1)基準日 令和7年9月1日 (2)①18歳以上市民対象 指定抽出、無作為抽出(男女、地区、年代均等) ②社会福祉法人対象(各事業所) 指定抽出 3. アンケート調査票 2種類 3,000票 ①18歳以上市民対象、②社会福祉法人対象 4. スケジュール(1)調査票発送 9月12日(金) (2)提出期限 9月30日(火) (3)分析 10月下旬 【研究成果URL】 https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji00312472/index.html	A1	3	5	10	5,8	1,3,7	1
978	43-202-4	熊本県	八代市	第2次八代市総合計画市民アンケート	第2次八代市総合計画第2期基本計画において特に重点的に取り組む施策や事務事業を取りまとめた「八代市重点戦略」に対する市民の評価を把握するために実施するもの	A1	2	9	-	8	3,4	2
979	43-204-1	熊本県	荒尾市	まちづくりアンケート	総合計画の成果検証及び計画策定に伴い市民ニーズを把握し、施策へ反映させるために実施。市内在住の18歳以上90歳未満の男女2,000人を無作為抽出し、暮らしやすさの満足度や市民の幸福度、市施策の満足度等の調査を行った。 まちづくりアンケート報告書HP記載記事： https://www.city.arao.lg.jp/shisei/shisaku/sogo-keikaku/6241.html	A1	9	2	5	2	1	1
980	43-211-3	熊本県	宇土市	第7次宇土市総合計画策定に係る市民アンケート調査	今後8年間のまちづくりの羅針盤となる「第7次総合計画」の策定に向け、現在の市の取り組みに対する評価や、今後のまちづくりの方向性、特に重点的に取り組むべき施策に関する市民の意向等を把握するため、市民アンケートを実施した。	A1	2	5	-	8	1,3,7	1
981	43-214-8	熊本県	阿蘇市	公共施設の今後の在り方に関するアンケート	遊休施設となっている公共施設4施設について、これまでの経緯をふまえ、改めて、市民を対象とした今後の在り方に関するアンケートを実施。 https://www.city.aso.kumamoto.jp/municipal/business_policy/public-facilities/	A4	2	2	2	2	4,7	1
982	43-215-6	熊本県	天草市	令和7年度市政に関するアンケート	令和7年9月30日時点の住民基本台帳に基づき、満15歳以上の市民の中から無作為に抽出した2,500人を対象に実施。	A1	9	2	3	8	8	1
983	44-201-1	大分県	大分市	大分市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	市内に居住する65歳以上の在宅高齢者に関し、要介護度の悪化につなげるリスクや生活支援の充実、介護予防の推進等のために必要な社会資源を把握し、「大分市高齢者福祉計画及び第10期大分市介護保険事業計画」の基礎資料とするもの。	B1	3	5	10	8	3	1
984	44-201-1	大分県	大分市	大分市在宅介護実態調査	高齢者等の適切な在宅生活の継続と、家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に、在宅で要支援・要介護認定を受けている方を対象として実施し、「大分市高齢者福祉計画及び第10期大分市介護保険事業計画」の基礎資料とするもの。	B1	3	5	10	8	3	2
985	44-201-1	大分県	大分市	大分市介護人材実態調査	市内の介護事業所における人材確保の現状や課題等を把握し、「大分市高齢者福祉計画及び第10期大分市介護保険事業計画」の基礎資料とするもの。	B1	3	5	10	8	3	1
986	44-201-1	大分県	大分市	大分市空家等実態調査	市内の空き家の実態を調査、また空き家所有者等の意向を調査することにより、大分市空家等対策計画の基本的施策を推進する上での基礎資料を得るために本調査を実施している。	B4	5	3	9	2	1,3,5	3
987	44-201-1	大分県	大分市	大分市観光実態調査	第2次大分市観光戦略プランの改定に向けた基礎資料とするため、大分市を訪れた日本人および外国人観光客を対象に、WEBおよび対面にて実施。旅行目的や立ち寄り場所、GPSデータを活用した回遊状況等を調査した。	B5	3	5	10	2	3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
988	44-201-1	大分県	大分市	大分市民意識調査	大分市総合計画に掲げる都市像の実現に向け市民ニーズを把握し、また、まちづくりの方向性や重点施策へ活かすために本調査を実施している。 https://www.city.oita.oita.jp/o011/r7siminnisiki.html	A1	2	3	9	2,8	1,7	1
989	44-202-0	大分県	別府市	令和7年度人権問題に関する市民意識調査	本調査は、別府市が市民の人権・部落差別問題に関する意識の現状を把握・分析し、令和2年度調査や県調査との比較・考察することにより、今後の人権教育・啓発に関する施策を有効に推進するための資料とすることを目的とし実施。 https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/jinken/detail33.html	A4	3	5	9	2	1,3,7	3
990	44-202-0	大分県	別府市	男女共同参画社会づくりのための市民意識調査	本調査は、別府市における男女共同参画に関する意識と実態を統計的に把握し、今後の男女共同参画施策の一層の推進を図るための基礎資料を得ることを目的として実施。 https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/danjyokyoudousankaku/detail1.html (別府市HP)	A4	3	5	9	5	7	3
991	44-202-0	大分県	別府市	まちづくりに関する市民意識調査	別府市の取組に対して、市民が「どのように感じているか」や「さらに充実を求めているものは何か」といった意向を把握し、その結果を今後のより良いまちづくりに役立てることを目的に、市政に関する満足度、重要度及び地域生活の幸福度等について、無作為に抽出した18歳以上の市民2000人を対象に実施した市民意識調査。	A1	2	5	9	2	1,3,7	1
992	44-202-0	大分県	別府市	在宅介護実態調査	令和9年度からの第10期介護保険事業計画を作成するにあたり、別府市にお住いの要介護・要支援認定を受けられている方を対象に実施し、計画の基礎資料とする。	B1	3	5	-	8	3	1
993	44-202-0	大分県	別府市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和9年度からの第10期介護保険事業計画を作成するにあたり、別府市にお住いの65歳以上の方(要会議認定を受けている方を除く)を対象に、ご意見やご要望をアンケート調査により把握し計画策定の参考にする。	B1	3	5	-	8	3	1
994	44-203-8	大分県	中津市	中津市第10期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定に係る介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査	第10期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定のための基礎資料として実施し、データを集計・分析することで、高齢者の実態や必要な社会資源等について把握し、本市の目指すべき方向性と実施方策について検討し、第10期計画を策定することを目的とする。	B1	3	-	-	8	3	2
995	44-203-8	大分県	中津市	食に関する調査	第2次中津市食育推進計画の評価のため、市民の食育に関する意欲と食行動の実態を明らかにし、策定時に実施した調査結果と比較するための基礎資料とする。 内容:食生活に関する32問のアンケート調査 時期:令和7年9月1日～10月31日 対象:①20～30代市民の無作為抽出(2,800名) ②乳幼児保護者(乳幼児健診対象児の保護者、公立保育園園児保護者、母子手帳交付対象者) ③食生活改善推進員(166名)	B1	3	9	-	2	3,4	1
996	44-203-8	大分県	中津市	集落調査評価等支援委託事業	急激な人口減少と高齢化に伴い、各地域で小集落化が進んでいます。そこで、本耶馬溪支所では地域の現状を客観的に把握し「可視化」するために令和4年度より集落調査、ほ場調査を実施しました。令和7年度からはその調査をもとに、大分大学と協働で調査・分析をし、本耶馬溪地域における集落の持続可能性評価とリーディングモデルを検討しました。	A4	6	7	-	8	1	3
997	44-206-2	大分県	臼杵市	令和7年度臼杵市よりよいまちづくりアンケート	「第3次臼杵市総合計画」に掲げる施策や事業についての評価や、事業計画の策定の資料として活用	A1	2	5	9	5,6,8	7,8	3
998	44-209-7	大分県	豊後高田市	豊後高田市障がい者基本計画(第3期)策定にかかるアンケート調査	令和8年度～14年度の障がい福祉サービスの量や支援の体制づくりについて目標値等を定める「豊後高田市障がい者基本計画(第3期)」の策定を進めるため、福祉ニーズや日中活動の状況、意向などを伺って計画策定の基礎資料とするため、市内の障害者手帳をお持ちの方や福祉サービスを利用している方1,000名を対象に障がい福祉に係るアンケート調査を実施した。策定した計画は、市HPで公開した。 (公開先アドレス: https://www.city.bungotakada.oita.jp/soshiki/9/2098.html)	B1	3	-	-	8	3	3
999	45-209-2	宮崎県	えびの市	市民意識調査	市民の暮らしの現状や意見(まちづくりについて)の聴取	A1	9	2	3	8	7	1
1000	46-208-0	鹿児島県	出水市	市民意識調査	行政評価の評価指標を主な設問とし、総合計画に定める施策の進捗、達成度を把握するためにアンケート形式で実施している。	A5	2	-	-	8	8	1
1001	46-215-2	鹿児島県	薩摩川内市	薩摩川内市施策評価	施策評価は、業務活動における市民にとつての効果や当初期待していた目的どおりに成果が上がっているかなどを「見える化」し、総合計画の実行性を高め、より良い市政運営に資することを目的としたものである。 (https://www.city.satsumasendai.lg.jp/gyoseijoho/sogokeikaku/2/20250319/19907.html)	A2	2	3	9	2	1,7	1
1002	46-215-2	鹿児島県	薩摩川内市	総合計画に係る市民アンケート	市民アンケートでは、総合計画の施策ごとの重要度・満足度を調査(結果は非公開)	A1	2	3	5	8	1	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1003	46-215-2	鹿児島県	薩摩川内市	若手チャレンジプロジェクト	本市の市民サービス満足度の向上に資する政策立案能力を培うこと、また、市民連携意識の醸成及びまちづくり支援のあり方を学ぶことを目的としたものである。 (https://www.city.satsumasendai.lg.jp/gyoseijoho/seisaku_keikaku/11/1-1/index.html)	A5	2	3	4	3	2,4,7	3
1004	46-215-2	鹿児島県	薩摩川内市	就職状況に関する調査	本市では、地域経済を支える人材を確保するため、「地元学生の地元企業への就職率向上」を柱の一つに掲げ雇用対策に取り組んでいるところであり、今後の新卒者等の就職支援策の一層の向上を図るために、市内学校(鹿児島純心大学、川内職業能力開発短期大学校、川内高等学校、川内商工高等学校、川薩清修館高等学校、れいめい高等学校、川内看護専門学校)の卒業生の就職状況を調査。	B5	2	3	10	2,3,4,5,7	3	6
1005	46-219-5	鹿児島県	いちき串木野市	串木野駅東口実現可能性検討調査	串木野駅東側地区再開発事業の一環として、串木野駅及び駅利用者の利便性向上を図るために東口設置の検討を行うにあたり、駅東西を接続する実現可能性のある案を検討した	B4	5	2	3	8	8	3
1006	46-219-5	鹿児島県	いちき串木野市	人口減少対策に関する市民意識調査	本市の人口減少対策を測るため、市民を対象に意識調査尾を実施した	A1	2	-	-	8	8	1
1007	46-219-5	鹿児島県	いちき串木野市	二ホンザル生態調査	・サルのリアルタイムのGPSデータを各集落と共有し、追払い、捕獲に活用。また、GPSデータを精査し、餌場となる放任果樹等の撤去に繋げる ・トレイルカメラで撮影したサルの動画を基にデュープラーニングを行い、画像認識させることで、ドローンでの自動追尾による追払いを実証 ・イノシシについては、自動給餌式大型檻わな、センサー式囲い罠による効率的な捕獲を実施	B5	5	3	-	8	8	4
1008	46-219-5	鹿児島県	いちき串木野市	次世代エネルギー導入可能性調査	「再エネポテンシャルを活用した再エネ最大限の導入」の実現に向け、公共施設等へのペロブスカイト型太陽光発電等の導入可能性を調査するとともに、地域新電力を核とした事業スキーム・推進体制及び市内への再エネ普及方策を検討した ○調査結果 https://www.city.ichikikushikino.lg.jp/sangyo1/20260421001.html	B2	5	3	10	8	7	3
1009	47-201-8	沖縄県	那覇市	なは障がい者プラン策定のためのアンケート調査	令和8年度に計画満了となる「なは障がい者プラン」(第5次那覇市障がい者計画、第7期那覇市障がい福祉計画、第3期那覇市障がい児福祉計画)の次期計画策定に向けた基礎調査として、当事者および支援者を対象としたアンケート調査を実施した。	A1	3	5	-	4	1,3	1
1010	47-201-8	沖縄県	那覇市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	介護保険事業計画策定のため、地域の高齢者の介護ニーズや生活実態を把握するために実施する。この調査を通じて、健康状態、希望するサービス、介護に関する困りごとなどを把握し、地域の状況に合った介護保険サービスや介護予防策を計画するために活用される。	A1	3	-	-	2	1,3	2
1011	47-201-8	沖縄県	那覇市	那覇市空家等実態調査業務	本調査は、那覇市内の適切な管理がなされていない空家等について、その件数、所在、分布状況を把握し、併せて所有者等の意向や課題を明らかにすることを目的とします。これにより、空家等対策計画改定の基礎資料とするだけでなく、所有者等による適正管理や利活用の推進、地域住民の生活環境の保全を図ります。	B6	5	3	9	8	1,3,5	3
1012	47-201-8	沖縄県	那覇市	那覇市密集住宅市街地再生方針改定	密集住宅市街地の整備改善を進め、誰もが安全安心で快適に暮らせる住みよいまちとして再生していくため、策定から10年を経過する「那覇市密集住宅市街地再生方針」について、社会情勢の変化や本市の密集住宅市街地の現状を確認し、既存調査の更新で得られた各種資料、データを基に見直しを行う。 (https://www.city.naha.okinawa.jp/kurasitetuduki/life/1002061/1002102/1002105.html)	B4	3	5	9	2,4,5,6	4	4
1013	47-201-8	沖縄県	那覇市	令和7年度(第26回)那覇市市民意識調査	市民の日常生活に関する意識と市政運営に対する評価を把握・分析し、今後の市政運営に反映させるため、2年に1回、無作為に抽出された市民5,000人に市民意識調査を実施しています。 調査結果は、市政情報センターや各支所にて冊子で確認できるほか、市ホームページでも公開しています。 掲載ページ： https://www.city.naha.okinawa.jp/admin/kaikaku/1004077/1011070.html	A1	2	3	-	8	1,7	1
1014	47-201-8	沖縄県	那覇市	令和7年度那覇市中心市街地商業等振興計画(仮称)策定調査業務	令和8年度に策定予定の「那覇市中心市街地商業等振興計画(仮称)」に向けて、中心市街地の事業者等を対象とした調査や各種データを収集するなどの必要な基礎的調査を行い、現状や課題の把握と、それらの解決の方向性の検討を行った。調査報告書は那覇市公式ホームページにて公開中 (https://www.city.naha.okinawa.jp/_res/projects/default_project/_page/001/011/794/houkokusyo.pdf)	A1	3	5	-	8	1,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1015	47-201-8	沖縄県	那覇市	飼い主のいない猫の生息実態調査	那覇市内の飼い主のいない猫の生息実態を把握するための調査。	B2	3	-	-	2	4	2
1016	47-212-3	沖縄県	豊見城市	市民意識調査	令和8年1月末時点の18歳以上の市民2,000名(無作為抽出)を対象としたアンケート調査 調査結果の報告書を市ホームページにて公開予定 https://www.city.tomigusuku.lg.jp/soshiki/1/1008/gyoumuannnai/8/3/800.html	A1	2	3	9	2	1,3,4,7	1
1017	47-212-3	沖縄県	豊見城市	こども・若者調査、子どもの生活状況調査	こども・若者調査:小学4年生～中学3年生、15～17歳(高校生世代)、18～39歳(若者世代) 子どもの生活状況調査(こどもの貧困に関する調査):小学5年生、中学2年生の本人と保護者 ワークショップ:児童館2箇所、生涯学習フェスティバル(中央公民館) 懇談会:こどもの居場所(1箇所) ※調査結果分析は、こども計画策定後、Webにて公開予定。	B1	1	3	5	2,3,4,5	4,7	4
1018	47-212-3	沖縄県	豊見城市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護者を除く高齢者の心身の状況、生活環境、社会参加の状況などを把握し、地域の課題を特定(地域診断)することを目的に実施。第10期豊見城市高齢者保健福祉計画策定時の基礎資料とする。 https://www.city.tomigusuku.lg.jp/material/files/group/17/10ni-zutyousa.pdf	B1	3	5	9	8	1	2
1019	-	秋田県	鹿角市政策研究所	ロジックモデルを活用した第7次総合計画後期基本計画を策定	第7次鹿角市総合計画基本構想・後期基本計画 https://www.city.kazuno.lg.jp/shisei_machizukuri/gaiyo.keikaku/13/7th_sougoukeikaku/14475.html	A1	1	-	-	2	3	3
1020	-	山形県	最上地域政策研究所	新たな財源の確保等による持続可能な地域展開	研究期間を2年間1期とし、1年目に現状分析及び課題設定を行い、2年目に課題解決に向けた具体的な施策を検討し、研究成果を報告した。(第7期は令和6～7年度) 統計分析や先進事例の研究を踏まえ、地域に即した新たな財源の確保とともに、地域への投資、還元していく仕組みの構築や効率的な行政運営についても研究。以下3つの観点から11の施策を提案した。 ①ひとづくり くらしづくり みらいづくり ②誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくり ③今ある資源を発見・活用するまちづくり https://www.pref.yamagata.jp/documents/50034/houkokusho7.pdf	B6	2	-	-	3,4	1,2,7	4
1021	-	栃木県	アスノミヤ研究所	これからの団体自治・住民自治のあり方についての調査研究	地方自治の諸要素を概観し、今後も、地方住民・宇都宮市民が幸福に暮らしていくことができるような地方自治のあり方を考察する。地方分権改革・平成の大合併を振り返り、団体自治・住民自治の過去と未来を見て、市民が抱えている危機意識にどのように対応すべきか整理する。現在の地方自治は新自由主義経済と対峙しているが、どのように対応すべきか検討する。	A3	1	-	-	1	1,2,4,7	3
1022	-	栃木県	アスノミヤ研究所	若者の地域参画と関係構築に関する調査研究	全国の自治体で広まりを見せる「若者会議」をはじめとする若者のまちづくり参加の場づくりの取組に着目し、若者がそれぞれの興味や関心に応じて参加し、若者主体の活動を地域での実践や継続につながる仕組みについて検討した。若者参加の場を核としたコミュニティ形成や、人づくりの場としての機能の付加、地域課題解決のための地域との協働の機会の創出などについて提案する。	A4	1	-	-	1	1,2,4,7	3
1023	-	栃木県	アスノミヤ研究所	宇都宮市における持続可能な観光の推進方策に関する調査研究	宇都宮市において責任ある観光の考え方を導入することにより、オーバーツーリズムや観光公害が引き起こす諸問題を未然に防止し、観光を通して、住んでよし・訪れてよしの場所づくりを推進することを目的とした。現在の宇都宮市の観光政策は経済的拡大志向が強いが、総合計画で掲げる地域経済循環社会は、ゆとりややりがいを含む概念であるため、観光は住みよいまちづくりに寄与しうる。観光地理学等の先行研究や川崎市・鎌倉市・福井市の事例を参考として、観光者と市民に向けて、分散と教育を推進し、「関東地方におけるちょうどいい観光地」を目指すことを提案する。	B5	1	-	-	1	1,2,4,7	3
1024	-	栃木県	アスノミヤ研究所	VUCA(ブーカ)時代に求められるシビックプライドの醸成と市民憲章の実践に関する調査研究	VUCA(ブーカ)の時代と呼ばれる社会環境の状況が不安定な中で、「シビックプライド」の政策的な活用が定着している。しかし、「シビックプライド」は基本的に市民が抱く「感情」の一種であり、そうした感情を醸成させるには、社会的に定められた「規範」が影響する。本稿は、先行研究をもとに「感情」としての「シビックプライド」を理解し、その規範となり得る「市民憲章」を関係づけて説明したうえで、市民意識調査(アンケート)の分析結果を踏まえて、政策に含められる「シビックプライド」の活用可能性を提案する。	A4	1	-	-	1	1,2,4,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1025	-	栃木県	アスノミヤ研究所	テキストマイニング分析による若者の意見の定量的把握に関する調査研究	市政研究センター主催「大学生によるまちづくり提案」に寄せられた提案書をテキストマイニングの手法で分析することで、若者がまちづくりに望んでいるものを明らかにすることを目的とした。その結果、「街や都市の魅力を高め、市民が活用する、持続可能な地域の構築」と「観光客と市民が交流できる多様な場の創出・提供」を望んでいることがわかった。今後は、本研究で得られた知見を基に、若者の意見を意識した市政の推進と、テキストマイニングを用いて、若者に限らない多様な市民の意見の政策への反映を進めてまいりたい。	A5	1	-	-	1	1,2,4,7	3
1026	-	群馬県	高崎経済大学地域科学研究所	高崎経済大学周辺の地域交通とその将来性に関する研究	本研究では、高崎経済大学周辺(六郷地区・豊岡地区など)における地域交通に関して地域政策学・交通学・都市計画学・地理学・経済学などの学際的な見地から総合的に捉え、現状を把握した上で、問題点や将来に向けた改善の方向性について分析を行い議論・提言をしようとするものである。とくに近年進行しつつある信越本線の北高崎・群馬八幡駅間における新駅設置構想やそれにとまなう駅前広場や周辺道路、橋梁の整備計画などを念頭におき、学生数4,000名を超える高崎経済大学の構成員が団体・個人としていかに主体的に関わっていくことができるかを明らかにし、鉄道・バス・自動車・自転車など複数の交通モードの特徴や収支、通勤・通学などの人流、住民(学生を含む)・企業・公共施設などの立地、関連する都市計画、コミュニティ、交通拠点(駅やバス停など)の活用などについて幅広く検証する。	B4	6	-	-	2	1,2,6	5
1027	-	群馬県	高崎経済大学地域科学研究所	群馬県における酒造業の史的展開と特性に関する研究	本研究の目的は、群馬県における「日本酒」醸造業の歴史的展開を明らかにして、地酒の醸造によって形成されてきた地域文化を総合的に研究することにある。 日本酒の醸造は、酒米の持続的栽培の農業システム、杜氏集団による独特の発酵技術の確立と伝承、発酵文化をベースとした製薬技術の開発、居酒屋文化の形成など、多面的に地域文化を形成してきた。近年では、醸造業を障害者福祉に結び付ける動きも出てきている。その一方で、日本酒文化は、海外においても受容され、同時に日本の食文化の海外発信にも貢献している。 これまで、群馬県の日本酒醸造についての総合的な研究はない。そこで本研究では、歴史、産業、文化、観光などの諸側面から研究して、群馬県における日本酒醸造業の特性を明らかにして、国内外に発信したいと考えている。	B5	6	-	-	2	1,2,6	5
1028	-	群馬県	高崎経済大学地域科学研究所	地域に位置する大学における教育実践と将来像	本研究の目的は、主に高崎経済大学を念頭に、地域に位置する大学における教育実践の取り組みを整理・分析し、地域や社会に対する貢献を見据えた今後の教育実践の方向性やあり方といった将来像を探究することである。中でも、高度な専門教育を担い重要な位置づけにあり、場合によっては直接的な地域や社会への貢献を担うこともあるにも関わらず、ブラックボックス化が指摘され情報発信や教授法・運営に関する共有が少ないゼミを主要な対象として教育実践の整理・分析を行う。卒業論文、PBL、地域における活動などや広くゼミ(クラス)運営について共有できる教授法・ノウハウや課題およびデザイン原則を明らかにし、カリキュラム全体との補完関係や地域や社会に対する貢献を明らかにする。上記の内容や、高崎経済大学内外での先進的な取り組みの紹介・事例研究を通じて、今後の大学教育の将来像を探究する。	B3	6	-	-	2	1,2,6	5
1029	-	埼玉県	かすかべ未来研究所	武里団地における課題の研究	武里団地は、最盛期には20,000人以上の居住者がいましたが現在約8,000人と大幅な人口減となっており、入居者の高齢化率も高くなっています。この状況は今後の市の人口動態に影響する要因であることから、団地の関係者とも連携し、武里団地、またその後の「未来の春日部市」の課題解決に繋げるものです。 https://www.city.kasukabe.lg.jp/soshikikarasagasu/seisakuka/gyomuanai/6/33274.html	A4	1	2	-	2	1,2,4,6,7	4
1030	-	東京都	港区政策創造研究所	誰もが住みやすい国際都市の実現に向けた調査研究	調査結果報告書作成中	B6	1	-	-	2	1	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1031	-	東京都	せたがや自治政策研究所	地域生活とコミュニティに関する調査2024の調査に関する調査研究会	(1)2024年に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査2024」の結果をもとに、「世田谷区民が思う地域コミュニティとはなにか」をメインクエスションとして有識者の助言のもと分析を進めた。主な分析内容は下記のとおり。 ・クロス集計 - すべての設問×性別・年齢のクロス集計を行い、性別・年齢によって特徴があるか分析した ・比較分析 2009年、2021年に実施した調査と一部共通する設問を、時間的変化の視点から分析を行った。 ・地域/地区別の比較 地域/地区別で見たときに特徴があるか分析した https://www.city.setagaya.lg.jp/01110/18089.html(活動報告書「せたがや自治政策Vol. 18」で成果を公開) (2)2026年1月に実施した研究活動報告会では、上記の調査について下記の内容で報告を行った。 ・地域活動参加者/非参加者の属性把握と地域活動への参加につながる要因の探索 ・世田谷区民の町会・自治会の認知と加入認識 ・世田谷区における住民と地域の関わりの強さ(コミュニティ・モラル)の傾向に関する分析 (3)上記調査のローデータをオープンデータ化し、区HPに公開した。 https://www.city.setagaya.lg.jp/01110/22172.html	A4	1	6	-	2	1,7	6
1032	-	東京都	せたがや自治政策研究所	データの利活用	(1)各所管で実施する「調査・研究」データベースの作成 過去の施策・事業遂行にあたっての課題解決や計画策定のために各所管で自主的に行った調査・研究のデータベースを更新した。 (2)データ活用を推進するためのダッシュボード Power BI版の作成 当研究所が整備したデータを見える化し、より多くの方に使っていただくためのツールとして、ダッシュボードのPower BI版を作成した。 https://www.city.setagaya.lg.jp/01110/27154.html	B4	1	6	-	-	-	6
1033	-	東京都	せたがや自治政策研究所	自治制度研究	(1)勉強会の実施 基礎的な自治制度の枠組みを研究員同士で互学互修し、自治制度の理解を深めることで、今後の世田谷区の自治体経営を考察するに足る知識を身につけるため、特別区制度や児童相談所に関するテーマを設定し、研究所内で勉強会を行った。 (2)ヒアリング調査 都と区の児童相談所業務内容の違いや、児童相談所の移管に伴って生じた各関係機関の連携や業務の変化・影響を振り返るため、当時移管に携わった関係者や実務に携わっている職員へのヒアリングを行った。 (3)研修の参加 区の児童相談所の現状を把握するため、庁内で実施される児童相談所開設後の取組みに関する研修に参加した。	A3	1	-	-	2	1	-
1034	-	東京都	公益財団法人荒川区自治総合研究所	荒川区民総幸福度(グロス・アラカワ・ハッピーネス:GAH)に関する研究	・「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、荒川区民総幸福度(以下「GAH」という。)に関する調査研究を行う。GAHの研究については、荒川区民の幸福度を測る指標化の側面と、区民をはじめ荒川区に関わるすべての人や団体等が幸福について共に考え、地域の幸福のための活動につなげていく運動の側面を踏まえ取り組んでいる。 ・区民の幸福実感を調べるため、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6つの分野のGAH指標を用いた区民アンケート調査(以下「GAH調査」という。)を平成25年度から毎年実施している。(ただし、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を考慮して未実施) ・「住み続けたいと思うまち」をテーマに、過去11回分の区民アンケート調査の結果において関連するGAH指標の相関係数等を調べて、荒川区の明るい未来の実現に向けた調査分析をした。	A5	1	-	-	2	1,2,3,4,6,7	6
1035	-	東京都	公益財団法人荒川区自治総合研究所	荒川区人口推計に関する研究	・2050年までの区の総人口等の推計について、区の各所属と調整しながら研究を行い、今後の区における、政策立案等に関する基礎資料とするための区の主管課協力のもと準備を進めた。 ・荒川区将来人口推計として、複数の方法により、2025年から2050年までの各年1月1日時点における、荒川区の国籍(日本人・外国人)・性別・年齢別人口を推計した。	A1	1	-	-	2	1,2,3,4,6,7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1036	-	東京都	公益財団法人荒川区自治総合研究所	地域コミュニティを支える組織、団体等に関する研究	・ 地域コミュニティを支える組織、団体等の現状等を研究し、区の各所属、団体等が抱える課題の解決や政策立案等に資するよう準備を進めた。 ・ 先行研究の整理を進めるとともに、荒川区内の地域で活動する団体の長や区の所管部署へのアンケート調査やヒアリング等を行い、組織として抱えている課題や区との関わり等の実態を分析、整理した。 ・ 区政世論調査やあらかわEモニターの調査結果等をもとに、区民の地域活動の参加意向や活動する団体の認知度等を調査した。	A5	1	-	-	2	1,2,3,4,6,7,8	4
1037	-	東京都	公益財団法人荒川区自治総合研究所	GAH指標見直し研究	・ 文献および資料の収集整理、ヒアリングによりGAHのこれまでの歩みをおさらいするとともに、GAHを含めた世界中の政治・社会における、幸福追求と幸福度測定の経過と潮流を研究した。 ・ 新しいGAHの作成に向けて、指標の試案や方向性についての検討を重ねるとともに、有識者や庁内の関係者との間で意見交換を行い、新しい荒川区の幸福度指標を検討した。	A5	1	-	-	2	1,2,3,4,6,7	4
1038	-	東京都	公益財団法人荒川区自治総合研究所	ウェルビーイングに関する研究	・ ウェルビーイングについての国内外の最新の知見を得るため勉強会を開いた。ヒアリングを行い、ウェルビーイングに関する指標の作成や活用の過程についての知見を得た。 ・ 年度末に向けて、これまでのヒアリング・勉強会で得たウェルビーイングの指標づくり・幸福度アンケート調査作成過程の最新の成果を中心に、これまで荒川区で行われてきた幸福度指標(GAH指標)作成の経緯やウェルビーイングと社会関係資本の関係についての知見を加えて、中間報告書の作成を進めた。	A5	1	-	-	2	1,2,3,4,6,7	4
1039	-	東京都	公益財団法人東京市町村自治調査会	多摩・島しょ地域自治体における生成AIの活用に関する調査研究	限られた人的資源のもとで安定した公共サービスを持続的に提供するためには、業務効率化と技術革新による業務改革が不可欠である。その解決策の一つの手段として注目されているのが、自治体業務における「生成AI」の活用である。 本調査研究では、市町村における生成AIの活用実態を調査するとともに、長期的な視点に立って生成AIの導入による影響を分析し、今後の自治体業務での生成AIの活用のあり方について提言することを目的に実施した。 https://www.tama-100.or.jp/0000001396.html	A5	1	5	-	2	-	3
1040	-	東京都	公益財団法人東京市町村自治調査会	多摩・島しょ地域自治体における人材育成・確保に関する調査研究	少子高齢化による人材不足と業務の複雑化が進む中、総務省は2023年度に戦略的な人事施策を求める指針を策定した。しかし、自治体の現場はリソース不足により、自力での課題解決が困難な状況にある。 本調査研究では、人材育成・確保に関する市町村における現状及び全国の先進的な取組を調査・分析し、その課題解決に寄与する自治体の事例を取り上げることで、市町村の人材育成・確保施策の検討に寄与することを目的に実施した。 https://www.tama-100.or.jp/0000001382.html	A5	1	5	-	2	1,4,6,7	3
1041	-	東京都	公益財団法人東京市町村自治調査会	多摩・島しょ地域自治体における生物多様性の保全・持続可能な利用に関する調査研究	近年、世界的に生物多様性の損失が進んでおり、国際目標「30by30(サティ・バイ・サーティー)」や、生物多様性国家戦略の改訂など、国内外で生物多様性の保全・利用の取組が加速している。また、市町村においても、生物多様性の保全と地域振興の両立が求められている。 本調査研究では、市町村が取り組むべき生物多様性の課題を明確化し、生物多様性に関する新たな動向や視点を関連する事業に広げるための方法や事例を提示するとともに、民間や自治体間の連携を通じて、資金や人材不足といった市町村の課題の解決に寄与することを目的に実施した。 https://www.tama-100.or.jp/0000001391.html	B2	1	5	-	2	1,4,6,7	3
1042	-	東京都	公益財団法人東京市町村自治調査会	多摩・島しょ地域自治体におけるまちづくりへの若者参画のための取組に関する調査研究	少子高齢化・人口減少が進む中、まちづくりの担い手確保は重要な課題であり、将来世代である若者の参画は持続的なまちづくりに不可欠である。その一方で、若者が政策形成に十分参画できているとはいえない現状がある。 本調査研究では、若者がまちづくりに参画するために、自治体はどのような取組を進めるべきか、全国の先進的な事例の調査等を行い、市町村の政策や将来のまちづくりに向けた政策形成の検討に寄与することを目的に実施した。 https://www.tama-100.or.jp/0000001393.html	A4	1	5	-	2	1,4,6,7	3
1043	-	東京都	公益財団法人東京市町村自治調査会	多摩地域ごみ実態調査	多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集 https://www.tama-100.or.jp/0000001371.html	B2	1	-	-	2	1,4,6,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1044	-	東京都	公益財団法人 東京市町村自治調査会	多摩・島しょ地域データブック	今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集 https://www.tama-100.or.jp/00000001386.html	A1	1	-	-	2	1,5,7	1
1045	-	東京都	公益財団法人 東京市町村自治調査会	市町村税財政参考資料	財政力指数、公債費負担比率、経常収支比率等の分析指標及び主要税目である市町村民税などの調定収入状況等のデータ集 https://www.tama-100.or.jp/00000001387.html	A1	1	-	-	2	1,5,7	1
1046	-	東京都	公益財団法人 東京市町村自治調査会	市町村財政力分析指標	市町村における財政運営の健全化を図るための比較検討の素材として、財政力指数、経常収支比率などの分析指標 https://www.tama-100.or.jp/00000001388.html	A1	1	-	-	2	1,5,7	1
1047	-	東京都	町田市未来づくり研究会	「住む」から「創造する」まちへの進化 ～持続可能なまち、町田へ～	町田市は、生産年齢人口の減少、少子高齢化による税收減と社会保障費増加に伴い、財政悪化のリスクを抱えており、「まちだ未来づくりビジョン 2040」や「町田市未来都市研究 2050」では、収支不足や赤字自治体化の懸念が指摘された。このため町田市は、「住む」中心のベッドタウンのあり方を見直し、企業活動等の活発化により高い付加価値を生み出す「創造する」まちへの進化を図り、持続可能なまちを目指す必要がある。本調査は「企業誘致の可能性」と、それを可能にするための「大規模な土地利用転換のポテンシャルの探索」の視点から研究を行い、具体的施策の提言を行うことを目的とした。 調査研究にあたっては、持続可能なまちづくりに不可欠な3要素「経済・社会・環境」のうち、都市発展の基盤を固めるため、まずは最優先課題として「経済」に着目した。 そこで、持続的な発展を遂げるためには、職住近接を推進する企業誘致が喫緊の課題であると捉え、業種分野の選定にかかる視点として、「立地条件」「周辺環境との両立性」「市内資源との親和性」の3点に基づき、誘致場所と業種分野の検討をおこなった。あわせて、検討した業種分野については、親和性の高い民間企業や自治体へのヒアリング・視察を実施した。これらから、町田市の優位性と産業との親和性を分析し、2つのコンセプト(町田ガーデンオフィス構想、町田スポーツイノベーションシティ構想)および3つのプロジェクト(町田リサーチハブプロジェクト、町田クリエイティブゲートウェイプロジェクト、町田スポーツイノベーションシティプロジェクト)について取り組むべき施策として提言した。 また、研究過程における透明性を高めるため、年5回の情報発信を行うとともに、2026年3月には市民や企業を対象とした研究成果報告会(講演会)を実施した。 2025年度の研究成果は、今後以下のホームページに掲載している。 https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/katudounaiyou/jizokukanounamachi/2025kennkyuuseika.html	B6	1	6	5	2	2	3
1048	-	神奈川県	鎌倉市企画課	共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)	慶應義塾大学が中核拠点を務める「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」において、幹事自治体として参画し、地域企業、市民団体とともに新しい「資源循環によるまちづくり」について研究している。 (https://coinext.sfc.keio.ac.jp/)	B2	6	10	1	4,7	7	6
1049	-	神奈川県	鎌倉市企画課	FAB SPOT@LIBRARY 図書館で触れる3Dデータの世界	3Dプリンタなどのデジタルファブリケーションを活用して、様々な方々が身近な困りごとや地域の課題を自分自身で解決ができるまちづくりを目指した研究を進めている。 令和7年度は、市内の図書館において、市民を対象として3Dプリンタ体験や3Dペン体験等のワークショップを開催した。 (https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/fabspot2025.html)	A4	1	7	6	2,6,7	7	2
1050	-	新潟県	上越市創造行政研究所	政策形成に必要な基礎的情報のデータベース化	客観的根拠に基づく効率的・効果的な地域学習や政策立案を支援するため、これまで整理・分析を行ってきた人口統計等の各種データや地域資源情報の更新作業を行うとともに、勉強会等の開催によりそれらの活用を促進する。	A4	1	-	-	2	1,5,6,7	-
1051	-	新潟県	上越市創造行政研究所	持続可能な地区別まちづくり支援事業	持続可能なまちづくりに向けて、地域住民と行政職員が協働によって地域の現況を学習し、課題を整理し、課題解決策を検討・実施するプロセスを浸透するため、地区別まちづくりのモデルを構築する。	A4	1	-	-	2,6	4,6	-
1052	-	山梨県	甲斐市政策研究所	魅力的な職場環境の創出による人材確保と人材育成	人口減少に伴い、生産年齢人口が減少する中でも、行政サービスの維持・向上を目指し、選ばれる職場、定着する職場環境の構築に向け、文献調査や事例調査、人事課へのヒアリング、先進的な取り組みを行う自治体への視察など、様々な調査研究を行った。	A4	3	2	-	2,5	2	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1053	-	岐阜県	岐阜市企画部 未来創造研究所	Co-Creative City Gifu プロジェクト -CCC Gifu プロジェクト- ～大企業をパートナーとして 新たな価値を共創するために～	人口減少や社会保障費増加等の社会課題の深刻化を背景に、従来の行政単独での対応では限界があることを踏まえ、大企業との連携による新たなまちづくりの可能性を調査研究した。これらの複合的な課題に対応するためには、多様な主体が持つ知見や資源を結集した共創アプローチが不可欠であることから、企業誘致と産官学金連携の両面からの戦略的取組に注目した。具体的には、「共創する仲間を増やす」「共創する仲間をつくる」の二本柱による施策として、企業誘致推進体制の強化やシティブロモーション展開等による企業移転促進と並行して、産官学金連携のプラットフォームの構築を提案した。岐阜市の地理的優位性や良好な環境、大学連携等の地域資源を最大限活用し、段階的な取組深化によりイノベーション創出と経済活性化を実現する持続可能なまちづくりの実現を立案した。	A4	1	-	-	2	1,2,4	2
1054	-	岐阜県	岐阜市企画部 未来創造研究所	新たな中心市街地活性化に関する調査研究 ～市街地再開発・新大学設置を契機とした多世代交流促進策～	2030年頃の市街地再開発・市立新大学設置を契機とした中心市街地の変化や、徹明地区における人口約6倍増加等の現状を分析した。特に子育て世帯の転入が顕著である一方、高齢者の社会参加不足や住民同士の関係希薄化などの課題が多様化、複雑化している状況が明らかとなった。これらの課題は個人・各世代が単独で解決することが困難であり、より解像度の高いコミュニティ形成のための仕組みづくりが必要であることから、各世代の特性を活かした多世代連携による中心市街地活性化に注目した。単なる人口増加施策の提案ではなく、多世代連携の実現にあたり必要となる大学生との連携推進、多世代交流サービス事業の展開、民間事業者支援、大学生向け住居整備の4つの施策を組み合わせ、各世代の「得意なこと」と「してほしいこと」をマッチングさせる持続可能な助け合いシステムの構築を立案した。	A4	1	-	-	2	1,2,4	2
1055	-	岐阜県	一般財団法人 驒高山大学連携センター	関係人口を活用した祭礼継承の研究	高山祭の担い手が一体誰なのか、また、住民外、地域外の人びと(関係人口)の関与はどの程度のものなのか、すでに危機的状況にあるのかどうか、これらを全屋台組等に聞き取り調査を実施し実態を把握した。その上で、祭礼時の役割等の方向性を捉え、担い手の適切なあり方を検討	B3	6	1	3	2	2,4	3
1056	-	岐阜県	一般財団法人 驒高山大学連携センター	地域住民×医療者×多様な主体で取り組むソーシャルインクルージョンの共創と新たな価値の創造の研究	WHO の許可を得て開発した、地域に根ざしたリハビリテーション(CBR:Community-Based Rehabilitation)の実態を定量化できる日本語版CBR-Indicators を活用し、高山市における障がいのある方やその家族を含む市民の生活・社会参加の現状を把握した上で、誰もが安心して暮らせる「ソーシャルインクルージョン(社会的に弱い立場にある人々を排除するのではなく、社会の一員として取り込み、支え合っていく社会)」の実現に向けた課題と解決策を検討	B1	6	1	3	2	1,2,4	3
1057	-	岐阜県	一般財団法人 驒高山大学連携センター	公共交通機関を活用した支所地域への送客に関する調査研究	合併を経て、旧町村部がどう誇りをもって生き抜いていくか」を大テーマとし、主要な方策として「観光を活用した持続可能な地域づくり」を置き、高山地域に集中するインバウンドを中心とした観光客の支所地域への分散を図ることによって、支所地域の活性化につなげるための施策についての調査研究	B5	6	1	-	2,5	1,4	4
1058	-	岐阜県	一般財団法人 驒高山大学連携センター	郷土作家・喜代志松治の作品と生涯に関する調査研究	岐阜県及び高山市の芸術文化の振興に大きく貢献し、県及び市の芸術文化顕彰を受章した抽象彫刻家・喜代志松治氏の没後十年の機会をとらえ、伝統文化に囲まれた飛驒高山にあって、あえて抽象彫刻の世界に身を投じた氏の特長や生涯などについて調査研究を行い、その成果を飛驒・世界生活文化センターにおいて開催する「喜代志松治没十年回顧展」に反映	B3	6	1	-	1,4,5	1,4,6	3
1059	-	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	パーソントリップ調査を活用した生活行動の特性の把握に関する研究	第6回中京都市圏パーソントリップ調査にて新たに付与された緯度経度情報等を活用し、生活行動の特性を把握する方法を新たに提案する。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	3	-	1	1,7	3
1060	-	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	転職に伴う名古屋圏から東京圏への転出実態に関する研究	5～39歳における転職を契機とする名古屋圏から東京圏への転出実態とその要因を詳細に整理する。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	3	6	1,3,5	1,7	3
1061	-	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	名古屋圏における子育て世帯の居住地選択要因に関する研究	名古屋市及び名古屋市周辺市を対象に、子育て世帯が転居時に何を重視して居住地を選ぶのかを整理し、居住地選択に影響する要素を整理する。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	3	6	1,3,5	1,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1062	-	愛知県	公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	南海トラフ巨大地震を想定した応急段階の住まい確保に関する研究	南海トラフ巨大地震における愛知県内を対象とし、応急仮設住宅の円滑な供給に向けて不動産情報サイト空き家データを活用して需要と供給の見込みや運用課題を整理し、行政等が事前に検討すべき課題を導出する。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	3	6	1,3,4,5	1,7	3
1063	-	愛知県	公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	名古屋における外国人の居住状況に関する研究	増加する名古屋の外国人住民に着目し、国勢調査の調査票情報の活用や関係者ヒアリングを通じ、名古屋における国籍別の居住実態やその形成メカニズムを把握する。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	3	-	1,3,5,5	1,7	3
1064	-	愛知県	公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	名古屋の道路の「これから」を考えるための現状分析	名古屋市の道路の現状到達点を分析し、今後の道路行政の指針となる将来像を「道路ビジョン(仮称)」として策定するための基礎資料を得る。 (今後、当センターHPで公開予定)	A1	1	3	-	1,2	1,7	3
1065	-	愛知県	豊橋市企画部政策企画課	滞在人口等分析ツールを活用した現状分析	滞在人口等分析ツールを活用し、動物園への来訪者の滞在者数、滞在者の属性、時間軸、前後の立ち寄り場所など、人流を分析した。	B4	1	-	-	1	-	1
1066	-	愛知県	豊橋市企画部政策企画課	政策研究レター	本市への転入・転出者に窓口でのアンケート調査を実施し、世代別の転入・転出理由や本市に対する転入前と転出前の評価等について分析し、今後の本市における各種施策の方向性について、検討を行った。	A5	1	-	-	1	1,8	1
1067	-	愛知県	公益財団法人豊田都市交通研究所	徒歩生活地域を基盤とした小さな交通の計画手法に関する研究	日常的な生活圏(近隣生活圏)における移動のファーストマイルを担う「小さな交通」の特性を活かし、近隣生活圏において小さな交通と公共交通で生活できる環境整備やその計画のあり方の提案に向け、近隣生活圏の抽出と移動実態からの評価を実施しました。引き続き、令和8年度に研究を継続します。	B4	1	6	7	1,5,7	8	5
1068	-	愛知県	公益財団法人豊田都市交通研究所	自動車運送業における外国人運転手の実態に関する研究	2024年問題でさらに深刻化した運転手不足(バス、タクシー、トラック等)への対応方策提案に向け、外国人運転手が活躍するにあたっての障壁やその克服方策について、在日外国人、自動車運送事業者、関係者へのヒアリング調査を実施し現状と課題を整理しました。また、関係者の役割を整理し、今後の実践的な研究体制を整え活動しました。	B4	1	6	5	1,4,5,7	2,4,6,8	5
1069	-	愛知県	公益財団法人豊田都市交通研究所	既存路線バスの改編に伴う地域公共交通の協調のあり方に関する研究	地域全体での移送サービスの運営・提供が必要となる中で、既存路線バスの改編を取上げ、他の公共交通機関との合理的な協調のあり方を多様な観点から考察し提案するための基礎資料として、高岡地域バスの利用実態アンケート調査を実施し利用者の交通行動の現状と課題を整理しました。	B4	1	6	3	1	3,8	4
1070	-	愛知県	公益財団法人豊田都市交通研究所	サポートカー限定条件の受容性に関する研究	運転できる自動車の範囲をサポートカーに限定する条件付と申請制度の運用を背景に、その受容性について、賛否や有益性等の観点から考察しました。この制度は、約6割の高齢者および非高齢者に受容されていましたが、対象車両を保有または対象車両の購入を計画している方の受容性が高いことから、条件導入の準備状況にある方の制度と認識されていることが示唆されました。	B4	1	6	-	1	4,8	4
1071	-	愛知県	公益財団法人豊田都市交通研究所	通学路対策による交通行動と住民意識への影響に関する研究	豊田市では通学路の交通安全対策として、各小学校の通学路に「安全のみどり線」が引かれています。高岡地区の若林地域で地域課題解決事業としてなされた「安全のみどり線」の重点的整備に着目し、その対策評価のために住民への意識調査を実施し、道路交通状況等と併せて通行者の交通行動と住民意識への影響を分析しました。	A4	1	3	-	1	2,4	4
1072	-	愛知県	公益財団法人豊田都市交通研究所	骨格推定技術を用いた高齢ドライバの安全確認動作の検討	令和4年にVR映像を用いて無信号交差点での安全確認行動を観察する実験を行いました。その実験結果のうち、身体挙動に着目して年齢差を検討した結果、年齢に関わらず体の動き(捻り)を伴う安全確認行動を行う参加者は数名でした。その数名の観察動画を用いて骨格推定技術で肩の動きを追跡したところ、交差点通過時の体の捻りを含む安全確認行動プロファイル作成の可能性が得られました。	B4	1	6	-	1	2,4	4
1073	-	愛知県	公益財団法人豊田都市交通研究所	社会的機能を持つ生活道路の導入手法に関する研究	道路空間を「社会的な場」として活用するための道路制度の導入に向け、①安全と自由な道路利用を両立する道路デザインの検証と、②住民の主体的な道路マネジメント促進に向けて必要な要素を明らかにします。令和7年度は、日本女子大学(薬袋教授研究室)が主体となって実施した国内複数地域の公道での実証実験結果の分析を進めました。	A4	1	6	7	1,7	2,4,8	5
1074	-	滋賀県	草津未来研究所	健幸創造都市草津の実現に向けたスマートシティの推進に関する調査研究	世界や全国の事例からスマートシティとは何かを整理し、今後草津市はどのようにスマートシティに取り組んでいくべきなのかを考察・提言した。	A1	1	6	2	1	1,7	3
1075	-	滋賀県	草津未来研究所	草津市における買物弱者の実態に関する調査研究	「買物弱者」の定義を整理し、市民アンケート調査により草津市における地域別の買物弱者の実態を明らかにした。	A5	1	6	-	1	1,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1076	-	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセ OSAKA)	行動経済学(ナッジ理論)の活用研究会	行動経済学の一分野である「ナッジ理論」が注目され、個人の選択を促すための「軽い押し(ナッジ)」を通じてより良い行動を引き出す手法として、自治体や企業で導入されています。住民の価値観やニーズが多様化し、自治体職員のおかれる状況も複雑化するなか、地方自治体はどのようにして行政サービスの向上を図り、効果的かつ効率的な取組みを立案・実施していくのか。 本研究会では、先進自治体へのヒアリング調査や府内市町村・職員を対象としたアンケート調査等を実施し、限られた予算・人員・資源等のリソースで最大限の成果を出すためのひとつのアプローチとして、ナッジ理論の活用について研究を進めてまいりました。また、これまでの研究調査を通じたさまざまな考察と分析の結果について成果報告書にまとめ、提言を行いました。	A5	3	6	1	4,5	1,4,5,7	3
1077	-	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセ OSAKA)	地方自治体における専門人材(土木・建築)の確保・育成のあり方研究会	全国的に公務員離れが深刻化しており、国や全国の自治体で人材確保が困難を極めています。予定採用者数を確保できない事例も多く、仮に内定を出した場合でも、入庁までに内定辞退者が出たり、入庁間もない若手のうちに離職する例も少なくありません。採用活動や研修・育成に関連するコストを考えると、単に「1名減」という数字以上の損失が発生しているといえます。 とりわけ、専門職(土木・建築)の確保は一定の資格保有や職務経験が必要であり、(ほとんどの場合)資格を必要としない事務職と比較すると、より一層困難となります。 本研究会では、先進自治体へのヒアリング調査や府内市町村・1年目から5年目までの若手職員を対象としたアンケート調査等を実施し、これからの時代に合った専門職(土木・建築)確保・育成のあり方について研究を進め提言を行いました。	A5	3	6	1	4,5	1,4,5,7	3
1078	-	大阪府	岸和田市 総合政策部 企画課 政策担当	市民意識調査	市政に関する情報収集・分析を行い、総合計画の進行管理等に活用するものとして、毎年実施している調査。 https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/shiminishiki.html	A1	2	-	-	8	3,7,8	3
1079	-	大阪府	岸和田市 総合政策部 企画課 政策担当	EBPMブートキャンプ	課題を抱える自治体が、専門家とともにデータを活用した課題解決に取り組む総務省統計局主催の研究会において、本市は「まちのイメージ改善」をテーマとし、毎年実施している前述の市民意識調査を題材に研究を実施。 本市に「住み続けたくない」と回答する理由として常に上位にあがる、「まちのイメージが良くない」要因を、データに基づいて分析する。 https://www.stat.go.jp/dstart/research/case_ebpm/2025/4.html	B6	3	5	6	3,4,5	4,7	3
1080	-	大阪府	岸和田市 総合政策部 企画課 政策担当	転出者アンケート	2022年度の共同研究「地域アプローチによる少子化対策」の研究結果から浮き彫りになった子育て世代の社会減に関し、転出者の転出理由を確認するためのアンケートを実施し、子育て世代の転出の傾向を分析し、抑制のための対策を検討する。	B6	2	-	-	8	1,7	3
1081	-	大阪府	とよなか都市創造研究所	豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ	令和5年度(2023年度)から令和7年度(2025年度)にかけての調査研究事業は、「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」として、豊中市のすべての子どもの可能性・チャンスの最大化に向けたプロジェクトに取り組んできた。プロジェクトの最終年度である令和7年度(2025年度)は、3年間の振り返り、パネルデータの特徴を活かした分析、質的調査の実施、自治体シンクタンクの役割を考察した。これまでの成果と課題をふまえ、知見を整理する総括を行った。 URL: https://www.city.toyonaka.osaka.jp/joho/toukei_joho/chousakenkyu/publication/toyonakatoshisouzou.html	B3	1	3	6	2	1,5,6,7	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1082	-	大阪府	とよなか都市創造研究所	ウェルビーイングに関するインタビュー調査	近年、政府の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」にて人々のWell-being(ウェルビーイング)の向上に言及がなされている。これと前後して、個別に地方自治体での主観的・客観的ウェルビーイング指標の活用促進の動きも進んでいる。「Well-being」とは「身体的・精神的・社会的に良好で満たされていること」とあるように、総合的に「よく生きる」ことを示すことであり、人々の価値観が多様化した現代社会にあって重要な事柄である。 令和7年度(2025年度)はアウトリーチ広聴「令和7年度街なかご意見ひろば」において、市民にくらしの中の「幸せ」についてお話を伺った。さらに、グループインタビューを通じて、市民一人ひとりの「幸せ」が持つ多様な側面をお伺いすることで、調査研究の深化を図った。本インタビュー調査では、量的データだけではとらえられることができなかった心豊かなくらしについてまとめている。 URL: https://www.city.toyonaka.osaka.jp/joho/toukei_joho/chousakenkyu/publication/toyonakatoshisouzou.html	A5	1	3	6	2	1,5,6	-
1083	-	大阪府	とよなか都市創造研究所	豊中市人口レポートの作成	豊中市の人口構造・動態について、基礎的な分析・可視化を行いレポートにまとめた。Power BIによる人口ダッシュボードを作成し、庁内職員と一般向けに公開した。 URL(人口レポート): https://www.city.toyonaka.osaka.jp/joho/toukei_joho/chousakenkyu/demogra-indust/a001100050pr2023.html URL(人口ダッシュボード): https://www.city.toyonaka.osaka.jp/joho/keikaku/degital.government/torikumi/dashboard-site/report-shisei.html	A1	1	-	-	2	5,7	-
1084	-	兵庫県	公益財団法人尼崎地域産業活性化機構	事業所景況調査	尼崎市内事業所の景気動向等を把握し、時宜に合った対応措置を講じるため、景気動向調査(年4回)を実施。受託研究。報告書は当財団HPで公開。(https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#1)	B5	2	1	-	2	1,7	6
1085	-	兵庫県	公益財団法人尼崎地域産業活性化機構	労働環境実態調査	尼崎市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料とする。受託研究。成果は尼崎市HPで公開。(https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/sogo_annai/toukei/070cho usa.html)	B5	3	1	-	2	1,7	3
1086	-	兵庫県	公益財団法人尼崎地域産業活性化機構	地域経済活性化調査	『経済分野等における国際交流についての実態調査』をテーマに、市内企業の海外展開支援の施策を検討するため、その海外展開の実態、今後の意向、展開にあたっての問題等についてアンケート調査を実施。受託研究。成果は当財団HPで公開。(https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6)	B5	2	1	-	2	1,7	3
1087	-	兵庫県	公益財団法人尼崎地域産業活性化機構	外国人材の活用等に関する意識調査	外国人従業員が増加する状況をふまえ、中小企業・小規模企業の経営者及び外国人従業員の双方にとって望ましい環境整備に向けた支援制度を構築することを目的として、尼崎市内における事業所の外国人従業員の活用、外国人材へ期待する能力や役職についての意向、採用経路、外国人材定着に関わる取り組みや課題等の実態についてアンケート調査を実施した。受託研究。成果は尼崎市HPで公開(予定)	B5	3	2	1	2	1,7	3
1088	-	兵庫県	公益財団法人尼崎地域産業活性化機構	人口動態等分析	ファミリー世帯の転入・定着促進及び転出抑制へ向けた、子育て支援制度の検討・評価のための基礎資料とするため、毎月のファミリー世帯の社会動態の把握、住民基本台帳人口等の人口に関わる各種統計の詳細分析と、これらに関わる市への助言を行う。受託研究。成果のうち、人口動態分析について尼崎市HPで公開。(https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/sogo_annai/toukei/1032056.html)	A1	2	1	-	2	1,7	-
1089	-	兵庫県	公益財団法人尼崎地域産業活性化機構	地域分析研修	市民協働・まちづくりの拠点である地域振興センター担当職員を対象に、住民基本台帳人口、国勢調査小地域統計等を活用して地域の実状を俯瞰的に把握するためのスキル習得研修を実施するなかで、本年は多文化共生をテーマとして、外国籍住民の居住分布等について分析。受託研究。成果は、市職員が現状分析に活用。	A4	3	1	-	2,3	6	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1090	-	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業 活性化機構	児童・生徒数等推計	少子高齢化や人口の都心回帰等の社会情勢、尼崎市内の大規模住宅開発、ファミリー世帯の転入・転居等の動向を背景として、今後の義務教育学校の適正規模・適正配置の基礎資料とするために、小・中学校の児童・生徒数の推計、及び、校区別の将来人口推計を実施。受託研究。継続中。	B3	2	1	-	2	3	-
1091	-	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業 活性化機構	経済変動簡易調査	尼崎市及び近隣の事業所における米国関税政策の影響の実態を把握し、対応策の検討資料とすることを目的に、尼崎市及び市内産業団体が合同で調査を実施。自主研究。成果は当財団HPで公開。 (https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6)	B5	10	1	-	7	4,7	-
1092	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	北九州フィルム・コミッションに関する経済波及効果算出業務	-	-	-	-	-	-	-	-
1093	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	TGC北九州2025経済波及効果分析業務	-	-	-	-	-	-	-	-
1094	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	「北九州市・観光イベント」公式Instagram投稿素材制作業務	-	-	-	-	-	-	-	-
1095	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	北九州ポップカルチャーフェスティバル2025経済波及効果分析	-	-	-	-	-	-	-	-
1096	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	「第38回わっしょい百万夏まつり」における経済波及効果分析	-	-	-	-	-	-	-	-
1097	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	「リポビタンDチャレンジカップ2025日本代表vsウェールズ代表」開催における経済波及効果算出業務	-	-	-	-	-	-	-	-
1098	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	洋上風力発電人材育成事業九大外向け講座2025	-	-	-	-	-	-	-	-
1099	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	洋上風力産業エンジニア向け人材育成プログラムの拡充・高度化	-	-	-	-	-	-	-	-
1100	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	カーボン・ニュートラルの実現に向けたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス への移行促進と社会実装	-	-	-	-	-	-	-	-
1101	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	洋上風力人材育成リカレント教育エコシステム構築事業	-	-	-	-	-	-	-	-
1102	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	放置自転車対策の動向と今後の施策展開に関する研究	※ https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/annual-report/ に掲載	B4	6	-	-	1	1,7	-
1103	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	地域創生学群チャレンジプログラムによる教育効果の分析とアントレプレナーシップ教育への示唆	※ https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/annual-report/ に掲載	B6	6	-	-	1	1,7	-
1104	-	福岡県	北九州市立大学 地域戦略研究所	ウォーカブルなまちづくりを推進していく上で必要となる暑熱対策に関する考察	※ https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/annual-report/ に掲載	A4	6	-	-	1	1,7	-

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1105	-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	知的発達障害児〔者〕の性関連行動への福祉的対応の現状と課題	※https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/annual-report/に掲載	B1	6	-	-	1	1,7	-
1106	-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その7) —静岡県が取り組む外国人材活躍および多文化共生を推進する施策を参考に—	※https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/annual-report/に掲載	B5	6	-	-	1	1,7	-
1107	-	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	2026 年3 月時点の北九州市の文化芸術・スポーツに対する市民意識 ～文化芸術の鑑賞機会に対する意識等に着目して～	※https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/annual-report/に掲載	B3	6	-	-	1	1,7	-
1108	-	福岡県	公益財団法人福岡アジア都市研究所	ゼロカーボンシティ福岡へ向けた行動変容に関する研究Ⅱ	猛暑や豪雨など地球温暖化の影響が世界各地で深刻化する中、自治体においても気候変動へ対策が求められている。 福岡市においては、令和4年度市内温室効果ガス総排出量の多くが、業務部門、自動車部門、家庭部門で排出されていることもあり、大企業だけでなく、市民や中小事業者も脱炭素型ライフスタイルに移行する必要がある。 昨年度のインタビュー結果の再分析を行うなど、昨年度に引き続き行動変容の要因を明らかにするための研究。	B2	1	10	-	2,5	1,7	4
1109	-	福岡県	公益財団法人福岡アジア都市研究所	ローカル地図製作等による地域の魅力再認識の可能性	福岡市博多区冷泉町における清音「れいせん」と濁音「れいぜん」の呼称混在に着目し、その成り立ちと地域社会への影響を調査。呼称の歴史的経緯を可視化することが、地域の魅力再認識や愛着醸成につながる可能性を明らかにした。	A4	1	-	-	1	8	4
1110	-	福岡県	公益財団法人福岡アジア都市研究所	福岡市の‘新市街’エリアの住民構成の変化と今後の展望 ～千早・照葉・百道浜・愛宕浜・西都を事例として～	埋立や区画整理等によって福岡市に新たに生まれた市街地について、人口が急増した新市街地の居住者特性やその推移を観察、新市街エリアと既存市街地との違いや変化の過程を整理し、今後の人口動向や、新たに誕生する新市街地における住居エリアで想定される居住者像などについて考察。	A4	1	-	-	1	8	3
1111	-	熊本県	熊本市EBPM推進センター	内密出産に関する一考察	本研究では、「妊婦がその身元情報を医療機関の一部の者のみに明らかにして出産したときの取り扱いについて(法務省、厚生労働省、2022)」の規定が実状に比して不足する点を挙げ、それぞれドイツ内密出産、フランス匿名出産の両制度ではどのように制度化、取扱いがなされているか、文献、資料及びドイツ、フランスの諸機関から直接聴取した内容をもとに比較を行い、日本における内密出産に係る示唆を得る。	B1	1	-	-	1	1,7	3
1112	-	熊本県	熊本市EBPM推進センター	首都圏在住同郷者における地域愛着・情報接触・地域貢献意欲の関連に関する考察	本研究では、熊本県に所縁を持つ同郷者団体に所属する首都圏在住者を対象に実施したアンケート調査を用い、①地域愛着と地域貢献意欲との関係、②広報媒体・情報発信手段等への情報接触がこれらに与える影響、③地域貢献意欲のの高い層が求める具体的な施策内容について、実証的に検証することを目的とする。 本研究の成果は、熊本市東京事務所等が実施する首都圏プロモーション事業や、関係人口拡大施策の今後の方向性を検討する上での基礎的知見を提供することを意図している。	A4	1	3	-	1	1,7	3
1113	-	熊本県	熊本市EBPM推進センター	管理不全な空き家に対する通知文のナッジ活用と検証結果 —返答率向上の実証と、得られた情報の活用に関する整理—	本稿は、管理不全な空き家を対象に、通知文の表現を行動科学(ナッジ)の観点から見直すことで、所有者からの返答率がどの程度向上するかを実証的に検証したものである。従来の通知文が抱えていた心理的・行動的なボトルネックを整理し、「まず市へ連絡する」という行動ゴールを明確化した通知文へ改善した結果、短期間ながらも返答率の大幅な向上が確認された。あわせて、本実証の過程で得られた初動対応時の情報に着目し、空き家対策を含む行政実務において、位置情報等を手がかりとした情報共有の考え方を整理し、今後の業務改善に向けた参考となる視点を示している。	B6	1	3	-	1	1,6,7	3
1114	-	熊本県	熊本市EBPM推進センター	くまもと花博におけるフラワーマルシェ施策の改善に関する試行的検証 —ナッジポスター設置が購買行動に与える影響—	本報告は、くまもと花博の目的である「花や緑が日常になる新しい習慣づくり」に向けた施策の一つとして実施されているフラワーマルシェを対象に、ナッジメッセージ入りポスターが市民の購買行動に与える影響を試行的に検証したものである。花博のような行動変容を目的とした施策では、来場者数や満足度にとどまらず、実際の行動として表れる変化をどのように評価するかが課題となる。本研究では、習慣化に至る前段階としての購買行動に着目し、フラワーマルシェにおけるナッジ介入前後の変化を分析した。その結果、売上や客単価の平均値は上昇したものの、統計的に有意な効果は確認されなかった。本結果はナッジの無効性を示すものではなく、短期間・小規模という実務制約下では効果を明確に検出できなかった段階として整理される。本報告は、施策改善の可能性とともに、ナッジポスター施策における効果検証の射程と限界を示す基礎的知見を提供する。	B2	1	3	-	1	1,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1115	-	熊本県	熊本市EBPM推進センター	小地域を単位とする将来人口推計の精緻化	各種計画の立案や施策の検討を進めるにあたっては、市・行政区単位だけではなく小地域（本市においては特に小学校区）単位の推計人口が有用である。しかし、推計人口に関するオープンデータ等には精度上の問題があるほか、小地域を単位とする独自推計は本市においてこれまで十分に組み込まれていなかった。 そこで、主に住宅と居住者（移動人口）の関係をもとにした、小地域単位でも精度を確保できる推計手法の提案に向けて研究を行っている。今年度は、国勢調査の調査票情報のオンサイト利用について承諾を受けて、独自に持ち込んだデータも用いた統計表の作成を行い、推計に有用なパラメータの探索を進めた。次年度もこれを継続し、推計手法の提案のみならず、それを用いた推計結果の提供を計画している。	A1	1	-	-	1,2	1,3,7	4